

活動報告 2012

2013 年 6 月 30 日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2012

2013 年 6 月 30 日

目 次

巻頭言	1
2012 年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	6
(3) 組織運営活動	6
(4) 研究活動	25
組織運営活動	39
(1) 人員配置と業務分担	40
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2013 年 3 月現在)	40
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況	41
(C) 専任教員の最終出身大学院 (2013 年 3 月現在)	41
(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2013 年 3 月現在)	41
(E) 教育研究支援者受け入れ状況	42
(F) 客員教授 (海外) 受け入れ状況	42
(G) 兼務教員受け入れ状況 (2013 年 3 月現在)	48
(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2013 年 3 月現在)	48
(I) 東北アジア研究センターフェロー	48
(J) その他研究員	48
(K) センター内委員会構成図 (2011 年 4 月改正)	50
(L) 委員会名簿 (2012 年度)	50
(2) 研究資金	55
(A) 経費総額	55
(B) 歳出決算額	56
(C) 科研費の申請・採択状況	57
(D) 外部資金受入状況	58
上廣歴史資料学研究部門の設置とその活動	63
研究活動	67
(1) プロジェクト研究ユニット	68
(A) 2012 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	68
プロジェクトユニット研究年度報告書	
シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット	69
21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	74

東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	84
東アジア出版文化研究ユニット	88
森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット	93
現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	98
「20世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトユニット	105
(2) 共同研究	116
(A) 2012年度センター共同研究課題一覧	116
東アジア近世社会における出版文化の意義	117
氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究	123
東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその 支援にかかわる方法論の探求	128
東北アジアにおける辺疆地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究	133
協働による展示実践を通じた人類学方法論の探求	140
スターリン、蒋介石と中国新疆	147
近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究	152
(B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧	158
(3) 公募共同研究	162
(A) 2012年度センター共同研究課題一覧	162
(4) 研究紹介発表	166
(5) 学術協定	171
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	171
(B) 共同ラボによる国際的研究支援	171
(6) 研究成果公開	172
(A) 既刊の刊行物	172
(B) 2012年度に実施された公開講演、共同研究会等	180
(C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース	187
教員の研究活動(2012年度分)	189
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	190
高倉 浩樹	194
塩谷 昌史	200
モンゴル・中央アジア研究分野	
栗林 均	202
岡 洋樹	205
柳田 賢二	209

中国研究分野	
磯部 彰	212
瀬川 昌久	217
明日香 壽川 (張 壽川)	220
上野 稔弘	223
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	226
鹿野 秀一	230
地球化学研究分野	
石渡 明	233
後藤 章夫	240
宮本 毅	243
平野 直人	246
地域計画科学研究分野	
大窪 和明	250
環境情報科学研究分野	
工藤 純一	254
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	257
学術交流分野	
金 賢貞	268
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武 賢一郎	272
高橋 陽一	276

巻頭言

2012年度の東北アジア研究センターの研究活動は、前年度に引き続いて、本拠である川北合同研究棟の改修が終了しないまま、学内の各所に分散した状態で進められた。この間、研究資料や実験機材は倉庫に保管されたままで、自由に用いることができなかった。このことが、スタッフの研究活動に制約を課したことは否定すべくもない。改修で直面した大きな困難のひとつは、会議の開催場所をセンター外他部局などから調達しなければならなかったことで、震災前には棟内の自分のスペースで実施していたシンポジウムや研究集会が開催できなくなってしまった。このような困難の下で、佐藤前センター長をはじめとする執行部やスタッフは、事務組織の支援を受けつつ、研究室・学生居室などの確保に奔走した。そのおかげで、研究活動のみならず、市民向けの講演会などの活動を維持しえたことは、大きな収穫だったと考えている。またコラボレーション・オフィスを通じた文系7部局研究支援の活動が、ペースを落とすことなく進められたのも、特筆にあたいしよう。

東日本大震災後の研究活動で浮上したことがらとして、被災地に対する支援を目的とした実践的な研究活動が大きなウェイトを占めたことが挙げられる。震災前から我がセンターでは、社会貢献的研究を重視してきたが、今回の地震により、それがより具体的ないくつかの研究プロジェクトの形をとって実施されることになった。

また海外の研究機関との関係も拡大した。震災後、新たに一件の部局間学術交流協定が締結されたし、年度内にモンゴルとロシアで国際シンポジウムを開催することができた。

研究に不可欠な資金、とくに外部資金の獲得も好調で、本年度はセンターの研究資金に占める外部資金の割合が25.6%に達した。

震災に伴う困難の克服に努力されたセンターの教員・職員各位には、深く感謝したい。

2012年度は、東北アジアがさまざまな課題に直面した年でもあった。それは東北アジアの危機にほかならないが、その一方で、これらの課題が東北アジアという地域枠組みにおいて発生し、解決が目指されていることもより明確になってきたように思う。いま我々は、ロシア・中国・朝鮮半島・モンゴルそして日本からなる課題群としての東北アジアを視圏とすることの重要性を改めて感じている。

2012年度は、昨年度実施できなかった外部評価を実施した。外部評価委員の先生方には、本センターへの期待とともに、いろいろ厳しいご意見も頂戴したが、それを生かしながら、東北アジア地域研究へと邁進していきたいと考えている。

2013年6月

センター長 岡 洋樹

2012 年度行事表

期 日	行 事
2012 年 4 月 16 日	センター運営会議
2012 年 5 月 28 日	センター運営会議
2012 年 6 月 25 日	センター運営会議
2012 年 7 月 30 日	センター運営会議
2012 年 9 月 24 日	センター運営会議
2012 年 10 月 15 日	センター第 5 回学生研究交流会
2012 年 10 月 18 日	部局評価ヒアリング
2012 年 10 月 19 日	国立大学附置研究所・センター長会議 第 3 部会（人文・社会科学系）シンポジウム「連携する研究所」
2012 年 10 月 22 日	センター運営会議
2012 年 11 月 7 日	臨時センター運営会議
2012 年 11 月 26 日	センター運営会議
2012 年 12 月 1 日	センター公開講演会 伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター第 4 回学術交流連携講演会「決断の時を迎えて ― アイヌ民族の「天災体験」と亘理伊達家中の「移住決意」
2012 年 12 月 25 日	センター運営会議
2013 年 1 月 12 日	東北アジア研究センター外部評価
2013 年 1 月 23 日	センター運営会議
2013 年 2 月 23 日	センターシンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 ― 東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化財調査から」
2013 年 2 月 25 日	センター運営会議
2013 年 3 月 25 日	センター運営会議
2013 年 3 月 28 日	センター研究報告会
2013 年 3 月 29 日	平成 25 年度からの共同利用・共同研究拠点の認定に係るヒアリング

総合的自己評価

(1) 理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された 1996 年以後の 17 年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言えよう。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

本センターは、東北アジアの地域社会と課題を共有しながら研究を進めていく。2011 年 3 月の東日本大震災は、地域からの要請が、最も鋭い形で学術研究に突きつけられた事例だったと言えるだろう。しかし大規模な災害ほどではなくても、地域社会の学術研究への要請は、すでにさまざまな形で提示されている。そのような地域の要請は、地域社会との恒常的な絆の中ではじめて感知することができる。地域研究のニーズを、学術的動機だけではなく、地域社会の中に求めることが重要である。もはや「先進国」による一方的な異文化研究の時代ではないのである。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、グローバル化とそれへの反発、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、東北アジアの枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア諸国・地方は、関係緊密化の中で、すでに多くのものを共有している。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。

だから東北アジア研究センターは、地域の文化を、地域社会が遺すべき価値、すなわち文化遺産 (Cultural heritage) として、地域の研究者、住民と共に考えていくことをめざす。地域を研究するということは、学術研究が地域の文化を操作・管理することではなく、地域住民が継承し、あるいは創出しようとする文化のあり方を、住民とともに考えていくことである。そのためには、文化的多様性に対する鋭敏な感性が不可欠である。グローバル化時代の今日、文化の多様性をどのように確保していくのかが、問われているのである。東北アジア研究センターのスタッフは、英語のみならず、中国語・

ロシア語・韓国語・モンゴル語など、地域の多様な文化を支える言語を駆使して、地域とともに学術研究を実践していく。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてある。だから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざす。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

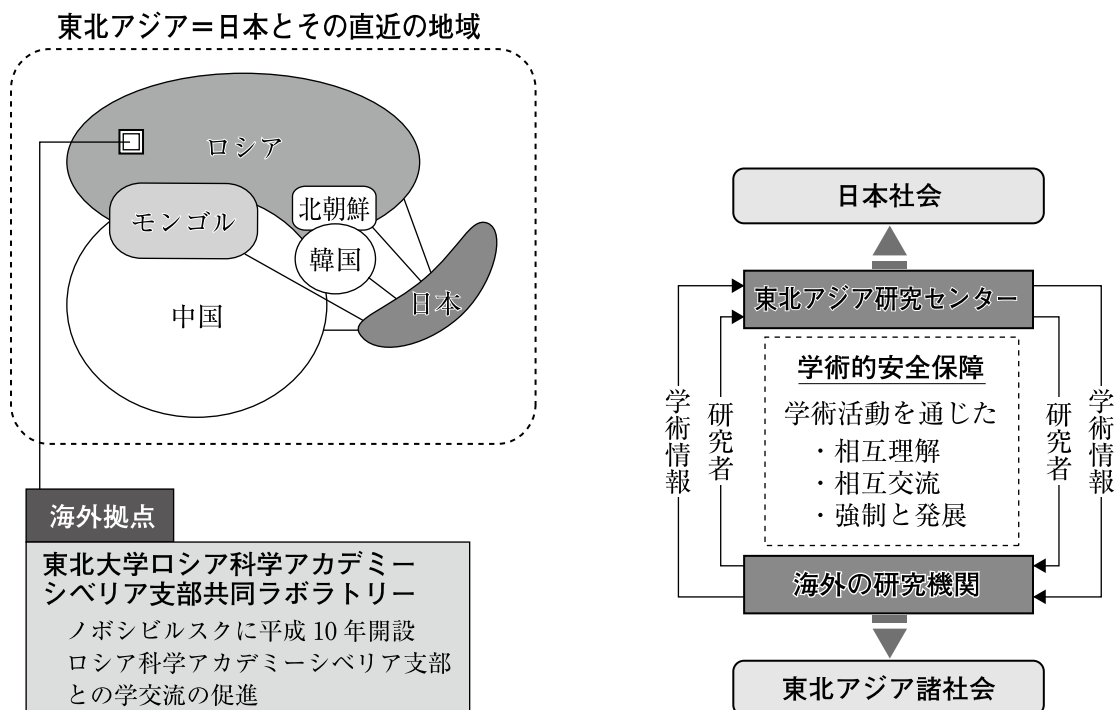
また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合いことなくして、研究は成り立たない。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究しているのである。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

このような東北アジア研究センターのポリシーは、「門戸開放」「実学尊重」、そして「研究第一主義」を校是とする東北大学を精神を体現するものと考えている。地域研究は、まさにそのような学知としてある。

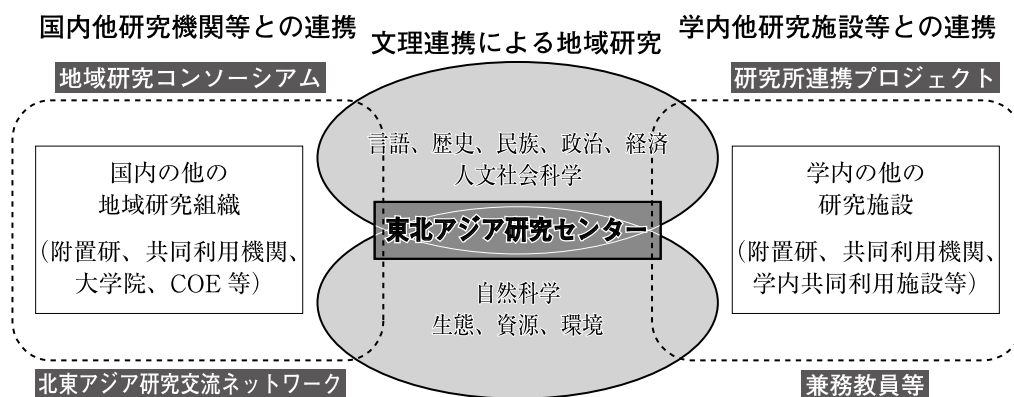
我々は、このような考えに立って、東北アジアという地域の理解を紡ぎ出したいと考えている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕

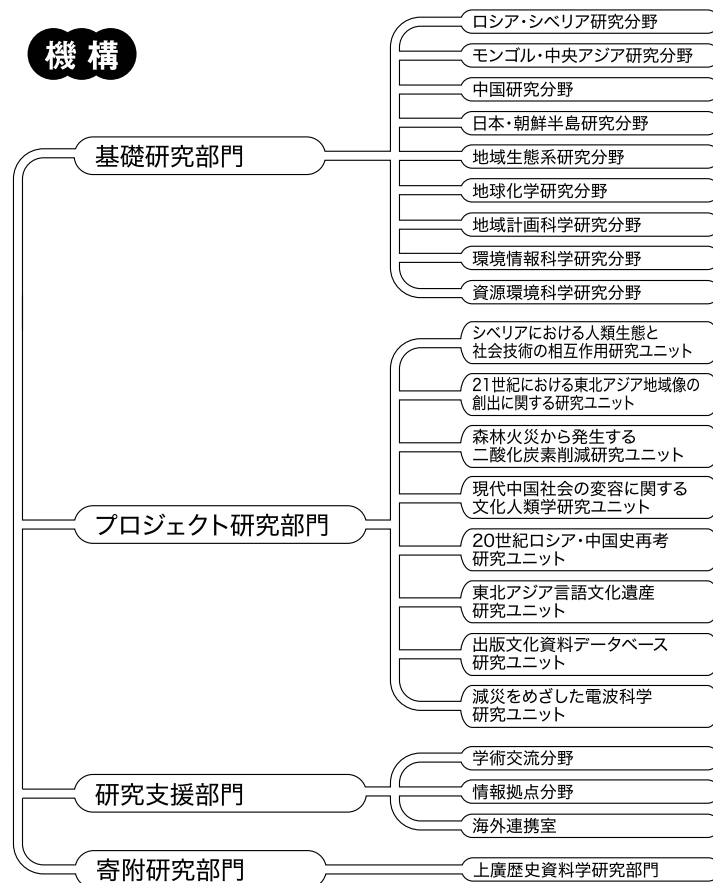


〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 組織運営活動

文系・理系の研究者の連携による東北アジア地域研究を目的とする本センターでは、文理それぞれの研究・教育文化を十全に活かしながら、効果的な研究遂行環境を整備することが極めて重要である。現在の組織態勢は、平成 20 年度に実施した組織改編に基づいている。以下、本年度のセンターの組織運営について報告を行う。



共同利用・共同研究拠点への申請

本センターは全国附置研究所・センター長会議に所属し、平成 24（2012）年度は第 3 部（文系）の部会長校を務めた。これまでも大学内外との積極的な共同研究を推進してきた実績に基づき、本センターでは文部科学省共同利用・共同研究拠点の認定制度への申請手続きを 2012 年度実施した。本センターは平成 22 年度に本制度への申請を行ったが認定に至らなかった。この反省に基づき、平成 24 年度の申請では本センターの研究の特色を明示すべく「東北アジア文化遺産研究拠点」の設立申請を行った。

今回の申請について、以下の通達のように認定には至らなかった。申請骨子を（参考資料）に添付する。

平成 25 年 4 月 23 日 文部科学大臣通知

「東北アジアを対象に文理融合による研究を推進する取り組みは評価できるが、文化遺産研究の概念が不明確で、東北アジア研究センター本来のミッションやこれまでの研究実績との関わりも不明確である。今後は、拠点としてのターゲットや方向性を明確にした上で、研究者コミュニティとの連携を強化して、文理融合的な共同利用・共同研究の実績を積む必要がある。」

本センターでは共同利用・共同研究拠点の認定の有無にはかかわらず、独自資金で外部研究者に開かれた共同研究の公募制度を設けている他、各研究分野においては多面的に活発な共同利用・共同研究への取り組みを推進してきた。こうした取り組みや、センターが指向した研究の内容が上記評価文には全く反映されていない。評価者は、センターが総花的な「東北アジア研究」に留まることを指示しながら個別の活動の内容やその質については、十分な精査の結果を表現していない。

上廣歴史資料学研究部門の発足

平成 24 年 4 月、本センターに上廣歴史資料学研究部門を寄附研究寄附部門として発足させた。本講座は、東日本大震災以前より文化財保護活動を行ってきた平川新教授らの活動に対して支援を行う目的で、特例民法法人上廣倫理財団の資金によって創設したものである。専任教員として准教授 1、助教 1 を定員としている。

災害科学国際研究所の新設

本センターにおいて総長裁量経費を受け平川新教授が代表者として活動を開始した防災科学研究拠点は、文科省特別プロジェクト経費が認められ、本センターを中核として活動してきたが、平成 24 年（2012）4 月に新たに発足した災害科学国際研究所にその機能を移した。これに伴い、本センターより平川新教授、奥村誠教授の 2 名が同研究所に配置換えになったほか、活動に従事してきた助教、教育研究支援者も異動した。

一方、防災科学研究拠点で活動してきた佐藤源之教授、石渡明教授は災害科学国際研究所の兼務教員となり、本センターとの共同体制を維持している。なお平川教授は本センターに新設された上廣歴史資料学研究部門の教授を兼務し、また災害科学国際研究所の所長を務めている。

教員人事

教授、准教授の選考は、センター長を委員長とする選考委員会を設置して選考し、教授・准教授から構成される運営会議に候補者を提案し、可否を議決している。また助教・助手については、分野教授からの推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案して可否を議決している。本センターでは教授、准教授人事については公募制を原則とし、人事選考過程について外部からの開示請求があった場合にも対応できるよう、透明性の確保に心がけている。

上廣歴史資料学研究部門の教員専攻に関しては同運営委員会が他分野と同等の立場で選考を行う規定を新たに設けた。

本センターには、教授・准教授・助教・助手が設置されている（助教 6 ポストの内、3 人は任期なし、3 ポストは任期付き）。助手ポストについては、平成 19 年 4 月以降の

任用者を任期付き（最初の任用時 2 年、1 年ずつ二回更新可）とし、人事の活性化と人材の高度化を目指した措置が行われている。

従来本センターで新規に任用する准教授については、7 年の任期を付していたが、センターの長期的な構想に従った人事を進める目的で、これを廃止することとした。（2013 年 4 月より施行）

また教授・准教授にテニユア制度の導入を検討してきたが、現実的には 20 数名程度の教員数である本センターで、将来的な上位職位をテニユアに至るまでの数年間確保することは実質的に難しい。本年度、教授 2 名、准教授 1 名の教員選考委員会を発足させた。3 つの選考委員会において、テニユア制度を実質的に実施する措置を検討した結果、通常のテニユア移行に相当する一定期間センターに在職する教員を対象とし、その研究業績を教員選考委員会において、一般の公募に準じて評価し、昇任の可否を判断することとした。本年度センターに在籍する准教授 2 名、助教 1 名は、上記基準を満たしているとの判断を行い、候補者について業績の評価を行った上で、その上位職位への昇任が適当であるとして運営委員会に対して候補者の推薦を行った。

人事採用面では男女共同参画体制実現に向けての取組に引き続き努力している。教授・准教授の選考委員会委員長であるセンター長は、応募者の男女のうち、研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とすることを心がけている。また助教・助手の人事は、分野の教授の推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案するが、その選考にあたってセンター長は担当教授に対して、応募者のうち研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とするよう要請している。また常時 2 名の外国人客員研究員（客員教授・客員准教授）を招聘し、国際的レベルの研究水準の確保に努めており、本年度は中国 3 名、モンゴル 1 名、ロシア 3 名、アメリカ 1 名を外国人研究員として招聘した。このうち女性教員は 2 名であった。

本学中期計画における「基盤研究の重要性及び基盤研究と応用研究の不可分性に照らし、各部局・研究者の自由な発想と独創性のある研究を支援、推進する」ための措置として、研究センターの研究目的をより高度に達成し、社会に対する学術的貢献機能を高める目的で、平成 19 年 4 月 1 日より実施した基礎研究部門、プロジェクト研究部門、研究支援部門から成る組織編成により活動を行っている。また、センター教員及び学内文系諸部局との研究協力を支援するために、コラボレーション・オフィスを設置し、職員 1 名を雇用し派遣職員 1 名を置いて、業務に当たらせている。

センターの事務組織は、文学研究科事務機構の所管となっており、文学研究科事務長がセンター事務長を兼ねるほか、専門員 1 名、事務職員（主任）2 名、事務補佐員 4 名、図書室事務補佐員 2 名を置き、教員の研究活動を支えている。

基礎研究部門

基礎研究部門は9分野からなり、文系については研究対象とする地域別に「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野を、理系についてはディシプリン・ベースに「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野をもって構成している。かかる編成をとるのは、文系は専門分野・使用言語などの研究技術・方法が地域に即して共有されているのに対して、理系諸分野はむしろ研究ディシプリンに即した研究室態勢を維持することがより効果的との判断によるものである。

センターの専任教員は、基礎研究部門のいずれかの分野に所属して、各人の専門分野に関する研究を行う一方で、センターの他分野教員や学内外の研究者と共同研究を組織して日常の研究活動を展開している。また、外部資金による大型プロジェクトを実施する場合には、プロジェクト研究ユニットを組織し、内外の研究者・研究機関と組織的に連携した共同研究による研究活動を展開している。

また学内他部局の研究者との研究協力・連携のために、兼務教員を設けている。平成24年度はロシア・シベリア研究分野に文学研究科から教授1名、中国研究分野に教育学研究科から准教授1名、地域生態学研究分野に生命科学研究科から教授1名、地球化学研究分野に理学研究科から教授1名、地域計画科学研究分野に災害科学国際研究所から教授1名、資源環境科学研究分野に理学研究科から助教1名を、そしてプロジェクト研究部門は「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット」に文学研究科から准教授1名、「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」に文学研究科から准教授1名、寄附研究部門「上廣歴史資料科学研究部門」に災害科学国際研究所から教授1名を迎えている。

個々の分野の専任教員の研究活動の詳細は「教員の研究活動」の項目で詳述されるが、その概略をまとめると、以下のごとくである。

「ロシア・シベリア研究分野」は、ロシア近現代史、文化人類学、ロシア経済史とロシアの科学技術に関わる研究を行う研究者を擁している。ロシアは、本センターにおける研究の主要なターゲットであるが、ロシア側の協力機関との交流では、本分野の教員が主導的な役割を果たしている。平成20年度からノボシビルスク国立大学で実施している「日本・アジア学講座」の運営では、幹事役の役割を果たしているほか、全学のロシアとの交流活動にも積極的に貢献している。全学のロシア交流推進室へは同分野准教授2名、助教1名が室員として参加している。また、中国研究との共同研究や環境研究など、学際的なプロジェクトを実施している。「モンゴル・中央アジア研究分野」は、言語学と歴史学の教員から成り、それぞれモンゴル・中国・中央アジアなどでの調査や、モンゴル科学アカデミーや内蒙古大学・内蒙古師範大学など現地研究機関の研究者との

研究協力やシンポジウムを積極的に開催している。「中国研究分野」には、文学・文化人類学・環境研究の研究者がおり、東アジアの出版文化・宮廷演劇の研究や、環境問題の研究、中国南部のエスニシティーに関する研究などを行っている。ここでは、国内外の研究者を集めた大規模な研究プロジェクトが外部資金により運営されているほか、行政・民間と連携した環境研究の面では、マスコミなどを通じた積極的な発信を行っている。「日本・朝鮮半島研究分野」では、環境に関わる国際関係論について研究を行っている。地域生態系研究分野は、国内での研究とともに、とくにロシア科学アカデミー・シベリア支部の研究者との共同研究を進めている。地球化学研究分野は、地質学を中心として、東北アジア大の規模での地質構造の研究を行い、ロシア・中国・モンゴルの研究者との連携を行っている。地球計画科学研究分野は、土木計画学分野で都市間の交通システムに関する研究を行っている。環境情報科学研究分野教授はロシア交流推進室の副室長となっている。資源情報科学研究分野は、電波応用工学分野において、地中レーダやリモートセンシング技術を駆使した災害救助、地雷探知、地下水、遺跡探査などの応用研究を国際的な協力により進めている。

いずれの分野においても、それぞれの専門分野の研究をベースに東北アジア諸地域に関わる研究を推進しながら、これを東北アジア大の視野へと接続する研究を進めている。換言するならば、基礎研究部門の各分野は、東北アジア地域理解を導出する上で不可欠となる各分野の実証的研究が国際的・学際的に展開される場として機能している。

また、学内研究所群の研究協力として実施されている研究所連携プロジェクトでも、「スマートエイジングを支える社会システムテクノロジー」研究を進めている。

センターでは、専任教員以外に産学官連携研究員（1名）、専門研究員（6名）、教育研究支援者（6名）を設置しているほか、日本学術振興会特別研究員（3名）、客員研究支援者（3名）、リサーチアシスタント（3名）、客員研究員（2名）を置き、若手・外部の研究者に研究の場を提供している。

上廣歴史資料学研究部門（寄附研究部門）

歴史研究の基本対象となる古文書等歴史資料の多くは個人宅で所蔵管理されているため、災害や諸般の事情によって廃棄・散逸・消滅の危機に瀕している。そこで、この課題（歴史資料の保全）に取り組んできた東北アジア研究センター平川研究室の歴史資料保存のノウハウ確立と、その普及を強力に支援し、さらにこれら資料の研究から、「人々の生き方」に寄与する研究成果を広く社会に普及させることを目的として2012年4月本部門が5年間の時限組織として創設された。

本部門は教授（兼務）1、准教授（専任）、助教（専任）1の定員で発足し、以下の活動を開始した。

*** 東日本大震災にかかわる被災資料の保全活動**

東日本大震災の津波被災地では大量の歴史資料が泥まみれになったが、これらのクリーニング作業と写真撮影による記録保全をはかる。

***被災地以外での資料保全活動**

被災資料の保全活動と並行しながら、被災地以外の歴史資料の保全活動も適宜実施する。

***資料データの活用と保存**

歴史資料の写真データは、プリント版・DVD版一式を所蔵者および地元自治体の教育委員会、東北歴史博物館などに寄贈し、地元郷土史研究での活用等をはかる。

***歴史研究成果の発信**

保全された資料をもとに歴史研究を進め、歴史資料保存セミナーや歴史フォーラムを適宜開催して、講座スタッフや共同研究者等による歴史文化研究の成果を社会に発信する。

プロジェクト研究部門

分野間の横断的な研究組織の編成を可能とし、かつ大型資金獲得の受け皿とするために、「プロジェクト研究部門」が設置されている。これは、従来の共同研究に研究ユニットとしてのより組織的な裏付けを与えることによって、より大規模な学際的研究の組織化と遂行を可能とすることを目指したものである。平成24年度には、7つの研究ユニットが活動した。

プロジェクト研究部門の各ユニットの意義は、個人の研究では不可能な大規模な共同研究とこれを可能とする国際的・分野横断的研究者ネットワークを新たに構築することにある、その組織的な基盤の創出のため機能している。例えば磯部彰教授を代表とする「東アジア出版文化研究ユニット」は国内研究者の広い協力態勢を構築するばかりでなく、中国・韓国の研究者と恒常的に研究交流を組織している。瀬川昌久教授を代表とする「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」は、日本に在住する文化人類学的観点からの中国研究者たちを組織することで、今後の中国研究についての新たな展望を開くことを目的としている。また岡洋樹教授を代表とする「21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」は、東北アジア研究者データベースの構築や、国内研究機関との組織的連携を行い、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの部局間協定を締結するなどの活動を行ってきたが、本年度科研費基盤研究(A)の獲得につながった。

寺山恭輔准教授を代表とする「20世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトユニットでは2007年度から2010年度にかけてセンター内で実施した共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」終了後、科研費に基づいて史料収集を続行していたが、この共同研究を「プロジェクト研究」の枠組みに拡大し、新たなメンバー

を加えて研究の深化を目指している。工藤純一教授が代表とする「森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット」は地球温暖化の原因となっている二酸化炭素を大幅に削減するために、衛星データ解析の応用研究を行っている。

このように研究ユニットは、特定の課題の研究を進めると同時に、研究ネットワーク・交流連携態勢構築を意識した仕掛けとして機能するものである。

一方で、これまでプロジェクト研究ユニットの目的の設定や、その運用に関して、資金援助を伴うセンターの制度である共同研究との差異が明確では無い、また継続あるいは更新するユニットの判断が曖昧であるとの反省から、プロジェクトユニットの評価に関する申し合わせを今年度改めて確認した。

(参考：「プロジェクト研究部門の運用方法に関する申し合わせ」抜粋)

「(5) プロジェクトユニットの経費：プロジェクトユニットの経常的な研究経費は獲得した外部資金等で賄う。研究活動の組織化や情報発信などの目的のための対外的な活動にセンターの運営費交付金等を投入する場合には、それについて年度ごとの予算請求と決算報告を要するものとする。投入額は前年度までのユニットの名称を冠した対外的な活動実績、決算報告、外部評価結果等に基づき、執行会議の議を経てセンター長が決定する。」

今後、評価では申し合わせに挙げられた事項を推進する事業を重視し、また申し合わせに準拠した経費の使用が望ましいと考える。従って支出は、「外部資金でまかなうことができない用途」を重視することし、例えば：共同研究に参加していない研究者の招聘や外部資金の目的に包括されにくい会議開催費、研究集会費等は、目的に適合しており、またホームページ製作（外注）や共通的な図書（図書館所蔵が原則）も支出可とするが、データ購入費、PC 購入、通常の研究活動で必要なコピー経費はプロジェクト研究の経費として支出が好ましくないとの基準を設定した。

研究支援部門

研究支援部門は、客員研究員（客員教授）として国内からの教員 5 ポスト、外国人研究員 2 ポストからなる学術交流分野と、協定組織であるロシア科学アカデミー・シベリア支部と相互設置した共同ラボの運営などの国際的活動を支援する海外連携室（国際交流委員長兼務、助教 1 名配置）が設置されている。客員研究員のポストは、必要に応じてセンターの各分野・ユニットが研究連携を創出するために活用するもので、センターの国際的研究活動にとって重要な意義を有している。そこでは、これまで欧米の研究者招聘の実績もあるが、大多数は東北アジア諸国の研究機関に所属する研究者であり、地域研究にとって不可欠な現地研究者との協力による双方向的な地域理解の創出に寄与し

うる制度となっている。

海外連携室は、センターが外国研究機関や、外国人研究者と円滑に研究活動を行うための支援組織として活動している。特に、センターが招聘する外国人研究者の生活環境のサポートなども主要な業務としている。一方、ロシア科学アカデミー・シベリア支部との研究交流に関わる業務のほか、センターが実施するさまざまな企画の運営に協力している。

コラボレーション・オフィス

平成21年4月から文系部局が行う人文社会系の研究活動支援のためにコラボレーション・オフィスを設置した。このオフィスは、東北大学の文系振興策の一環として文系七部局（文学研究科、経済学研究科、法学研究科、教育学研究科、国際文化研究科、東北アジア研究センター、教育情報学研究部・教育部）が組織する文系部局長協議会が運営するもので、協議会の下にコラボレーション・オフィス運営委員会が設置されている。オフィスには職員1名、派遣職員1名が勤務している。

コラボレーション・オフィスでは、東北アジア研究センター内部の業務支援のほか、法学研究科、文学研究科、国際文化研究科など文系他部局が企画運営する催し物への支援業務を行った。これは文系部局の連携、人文社会科学振興を謳った井上前総長の「井上プラン」への貢献にほかならない。

東北アジア研究センター内部の業務としては、ニューズレターや学術刊行物、部局紀要『東北アジア研究』の編集・出版支援、公開講演会や東北アジア研究センターシンポジウムの開催支援などを行っている。

コラボレーション・オフィスの活動は、大学から高く評価されているとともに、次第に文系諸部局の認知を受けて具体的な業務依頼を受けるようになっており、部局横断的な研究支援組織としての実績を上げている。

またコラボレーション・オフィスは東北大学全学のアウトリーチ活動であるリベラルアーツサロンの企画・運営に、その中核として携わっている。

2012年度はセンターコラボレーション・オフィスを中核とする広報・情報活動の一元化を図り、また震災に伴う居室の移動に合わせ、事務室との一体運営をめざした。更にセンター外郭組織である「東北アジア学術交流懇話会」との協力関係を国際連携室と併せて推進した。

研究環境

東日本大震災によって、本センターの拠点である川北合同研究棟が重大な損傷を受け、屋上部の撤去、その後耐震補強工事を行うこととなった。このため、センター教員ならびに学生は学内他部局ならびに仮設校舎に分散して研究・教育活動を続けている。こう

した状況は、研究環境に著しい影響をもたらしているが、科研費の申請率、採択率状況は学内部局の3位以内を維持するなど、センターの研究・教育活動に目立った問題は生じておらず、センター教員の自助努力に因るところが大きいと考えている。なお、震災前の建物には2013年度復帰の見込みである。

国内の研究教育機関との交流・連携

センターは、国内の研究教育機関との連携のために、部局間学術協力協定を締結している。これまで、伊達市噴火湾文化研究所（2006年2月）、北海道立北方民族博物館（2008年9月）、富山大学極東地域研究センター（2010年5月）、島根県立大学北東アジア地域研究センター（2010年6月）と学術交流協定を締結し、研究協力を行っている。またセンターは、全国的な研究コンソーシアムにも積極的に参加している。すなわち地域研究コンソーシアム（JICAS）では、2004年の設立以来、幹事組織に名を列ねている。本年度は、上野稔弘准教授がコンソーシアム運営委員として、2011年度コンソーシアム年次大会で一般公開シンポジウム『情報災害』からの復興：地域の専門家は震災にどう対応するか』でセッションを企画している。また、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）でも幹事組織として、副代表幹事を出しているほか、ネットワーク広報委員会の役割を果たし、ニューズレター、年報の編集刊行を行っている。

また本センターは、全国附置研・センター長会議第3部会に参加しており、2012年度は部会長校をつとめている。2012年10月には第3部シンポジウム「連携する研究所」を主催し、講演論文集を出版した。

また本センターの教員は、それぞれの分野での学会でも重要な役割を果たしている。教員が理事・評議員などの役職についている学会は、日本文化人類学会、内陸アジア史学会、日本モンゴル学会、日本道教学会、東方学会、環境経済政策学会、日本地質学会、日本地球惑星科学連合、日本都市計画学会、IEEE Geoscience and Remote Sensing Society など、東北アジアや個別分野に関わる学会に及んでいる。

国際的交流・連携

本学の中期計画は、「国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進」をうたっている（本学中期計画「2. 研究に関する目標を達成するための措置」の③-1）。センターでは、地域研究に不可欠な国際的研究交流・連携態勢の整備を引き続き進めている。創設以来、センターが目指してきたのは、本センターが研究対象とする東北アジア諸国（ロシア、中国、モンゴル、韓国など）の研究機関との研究交流の推進である。地域を対象とした研究においては、対象とする国々の研究者との連携が不可欠だからであり、本センターが構築する国際的ネットワークの特色であると考えている。これまで、ロシア科学アカデミー・シベリア支部（1992年8月）、モンゴル科学アカデミー（2000年8

月)、ノボシビルスク国立大学(2003年7月)、モンゴル科学技術大学(2001年11月)、イタリア・フィレンツェ大学(2009年8月)との大学間学術交流協定の世話部局となり、中国吉林大学とは2001年3月より協力部局、2011年3月より、世話部局として大学間学術交流協定を担っている。またアメリカ合衆国アラスカ大学(1999年1月)、タイ・アジア工科大学院(1998年11月)、テヘラン大学(2009年8月)との大学間学術交流協定の協力部局となっている。更に2012度はドイツ航空宇宙センターとの大学間交流協定の協力部局として、協定締結の準備に参加してきた。

また部局間協定としては、モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター(2000年10月)、中国広東省民族研究所(2001年6月)、ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所(2002年10月)、ロシア科学アカデミー・シベリア支部V.N.スカチョフ森林研究所(2002年10月)、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所(2005年9月)、国際技術投資振興財団(IFTI)(2005年10月:2009年廃止)、ロシア科学アカデミー・シベリア支部人文学・北方民族問題研究所(2009年9月)、中国内蒙古師範大学蒙古学学院(2008年4月)、韓国高麗大学校中国学研究所(2008年4月)、同日本研究センター(2008年4月)、中国内蒙古大学蒙古学学院(2008年9月)、内蒙古師範大学旅游学院(2011年9月)と協定を締結している。このように、センターでは、ロシア連邦、中国、モンゴル、韓国との研究交流を可能とする態勢構築を進めている。

これまでセンターで実施してきたロシア科学アカデミー・シベリア支部との研究交流に関しては、平成21年度から本部にロシア交流推進室が設置され、全学態勢での交流展開が図られている。これにともないノボシビルスク・アカデムゴロドク内と東北アジア研究センター内に設置された共同ラボを通じた活動なども同室が管轄することとなった。

東北大学として採択された「グローバル30」において、本学はロシアとの学生交流の推進を担うこととなった。こうした活動を推進する目的で本学に設立されたロシア交流推進室には、佐藤源之センター長は顧問、工藤教授は副室長を務めるほか、本センターから3名の教員が参加し、全学的な交流に貢献している。このようにロシア交流業務への本センター教員の寄与はまことに大きい。しかしその反面ロシア交流推進室業務が本センター本来の研究業務に与える負担も無視できないものとなっており、センターの同室への関わり方の改善について本部との協議を継続して行った。

一方、本センター独自のロシアとの交流に関して、東北アジア研究センターとロシア連邦・ノボシビルスク国立大学人文学部との覚書に基づき、2012年11月13日～15日に、ノボシビルスク大学で訪問講座「日本とアジア」の第4回目を開催した。今回は、窪俊一准教授(大学院情報科学研究科、サブカルチャー研究)、山田仁史准教授(大学院文学研究科、宗教学)を講師とし、岡洋樹副センター長(東北アジア)、高倉浩樹准教授(東北アジア)、塩谷昌史助教(東北アジア)が同行した。

ちなみにこれまでの開催実績を記すと、第1回は、2009年11月17日～21日に開催され、長岡龍作教授（東北大学大学院文学研究科、日本美術史）、千葉正樹教授（尚絅学院大学、日本史）、岡洋樹教授（東北アジア研究センター、東洋史）が講義を担当した。第2回は、2010年10月5日～9日に開催され、阿子島香・教授（東北大学大学院文学研究科、考古学）、高倉浩樹・准教授（東北アジア研究センター、社会人類学）が講義を担当された。第3回は、2011年9月19日～23日に開催され、佐藤勢紀子教授（東北大学高等教育開発センター、日本文学、日本語学）が講義を担当している。

一方、本年度センターに在籍する留学生は24名（モンゴル2名、中国16名、インドネシア1名、台湾1名、フィリピン1名、エチオピア1名、トルコ1名、ボリビア1名）である。センターでは大学院教育を次世代研究者養成の重要な要素と考えており。特に留学生は将来のカウンターパートとしてセンター研究の推進に寄与している。

また本学中期計画は、「研究実施体制等に関する目標を達成するための措置」として「外国人研究員・教員の受入れ環境の整備を進める」（本学中期計画「(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置」②－1）ことを唱っている。本センターでは、外国人研究員（客員教授）2ポストを有するが、これを活用して、主として東北アジア地域諸国の研究者を招聘しているが、研究室の提供、受入教員との交流を通じた日本の該当分野の研究者へのアクセスの確保など、さまざまな便宜を提供している。また、国際交流基金などの外部組織の資金による招聘にも実績を有している。その際、国際的言語としての英語ばかりでなく、センターの教員が研究遂行上身につけているロシア語、中国語、モンゴル語などの言語を用いた交流が行われており、東北アジア地域の指導的研究者の日本での研究を容易なものとしている。

センター運営

本センターの運営は、センター長・副センター長（2名）・総務委員（2名）からなる執行会議を中心に行っている。その下に15の委員会が組織され、執行会議メンバーを委員長として業務を分担して活動している（ページ「センター内委員会構成図」参照）。これらの委員会の中には、「地域研究コンソーシアム委員会」や「北東アジア研究交流ネットワーク委員会」が含まれる。この両委員会は、学外の地域研究の横断的組織に関わる活動を任務とするものであり、国内の研究者コミュニティとの連携を組織的に進めようとするものである。このようにセンターの委員会は、内部運営のみならず、学外・国外との研究連携・交流を組織的に進めることを視野に入れて組織されている。

本センターでは、各種ハラスメントの防止・対策のために、平成17年度よりセンター内に連絡ボックスを設置している。連絡ボックスが設置されてから現在にいたるまで、実際に連絡票が当センターのハラスメント防止対策委員宛に投函されたことはない。とはいえ、センター内の3カ所にわたってボックスが設置されていることは、各種ハラス

メントの被害が発生した際の相談・連絡支援態勢をより効果的にしたと考えられる。また連絡ボックスには各種ハラスメント用であることが明記されており、ハラスメントの防止に対する恒常的注意の喚起に貢献していると思われる。

また本年度（2012）に発足した上廣歴史資料学研究部門を円滑に運営するため、上廣歴史資料学研究部門委員会を新設した。

本センターの運営機構として、教授、准教授、講師で構成され、重要な運営事項に加え人事、財政について審議を行う運営会議が設置されている。

またセンター専任教員に加え、教育研究支援者、産学官連携研究者、コラボレーション・オフィス職員など、センターで研究に携わるすべてのメンバーが参加するセンター全体会議を原則毎月1回開催している。センター全体会議は参加構成員を拡大することで、特に若手教員に対してセンター並びに全学の動向を理解する機会を与えると共に、研究プロジェクトの立ち上げなどに役立つ情報を提供する場とすることを心がけている。

センター全体会議、運営会議では効率化、省エネルギー化を図るため会議資料を電子ファイル化し、参加者に対して事前配布を行う制度を確立した。

外部資金獲得

外部資金獲得のため、センター教員による研究資金への応募状況をセンター全体会議において公知すると共に、一定額以上の申請に対し、センターからインセンティブ資金を支援している。

こうした成果は例えば科研費において顕著である。本センターの科研費申請率は、24名の教員に対し42件の申請があり、本学規定による文系理科教員比率調整後の申請率＝277.1%であり、部局単位としては学際科学国際高等教育センター、教育情報学研究部に次ぎ全学で3位である。一方、科研費採択率は24名の教員に対し26件の採択があり、教員1名あたりの採択率＝108%であり、全学平均95%を遙かに超えている。ちなみに採択率が100%以上は全部局のうち10部局のみである。特に科研費申請率、採択率共に文系部局の中では抜きん出て高く、特別推進研究（本学文系では唯一）、基盤(S)、基盤(A)の実績をもつ文系を主体とする部局は少ない。

共同研究の推進

本センターでは、共同利用・共同研究拠点としての機能を充実させるため、平成21年度より外部からの公募による共同研究制度を設け、次の3つの分野の研究を推進している。

- (A) 東北アジア地域課題解決型研究:東北アジア地域が抱える課題を認識する研究者が、本センターの設備・資料や教員の持つ学術を活用して、課題の解決方法を探るための研究

(B) フィールド適用型研究：自然・人文・社会科学などの学術的知識を持つ研究者が、東北アジア地域の実情に詳しい本センター教員と共同して、その適用フィールドを拡大するための研究

(C) 東北アジア学術深化型研究：東北アジア地域の自然・人間・社会をより深く理解するための研究

対象となる研究は、東北アジア地域の複数の国にまたがる課題、あるいは既存の学問研究分野の枠組みを越えた分野横断型とし、研究者の独創的な発想や優れた研究成果に基づき、本センターの設備・資料を利用して、あるいは本センター教員との共同研究として実施・展開する企画・提案を広く公募している。

一方、センター教員に対しては、分野を超えたセンター内教員、あるいはセンター外教員との連携をめざした共同研究制度を設けており、申請に対して研究資金を支援している。

こうした共同研究の成果は東北アジア研究センター平成 24 年度研究報告会（2013 年 3 月 28 日）において報告されている。詳しくは別項（研究活動の (3) 研究紹介発表）を参照。

(資料)

平成 25 年度共同利用・共同研究拠点「東北アジア文化遺産研究拠点」申請の骨子

1. 拠点の目的

本拠点は、地域研究 (Area studies) を、地域研究者の地域への関与、参加によるニーズへの対応を本質的な属性として組み込んだ「文化遺産研究 (Cultural heritage studies)」として位置づけなおし、文化遺産研究を東北アジア地域で展開するための拠点を構築することを目的とする。

従来我が国における地域研究は、対象となる地域の文化・社会・経済・政治・歴史を解説・理解する学として発展してきた。しかし本来の地域研究は、国家戦略への情報の提供を目的とする実践的な研究領域だったと言える。「回教圏」「東南アジア」や「北東アジア」といった地域概念が、第二次世界大戦や冷戦構造下における戦略的概念に淵源することや、地域研究と植民地統治とが深い関係にあったことはこのことを物語る。ところが戦後、平和国家としてのわが国における地域研究は、より学術的な観点から、大学の研究教育における一分野として発展してきた。そこでは、人文系諸学同様、まずは「知り」「理解する」ことが課題とされ、対象への積極的な関与・操作は、むしろ避けるべきものとする傾向があった。これは学者的良心のなせるわざという側面はあったものの、わが国の地域研究と社会との接点を見えにくくし、研究における社会的ニーズへの対応という契機を後退させることになった。近年の「ニーズ対応型地域研究」の公募においても、応募機関に対して「ニーズ」の所在を明示することが求められており、わが国の地域研究の課題を示したものといえるだろう。つまり地域研究は、「ニーズ」を内在的な契機として組み込み、社会に参加することを求められているのである。

一方文系諸学においては、特に文化研究の構築的側面への意識が強まるとともに、学問研究自体が地域社会にヘゲモニックな優越性と閉鎖性を持つてしまうことが問題視されている。近年における開発人類学や観光人類学といった参与型の研究の出現と隆盛はそのような反省から、学問が地域の現場に関与しようとするものである。また歴史学領域においても、言語論的転回以来、「客観的歴史事実」の解明を目指した古い歴史学のあり方に反省が加えられ、歴史叙述の構築性・操作性が理解されるようになるとともに、歴史叙述それ自体への社会的要請を無視することは困難になっている。

このような文化研究、あるいは地域研究における学の閉鎖性とヘゲモニックな体質は、社会との直接的な協同を回避することが、研究の質を確保する条件であるとする意識に支えられている。しかし問題は、社会からの学術的「ニーズ」の所在を吸い上げ、学術研究の本質的動機とするメカニズムの創出と、その要請を先端的な研究の質的レベルにおいて学問化し、成果の意義を地域とともに考え、評価することなのではないだろうか。実際文部科学省の審議会報告「人文・社会科学の振興について：21 世紀

に期待される役割に応えるための当面の振興方策」においては、この点が指摘されるとともに、「研究課題の社会との関わり、問いかけや自己省察が不十分」であり、「より柔軟で開放的な研究・教育体制への変容が必要」とされ、かつ「研究成果による社会への提言、問題解決のための素材の提供等が必要」であり、「学問的活動を国際的に展開することによって、諸民族、諸国民社会、諸地域社会の共存・共生の道を拓いていくことが重要」と指摘されている。

本拠点は、かかる方法的問題意識に立脚し、地域研究における研究対象・観察対象としての「文化研究」に対して、地域住民が血肉とし、継承・活用しようとするものとしての文化の研究を、より能動的な、研究課題設定自体に社会のニーズを内在化させた「文化遺産（Cultural heritage）研究」として位置づけた研究を対置し、これを本研究センターが研究領域とする東北アジアにおいて展開しようとするものである。

東北アジアでは、中国の急速な経済発展とロシアやモンゴルでの資源開発の進展にともない、ますます地域諸国間の結びつきが強まりつつある。これにより人の移動が活発化し、それに伴い文化の伝播・変容が生じている。これを地域文化やアイデンティティーの危機とする危機感が高まる一方、逆に文化遺産を経済開発に活用しようとする立場もある。そこでは、文化の意味が組み替えられ、新たな「伝統」観念が創出されている。いずれにせよ、東北アジアの文化は、随所で変化に直面しているのである。ロシアや中国において、「少数民族」が自己の文化的伝統を動員しつつその独自性を主張したり、あるいは「万里の長城」のような特定の文化財に象徴的意味が付与されるなどは、その表れである。

文化を遺すのは研究者ではなく、地域のコミュニティである。従って、遺産としての文化研究は、地域コミュニティとの密接な連携を不可避とする。これは、東北アジア地域研究のような外国研究でも同様である。従って文化遺産研究においては、東北アジア諸国の地域コミュニティとの連携を確保しうるような現地研究者との連携ネットワークを持つことが必要となる。文化遺産の継承と発展に関わる基礎的研究と応用を総合化し、国際的研究連携を媒体とすることで、地域研究において国内外を連携させたニーズ対応型の研究を展開するために本拠点を設立する。

文化遺産の研究は、文理連携の研究体制が最も効果的に機能しうる研究領域でもある。有形文化財として遺される文化は、そのモノとしての側面を解析する技術が必要とするからである。また文化財は、「遺物」のみならず、歴史的に形成された景観や、自然環境をも含んでおり、その遺産としての継承を考える文化遺産研究は、自然や埋蔵文化財などの文化財自体の観測・解析技術の利用を必要とする。それゆえ本拠点は、文理連携の体制を取ることによって、極めてユニークな地域研究を展開することを可能とするのである。

これまで東北アジア研究センターは、さまざまな分野で現地研究者・地域コミュニティとの連携による研究プロジェクトや学術会議を実施してきた。方法的な意味でのモデルケースは、宮城県地域における歴史資料保全に関わるプロジェクトや、東日本大震災における無形文化財保全に関わるプロジェクトであるが、国外でも、ロシア・シベリアに関わってトナカイ牧畜民や狩猟民文化の画像資料を現地コミュニティと連携することによって、現地社会で展示・還元し、さらにその結果を研究にフィードバックする活動を行った。

その特徴は、文献学・歴史学・人類学・資源情報科学などそれぞれの専門分野に根ざした方法を踏まえつつ、地方自治体や地域社会と密接に関係をもちながら、学内外の研究者ネットワークを用いて文化遺産の継承と発展に取り組むと共に、その成果を研究者側にフィードバックしている点である。また部局独自予算で学内外への公募を通じた研究資源の公開・共同利用を積極的に推進してきた。上記の研究は、多くが日本を対象としたものであったが、これらの研究実践によって得られた研究のノウハウは、本センターの本来の仕事である東北アジア地域研究において展開することが必要である。

本拠点の第一の目的は、従来おこなってきた大学・行政・社会が連携した課題解決型の実践という方法を核として、日本を含めた東北アジア地域の文化遺産に関わる実践知を開発することである。現在の東北アジア地域は、広域環境問題・国家間緊張と紛争・災害によって特徴づけられ、そこでの文化遺産の保護・発展は国際的にも重要な課題となっている。その解決にむけて、経験豊かな日本の事例における確立された方法を参考にしながら、個別の文化遺産の課題にアプローチすることの可能性を探求する。また国外事例をも比較・総合化しながら、文化遺産の継承と発展に関わるより普遍的な方法論の探求も行う。

第二に、文化遺産の実践的研究に関わる国内および東北アジア諸国内での学術・行政・現地社会とのネットワークを確立することである。この中で紛争や災害という非常事態にあって文化遺産を保護するためのネットワークとそれを実現するための実務的専門家を育成することを目指す。

このような点で、従来の地域研究で重視されてきた認識論的アプローチ（どのようにして現在は形成されてきたのか）に代わって設計論的アプローチ（未来はどのようにあるべきなのか）を視野にいれた研究領域を地域研究において構築する点が、本拠点の大きな特徴である。

2. 拠点の全体計画の概要

本拠点は東北アジア研究センター内に設置する、4つの時限的な基幹研究分野で構成される「東北アジア文化遺産研究部門」において、公募型の共同研究、共同プロジェ

クトを推進することで事業を進める。

共同研究の研究対象は、文化遺産の意味を広く捉え、人文系・社会科学系の分野を問わず、また日本を含む東北アジア地域を対象とした文化遺産に関するものとする。かかる態勢により、分野横断的な研究を安定して企画・実施する環境を作り出す。

また、国内外の研究者が拠点の中核とする研究に積極的に参加するための施策として、国内外の客員教授、短期・長期の若手研究員長期招聘制度を設け、公募を行うことで、外部研究者との連携の制度的基盤とする。また、研究成果刊行補助などの措置を通じて、成果発信への支援を行う。

研究活動の発信・広報

本センターのスタッフや研究会・講演会・シンポジウムなどの開催情報は、随時ホームページ（<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>）上で公開している。

広報情報委員会は、「東北アジア研究センター・ニューズレター」を刊行している。平成 24 年度には、53、54、55、56 号が刊行された。最新刊のニューズレターは、センターホームページで公開している（http://www.cneas.tohoku.ac.jp/img/handbook/news_new.pdf）。またセンターが開催するセミナー、シンポジウム、公開講演会などの企画は、随時ホームページ上に掲載されている。

センターの研究成果発表の場として機関誌「東北アジア研究」を刊行している。本年度は、第 17 号を刊行し、論文 6 本、資料／研究動向 1 本、書評 2 本を収録した。「東北アジア研究」掲載論文は、ネット上で閲覧することが可能になっている（<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/publication01.html>）。

東北アジア研究センターが行う、東北アジア地域の学術機関および科学技術機関等との交流を助成し、その発展に寄与することを目的として、東北アジア学術交流懇話会を組織している。懇話会は、ニューズレター「うしとら」を刊行している。平成 24 年度には、53、54、55、56 号が刊行された。

外部資金

平成 24 年度の外部資金獲得状況は、以下の通りである。

科学研究費補助金

特別推進	1 件	(22,400,000 円 間接 6,720,000 円)
基盤 A	2 件	(18,600,000 円 間接 5,580,000 円)
基盤 B	4 件	(11,000,000 円 間接 3,300,000 円)
基盤 C	5 件	(3,500,000 円 間接 1,050,000 円)
挑戦的萌芽	4 件	(3,500,000 円 間接 1,050,000 円)
若手 B	5 件	(3,200,000 円 間接 960,000 円)
研究活動スタート支援	1 件	(1,200,000 円 間接 360,000 円)
学術図書	1 件	(2,400,000 円)
特別研究員奨励費	3 件	(2,200,000 円)
合計		68,000,000 円 間接 19,020,000 円

その他の外部資金

受託研究	6 件	(50,372,000 円)
受託事業	1 件	(2,480,000 円)
寄附金	4 件	(44,279,669 円)
合計		97,131,669 円

平成 24 年度のセンターの研究資金の内、競争的資金は 165,131,669 円であり、経費総額 644,000,000 円の内 25.6%を占めている。昨年と比較して金額、割合とも増加している。

(4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的・総合的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置き、同副センター長が研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務して、国の内外に目配りをした研究を推進する態勢をとっている。また将来計画委員会などにおいて将来的な研究展開のあり方に関する検討を行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの専門分野で個別に実施している研究と、研究グループを組織して行う共同研究、プロジェクト・ユニットとがある。特に后者では、成果・進捗状況報告の場として年一回の発表会を実施している。プロジェクト・ユニットの活動は、すべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけではないものの、それぞれ全国的・国際的な研究協力態勢の構築を急速に進めており、論文等の形で成果が現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連情報を交換するために、毎月 1 回 1 人ずつ（持ち時間 20 分）、センター全体会議（構成員は教授・准教授・助教・助手・教育研究支援者）後に研究紹介を行っている。

〔東北アジア地域の全体に関わる研究〕

センターでは、例年春に東北アジア研究センター・シンポジウムを実施し、東北アジアの全体に関わるようなテーマで議論を行ってきた。これは、平成 14 年度から 18 年度まで実施した共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表山田勝芳教授）の枠で企画した一連のシンポジウムを引き継いだものである。この共同研究では、以下のシンポジウムを開催した。

平成 13 年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学の視座」

平成 14 年度「東北アジアにおける民族と政治」

平成 15 年度「『中国研究』の可能性と課題」

平成 16 年度「開国以前の日露関係」

平成 17 年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」

平成 18 年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』— モンゴルと華南
の視座から」

共同研究終了後の平成 19 年度には、有志により次のシンポジウムが開催された。

平成 19 年度「帝国の貿易 — 18 ～ 19 世紀ユーラシアの流通とキャフタ」

平成 20 年度からは、新たに設置された公開講演会・シンポジウム企画委員会がシンポジウム企画業務を継承し、以下のシンポジウムを開催している。

平成 20 年度「ノマド化する宗教 浮遊する共同性 現代東北アジアにおける『救い』
の位相」

平成 21 年度「歴史の再定義 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」

平成 22 年度「歴史遺産を未来へ」

平成 23 年度「聖典とチベット 仏のことばを求めて」

平成 24 年度「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 — 東日本大震災にともなう被災した
無形の民族文化財調査から」

これらのシンポジウムは、いずれも歴史学（東洋史・西洋史・日本史）、文化人類学、宗教学、民俗学、環境研究などの複数の学問領域や複数の国・民族にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えている。平成 23 年度のシンポジウム「聖典とチベット 仏のことばを求めて」は初めて大学院文学研究科の後援で開催されたものである。また平成 24 年度のシンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 — 東日本大震災にともなう被災した無形の民族文化財調査から」は、東日本大震災によって被災した地域の無形文化財の現状調査プロジェクトにかかわるものであり、震災復興を意識した企画となった。これは大学院文学研究科に加えて東北学院大学の共催を得て開催された。これまでのシンポジウムの成果は、論文集として刊行されている。

〔ロシア・シベリア研究〕

ロシア関係では、寺山恭輔准教授（ソ連史）がノボシビルスクにおいて日露歴史セミナーを開催し、ロシア側研究者との研究交流を行った。寺山准教授はこのセミナーにおいて 1930 年代ソ連の対モンゴル政策に関する論文、およびソ連の対新疆政策に関する論文を発表した。これらの論文についてはロシアでの出版に向け作業を進めている。ま

た寺山准教授は科研費によりモスクワで史料収集を進め、ソ連の対新疆政策に関する史料調査を行ったほか、スターリン・フォンドや極東地方のフォンドにおいて今後の研究課題に向けた史料を閲覧した。国内外で収集した史料の読解を進め、上野稔弘准教授との共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」の成果である『スターリン、蒋介石と中国新疆』の刊行に向けた執筆を継続した。また今年度は書評および解説記事各1本を発表している。

高倉浩樹准教授（社会人類学）は、「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット」を母体とする二つの科研費プロジェクトを実施した。第一のプロジェクト「氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究」に関しては、シベリアレナ川のアイスジャム洪水についての在来知研究と、洪水の人間社会に関わる影響についての学際的研究を実施し、論文1本を発表するとともに、国際北極研究シンポジウムにおいて、河川工学・衛星リモートセンシング・水文学等の研究者との合同で研究発表を行うなど、文理融合的な研究成果を納めている。また第二のプロジェクト「展示実践を通じた北方人類学における社会還元の可能性の探究」に関しては、日本文化人類学会研究大会においてデジタル技術活用した映像展示の可能性を扱う分科会を組織して自らも発表を行っており、京都大学人類学研究会においても報告を行っている。高倉准教授は宮城県の委託事業として「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」を昨年度に続いて実施し、公開研究会での報告を行ったほか、公開シンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興—東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化調査から」を開催した。高倉准教授は今年度中に論文・総説解説記事も国内外で多く発表しており、編著『極寒のシベリアに生きる』の刊行に際しては、序章・第5章・終章などを分担した。また学外に向けた社会活動を積極的行っており、石巻若宮丸漂流民の会講演会において「漂流民の記録からみえてくるシベリア民族学：歴史と現在」と題する講演を行っている。

また塩谷昌史助教（ロシア経済史）は、19世紀ロシア経済史の分野で研究を行い、論文「19世紀前半のウラジーミル県における綿工業の発展 — 染色工程が牽引する工業化」を著したほか、早稲田大学において研究報告「ロシア更紗とアジア商人 — 近代の始まり —」を発表している。また本年度刊行された『朝倉世界地理講座5 中央アジア』では第8章の執筆を分担したほか、書評「吉井昌彦・溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』」を発表した。

鹿野秀一准教授（生態学）は、西シベリア・チャニー湖において研究調査を行い、巻き貝に寄生する吸虫類幼生の放出量や摂食量から食物網における吸虫類幼生の量的な寄与を推定した。

工藤純一教授（環境情報学、リモートセンシング画像理解学）は平成24年度には全学組織であるロシア研究交流推進室の副室長として本学のロシアにおける交流活動を推

進する立場にあった。研究においてはロシアにおける森林火災モニタリングをめざす活動の一環として中国大陆から飛来する PM2.5 を含む大気汚染や黄砂の可視化が社会的に注目されている。工藤教授は本学「東北大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づく整備計画により導入された「地球観測衛星受信解析システム」の運用責任者であるが、同システムは新規導入後に発生した東日本大震災により大破し、機能を停止した状態にある。一刻も早い設備の復旧と、本来の目的である衛星データの学内外への提供サービスの開始が待たれる。

〔モンゴル・中央アジア研究〕

岡洋樹教授（東洋史学）は、科研費基盤研究 (A)「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在的研究」により、モンゴル国立中央アルヒーフにおいて 1900 年前後の外モンゴルに関する文書を主とする文書調査を実施した。また清初の清朝によるモンゴル支配成立過程の研究に関連して、東京大学での国際シンポジウム「21 世紀のグローバリズムからみたチンギス・ハーンとモンゴル帝国」、モンゴル科学アカデミーで開催された国際シンポジウム「清朝とモンゴル人」、中国人民大学国学院西域歴史語言研究所で開催された国際シンポジウム「満蒙檔案與蒙古史研究」、さらに米プリンストン大での Round table “The Nature of the Manchu Qing Empire and of its Relations with Other Polities in Asia” のそれぞれにおいて報告を行った。また論集『王鍾翰先生誕辰百年記念文集』（近日刊行予定）に論文を寄稿した。

栗林均教授（モンゴル語学）の著書『「蒙文倒綱」— 資料編・原本影印 —』について、『蒙文倒綱』は清朝の咸豊元年（1851 年）の序をもつ全 16 巻からなるモンゴル語・中国語・満洲語の 3 言語対照辞典であってモンゴル語の辞書編纂史においてモンゴル語のアルファベット順配列による最も初期の辞典である。この著書は栗林教授が入手した世界でも数少ない『蒙文彙書』写本の全巻、全ページの影印本（デジタル画像）であり、モンゴル語辞書編纂史における資料的な価値は極めて大きい。また栗林教授の著書『「保安語詞彙」蒙古文語索引』について、「保安（バオアン）語」は中国甘肅省に居住する保安族、および青海省同仁県に居住する一部の土族によって話されるモンゴル系の言語である。この著書は陳乃雄等編『保安語詞匯』（内蒙古人民出版社、1985 年）に収録されている保安語の語彙約 7 千項目の中からモンゴル語との同源語を抽出し、モンゴル文語から検索ができるように配列したものである。本書は保安語の歴史だけでなくモンゴル語全体の歴史を解明する上で重要な資料として位置付けられる。

柳田賢二准教授（ロシア語学）は中央アジアの多言語社会において民族間共用語（リングアフランカ）として話されているロシア語に話し手の母語を問わずごく普通に観察されるが規範的ロシア語という基準では「誤り」とされる特徴についての調査研究を行っており、これまでにタシケントの複数の学術図書館においてソ連時代のロシア語教師向

け雑誌 3 種類の全巻号の目次頁を写真撮影した。これにより 1950 年代以来現地で読まれてきたロシア語教育関連論文のデータベースを作成し、50 年以上もの間現地のロシア語教師たちが直面してきた現地諸民族の生徒たちによる非規範ロシア語的現象を調べることによって上記特徴が発生した原因を知る可能性が発生したが、このことは、ひいては中央アジア多言語社会におけるロシア語のピジン・クレオール化と現在の中央アジアロシア語との関係という重要な問題の解明に資する可能性がある。また柳田准教授はこのことにより平成 25 年度～平成 27 年度研究費補助金（基盤研究 (C)）「現在の中央アジアにおけるリングアフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究」の採択を得た。

石渡明教授（地質学、鉱床学）は、モンゴル中央部において調査を行い、新たにピクライトと高マグネシア安山岩を発見し、中央アジア造山帯に含まれる海洋底起源の岩石に新たなメンバーを加えるとともに、古生代の海洋底マグマ活動について重要な新知見を得た。

〔中国研究〕

瀬川昌久教授（文化人類学）は東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」を立ち上げ、その中心的研究課題である共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証」では、宗族をめぐって生じた変化を対象化することで伝統文化の持続性という普遍的問題を考察し、ひいては今後の文化人類学的中国社会研究のあるべき方向性を展望することを目指しており、今年度は同名の科研費（基盤研究 (C)）をもとに学内外のメンバーによる研究会を 3 回実施した。また瀬川教授は『現代中国の宗教 — 社会と信仰をめぐる民族誌』（川口幸大と共著）を刊行し、全体の編集に当たるとともに第 10 章「少数民族の信仰・儀礼と現代中国 — トウチア、ヤオ、ショオを中心に」等を分担執筆した。

上野稔弘准教授（中国史）は、昨年度に続き国内外での史料調査を進めている。本年度は、米国では議会図書館所蔵のオーウェン・ラティモア文書を調査したほか、スタンフォード大フーヴァー研究所所蔵の『蒋介石日記』の边疆民族問題および中ソ関係に関する部分を閲覧した。また民国期中国の边疆民族問題に関しては、英国国立公文書館所蔵の英国政府外交文書を、台北の中央研究院近代史研究所档案館において民国中央政府文書の閲覧・収集を行っている。これら歴史資料の収集・整理・分析は寺山恭輔准教授との共同研究の一部ともなっており、その成果刊行に向けての執筆を並行して行っている。

磯部彰教授（中国文学、東アジア文化史）を代表者とする特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」では宮廷劇が儀典戯の色彩を濃厚にするにつれ内容が改変されて皇帝の仁徳を称讃する部分が多くなり文学性よりも王朝の政策が重視されて行く状況が見られ、この点から清朝の宮廷演劇は士大夫の戯曲や民間の戯班が行なう地方劇の上演作品とは区別してその性格や内容を考える必要性が提示された。平成 25 年度科研費研究成

果公開促進費（学術図書）の補助金を得たのでこの特別推進研究の成果全体を『清朝宮廷演劇文化の研究』として25年度中に出版する。また磯部教授が主宰する東アジア出版文化研究ユニットの共同研究ではその研究成果から中国・北方王朝、朝鮮朝、日本それぞれの出版文化に関する研究成果が『東アジア典籍文化研究』にまとめられた。新たに平成25年度科研費研究成果公開促進費（データベース）「東アジア出版文化研究資料画像データベース」（重点・2年間）の補助金も採択されたので、東アジア出版文化に関連する典籍文化財を資料画像の形で広く公開していく。磯部教授の個人研究では明清宗教文献と地域文化形成の関係についての課題で平成25年度科研費基盤研究(C)（4年間）が採択された。

また明日香寿川教授（環境エネルギー政策論）は広域大気汚染のモデル提唱や、それに基づく中国の大気汚染対策への提言などの活動を行っている。

〔日本・朝鮮半島研究〕

金賢貞助教（民俗学、日韓比較社会・文化論）は今年度朝鮮語による二つの論文を発表している。そのうち「日本の地域社会と老人の社会参加」は、日本の高齢社会への取り組みについてフィールドワークに基づくミクロな事例分析を試みたものである。また「ユネスコ無形文化遺産保護条約の成立と日本の無形文化財保護政策」は、日本の無形文化財保護のための国内制度とユネスコのグローバルな政策との相互関係を分析したものである。両論文はいずれも韓国研究財団の研究助成による研究課題の成果であり、日韓比較研究という視点から日本の事例を分析している。

荒武賢一朗准教授（日本近世・近代史）は京都で開催された日本史研究会月例会での研究報告をもとに論文「幕末期における大坂の特質 — 御進発をめぐる社会状況 —」を発表し、19世紀中葉の政治動向と大坂商人の動きを重ね合わせて新しい幕末政治史の見方および都市史研究の視覚を提示したほか、幾つかの重要な文書を活用することで「研究の空白」を埋める成果を上げた。都市史研究との関連で書評「村上紀夫著『近世勸進の研究 — 京都の民間宗教者』」を発表している。また日本海航路に関する研究では山陰地方についての研究史整理を進め、さらに今年度からは近世東北地方の歴史資料分析にも着手している。これと併せて島根県および宮城県内で開催されたシンポジウムや市民大学などで講演を行った。

高橋陽一助教（日本史、近世旅行史）は日本近世旅行史と仙台藩研究を両輪とした研究を進めている。今年度は宮城歴史資料ネットワークの活動の一環として柴田郡川崎町青根において仙台藩の温泉経営に関する古文書史料などを収集し、その成果をセンター叢書として発表する準備を進めている。そのほか県外各地の史料保存機関での旅行史関係の史料収集や、旧仙台藩領である一関での藩の地域社会史料収集を継続している。磯部彰教授（中国文学、東アジア文化史）が主宰する東アジア出版文化研究ユニットの

共同研究は、桃山から慶長元和にかけての時代に隆盛をみた古活字文化について、その隆盛の原因の一つとして室町後期から京都方面では戦乱が続き、五山文化の一つである出版を京阪の町衆が営利事業として展開する際に戦火のリスクから出版システムを守るために活字という方式を朝鮮朝から学んだ技術によって導入し、コンパクトな経営体制としたということがあるのではないかと推定するに到った。

石渡明教授（地質学、鉱床学）は、東北地方の超苦鉄質岩体の広域的な化学組成の特徴について「岩石鉱物科学」に研究論文を発表し、また、大阪市立大学・菅森義晃氏と共同で研究した兵庫県南東部の超丹波帯の蛇紋岩礫岩についての発表を地球惑星科学連合大会で行った。

後藤章夫助教（火山物理学、マグマ物性）は、火山噴火の過程を解明するため高粘性液体表面での気泡破裂実験様子を高速度カメラで収録し、気泡破裂の過程を明らかにした。また、雲仙普賢岳の平成溶岩の低い粘性について、液体的な流動によるだけでなく固体的な変形的重要性を実験的に示した。

宮本毅（火山地質学）助教は、朝鮮半島白頭山 10 世紀噴火の年代決定のために比較対象となる十和田火山の噴火年代を、炭化樹幹サンプルを用いた放射性炭素ウエルマッティング法によって推定した。

鹿野秀一准教授（生態学）は、宮城県伊豆沼において、近年のハス群落の拡大に伴う貧酸素化の進行と、安定同位体分析からメタン食物連鎖の重要性を指摘した。また、DNA による群集解析から東京湾底泥中の硫酸還元菌群集が、東京湾奥部の広い範囲において極めて類似した群集が広がっていることを明らかにした。

東北アジア研究センターは文系・理系の連携を謳い、またその実践を進めている。工学系の研究者にとって手法の開発は必ずしも特定の地域を意識する必要はないが、本センターにおける活動はそのアウトプットとしての地域が重要であるケースが見られる。佐藤源之教授（地下電磁計測、地中レーダー）の進める震災復興のための地中レーダー（GPR）の利用はその一例である。佐藤教授は東日本大震災以降、地中レーダー（GPR）技術を利用して減災と復興のための活動を行ってきた。また佐藤教授が進めるレーダーによる地滑りモニタリングは GB-SAR（地表設置型合成開口レーダー）を用いて宮城県・栗原市と協力して実践的な電波科学による防災・減災技術の検証を行ってきている。科学研究成果の実践的な社会、地域貢献の例として注目される。

〔より広い地域にかかわる研究および地域に依存しない研究〕

平野直人助教（海洋底科学、岩石火山学）は、最近発見したプチスポット火山より放出される二酸化炭素量が世界の既知の二酸化炭素放出量 10% に及ぶことについて米国地質学会において招待講演を行った。また、北西太平洋で始めて発見されたプチスポット火山が南米チリ海溝沖においても存在することを報告した論文が、*Geochemical*

Journal に受理された。

石井敦准教授（科学技術社会学、環境政策論）は炭素隔離技術などにおいて社会文脈解析などを関係づけた新しい研究を展開している。

大窪和明助教（都市計画、土木計画学）は小型家電製品のリサイクルや「都市鉱山」など廃棄物の循環・利用問題を手がけてきた。震災復興過程にも重要な研究課題であり、社会提言につながる成果を望みたい。

佐藤源之教授（地下電磁計測、地中レーダー）がカンボジアで進める人道的地雷除去活動は在カンボジア日本大使館、JICA などとも連携しながら、政府開発援助（ODA）プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

（5）教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。全学教育については、24 コマの負担原則に対して 27 コマを提供している。またセンターには少数ながら研究所等研究生が在籍している。

各研究科の大学院学生のうち、文系の学生に関しては合同棟内の三室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、学生の合同研究室担当教員（教務委員長兼務）を 1 名配置するとともに、学生側には各室 1 名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。

平成 23 年 3 月 11 日の震災によって川北合同研究棟が使用できなくなり未だ改修工事が完了していないことにより、平成 24 年度も学生の研究条件がある程度制約されたことは否めない。しかしセンター教員が講座を担当している研究科の学生には、学内他部局からスペースを借りるなど最大限の努力によって研究の場を確保した。

大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別的行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

学術振興会特別研究員（DC、PD）の受入れに関しては、平成 24 年度は 3 名を受け入れており、居室を提供している。これらの学生・研究員は、センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接するこ

とが可能となっている。震災後も学生・学振特別研究員には研究場所の確保に努めている。

平成24年度は研究所等研究生3名を受け入れている。指導には受け入れ教員が当たり、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

毎年10月には学生による研究交流会を開催している。平成24年度は10月15日に川内北キャンパス内にマルチメディア棟2階大ホールを会場として15:00～16:45に口頭発表6件、続いて17:00～18:00にセンターさくら棟1階でポスター発表16件が、その後懇親会が行われた。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	役職	協力期間	協力先研究科
寺山 恭輔	准教授	2000年4月1日～2013年3月31日 (注：2013年4月1日以降は教授として継続。)	文学研究科
高倉 浩樹	准教授	2003年4月1日～2013年3月31日 (注：2013年4月1日以降は教授として継続。)	環境科学研究科
栗林 均	教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
岡 洋樹	教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
柳田 賢二	准教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
磯部 彰	教授	1997年4月1日～現在	文学研究科
瀬川 昌久	教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
明日 香壽川	教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
明日 香壽川	教授	2000年4月1日～現在	文学研究科
上野 稔弘	准教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科
石井 敦	准教授	2005年4月1日～現在	環境科学研究科
石井 敦	准教授	2005年4月1日～現在	文学研究科
鹿野 秀一	准教授	2001年4月1日～現在	生命科学研究所
石渡 明	教授	2008年4月1日～現在	理学研究科
後藤 章夫	助教	1999年8月1日～現在	理学研究科
宮本 毅	助教	2000年4月1日～現在	理学研究科
平野 直人	助教	2009年6月1日～2013年3月31日 (注：2013年4月1日以降は准教授として継続。)	理学研究科
大窪 和明	助教	2009年10月1日～2013年3月31日	工学研究科
工藤 純一	教授	1996年4月1日～現在	情報科学研究科
佐藤 源之	教授	2003年4月1日～現在	環境科学研究科

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より24コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、センターから本年度は基幹科目3コマ、展開科目5コマ、共通科目18コマ、合計26コマを担当している。いずれの講義でも担当教員は自分

の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミには本年度1コマを提供している。

(6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であるとする。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることが、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、共同ラボラトリや大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開している。

〔社会貢献を目指す研究活動〕

本学中期計画は、「社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置」として、「教育と文化への貢献活動として、社会の要望を取り入れた企画を実施する」ことを唱っている。本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、単なる奉仕活動としてではなく、この分野の活動を積極的に「社会貢献研究」として位置づけ、プロジェクト研究部門に設置されたユニットを通じた研究活動を展開している。

また2011年3月の東日本大震災に関しては、本学中期目標においても「東日本大震災による被災からの復旧・復興支援の取組に努める」ことが唱われており（本学中期計画3頁「3. その他の目標を達成するための措置」）これに即した多くの研究活動が社会実践を伴い行われた。

平成23年度より継続で高倉浩樹准教授は、宮城県からの委託調査「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」を実施している。国内20名の研究者を組織し、宮城県沿岸部の津波被災地における無形民俗文化財の被災と復興過程についての聞き書き調査を実施している。このことで文化財保護行政に対する支援を行うと共に、学術・行政・地域社会が連携する形での無形文化財の活用方法の開発を行っている。この結果、東日本大震災後、地域社会において伝承されてきた民俗芸能・祭礼・生業などの無形の民俗文化財の被災状況と復興過程についての社会調査を収集してきた。それは現在進行中であるが、現時点で22地区約200人からの膨大な記述資料となっており、漸次東北大学リポジトリで電子ファイルとして公開されている。自然災害や社会紛争後の地域復興における無形民俗文化財の活用に関わる研究開発のためにこれらを共同利用に供すること

をめざしている。

さらに佐藤源之教授とその研究室は、防災・減災に資する科学技術開発を進め、2009年から開始した人道的地雷除去技術のカンボジアでのALISの実証試験での地雷除去により25,000平米以上の農地を住民に返還する成果を挙げた。また2008年6月の岩手・宮城内陸地震に関して、宮城県栗原市と被災車両の検知に関して地滑りのモニタリングのためGB-SAR（地表設置型合成開口レーダ）の設置準備を進めた。さらに従来より鮮明な地下構造可視化を行う3DGPRシステムを遺跡調査に適用する研究を、宮崎県西都原遺跡や埼玉県さきたま古墳で行い、実用性を確認した。東日本大震災の津波被害により、宮城・岩手など東北各県の沿岸部の多くの市町村で住宅地の高台移転が計画されている。高台移転では移転用地の遺跡調査が条例により義務付けられているが、膨大な数の遺跡調査が必要となることから事業の遅延が危惧される。これまでの地中レーダの研究の実績に基づき、地中構造や埋設物を可視化できる地中レーダを遺跡調査に用いることで、発掘必要性の検討や効率的な発掘作業の計画に役立てられることを実証し、自治体への技術供与などにより遺跡調査を効率化し、高台移転実現への貢献につなげる活動を実践している。

東北アジア研究センターは、これまで災害科学研究の観点から歴史的文化財、とくに歴史資料の保全に関わる実践的研究活動を行い、2012年4月には寄付部門「上廣歴史資料学研究部門」を設置した。これは古文書の解読者養成、地域社会との連携による学術利用と地域でのその活用のための基盤を創出しようとする実践的研究であった。この経験を踏まえて、本分野は、東北アジア諸国における歴史遺産保全の方法的問題、文化遺産がどのように継承され、いかに活用されようとしているのかをめぐる諸課題を研究している。

一方、宮城地域での歴史資料保全活動から、民間に保存される古文書のような文化遺産が消滅の危機にあり、地域住民がその保全・継承に強い関心を持っていることが明らかになった。このことは、地域住民が自らの歴史的アイデンティティー形成において、文化遺産に大きな意義を見出していることを示している。急激な開発と社会変容が進む東北アジアでも、同様の問題が随所に存在する。例えば中国では、族譜・家譜のような民間文書が継承・作成されつづけており、その伝承様態の比較研究は、多くの研究者の関心を集めている。またモンゴルでは、草原の自然環境や遊牧文化それ自体が歴史的な文化遺産と認識され、モンゴル人のアイデンティティー認識の中核に位置づけられている。また遺跡や古文書、古文書の研究も、その成果が観光開発に直ちに反映されることにより意味解釈が改変されたり、新たな伝統理解が創出されたりしている。さらにロシアでは、社会主義体制の崩壊後、地域の民族文化の再興が叫ばれ、考古学的な遺物が、ときに少数民族の政治的な主張の象徴として利用されたりしている。

また近年、人文社会科学分野においては、「グローバル・ヒストリー」や「多面的な

地域研究」が方法論として提起されている。このことは、従来民族独自の文化遺産とされてきたものが、広いエリアからみたときに、異なる意味づけを与えられる可能性を示している。ある文化遺産が国境をまたいで分布する場合のように、時として政治的な文化圏領有の主張となって現れることもある。

以上のような認識にたち、本センターでは、これまでの宮城での歴史資料保全活動の経験を敷衍しつつ、東北アジア諸国を対象として、資料保全のノウハウに関する技術的研究を展開しようとしている。

〔公開講演会など〕

センターでは、毎年12月に公開講演会を開催し、広く一般市民に対し東北アジア地域への関心の喚起に努めている。平成23年度は、12月1日にベルエア会館を会場に、公開講演会「決断の時を迎えて ― アイヌ民族の「天災体験」と亘理伊達家中の「移住決意」と題して、青野友哉（伊達市噴火湾文化研究所）、伊達元成（伊達市噴火湾文化研究所）の各氏による講演が行われた。本年度の公開講演会は昨年度に続き震災を意識した企画であるが、伊達市噴火湾文化研究所と本センターの第4回学術交流連携講演会を兼ねており、近世のアイヌと亘理伊達家の事例を通して、今日我々が直面している災害からの復興や移住という人々に大きな決断を迫る出来事を論じるものとなった。

このほか、本センターの共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」の公開講演会が11月11日に本学片平キャンパスさくらホールで開催された。またプロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化」では科研費特別推進研究「清朝宮廷研究演劇文化の研究」研究会を一般参加も可能な形で開催した（今年度は5回開催）。本センター上廣歴史資料学研究部門は岩出山古文書を読む会との共催で12月1日に「講座：地域の歴史を学ぶ」を大崎にて開催し、荒武准教授が講演を行った。さらには本センター教育支援者山口未花子の協力による展示会「ファーストネーションズ カナダ先住民の暮らしとクラフト」展が東京で開催され、2013年2月16日に石巻にて開催された石巻若宮丸漂流民の会講演会では高倉准教授が講演を行っている。このように本センターは、市民に向けた公開講演会に加えてセンター内のプロジェクト研究や研究者個人による一般向け講演会等を積極的に開催し、研究成果の社会への還元を積極的に行っている。

また昨年に引き続き、ロシア・ノボシビルスク国立大学東洋学部において講座「日本とアジア」を実施した。これは、同大東洋学部との協定により、平成20年度から5カ年の計画で実施しているもので、同大などで日本語・日本文化を学んでいる学生を対象として、日本とアジアに関する講演を行うものである。平成22年度の協定締結、打ち合わせに続き、平成21年度に第一回（講師は、東北大学大学院文学研究科長岡龍作教授、尚絅学院大学千葉正樹教授、センターの岡洋樹教授）を、平成22年度には第二回（講師は大学院文学研究科阿子島香教授と本センターの高倉浩樹准教授）平成23年度は

第三回（講師は高等教育開発推進センター佐藤勢紀子教授）を実施したが、今年度は大学院情報科学研究科の窪俊一准教授、大学院文学研究科の山田仁史准教授および本センターの岡洋樹副センター長、高倉浩樹准教授、塩谷昌史助教が講師を務めた。訪問講座は今年度で終了するが、東北大学とノボシビルスク大学双方にとって成功したプログラムであり、本センターにとってもノボシビルスク大学との積極的な交流を学内にアピールできた。同時にこの訪問講座を契機に本学の他部局とノボシビルスクの学術研究機関との交流が進んでおり、本センターは本学とシベリアの学術交流の触媒的役割も果たすことができた。このほかノボシビルスクでは 2013 年 3 月 23・24 日の両日に「日露研究セミナー」が開催され、「アジア・ロシアと隣接国家」と「国際政治における新疆問題」をテーマに日本と中国の研究者が報告を行った。このセミナーは本センターのプロジェクトユニット「二〇世紀ロシア、中国史再考」が企画し、本センターからは寺山准教授のほか上野准教授と異教育研究支援者も参加した。

また平成 21 年度以来学内文系七部局と連携して企画・実施している文系版サイエンスカフェ「東北大学リベラルアーツサロン」では、本年度第 16 回から第 21 回までの 6 回が開催された。第 16 回が 6 月 8 日、第 17 回が 7 月 13 日、第 18 回が 9 月 14 日、第 19 回が 12 月 14 日、第 20 回が 2 月 1 日、第 21 回が 3 月 1 日にそれぞれ開催された。このうち第 20 回は本センターの石井敦准教授が担当し、「解体新書『捕鯨論争』」と題してせんだいメディアテークで行われている。リベラルアーツサロンの準備・運営は、東北アジア研究センターに設置されたコラボレーション・オフィスが大学広報課と連携しながら行っている。オフィスの運営委員会はセンター長佐藤源之教授を委員長として、文系七部局の委員によって構成されているが、ここでサロンの講師選定が行われている。

センターが行うこれらの活動は、地域の教育・文化への貢献として意義あるものと考えている。

〔行政への貢献〕

本センターの教員も国や地方公共団体の審議会などへの参加を積極的に行っている。この中には、北海道立北方民族博物館第 26 回北方民族文化シンポジウム運営委員会（高倉准教授）、環境省 CDM/JI プロジェクト支援委員会（明日香教授）、宮城県伊豆沼内沼自然再生協議会（鹿野准教授）、原子力規制委員会「ピアレビュー」会合（石渡教授）、宮城県自然環境保全審議会、（独）石油天然ガス金属鉱物資源機構金属資源探査技術開発研究会、環境省国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会（以上佐藤教授）が含まれる。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇

話会」が活動している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」（年 4 回刊行）を編集し、近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は「うしとら」53 ～ 56 号を刊行し会員に配布した。今年度は、5 月 25 日に学術交流懇話会総会を東京の東北大学東京分室会議室で開催した。当日は平川新氏（東北大学災害科学国際研究所長）、チョローン・ダシダワー氏（ウランバートル大学教授）による東北アジア研究センター上廣歴史資料科学部門設置記念公開講演会「資料が語る日本と東北アジアの歴史」が開催されている。

(7) 外部評価・自己評価

東北大学の中期計画第 93 項目「各教育研究組織は、専門領域ごとに研究活動とその成果に関する定期的な自己評価・外部評価を通じて、国内及び国際的水準での成果の把握に努め、結果を公表するとともに、外部からの客観的意見等の把握に努める」に従い、本センターでも定期的自己評価・外部評価に基づいてその水準の維持・向上に努力している。

外部評価については、平成 11 年度は震災のために実施できなかったが、平成 12 年度に実施した。5 名の外部評価委員（国内 3 名、国外 2 名）を依頼し、座談会を開催した。

自己評価報告書として「活動報告 2012」を刊行し、ホームページ上で公開した。

組織運営活動

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況（2013 年 3 月現在）

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基礎 研究 部門	ロシア・シベリア研究	准教授 1996.12-	寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		准教授 2000.10-	高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助 教 1999.2-	塩谷 昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
	モンゴル・中央アジア研究	教 授 1999.10-	栗林 均	言語学・音声学、モンゴル語学
		教 授 2006.4-	岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授 1997.4-	柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教 授 1996.10-	磯部 彰	中国文学、東アジア文化史
		教 授 1996.5-	瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教 授 2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授 2001.4-	上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授 2004.10-	石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
	地域生態系研究	准教授 1997.4-	鹿野 秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究	教 授 2008.4-	石渡 明	岩石学、地質学
		助 教 1999.2-	後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性
		助 教 1997.5-	宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
		助 教 2008.12-	平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
	地域計画科学研究	助 教 2009.4-	大窪 和明	地域計画学、物流計画、静脈物流
	環境情報科学研究	教 授 2001.4-	工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学
	資源環境科学研究	教 授 1997.4-	佐藤 源之	電磁波応用工学

プロジェクト研究	ユニット名	代表者	期間
	森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット	工藤 純一	
	「東アジア出版文化」研究ユニット	磯部 彰	
	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林 均	
	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	岡 洋樹	
	シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット	高倉 浩樹	
	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	瀬川 昌久	
	20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット	寺山 恭輔 上野 稔弘	

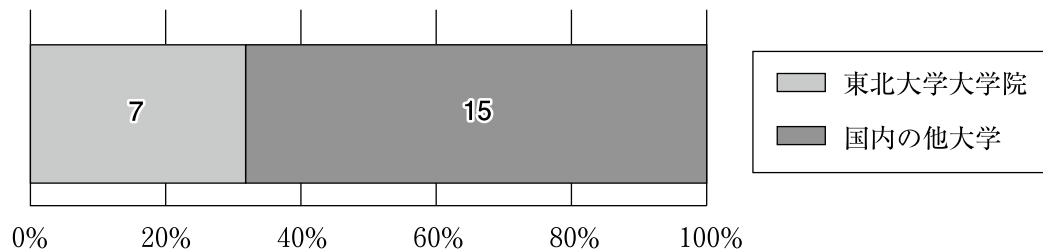
部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流	教授	外国人研究員 (客員教授)	→ 別表参照
		助教	2012.5- 金 賢貞	民俗学、日韓比較社会・文化論
	情報拠点 (海外連携室)	国際交流委員長 助教	石渡 明 金 賢貞	国際的学術交流推進

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
寄附部門 研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2012.4- 高橋 陽一	日本史、近世旅行史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

区 分	教 授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢 (2013 年 3 月現在)	57.5 歳	47.6 歳	39.6 歳
教員の平均勤続年数 (”)	11 年 11 月	11 年 9 月	7 年 9 月
博士号取得者数 (”)	7 人	4 人	7 人

(C) 専任教員の最終出身大学院 (2013 年 3 月現在)



(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2013 年 3 月現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	文学部・文学 研究科事務長	志田 昌幸
	専 門 員	日野 謙二
	主 任	高橋 篤志
	事務一般職員	森田 史哉
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
	事務補佐員	阿部由比子
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション ・オフィス	事務補佐員	小川 千穂
	派遣職員	熊谷 香

(E) 教育研究支援者受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット名	受入教員
蝦名 裕一	2010.4.1 ～ 2012.4.15	災害科学国際研究所設立に伴う経過措置 (2012.4.1 ～ 2012.4.15)	
斯 欽 巴 図	2010.5.1 ～ 2013.3.31	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林 均
天野 真志	2011.4.1 ～ 2012.4.15	災害科学国際研究所設立に伴う経過措置 (2012.4.1 ～ 2012.4.15)	
佐藤 憲行	2009.7.17 ～ 2012.7.16	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	岡 洋樹
山口未花子	2010.11.1 ～ 2013.3.31	シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット	高倉 浩樹
kazi A. kalpoma	2011.4.1 ～ 2012.9.20	森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット	工藤 純一
稲澤 努	2012.4.1 ～ 2013.3.31	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	瀬川 昌久
巽 由樹子	2012.8.1 ～ 2013.3.31	20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット	寺山 恭輔
盧 向春	2013.2.1 ～ 2013.3.31	三井物産環境基金	明日香壽川

(F) 客員教授（海外）受け入れ状況

※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ～ 1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌滄 (セキ ショウユ) / 1997.1.1 ～ 1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ～ 1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠 (リ インウォン) / 1997.12.1 ～ 1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1 ～ 1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ～ 1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏 (キョ シコウ) / 1998.8.1 ～ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ～ 1998.12.25

：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來 (パク ソンネ)／1999.1.1～1999.3.31
 ：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授
 クズネツォフ, フョードル, A.／1999.1.1～1999.3.31
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長
 劉 世徳 (リュウ セトク)／1999.4.10～1999.7.9
 ：中国、中国社会科学院文学研究所教授
 イワノフ, ヴィクトル／1999.5.1～1999.8.31
 ：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授
 朝 克 (チョウ コク)／1999.8.1～1999.10.31
 ：中国、中国社会科学院民族研究所教授
 セナラス, ユダヤ ガミニ／1999.9.1～1999.11.30
 ：スリランカ、モラツワ大学上級講師
 鄭 在貞 (チョン ジェジョン)／1999.12.2～2000.3.5
 ：韓国、ソウル市立大学校教授
 ブラック, ジョン アンドルー／1999.12.1～2000.3.31
 ：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授
 キム・レチュン／2000.4.1～2000.6.30
 ：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所首席研究員
 モシキン, ミハイル／2000.4.1～2000.7.31
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授
 李淵昊 (ソ ヨノ)／2000.7.1～2000.9.30
 ：韓国高麗大学教授
 イローヒン, ゲナディ／2000.8.1～2000.11.30
 ：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部
 確精扎布 (チョイジンジャブ)／2000.10.1～2001.1.15
 ：中国内蒙古大学教授
 高 哲煥 (コー チュルワン)／2000.12.1～2001.2.28
 ：韓国、ソウル大学校海洋学部教授
 馬 建釗 (マー チエンチャオ)／2001.2.10～2001.5.31
 ：中国広東省民族研究所所長
 劉嘉麒 (リュウ ジャーチ)／2001.4.1～2001.6.30
 ：中国科学院地質学地球物理学研究所所長
 タマーラ エセノヴァ／2001.6.1～2001.9.15
 ：ロシアカルムイク国立大学
 ミカエル エポフ／2001.7.1～2001.10.31
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長
 恩和巴図／2001.9.16～2002.2.28
 ：内蒙古大学蒙古語文研

Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14

：モンゴル科学技術大学学長

Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14

：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所

鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31

：中国延辺大学・渤海史研究所教授

Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14

：ノルウエー土木研究所

アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9. 1 ~ 2003.1.10

：ロシア科学アカデミー東洋学研究所

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14

：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授

王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14

：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部

Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14

：イリノイ大学シカゴ校教授

ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30

：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究

金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14

：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授

朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31

：中国・延辺大学東北亜研究院院長

レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29

：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長

ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31

：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ ジェロニモ カテーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30

：フィリピン大学国立地質学研究所助教授

S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31

：イルクーツク州立大学教授

尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30

：吉林大学東北亜研究院・副院長

ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10

：釜山大学校師範大学国語教育科教授

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授

フグジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31

：内蒙古大学教授 兼副学長

A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
 : 中国 上海社会科学院歴史研究所研究員

金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
 : 釜山大学教授

S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
 : 中国 復旦大学教授

S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
 : カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
 : 中国 地震局地質研究所副研究員

S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
 : オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
 : 中国 吉林大学教授・地球探測科学与技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
 : モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
 : ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
 : モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
 : ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15
 : 中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授

Voytishek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29
 : ロシア ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30
 : 中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31

：スウェーデン ルンド大学教授

飯坂 譲二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31

：カナダ ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴图 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15

：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31

：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammeler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15

：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員

Dubinina Nina / 2009.4.1 ~ 2009.6.30

：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授

Dashi D. Darizhapov / 2009.7.1 ~ 2009.12.31

：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング研究室長

Erdene Purevjav / 2009.8.1 ~ 2009.11.30

：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任

嘎日迪 / 2009.12.1 ~ 2010.3.31

：内蒙古師範大学蒙古学学院教授

曹三相 / 2010.1.1 ~ 2010.5.31

：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員

Boyakova Sardana / 2010.4.11 ~ 2010.7.15

：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
20-21 世紀歴史学部門部長

朴慶洙 / 2010.6.1 ~ 2010.8.30

：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授

那順烏日图 / 2010.8.1 ~ 2010.11.30

：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

李晶 / 2010.9.1 ~ 2011.1.31

：中国 広東海洋大学外国語学院教授

ウラジミール・ヤクボフ / 2010.12.1 ~ 2011.3.31

：ロシア トムスク国立大学教授

セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28

：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30

：中国 吉林大学教授

哈琴巴特爾 / 2011.6.11 ~ 2011.9.30

：中国 黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29

: アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾 (スチンバートル) / 2011.10.1 ~ 2012.1.31

: 中国 内蒙古大学・教授

敖 特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31

: 中国 西北民族大学・教授

Sereenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30

: モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31

: ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 / 2012.6.1 ~ 2012.8.31

: 中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly / 2012.9.1 ~ 2012.11.30

: アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 / 2012.10.1 ~ 2012.11.30

: 中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

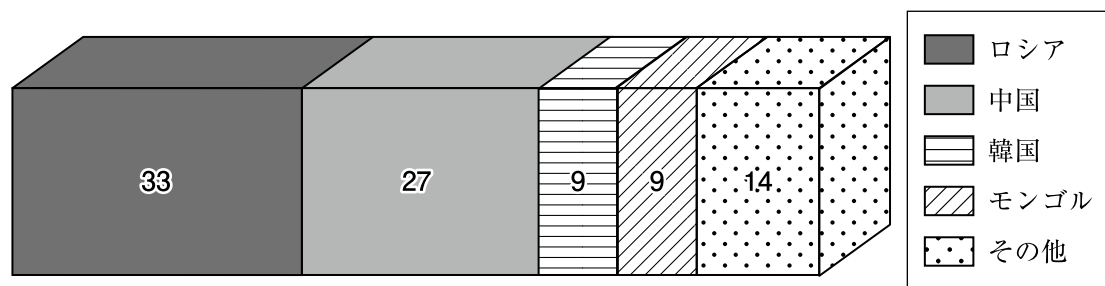
Borisov Andrian / 2012.12.1 ~ 2013.3.31

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen / 2013.1.1 ~ 2013.1.31

: ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副所長

〔客員教授の出身国 (1996 年度 ~ 2012 年度)〕



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2013 年 3 月現在)

阿子島 香	文学研究科 教授 (考古学、先史学)
李 仁子	教育学研究科 准教授 (文化人類学)
占部城太郎	生命科学研究科 教授 (群集生態分野)
大谷 栄治	理学研究科 教授 (実験岩石学、高圧地球物理学)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
高橋 一徳	理学研究科 COE 助教 (応用電波工学)
山田 仁史	文学研究科 准教授 (宗教学)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
平川 新	災害科学国際研究所 教授 (日本近世政治経済史)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2013 年 3 月現在)

柳澤 文孝	山形大学理学部 (地球化学、環境動態解析)
河野 公一	東北工業大学 (情報通信工学、データベース)
伊藤 正直	(株)ミツバ (ロシア経済政策)
園田 潤	仙台高等専門学校 (計算電磁気学)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
Fedor A. Kuznetsov	ロシア科学アカデミー正会員、元ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所長
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

(J) その他研究員

客員研究員

※太字は現職

氏 名	期 間	研 究 課 題
劉 四新	2007.7.5 - 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム デョンホ	2007.7.25 - 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 - 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究

ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 – 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 – 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三 慶	2009.5.27 – 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 – 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 – 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 – 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 – 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 – 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵（1945-1947 年）
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 – 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 – 2013.1.14	環境リモートセンシング

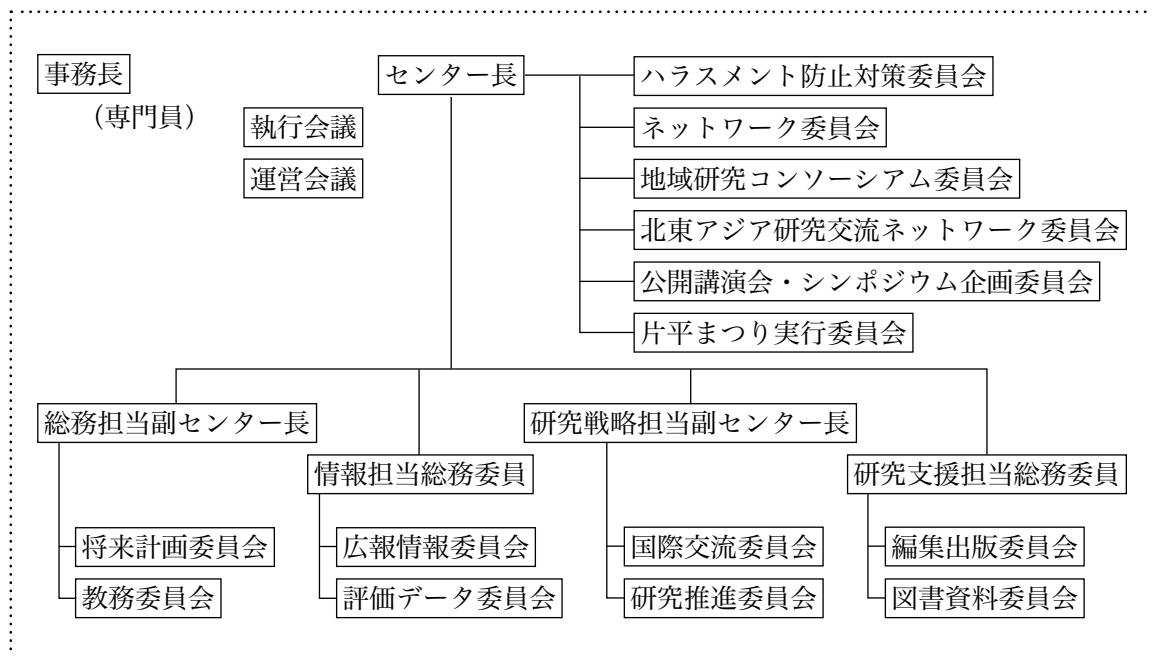
専門研究員

氏 名	期 間	専 門 分 野
山口 睦	2009.4.1 – 2013.3.31	文化人類学・日本研究
張 政	2010.4.1 – 2014.3.31	文化人類学
青木 雅浩	2011.4.1 – 2015.3.31	モンゴル近現代史・東北アジア国際関係史
トゥルムンフ オドントヤ	2011.4.1 – 2015.3.31	文化人類学・モンゴル研究
佐藤 憲行	2012.7.17 – 2013.9.30	清朝記モンゴルにおける都市の形成・構造に関する研究
橋 誠	2012.10.1 – 2013.3.31	翻訳とモンゴルの近代

学振特別研究員

氏 名	期 間	受 入 教 員	資格
金本圭一郎	2011.4.1 – 2014.3.31	明日香壽川教授	DC1
兼城 糸絵	2012.4.1 – 2013.3.31	瀬川 昌久教授	DC2
朝山慎一郎	2012.4.1 – 2014.3.31	明日香壽川教授	DC2

(K) センター内委員会構成図 (2011 年 4 月改正)



(L) 委員会名簿 (2012 年度)

< 学内各種委員会 >

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
教育研究評議会	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	評議員
部局長連絡会議	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	部局長
研究所長会議	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	部局長
入学試験審議会			研究所長会議代表 (加齢研)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	通称「全国研究所長会議」
教養教育改革会議	センター長	2007.10.16 ～	
文系部局長連絡協議会	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	部局長
総長特任補佐			
基金企画推進室員	岡 洋樹	2009.4.1 ～	(本部推薦)
キャンパス将来計画委員会	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
研究推進審議会	石渡 明	2010.4.1 ～ 2013.3.31	

研究倫理専門委員会	石渡 明	2010.4.1 ～ 2013.3.31	
評価分析室	工藤純一	2010.4.1 ～ 2013.3.31	(本部推薦)
広報連絡員	磯部 彰	2011.4.1 ～ 2013.3.31	
ロシア交流推進室員	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	(顧問)
	工藤純一	2012.4.1 ～ 2013.3.31	(副室長)
	高倉浩樹		
	寺山恭輔		
	塩谷昌史		
学生生活協議会	石井 敦	2012.4.1	協議員
	鹿野 秀一	～ 2013.3.31	予備協議員
学務審議会	明日香壽川	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
全学教育科目委員会			
社会科学、総合科目、外国語			
外国語（ロシア語）	柳田 賢二		
外国語（中国語）	上野 稔弘		
広報編集委員会			
片平まつり実行委員会	石渡 明	2011.4.1 ～ 2013.3.31	5 研究所と東北アジア の開催
コラボレーション・オフィス運営委員会	瀬川昌久	2011.4.1 ～ 2013.3.31	人文社会系諸部局
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議	栗林 均	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
国際高等研究教育機構運営審議会	センター長	2012.4.1 ～ 2013.3.31	部局長
学際科学国際高等研究センター運営専門委員会	石渡 明	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
附属図書館商議会	磯部 彰	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
貴重図書等委員会	栗林 均	2011.4.1 ～ 2013.3.31	
東北大学出版会評議員会	センター長	2011.4.1 ～ 2013.3.31	
学友会全学協議会	高倉浩樹	2012.4.1 ～ 2013.3.31	
運輸交通専門委員会			(本部推薦)
入試実施委員会	明日香壽川	2012.4.1 ～ 2013.3.31	研究所群から 2 人 (本年度割当て有)

男女共同参画委員会	明日香壽川	2011.4.1 ～ 2013.3.31	
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から 1 人 (本年度割当て無)
大学情報データベース委員会	高倉浩樹		(運用責任者) 高倉准教授 高橋篤志 (事務室)
	鹿野秀一		
	後藤章夫		
研究教育基盤技術センター運営専門委員会	石渡 明	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
研究教育基盤技術センターワーキンググループ	石渡 明		運営専門委員会から
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐藤源之	2012.4.1 ～ 2014.3.31	川内キャンパス整備委員会 (センター長)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
研究所連携プロジェクト GL 会議	石渡 明	2012.4.1 ～	第 4 期プロジェクト 2012 ～
六カ所村センター検討委員会 (仮称)	明日香壽川	2012.4.1 ～ 2013.3.31	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	栗林 均	2012.4.1 ～ 2014.3.31	
川内キャンパス整備委員会	センター長	2011.4.1 ～ 2014.3.31	
川内北キャンパス協議会	センター長	2011.4.1 ～ 2014.3.31	
川北合同研究棟管理委員会	佐藤源之	任期なし	
安全保障輸出管理委員会	高橋一徳	2012.4.1 ～	
産学連携推進会議	石渡 明	2012.4.1 ～	副センター長 (研究戦略担当)
文系サマープログラム実施 WG 委員	岡 洋樹	2011.2.1 ～	
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	佐藤源之		
	瀬川昌久		
	小川千穂		
環境・安全委員会安全管理専門委員会危険物質総合管理システム専門部会専門部員	鹿野秀一 (管理責任者)	2011.4.1 ～ 2013.3.31	日野専門員 (運用担当者)

<センター内各種委員会>

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
センター長	佐藤源之		
副センター長			
副センター長（総務担当）	岡 洋樹		
副センター長（研究戦略担当）	石渡 明		
執行会議	センター長		
	副センター長 2 名		
	総務委員 2 名		
	事 務 長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務委員			
研究支援担当総務委員	高倉浩樹		
情報担当総務委員	磯部 彰		
総務担当副センター長（岡）が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会	瀬川昌久		副委員長
	佐藤源之		
	磯部 彰		
	石渡 明		
	高倉浩樹		
教務委員会	上野稔弘		留学生・学生発表会担当
	柳田賢二		
研究戦略担当副センター長（石渡）が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会	上野稔弘		
	高倉浩樹		
	栗林 均		
	塩谷昌史		
	工藤純一		
	金 賢貞		
研究推進委員会	平野直人		
	磯部 彰		
	明日香寿川		
	寺山恭輔		
	鹿野秀一		
	工藤純一		
情報担当総務委員（磯部）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会	高倉浩樹		
	寺山恭輔		
	柳田賢二		
	高橋陽一		
	大窪和明		

	金 賢貞		
評価データ委員会	岡 洋樹		(部局評価責任者) 石渡教授
研究支援担当総務委員（高倉）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会	瀬川昌久		
	荒武賢一郎		
	上野稔弘		
	石井 敦		
	平野直人		
図書資料委員会	上野稔弘		
	塩谷昌史		
	栗林 均		
	金 賢貞		
センター長直属の専門委員会			
ハラスメント防止対策委員会	センター長		
	副センター長 2 名		
	事務長		
ネットワーク委員会	栗林 均		委員長
	平野直人		
	大窪和明		
片平まつり実行委員会			
地域研究コンソーシアム委員会	上野稔弘		委員長
	塩谷昌史		
	高倉浩樹		
北東アジア研究交流 ネットワーク委員会	岡 洋樹		委員長
	石井 敦		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会	岡 洋樹		委員長
	磯部 彰		
	明日香寿川		
	金 賢貞		
文学研究科等安全衛生委員会	柳田賢二		
その他			
ハラスメント相談窓口	石井 敦		
	金 賢貞		
	及川二美		
親睦会	上野稔弘		
	後藤章夫		
	金 賢貞		

(2) 研究資金

(A) 経費総額

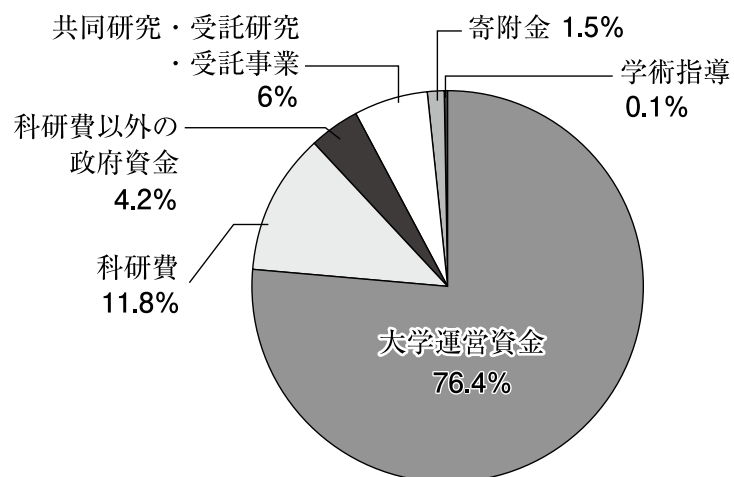
※ 2012（平成 24）年度は見込額（単位：百万円）

区 分		2008	2009	2010	2011	2012
大学運営資金		506	534	485	472	480
競争的資金	科学研究費補助金	83	78	78	77	68
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	136	0	0	0
	民間等との共同研究	12	13	15	7	0
	受託研究	7	20	17	29	50
	受託事業	6	11	4	0	2
	寄附金	3	1	1	0	44
	学術指導	1	1	1	0	0
総 計		618	794	601	585	644
総計に占める競争的資金の割合		18%	33%	19%	19%	25%

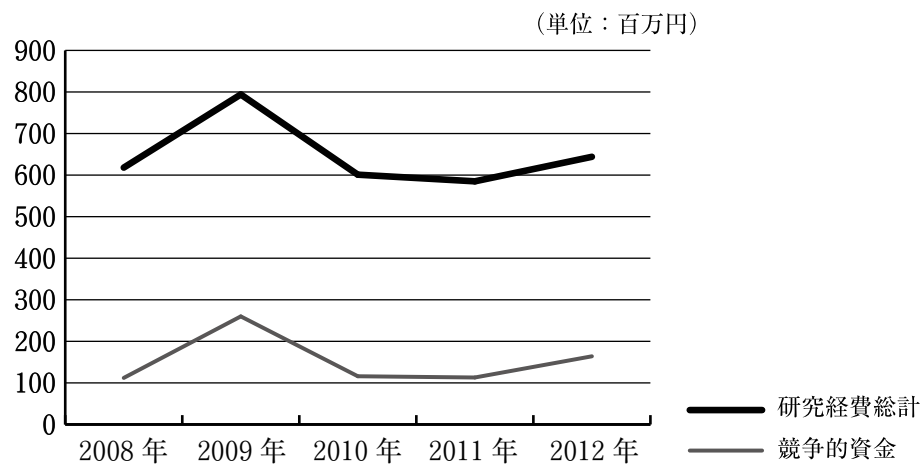
※ 1：競争的資金の内、科学研究費補助金額は、「若手研究（スタートアップ）」「特別研究員奨励費」を含む。

※ 2：競争的資金の各区分ごとの 100 万円未満の額は 50 万円以上切り上げ、50 万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成（2008 ～ 2012 年度の平均）



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）

(単位：百万円)

区 分		2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
人件費	運営費交付金	310	299	285	290	253
	その他	179	204	134	159	144
物件費	運営費交付金	17	31	20	23	83
	その他	17	31	20	23	83
計		506	534	439	472	480

(C) 科研費の申請・採択状況

＜種目別実績＞

(単位：百万円)

研究種目	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進	(1) 1	26	(1) 1	24	(2) 1	28	(2) 1	28	(2) 1	22	(8) 5	128
新学術領域 (公募)			(1) 0		(1) 1	1	(1) 1	1			(3) 2	2
基盤 (S)	(1) 1	17	(1) 1	15	(1) 1	16			(1) 0	0	(4) 3	48
基盤 (A)	(3) 1	7			(1) 0		(2) 2	19	(3) 2	19	(9) 5	45
基盤 (B)	(9) 5	17	(11) 6	23	(7) 6	20	(8) 5	15	(10) 4	11	(45) 26	86
基盤 (C)	(13) 9	11	(15) 10	9	(13) 7	6	(11) 5	5	(10) 5	4	(62) 36	35
萌芽 (2008年度まで) ・若手 (2009年度から)	(5) 1	1	(5) 1	1	(7) 1	0	(3) 2	2	(6) 4	4	(26) 9	8
若手 (S)	(1) 0		(1) 0								(2) 0	0
若手 (A)	(1) 0		(1) 0						(1) 0	0	(3) 0	0
若手 (B)	(8) 5	5	(10) 3	3	(15) 5	5	(18) 6	6	(9) 5	3	(60) 24	22
若手研究 スタートアップ (2009年度まで) 活動スタート 支援 (2009年度から)			(5) 0	0	(4) 0	0			(2) 1	1	(11) 1	1
特別研究 員推奨費	(1) 1	1	(3) 3	2	(3) 3	2	(2) 2	1	(3) 3	2	(12) 12	8
研究成果 公開促進	(3) 0	0	(2) 1	1	(4) 0	0	(2) 1	1	(1) 1	2	(12) 3	4
計	(46) 24	85	(56) 26	78	(58) 25	78	(49) 25	78	(48) 26	68	(257) 126	387

※件数の上段（ ）書は申請件数、下段は採択件数。金額は研究代表者として採択された研究課題の直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

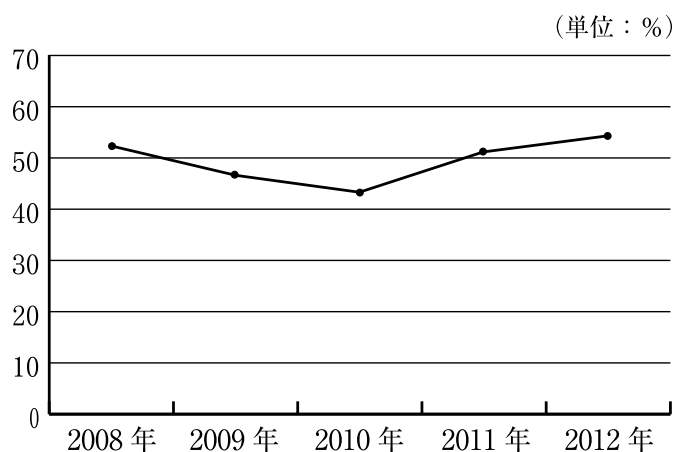
＜一人当たりの申請率（申請件数／教員数）＞

2008 年度 (教員数 23 名)	2009 年度 (教員数 23 名)	2010 年度 (教員数 24 名)	2011 年度 (教員数 24 名)	2012 年度 (教員数 22 名)	平均
2.00	2.43	2.42	2.04	2.18	2.21

<一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）>（単位：百万円）

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	平均
3.70	3.39	3.25	3.25	3.09	3.34

<科研費採択率実績（2008 年度～ 2012 年度）>



(D) 外部資金受入状況

<民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況>

(金額単位：千円)

区 分		2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
民間等との共同研究	件数	1	2	2	2	0
	金額	12,025	13,152	15,352	7,100	0
受 託 研 究	件数	3	5	7	8	6
	金額	7,409	20,329	16,778	29,085	50,372
受 託 事 業	件数	1	4	2	0	1
	金額	5,500	10,570	4,260	0	2,480
寄 附 金	件数	4	2	1	1	4
	金額	3,420	1,181	1,000	300	44,280
学 術 指 導	件数	1	2	1	0	0
	金額	500	1,210	500	0	0
計	件数	10	15	13	11	11
	金額	28,854	46,442	37,890	36,485	97,132

＜科研費以外の外部資金明細＞

(金額単位：千円)

区分	2007 年度		2008 年度		2009 年度	
	金額	受 入 先	金額	受 入 先	金額	受 入 先
共同研究			12,025	東北電力(株)研究開発センター	12,052	東北電力(株)研究開発センター
					1,100	三菱電機特機システム(株)
受託研究	390 4,070	科学技術振興機構 科学技術振興機構	2,860 2,500 2,049	科学技術振興機構 日本学術振興会 埼玉大学	5,900 7,865 1,300 4,264 1,000	科学技術振興機構 金沢大学 埼玉大学 福島大学 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
受託事業	5,500	日本学術振興会	5,500	日本学術振興会	5,500 2,490 2,300 280	日本学術振興会 日本学術振興会 日本学術振興会 日本学術振興会
寄 附 金	300	斎藤報恩会	220 700 2,150 350	村田学術振興財団 日本科学協会 高速道路関連社会貢献協議会 斎藤報恩会	1,000 181	カシオ科学振興財団 日本科学協会
学術指導			500	三菱電機特機システム(株)	1,000 210	鹿島建設(株)土木設計本部 日本ガス協会

区分	2010 年度		2011 年度		2012 年度	
	金額	受 入 先	金額	受 入 先	金額	受 入 先
共同研究	14,252 1,100	東北電力(株)研究開発センター 三菱電機特機システム(株)	6,000 1,100	東北電力(株)研究開発センター 三菱電機特機システム(株)		
受託研究	2,200 1,300 7,099 1,199 950 3,500 500	科学技術振興機構 科学技術振興機構 金沢大学 埼玉大学 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 福島大学 三菱電機(株)	1,300 760 6,744 3,215 6,500 3,800 500 6,266	科学技術振興機構 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 金沢大学 福島大学 科学技術振興機構 栗原市 三菱電機 宮城県	4,264 2,080 6,070 14,960 22,473 525	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会 宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会 金沢大学 独立行政法人情報通信研究機構 独立行政法人情報通信研究機構 鹿島建設株式会社
受託事業	2,010 2,250	日本学術振興会 日本学術振興会			2,480	日本学術振興会
寄 附 金	1,000	稲森財団	300	野村財団研究助成	24,000 4,990 15,130 160	特例民法法人上廣倫理財団 三井物産株式会社 公益財団法人東レ科学振興会 公益財団法人日本科学協会
学術指導	500	鹿島建設(株)土木設計本部				

< 科研費以外の外部資金一覧 (2012 年度) >

(金額単位：円)

名 称 ・ 題 目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究			
受託研究			
東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査	高倉浩樹	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	4,264,000
被災した民俗文化財シンポジウム事業	高倉浩樹	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	2,080,000
大気汚染物質削減交渉に資するコベネフィットアプローチの制度設計に関する研究 — 地球環境研究総合推進費 —	明日香壽川	金沢大学 (環境省地球環境局よりの再委託)	6,070,000
電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発 課題Ⅰ 建造物非破壊診断技術	佐藤源之	独立行政法人情報通信研究機構	14,960,000
電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発 課題Ⅱ 建造物非破壊センサー	佐藤源之	独立行政法人情報通信研究機構	22,473,000
地中無線装置の地層処分事業への適用性研究	佐藤源之	鹿島建設株式会社	525,000
受託事業			
二国間交流事業	鹿野秀一	独立行政法人日本学術振興会	2,480,000
寄附金			
上廣歴史資料学研究部門 (寄附研究部門)	平川新	特例民法法人上廣倫理財団	24,000,000
公益財団法人東レ科学振興会 第 52 回東レ科学技術研究助成	平野直人	公益財団法人東レ科学振興会 (平野直人)	15,130,000
三井物産環境基金	明日香壽川	三井物産株式会社	4,990,000
公益財団法人日本科学協会 平成 24 年度海外発表促進助成	巽由樹子	公益財団法人日本科学協会 (巽由樹子)	159,669
学術指導			

<補助金間接経費>

(金額単位：百万円)

区 分		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
補助金間接 経 費	件 数	27	26	22	22
	金 額 (百万円)	11	12	12	9
受入該当費目		特別推進、 基盤研究 S、A、B、C 若手 B 挑戦的萌芽	特別推進、 基盤研究 S、A、B、C 若手 B	特別推進、 基盤研究 S、A、B、C 若手 B 萌芽	特別推進、 基盤研究 A、B、C 若手 B 萌芽

< 2012 年度獲得科研費一覧 >

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 (研究者番号)	区 分	研究 期間	研究課題名 (課題番号)	交付額	間接 経費
1	特別 推進	磯部 彰 (90143841)		2008- 2012	清朝宮廷演劇文化の研究 (20001001)	22,400	6,720
2	基盤 A	佐藤源之 (40178778)	一 般	2011- 2013	最適空間サンプリングによる地雷探知用 レーダイメージングの効率化 (23246076)	13,000	3,900
3	基盤 A	岡 洋樹 (00223991)	海 外	2011- 2014	東北アジア地域における辺境地域社会 再編と共生様態に関する歴史的・現在の 研究 (23251003)	5,600	1,680
4	基盤 B	上野稔弘 (10333907)	海 外	2009- 2013	1920-40 年代の中国・ソ連における民族 政策の比較研究 (21401006)	1,600	480
5	基盤 B	高倉浩樹 (00305400)	一 般	2010- 2013	ミクロ環境史の復元手法による北極圏 における温暖化の先住民社会への影響 分析 (22310148)	3,100	930
6	基盤 B	栗林 均 (30153381)	一 般	2010- 2013	中世モンゴル語研究の統合 (22320076)	3,000	900
7	基盤 B	谷口宏充 (70125251)	一 般	2012- 2015	東日本大震災からの復興を支援する科学 コミュニケーター養成プログラムの開 発と実践 (24300262)	3,300	990
8	基盤 C	明日香壽川 (90291955)	一 般	2010- 2012	排出量取引制度が企業の国際競争力に 与える影響の分析 (22510040)	1,000	300
9	基盤 C	山田勝芳 (20002553)	一 般	2011- 2013	「工藤忠関係資料」による東北アジア近 代史研究 (23520858)	700	210
10	基盤 C	塩谷昌史 (70316284)	一 般	2011- 2013	ユーラシアにおける流通ネットワーク の再編ーロシア製綿織物輸出の観点より ー (23530402)	1,000	300
11	基盤 C	石渡 明 (90184572)	一 般	2011- 2013	日本の古生代オフィオライトの多様性 と沈み込み帯プロセス (23540554)	500	150
12	基盤 C	瀬川昌久 (00187832)	一 般	2012- 2014	現代中国社会の変容とその研究視座の 変遷ー宗族を通じた検証 (24520907)	300	90
13	挑戦的 萌芽	高倉浩樹 (00305400)		2010- 2012	デジタル映像技術を導入した人類学 フィールド調査方法論の探求 (22652077)	200	60
14	挑戦的 萌芽	工藤純一 (40186408)		2011- 2012	森林火災管理による CO2 排出量取引の シナリオ (23651032)	1,400	420

No.	研究 種目	代表者氏名 (研究者番号)	区分	研究 期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接 経費
15	挑戦的 萌芽	徳田由佳子 (00375213)		2012- 2014	ロシア新聞データベースの構築と日露 報道の比較研究（24653112）	500	150
16	挑戦的 萌芽	平野直人 (00451831)		2012- 2013	巨大地震後の太平洋プレート応力場改 変の実体と火山活動（24654180）	1,400	420
17	若手 B	宮本 毅 (90292309)		2010- 2012	堆積物として残らないごく小規模噴火 の痕跡を火山灰土中から検出する試み (22710170)	500	150
18	若手 B	斯欽巴図 (70590199)		2011- 2012	『初学指南』の満州文字表記モンゴル語 の研究（23720194）	500	150
19	若手 B	高橋陽一 (70299957)		2011- 2013	日本近世近代における観光地形成過程 の歴史学的研究（23720313）	800	240
20	若手 B	佐藤憲行 (50534179)		2011- 2013	漢人商業地域「売買城」から見る清代 モンゴルの経済構造（23720341）	900	270
21	若手 B	大窪和明 (5046744)		2012- 2013	都市鉱山開発のためのロバスト最適化 に基づくリサイクルモデルに関する研 究（24760405）	500	150
22	研究活動ス タート支援	金 賢貞 (20638853)		2012- 2013	現代韓国のまちづくりにおける負の 遺産とガバナンスに関する調査研究 (24820006)	1,200	360
23	研究成果公 開促進費 (学術図書)	磯部 彰 (90143841)		2012	東アジア典籍文化研究（245049）	2,400	0
24	特別研究員 奨励費	金本圭一朗		2011- 2013	国際制度間の相互連携に関する研究： クリーン開発メカニズムを事例に（23・ 8456）	400	0
25	特別研究員 奨励費	兼城糸絵		2012- 2013	中国における移民母村社会の変容に関 する人類学的研究 - 福建省福州市を例 として -（24・6578）	900	0
26	特別研究員 奨励費	朝山慎一郎		2012- 2013	日本の気候変動政策の意思決定過程に おけるマスメディアの役割とその影響 に関する研究（24・9803）	900	0
27	基盤 S	平川 新 (90142900)		分担金	大規模自然災害時の史料保全論を基礎 とした地域歴史資料学の構築（神戸大・ 奥村教授）（21222002）	1,000	300
28	基盤 A	高倉浩樹 (00305400)	海外	分担金	「先住民」のアイデンティティの交渉 （広島大・窪田准教授）（20251009）	60	18
29	基盤 A	石井 敦 (30391064)	一般	分担金	レジームコンプレックスとしての国際 漁業資源管理：意思決定要因と有効性 分析（早稲田大・太田教授）（23243031）	2,661	798
30	基盤 A	山口未花子 (60507151)	海外	分担金	動物殺しの比較民族誌研究（桜美林大・ 奥野教授）（24251019）	600	180
31	基盤 A	荒武賢一朗 (90581140)		分担金	環東シナ海・環日本海沿岸域の文化交 渉と歴史生態をめぐる学術的研究（関 西大・野間教授）（22242028）	100	30
合 計						72,421	20,346

上廣歴史資料学研究部門の
設置とその活動

上廣歴史資料学研究部門の設置とその活動

東北大学東北アジア研究センター寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門

上廣倫理財団からの寄附によって 2012 年 4 月に発足した東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門（以下「部門」）は、平川新教授（兼務）、荒武賢一朗准教授、高橋陽一助教の体制で研究活動をおこなっている。部門では宮城県各地を中心に歴史資料の保全・調査・研究をメインテーマにして、さまざまな取り組みを実施している。

資料保全活動

資料保全活動は、地震などの災害から文化財を守る活動のことである。この活動に宮城県内で率先して取り組んできたのは、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（理事長平川新、以下「宮城資料ネット」）で、主に古文書を対象として、倒壊が懸念される建築物からのレスキュー作業や、長期保存の観点からの修繕や整理、記録化などの作業に取り組んできた。とりわけ東日本大震災発生以降は、作業量が大幅に増大している。部門では、宮城資料ネットの活動を支援する形で、2012 年 4 月以降継続的に資料保全活動に携わってきた。以下、具体的な活動内容を紹介したい。



川崎町 S 家での古文書探索のようす

- ① 資料が所在する現地に赴き、古文書の探索や写真撮影、専用の封筒詰めといったレスキュー活動に従事している。たとえば川崎町の S 家は江戸時代から温泉旅館を経営する旧家で、5 月・6 月・8 月の 3 度にわたる訪問の結果、約 2000 点の古文書の撮影と封筒詰め作業を終えることができた。これらの詳細については、『東北アジア研究センター叢書 江戸時代の温泉と交流』を刊行する予定である。
- ② レスキューされた古文書の画像データは、分散管理によって消滅のリスクを軽減するため、国内の学術研究機関のほか、ハーバード大学ライシャワー日本研究所にも委託・保管される予定である。
- ③ 写真撮影が終了した古文書の目録（データベース化作業）を、現在全国の大学院生や若手研究者 10 名に依頼している。上記のように、たくさんの古文書が保全活動によって救出されているため、内容を解明するためのデータベース化も急務の課題となっている。

古文書解説講座

歴史資料の保全活動と連動しておこなっているのは、古文書の解説講座である。歴史学の活性化を目指し、地域に根差した活動として好評を得ている。まずは、学生や社会人を対象に、古文書を読むことの楽しさを伝えることが重要だと考えている。

部門では、各地の自治体や市民グループと協力しながら、地域で行われている古文書解説の講座・勉強会を開催している。

このような講座では江戸時代の文献を講読し、この時代特有のくずし字の解読法や文章表現について学習することになる。実際に古文書を読む力を養うことで歴史を学び、地域で資料を保全する機運が高まる効果を期待している。また、学生のなかから将来研究者を志し、資料保全を担える人材が育っていくことが望まれる。古文書講座は、歴史学の裾野を広げる上での土台となる重要な事業といえよう。



古文書講座のようす

歴史講演会

2012年12月1日に部門主催の公開講演会「講座：地域の歴史を学ぶ」を大崎市岩出山（岩出山公民館）で開催した。本講演会は岩出山古文書を読む会との連携で実現したもので、約70名の市民が参集する中、東北大学大学院文学研究科の堀裕准教授が「多賀城廃寺を考える」、部門の荒武賢一朗准教授が「近世大名一門衆の「領政」機構―岩出山「国井家文書」に学ぶ―」と題して講演を行った。

講演後には質疑応答の時間も設けられ、活発な意見交換が交わされた。この講座の成果は『東北アジア研究センター報告 地域の歴史を学ぶ―宮城県大崎市の歴史遺産』として刊行されることになっているので、ぜひ参照されたい。



講演会のようす

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成 19 年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の 7 研究ユニットが活動した。

(A) 2012 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

〔ユニット名／(研究年度・代表者)〕

- シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット
／ (2009 年度～ 2013 年度・高倉浩樹)
- 21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット
／ (2009 年度～ 2015 年度・岡 洋樹)
- 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット
／ (2010 年度～ 2012 年度・栗林 均)
- 東アジア出版文化研究ユニット
／ (2010 年度～ 2012 年度・磯部 彰)
- 森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット
／ (2011 年度～ 2013 年度・工藤純一)
- 現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット
／ (2012 年度～ 2015 年度・瀬川昌久)
- 「20 世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトユニット
／ (2012 年度～ 2016 年度・寺山恭輔)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット			
認可期間	2009（平成 21）年度～2013（平成 25）年度（5 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	高倉浩樹	東北アジア研究センター	山口未花子	東北アジア研究センター
	奥村 誠	東北アジア研究センター	山田仁史	文学研究科(兼務教員)
	石井 敦	東北アジア研究センター		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 岸上信啓	国立民族学博物館教授		
	2 吉田睦	千葉大学文学部教授		
	3 加藤博文	北海道大学アイヌ・先住民研究センター教授		
	外部評価会の実施	(中間)： 年 月 日 参加者：研究組織 名, モニター 名, その他 名		
研究経費	(研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 (2011.4～2012.3) (研究スペース配分など) 研究室 1 スパン (その他の主たる外部資金) 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 330 万円〕 センター長裁量経費〔金額 50 万円+ 60 万円 (共同研究* 2)〕			
ユニットの 目標・目的	自然科学の観点からみれば、シベリアは極寒の気候を伴う脆弱な生態系であるとされています。しかし社会科学はむしろそこに、歴史的にも政治的にも独自の多民族的な社会構造と特異な都市・農村インフラを備えた空間を見だし、研究の対象としてきました。本研究ユニットの目的は、食糧生産、住居、水道設備、輸送システムなど関わる伝統的な文化、および地域に特有な形で近代化された技術システムに着目しながら、ミクロ環境と人間の社会文化的適応との相互作用を明らかにすることにあります。具体的には文化人類学と土木計画学が連携することで新しいシベリア地域像を解明するとともに、その成果を調査地域に対して還元する方法の開発を目指しています。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本ユニットは、二つの共同研究「氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究」(A) と「協働による展示実践を通じた人類学方法論の探究」(B) を推進しながら、文理融合及び応用的シベリア地域研究を行っている。それぞれの共同研究の成果については別に報告をおこなっているのをご参考にして欲しい。それ以外に、以下の形で、研究事業の広報および成果公開のため、以下の研究交流推進事業をおこなった。特に共同研究 (B) への支援事業とシベリア地域研究の啓蒙のための公開事業が中心である。 共同研究 (B) に関連して、① I. アモーフ氏招聘によるシベリアトナカイ牧畜民と日本市民との交流事業をおこなった。2011 年度に高倉は調査地で写真			

	展を開催し、調査資料の現地返還を行ったが、この事業はそれをうけて現地から関係者を招聘し、日本との文化交流を行った。具体的には、2012年10月25日に高倉が担当する文化人類学各論（「極北人類学」：文学部開講）でゲストスピーカーとして招聘し、東北大学学生へ授業を行った。また27-28日においては山形芸術工科大の田口洋美教授のコーディネートのもとで、山形のまたぎとの交流会を行い、狩猟文化についての日本とシベリアの比較ワークショップを開催した。②展示会「ファーストネイションズ カナダ先住民の暮らしとクラフト」をメンバーの山口未花子が行ったが、そのために必要な経費を支援した。③公開研究会：共同研究「協働による展示実践を通じた人類学方法論の探究」（主催）において、ゲストスピーカーとして北九州市立大学の竹川大介教授を招へいた。④公開講演会「民族誌映画の教育的活用—『観るものの視点』を考える」を主催し、映像人類学に関わる啓蒙を行った。 シベリア地域研究の啓蒙については、日本文化人類学公開シンポジウム「食と儀礼をめぐる地球の旅—先住民文化からみたシベリアとアメリカ」を支援した。具体的にはこの成果出版物の編集作業に関わる支援を行っている。
ユニットの成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/mysitel/exchange.html

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉 北米極北圏もふくめてシベリアの寒冷地としての自然環境に対して人類学・土木計画学・リモートセンシング・博物館学などの学際アプローチによってシベリア研究を更新する。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉 ロシア・シベリア

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

シベリア地域を文化人類学と土木計画学さらに環境リモートセンシングの手法をつかって解明することは、国内はもとより国外でも例がなくきわめて独自性が高い。また研究成果を現地に還元するという応用地域研究としての側面ももっており、シベリア地域研究においてこのような試みは我が国にあっては初めてのものである。また今年度から本格的におこなった展示実践にかかわる応用人類学的研究によって、研究成果を調査地および我が国の市民社会に対して提示することをおこなった。このことで基礎学問としての地域研究の発展のみならず、応用的・実践的分野としての可能性を新に開拓するものとなった。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉 シベリア研究を文理連携で行う点。従来の文系的な地域研究に加えて、土木計画という社会的インフラについての研究を行う事。

学際性

文理融合型の研究か〔はい〕

〈参加した専門分野〉 文化人類学、生態人類学、神話学、土木計画学、環境リモートセン

シング、河川工学、博物館学

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉文化人類学、生態人類学、神話学、土木計画学、環境リモートセンシング、河川工学、博物館学

専門性

専門分野内部での意義

〈専門分野名〉

〈内容〉＊ユニットの主催した共同研究報告書において記載する

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所（ヤクーツク市）

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所・現地コーディネーター

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所と東北アジア研との部局間協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉ロシア語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉文学部・文学研究科・環境科学研究科

〈学生による成果発表〉なし

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉教育研究支援者

（教育上の効果についてアピールしてください）

公開の研究会をおこなうことで、学生にも参加可能とした。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕

〈内容〉

社会への成果還元の有無〔有〕

〈還元の形態〉

(1) I. アモーソフ氏招聘によるシベリアトナカイ牧畜民と日本市民との交流事業

事業形態：主催、日時：2012年10月21日から29日、場所：東北大学及び山形芸術工科大学

この事業は共同研究 (B) に関わる。2011 年度に高倉は調査地で写真展を開催し、調査資料の現地返還を行ったが、この事業はそれをうけて現地から関係者を招聘し、日本との文化交流を行った。具体的には、2012 年 10 月 25 日に高倉が担当する文化人類学各論（「極北人類学」：文学部開講）でゲストスピーカーとして招聘し、東北大学学生へ授業を行った。また 27-28 日においては山形芸術工科大の田口洋美教授のコーディネートのもとで、山形のまたぎとの交流会を行い、狩猟文化についての日本とシベリアの比較ワークショップを開催した。

- (2) 日本文化人類学公開シンポジウム「食と儀礼をめぐる地球の旅 — 先住民文化からみたシベリアとアメリカ」(支援)

日時：2012 年 11 月 10 日 (土) 13:00 ~ 17:30 場所：東北大学片平さくらホール

この事業は共同研究 A/B に関わるシベリア地域研究の成果還元として支援した。

- (3) 展示会「ファーストネイションズ カナダ先住民の暮らしとクラフト」(招待)

日程：10 月 12 日 (金) ~ 11 月 5 日 (月) 会場：イデーショップ 自由が丘店、アタッシュェ ドウ イデー (ルミネ有楽町) 後援：カナダ大使館

この事業は、共同研究 (B) に関わる実践として支援した。

- (4) 公開研究会：共同研究「協働による展示実践を通じた人類学方法論の探究」(主催)

2012 年 12 月 8 日 場所 東北大学東京分室 14:30-16:00 落合雪野 (鹿児島大総合研究博物館)「調査地に研究室を開く— Sanggar Penelitian Sirope の展示デザインと参加者の反応」
16:20-17:50 竹川大介 (北九州市立大学文学部・特別講師)「メディアこそがメッセージである— SNS から博物館まで」

18:00-19:00 総合討論

この事業は共同研究 (B) に関わり公開研究会として、外部者の招聘のために支出した。

- (5) 公開講演会「民族誌映画の教育的活用 — 『観るものの視点』を考える」(主催)

2013 年 1 月 22 日 南出和余先生 (桃山学院大学) 特別講義 タイトル主催

この事業は共同研究 (B) に関わり公開研究会として、外部者の招聘のために支出した。

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕

〈参加教員の所属〉文学研究科

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉北海道立北方民族博物館・地域研究コンソーシアム

〈連携の形態〉写真展示における共催

国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属〉

成果発表

研究会議開催回数 (プログラム・メール連絡など添付のこと)

研究会〔 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 回〕

* ユニットが主催する共同研究の報告書に記載

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（ ）件

〔学会発表〕 計（ ）件

〔図 書〕 計（ ）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

* ユニットが主催する共同研究の報告書に記載

共同研究の全般的成果のアピール

共同研究の報告書で記載

第三者による評価・受賞・報道など

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

（科研費申請（課題名、種目、目的の概要）

（その他資金への申請）

・ 資金的な体制はすでに充実している

（その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容）

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

特になし

主要なユニットの研究成果

別紙にて提出

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット			
認可期間	2009（平成 21）年度～2015（平成 27）年度（7 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	岡 洋樹	東北アジア研究センター	栗林 均	東北アジア研究センター
	佐藤源之	東北アジア研究センター	工藤純一	東北アジア研究センター
	奥村 誠	東北アジア研究センター	鹿野秀一	東北アジア研究センター
	石渡 明	東北アジア研究センター	高倉浩樹	東北アジア研究センター
	瀬川昌久	東北アジア研究センター		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 林 裕明	島根県立大学総合政策学部		
	2 華 立	大阪経済法科大学		
	3 下倉 渉	東北学院大学文学部		
	外部評価会の実施	(中間・最終)：2010 年 月 日 参加者：		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) 研究支援者 1 名 (研究スペース配分など) 客員研究室 (その他の主たる外部資金) 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 11,100,000 円〕 センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕			
ユニットの 目標・目的	本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに研究 成果の重要性 の概要	本ユニットでは、東北アジアの地域像を導出することを目的として、共同研究を運営するとともに、東北アジア地域研究者データベースを構築している。かかる目的の下に、国内の東北アジア地域研究組織である富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターと部局間学術交流協定を締結した。平成 23 年度は、科学研究費補助金基盤研究 (A) が採択されたことから、共同研究として「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」を立ち上げ、調査研究を開始することができた。この共同研究は、19 世紀末～20 世紀初頭と 20 世紀末～21 世紀初頭を東北アジアにおける二つの変動期として捉え、二			

	つの時期に生じた変動の特質を比較検討しようとするものである。すなわち、第一変動期は清朝とロシアという東北アジアを統治した二つの帝国支配が動揺・解体したことによって生じた東北アジア内陸部、とくにモンゴル高原を中心にした流動的状况し、第二変動期では、中国における改革・開放政策の進展や市場経済の発展、ロシアにおける社会主義体制の解体と市場経済への移行に伴って生じた社会変動を、現地資料調査及びフィールド調査に基づいて進めている。この共同研究は、上記の学術交流協定に基づき、本センターと富山、島根の両組織が中心となり組織されている。本年度は、昨年度に引き続いてロシア、中国、モンゴルなどにおける文献調査・現地調査を実施した。また東北アジア研究者データベースは 名分のコンテンツを持つに到っており、現在試験的にセンター内で公開している。
ユニットの成果を公表する URL	

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉本研究は、東北アジアを地域概念として構築することを目的として、内外の研究を統合的に結びつけながら実施される。それゆえ、東北アジア地域研究としての位置づけは明確である。また本年度からは、本ユニットが運営する共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」（平成 23～26 年度）を立ち上げ、ロシア、中国、モンゴルを対象とする科学研究費補助金による調査研究を開始している。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉中国、ロシア、モンゴル、朝鮮半島、日本

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

本ユニットでは、東北アジアを視野とする研究枠組を確立するという目的の下に活動を行っている。本年度からは外部資金を得て、共同研究が立ち上げられた。本ユニットが運営する共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」は、ロシア、中国、モンゴルの変動期における動向を東北アジア大の視野を確保しながら研究することによって、地域社会のさまざまな動向を、東北アジア地域の課題として把握しようとする点で、東北アジア地域研究の研究枠組みとしての有効性を導き出そうとしている。共同研究では、19 世紀末～20 世紀初頭を第一変動期、20 世紀末～21 世紀初頭を第二変動期として捉えているが、これらはいずれも第一変動期では清朝と帝政ロシア、第二変動期では中国・ソ連という広域の巨大国家の統治の変容・解体という特色を共有している。このことは、東北アジア地域を理解する上で、広域国家の変容という視点が不可欠であることを示している。かかる視野を確保した上で、本共同研究は現地地域社会に焦点を当てたミクロな調査研究を実施している。第一変動期に関しては、清朝統治の弛緩によって生じた中国からの人口流出が、流出先のモンゴル高原で発生せしめた流動的状况や、カザフなどの民族移動の様相が取り上げられる。第二変動期では、ソ連社会主義体制の解体と中国の改革・開放政策による市場経済への移行がもたらす人口流動によって、シベリア、極東に生じた経済的諸条件や社会構成の変化を取り上げて調査研究を進めている。このようなアプローチは、地域の現場のミクロな状況を、東北アジア大のマクロな視野のもとに位置づけることを目指すものであり、東北アジア研究に方法的・実証的な基礎を打ち立てるものと言える。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉東北アジアを研究上の視野として設定して導出した問題意識に基づき、中国・モンゴル・ロシアを対象として現地調査を踏まえた実証的研究を行おうとする点で新規性を有する。また一昨年度から、国内の東北アジア地域研究組織と学術交流協定を締結して、学際的な研究協力態勢を構築した。かかる試みも国内では例がなく、新規性をもつと言える。

学際性

文理融合型の研究か〔はい〕

〈参加した専門分野〉ユニットの組織にはセンター内の文系・理系の研究者が参加しており、今後文理の連携による活動を進めていく所存である。

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉ユニットの研究組織は、東北アジア研究センター内の文系・理系の研究者をとりこんでおり、個別の共同研究成果をより高いレベルで統合しながら、東北アジア地域研究の確立を目指している。ユニットに参加した研究者の研究分野は、歴史学、言語学、リモートセンシング、地質学、文化人類学、社会人類学、生態学である。

専門性

専門分野内部での意義

〈専門分野名〉経済学

〈内容〉20世紀末～21世紀初頭のロシアシベリア、極東の労働力移動や現地の社会状況の変化を、現地調査に基づいて実証的に解明しようとする点に、経済学的立場からの地域研究の事例としての意義がある。

〈専門分野名〉歴史学

〈内容〉東北アジア史上、近代の歴史展開の基盤となった帝国統治の意義を、その解体局面において解明し、20世紀末以後の第二変動期における諸状況と類比的に考察することで、歴史研究の現在的意義を強く意識した研究を展開することが可能となる。また従来我が国では充分解明されていない清末のモンゴル地域の歴史解明という点での意義も有する。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉

中国：内蒙古師範大学、内蒙古大学

モンゴル：モンゴル科学アカデミー歴史研究所

ロシア：ロシア科学アカデミー・シベリア支部

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉研究分担という形での参加はないが、調査・研究時の支援は随時得ている。また今後研究集会やシンポジウムなどへの参加を得ようと考えている。

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

大学間学術交流協定：ロシア科学アカデミー・シベリア支部、モンゴル科学アカデミー

部局間学術交流協定：内蒙古師範大学旅游学院、同蒙古学学院、内蒙古大学蒙古学学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民族研究所

外国語による成果公表の有無〔有〕
〈言語〉英語、ロシア語、モンゴル語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔無〕
〈参加学生の所属〉
〈学生による成果発表〉

ポスドクの活用の有無〔有〕
〈活用形態〉
教育研究支援者 1 名

教育上の効果についてアピールしてください

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕
〈内容〉共同研究の成果は、今後公開の研究会やシンポジウムなどの形態で社会に還元していく予定である。東北アジア地域研究者データベースを作成することによって、東北アジア研究の進展に寄与することで社会貢献を行うことを目指す。

社会への成果還元の有無〔 有 無 〕
〈還元の状態〉

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕
〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕
〈連携組織名〉
富山大学極東地域研究センター
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〈連携の状態〉
共同研究への参加、調査・研究の実施

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕
〈参加研究者の所属〉
早稲田大学文学学術院、山形大学人文学部、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学総合政策学部（北東アジア地域研究センター）、松山大学経済学部、一橋大学経済研究所

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 0 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕

国際会議〔 0 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（8）件

〔学会発表〕 計（12）件

〔図 書〕 計（1）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現代的研究」の調査実施状況と関連する成果

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 1 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（27）件

〔学会発表〕 計（16）件

〔図 書〕 計（1）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

雑誌論文

井上治：

井上治「焚香儀礼文に見るモンゴル人の山岳崇拜」『南道文化研究』23、2012年、pp.185-229

Иноүэ Осамү. "Польшийн урлаг, шинжлэх ухааны академи болон Польшийн шинжлэх ухааны академийн архивын Краков хотын салбарт хадгалагдаж буй В. Котвичийн цуглуулга дахь Эрдэнэ зуу хийдийг харуулсан эртний газрын зургууд". Орхон хөндийн өв. 1/2012. 2012. pp.63-76

井上治「匈奴とモンゴルの交流圏」姫田光義（編）・有斐閣・『北・東北アジア地域交流史』・2012年・143-166頁

Tulisow, J., Inoue, O., Bareja-Starzynska (eds.), A. Polish Academy of Arts and Sciences. In The Heart of Mongolia : 100th Anniversary of W. Kotwicz's Expedition to Mongolia in 1912. 413P.

今村弘子：

Hiroko Imamura "The North Korean economy and international society" pp.42-61 Edited by T.J. Pempel "The Economy-Security Nexus in Northeast Asia" 出版社 (Routledge) 発行年 (2012) 総頁数 222 頁

今村弘子「北朝鮮の経済 ― 変革か改革か ― 」 pp.123-141 小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』（2013 慶應義塾大学出版会 272 頁

雲和広：

五十嵐徳子・雲和広「タジク女性の声ータジキスタンマイクロサーベイよりー」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2013年

雲和広・M. ブルコヴァ「マイクロデータを利用したロシア・旧ソ連諸国におけるジェンダー状況把握の可能性」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2013年

クモ, Казухиро. Тенденции и детерминанты рождаемости в России. Материалы XXVII Российско-японского симпозиума историков и экономистов ДВО РАН и района Кансай (Япония), Дальнаука, Владивосток. 2012, pp.212-219

Kazuhiro Kumo. Demographic Situations and Development Programs in the Russian Far East and Zabaikalye. Studies on Russia: Time and Space of Risks and Opportunities, Kyong-Wan Lee et al. eds., LIT-Verlag, Munich. 2012, pp.65-86.

クモ, Казухиро. Таджикские трудовые мигранты и их денежные переводы. Экономика Региона, 2(30), 2012, pp. 285-301.

雲和広「減少する人口」堀内賢志・斎藤大輔・濱野剛編著『ロシア極東ハンドブック』東洋書店、2012年、150-155頁

Kazuhiro Kumo. Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach

Hitotsubashi Journal of Economics 53(1), 2012, pp.49-70.

Kazuhiro Kumo. Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor? Post-Communist Economies 24(1), 2012, pp.87-109.

雲和広「ロシアの死亡動態再考：サーベイ」『経済研究』63(1), 2012年、171-187頁

中村篤志：

中村篤志「清朝宮廷儀礼とモンゴル王公～モンゴル語史料の分析から」新宮学編『近世東アジア都城史の諸相』（2013刊行予定）

中村篤志「清朝とモンゴルの相互認識～清朝宮廷儀礼を手がかりに」『高麗大学韓国史研究所主催国際シンポジウム“東アジア歴史の実体と新しい清史研究の方向を探って”』pp.117-129、2012年

中村篤志「書評：佐藤憲行著『清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究 18世紀末から19世紀半ばのフレイを例に』」『満族史研究』第10号、109-112頁、2011年12月

堀江典生：

C.B. Рязанцев и Н. Хорие. Рудовая иммиграция в Россию и подходы к её регулированию в условиях кризиса. Миграция в современной России: Состояние, проблемы, тенденции: Сборник научных трудов, подготовленный под эгидой научного совета ФМС России, , Федеральная Миграционная Служба. 2012. pp.225-255

堀江典生「隣国との関係ー中国」堀内賢志・斎藤大輔・濱野剛編著『ロシア極東ハンドブック』東京、東洋書店、2012年、pp.30-37

堀江典生「ユーラシア連合構想と域内共通労働市場」『ロシアNIS調査月報』57(6)、2012、pp.23-32

馬紅梅：

Hongmei Ma. The Labor Service Cooperation between Russia and China: an Overview of the Framework 『松山大学論集』第24巻第2号、2012年、pp.1-32、

Hongmei Ma. The Current Situation of Chinese Migrants and Chinese Enterprises in Russia 『松山大学論集』第24巻第3号、2012年8月、pp.1-27.

Hongmei Ma. Russia's Perceptions of China's Rise and its Impact on the Russian-Chinese Economic Cooperation 『松山大学論集』第24巻第6号、2013年2月、pp.31-59.

柳澤明：

柳澤明「1750～60年代のキャフタ貿易と関税問題」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』（査読なし）第58輯第4分冊、2013年2月26日、5-18頁。

柳澤明「東洋文庫蔵雍乾両朝《鑲紅旗檔》概述」〔阿拉騰訳〕『満語研究』（黒龍江省満語研究所）（査読なし）2012年第1期、35-48頁。

東洋文庫東北アジア研究班編、柳澤明（共訳注）『内国史院檔 天聰五年Ⅱ』東洋文庫、2013年3月18日、総465頁。

学会発表

井上治：

井上治「焚香儀礼文に見るモンゴル人の山岳崇拜」、世界遺産と東アジア山岳文化国際学術フォーラム、2012/5/18、韓国順天市

Inoue Osamu. Materials Related to Mongolian Maps and Map Studies Kept at Prof. W. Kotwicz's Private Archive in Cracow. The 3rd International Conference of Oriental Studies: Exploring Languages and Cultures of Asia. Professor Władysław Kotwicz in Memoriam. Nov 16, 2012. Cracow, Poland.

岡洋樹：

岡洋樹「モンゴリアと清朝再考 ― 盟・旗・ザサグ ―」国際シンポジウム「21世紀のグローバリズムからみたチンギス・ハーンとモンゴル帝国」2012年5月20日（日）、東京大学駒場キャンパス18号館ホール

Oka Hiroki. “Манжийн үеийн хамжлагын гарлын тухай”. “ЧИН УЛС БА МОНГОЛЧУУД” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, 2012 оны 9 сарын 7. Улаанбаатар, Монгол улс. ШУА-ийн тэргүүлэгчидын газар. 3-р давхар. хурлын танхим.

Oka Hiroki. “Сэцэн хааны үеийн Монгол дахь хоёр чуулганы тухай. Сэцэн хааны 6-р оны Шарилжтайн чуулган ба 8-р оны Шонхорын чуулган”《满蒙档案与蒙古史研究》国际学术讨论会、2012年10月13-14日、中国人民大学国学院西域历史语言研究所

Hiroki Oka. “The Qing’s “Wai fan” (Outer Mongol) as a successor system of the Northern Yuan polity” Round table “The Nature of the Manchu Qing Empire and of its Relations with Other Polities in Asia”. Institute for Advanced Study, Princeton, 5-8 December 2012

雲和広：

Kazuhiro Kumo. Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor? Intercultural Interaction in the World of Globalization. November 19, 2012. Faculty of Sociology, Saint-Petersburg University.

雲 和広「ロシアの死亡動態再考：システムティックサーベイ」ロシア東欧学会、2012年10月6日、同志社大学、京都市。

Kazuhiro Kumo. Mortality Trends in Russia Revisited: A Systematic Survey. Pacific-Rim Conference on Comparative Economic Studies. May 19, 2012. Honolulu, Hawaii, United States.

中村篤志「モンゴル遊牧社会の地域小集団をめぐって～フルンブイル地域のアイマグを事例に～」日本モンゴル学会春季大会、平成24（2012）年5月19日（土）、昭和女子大学

中村篤志「清朝とモンゴルの相互認識～清朝宮廷儀礼を手がかりに」高麗大学韓国史研究所主催シンポジウム＜東アジア史の実体と新しい清史研究の方向を探って＞、2012年10月19日、高麗大学ドンウォングローバルセンター

堀江典生：

堀江典生「Migration and Labor Market Integration in Russia」北東アジア学術ネットワーク（NAAN）第11回コンファレンス「地球規模での経済不確実性とビジネス戦略」2012年8月20日、韓国江原道春川市・江原大学校

Norio Horie: Work License at Risk. International Symposium “Migratory Bridges in Eurasia”. 2012年11月4-9日、ロシア科学アカデミー本部（モスクワ市）

Norio Horie: Migration and labor market Integration. Intercultural Interactions under Globalization: Ex-perience of Russia and Korea. 2012 年 11 月 20 日、サンクトペテルブルク国立大学社会学部

堀江典生「フィンランドに学ぶロシア林業とのつきあい方」富山大学極東地域研究センターシンポジウム「ロシアの森は今 ― その自然の成り立ちと環境問題について ―」2012 年 12 月 20 日、富山国際会議場特別会議室

堀江典生「繰り返される中国人脅威論：ロシアにとっての中国人とは？」富山大学極東地域研究センター・北海道大学スラブ研究センターコラボ企画セミナー「乗り越えるべき中口国境地域の争点」2013 年 3 月 26 日、富山大学経済学部大会議室

共同研究の全般的成果のアピール

本ユニットが運営する共同研究「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」は、科学研究費補助金基盤研究 (A) (研究期間：平成 23 ～ 25 年度) により、平成 23 年度から調査研究を開始している。本年度は初年度で、研究態勢の構築の年として位置づけ、研究分担者がそれぞれのフィールドにおいて現地協力機関の支援を確保しつつ、現地でのフィールド調査を行った。この内、第一変動期班は、モンゴル国立歴史中央アルヒーフにおいて調査を実施し、第二変動期班はロシア、中国でのフィールド調査を実施している。

第三者による評価・受賞・報道など

ユニット三年目にあたるので、外部評価委員による評価を実施した。
研究グループとしての受賞はとくになし。

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

(科研費申請 (課題名、種目、目的の概要))

科学研究費補助金基盤研究 (A) 「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」(課題番号 23251003)

本研究は、ロシア・中国という二つの巨大国家の辺境としての特質を持つ東北アジアにおいて人の動きがもたらす地域社会再編を国際情勢が最も激しく変動した二つの時代で比較検討することにより、大国の利害が絡む辺境地域の共生のあり方を考察するプロジェクトである。ふたつの時代とは、19 世紀末から 20 世紀初頭におけるロシアと清の帝国統治崩壊期、20 世紀末から 21 世紀初頭における社会主義体制の崩壊と市場経済化の時期であり、両時期において最も大国の辺境において諸民族の国境を越えた移動が活発になった時期である。国境を越える人の移動に伴い、大国間の国際政治に揺れながら、地域住民の入植者・移民への反発・警戒、そして異質な入植者や移民を受け入れることで形成した新たな地域社会・コミュニティ構築のあり方などが模索された時期である。従来、共時的にしか捉えてこなかった東北アジアという辺境の地域社会・コミュニティ構築のあり方を通時的に捉えなおし、北東アジアの共生社会のあり方を考察する試みを、当該地域の歴史学、社会人類学、経済学を含む学際的体制で取り組む。

(その他資金への申請)

(その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容)

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

来年度は、共同研究以外に、ユニットとして東北アジア地域を題材にした企画を積極的に行っていきたい。

主要なユニットの研究成果

近世以後のユーラシア東部の諸状況は、「東北アジア」を視野として設定することによって可視化される側面が大きい。ここで言う東北アジアとは、ロシアのシベリア・極東、モンゴル、中国、朝鮮半島そして日本を含む地域である。東北アジアでは、17世紀における中国の清朝の成立とロシアのシベリア・極東征服によって、二大帝国による統治体制が確立された。巨大な帝国統治をもって特色とする東北アジアのこのようなあり方は、20世紀初頭に清朝とロシアが崩壊し、それぞれ中華民国とソ連へと受け継がれた。この間、日本の進出の時期を経て、第二次世界大戦後はソ連と中華人民共和国によって継承されている。20世紀第四四半期に顕在化した中国における改革開放政策と市場経済への漸次的移行、1990年代初頭におけるソ連の解体と自由主義経済への移行という激動にもかかわらず、東北アジアにおいては二つの巨大国家の統治が維持されている。唯一の政治的变化はモンゴルの独立であるが、モンゴルをめぐる情勢も、中ソ関係や日本との関係と密接に関わっていた。近年もモンゴルは中国経済との結びつきを強めており、地域枠組としての東北アジアの有効性は維持され続けている。

現代の東北アジアにおいては、政治的・経済的諸課題のみならず、環境問題などの新たな構造的問題が顕在化しているが、これも東北アジア規模における経済開発などと密接なつながりを持っている。

本ユニットでは、このような多様な課題を、東北アジア地域を認識上の枠組とすることによって総合的・統合的に理解するための研究基盤を創出することを目指している。かかる活動の一環として、本ユニットは以下の二つの活動を行っている。

共同研究の実施：ユニットでは、東北アジアを視野とした学際的研究を実施するために、国内の東北アジア地域研究組織との組織的連携を目指した。そのため、平成22年5月に富山大学極東地域研究センター及び島根県立大学北東アジア地域研究センターとの間で部局間学術交流協定を締結した。而來三組織で具体的な共同研究を組織するべく、科学研究費補助金の獲得を目指して申請を行ってきたが、平成23年度に基盤研究(A)「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」(課題番号23251003)の申請が採択された。ユニットではこの科研費による研究をユニットの共同研究事業として位置づけ、東北アジア研究センターに企画申請を行って承認された。

科学研究費補助金基盤研究(A)「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」では、第一変動期(19世紀末～20世紀初頭)を扱う第一変動期班と、第二変動期(20世紀末～21世紀初頭)を扱う第二変動期班に分かれ、前者は主として歴史学の立場から、後者は経済学の立場からの研究を進めている。二年目に当たる本年度は、昨年度に引き続いて、それぞれ現地での文献調査や現地調査を実施した。また年度末に中間報告会を開催し、研究の進行状況を紹介し、メンバーで理解を共有した。

第一変動期班では、岡が19世紀と20世紀の変わり目である1900年のモンゴル情勢に関して、モンゴル国立中央アルヒーフで史料調査を行った。特に当該時期の露清国境地域に設置された卡倫(国境哨所)に関する史料、外モンゴルにおける最大の都市であるフレー(庫倫)に駐在した庫倫辦事大臣衙門の文書及びフレーに設置されたハルハ・セツェン・ハン部駐班処の文書を中心に調査を行った。1900年はハルハの東隣の黒龍江で義和団事変に乗じたロシア軍の侵入と清軍との交戦が行われているが、この時期にフレーでどのような措置がなされていたのかを調査した。また1900年には内モンゴル南部のオルドス、帰化城でカトリック教会に対する義和団の襲撃事件が発生しているが、この問題に関する史料集『』所収の同年の文書群の読解を行った。柳澤は①17～20世紀の満洲(中国東北)における住民構成の変動、②19世紀の露清国境再画定にともなう地域社会変動という二つの視点から研究を進めており、両者を統合・整理しつつ清朝・ロシア間の境

界形成と住民構成の変動に関する研究を、ブリヤート・オイラド系諸集団なども視野に
いれて進めている。井上治もエスニシティーの移動・共生様態に関する研究を、モンゴ
ル国西部のカザフ人とモンゴル系住民の関係を事例として進めている。井上は、バヤン
ウルギー・アイマグやウラーンバートルのナライハ地区に居住するカザフ人について調
査するとともに、モンゴル国立中央アルヒーフにおいて光緒年間のカザフとモンゴル系
オリヤンハイの関係に関する文書を収集した。中村篤志は① 20 世紀前半内モンゴル遊牧
地域における社会構造とその変容、②清朝宮廷における皇帝と王公の接触、③清朝派遣
管理と現地モンゴル王公の関係という三つの課題を設定して調査を進めている。①では
内モンゴル東北部のフルンブイル地域シン＝バルガ地方で現地調査を進めており、ソム
とは別にアイマグなる集団の存在を確認している。②では光緒 9（1883）年に北京の宮廷
に伺候したモンゴル王公の日記や、道光 17（1837）年の爵位承襲のため上京したモンゴ
ル王公の所管の分析を進めている。また③では烏里雅蘇台など地方拠点都市での清朝の
大臣とモンゴル王公・官兵の日常的な関係性の改名を進めている。佐藤憲行は、19 世紀
末のフレーの商人集団の活動に関してアルヒーフ所蔵史料の分析を進めている。

第二変動期班では、今村弘子が中露の経済関係を、貿易と労働力を中心に調査・研究
している。貿易に関しては、黒龍江の三沿開発で行われた辺境貿易を取り上げ、その制
度上の問題や整備状況、中国からの労働力輸出の問題、非合法労働力に関わる問題、そ
して中朝間における経済関係の動向に関する調査も行っている。堀江典生は、ロシアに
おける中国人労働移民に関する調査を進めているが、今年度は、ロシアにおける中国人
移民をディアスポラと呼ぶことの可否に関するロシアでの議論を紹介し、その問題点を
纏めた。馬紅梅は、中国の対ロ労務輸出について、その歴史を整理しつつ、労務輸出管
理体制・規定、及び中国人労働者の海外就業の形態、関連業者、認可体制、不法業者の
存在などの問題点について纏めている。雲和広は、中央アジアのタジキスタンからロシ
アへの労働力輸出とその仕送りが同国経済に占める意義について調査の結果を報告して
いる。

本ユニットでは、本年度は、上記共同研究の運営を主たる業務として行ってきた。こ
の共同研究運営にあたっては、東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、
島根県立大学北東アジア地域研究センターが結んだ協定を基盤として、それぞれの組織
が構築してきた中国・モンゴル・ロシアの研究機関との研究協力ネットワークを結合し
ながら活用した。具体的には、東北アジア研究センターが世話部局を勤めるロシア科学
アカデミー・シベリア支部、モンゴル科学アカデミーとの大学間学術交流協定、同センター
が締結した中国内蒙古大学蒙古学学院、同内蒙古師範大学蒙古学学院、同内蒙古師範大
学旅游学院との部局間学術交流協定、富山大学極東地域研究センターが持つ吉林大学東
北アジア研究院、中国農業大学経済管理学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済
工業生産組織研究所、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所などとの協定、島根県
立大学がもつ吉林大学東北アジア研究院、モンゴル科学技術大学人文学院、中国中央民
族大学などとの協定である。三組織がもつこれらの協定は、本ユニットが進める共同研
究の実施に、有力なインフラとして機能している。

東北アジア研究者データベースの構築

このように、東北アジアの様々な地域との国際的な連携は、本ユニットの活動にはか
かせないものであるが、一方で東北アジア研究に関わる研究は細分化した文系・理系の
様々な研究分野でも実施されており、研究情報を統合的に把握することが重要となっ
てくる。そのため本ユニットでは、創設当初から、国内の研究・教育機関で東北アジアに
関する研究を遂行している研究者の把握を行うため、東北アジア研究者データベースの
構築を進めてきた。このデータベースには、1223 名の研究者の研究情報が登録されてお
り、現在東北アジア研究センター内で試験的な公開を行っている。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット			
認可期間	2010（平成 22）年度～2012（平成 24）年度（3 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	栗林 均	東北アジア研究センター	斯琴巴特爾	センター客員教授（内蒙
	烏力吉陶格套 (2010.4～2011.3)	中国政府派遣研究員 (内蒙古民族大学・教授)	(2011.10～2012.1)	古大学・教授)
	那順烏日図 (2010.7～2010.11)	センター客員教授(内 蒙古大学・教授)	敖特根 (2012.2～2012.5)	センター客員教授（西北 民族大学・教授)
	哈斯巴特爾 (2011.6～2011.9)	センター客員教授(黒 龍江大学・教授)	烏力吉巴雅爾 (2012.6～2012.8)	センター客員教授（中央 民族大学・教授)
	斯欽巴図		センター教育研究支援者	
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 橋本勝 2 二木博史 3 フフバートル	大阪外国語大学（名誉教授） 東京外国語大学教授 昭和女子大学教授		
	外部評価会の実施	(中間・最終)：2012 年 2 月 7 日 参加者：研究組織 2 名、モニター 3 名		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 1 名 (研究スペース配分など) プロジェクト研究室 (432) 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 50 万円〕 センター長裁量経費〔金額 50 万円〕 運営費交付金（個人研究費）〔金額 30 万円〕			
ユニットが主催した センター共同研究	東北アジ民族文字・言語情報処理研究			
ユニットの 目標・目的	本研究ユニットは、東北アジア地域に居住する諸民族が現在使用している、あるいは過去に使用した文字および言語を対象として、言語学、文献学、文字学の観点から研究を進めるとともに、言語情報処理の観点からそれらをコンピュータ、インターネットで利用する技術の開発と応用を研究することを目的としている。 東北アジア地域の多くの言語・文字のうち、本研究では、特にモンゴル族、満洲族、漢族が使用してきた文字と文献資料、具体的にはモンゴル文字、満洲文字、漢字、さらにパスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献を研究する。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	海外の研究機関、研究者との連携を深め、共同研究を行い、研究セミナーを開催した。 中国の西北民族大学、中央民族大学から招聘した客員教授を組織のメンバーとして、次の共同研究を進めた。			

	敖特根「敦煌モンゴル語文献学の研究」(H24.2.1～5.31) 烏力吉巴雅爾「モンゴル・チベット言語文化の相互接触に関する研究」(H24.6.1～8.31) 栗林は西北民族大学(2012年10月)に1ヶ月招聘滞在し、講義・講演をおこなった他、青海民族大学を訪問、斯欽巴図は内蒙古大学、内蒙古師範大学、中央民族大学、を訪問して研究者たちとの交流を深めた。 2012年7月26日(木)、東北大学東北アジア研究センターでモンゴル語研究セミナーを開催し、日本と中国の研究者3名による講義を行った。
ユニットの成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/hkuri/sympo.htm http://www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/hkuri/project.html

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉「東北アジア民族」は、中国・モンゴル・ロシアをカバーする地域に分布している諸民族を指しており、まさに東北アジア地域そのものを研究の対象としている。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉現在の国家としては、中国・モンゴル・ロシアの3国にまたがる。歴史的にはモンゴル帝国の版図およびそれを継承する地域を研究の対象としている。

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

東北アジア地域には歴史的に多くの民族が居住し、自らの言語を様々な文字で記録してきた。それらの文献資料を言語資料あるいは歴史史料として扱う際には、それぞれの言語の特徴・特殊性に合わせた処理の仕方とそれに基づいた研究が必要である。本研究では、民族文字資料を言語資料として利用する際の問題点を明らかにし、それらの解決を図りながら、同時にそれによって言語学・文字学、特殊言語の情報処理一般の問題解決に貢献することをめざしている。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉情報処理科学

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所情報資源利用研究センター

〈連携の形態〉共同研究

国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属〉

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉

中国・内蒙古大学蒙古学研究院

中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院

中国・内蒙古民族大学

中国・中央民族大学

中国・黒龍江大学

中国・西北民族大学

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

中国・内蒙古民族大学・客員教授

中国・内蒙古大学蒙古学研究院・客員教授

中国・中央民族大学・客員教授

中国・黒龍江大学・客員教授

中国・西北民族大学・客員教授

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

1. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院間における部局間協力協定（2008年4月1日）

2. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古大学蒙古学学院間における部局間協力協定（2008年9月22日）

外国語による成果公表の有無〔無〕

〈言語〉

対外的活動

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 回〕

第三者による評価・受賞・報道など

特に無し

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

（科研費申請（課題名、種目、目的の概要）

（その他資金への申請）

（その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容）

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

主要なユニットの研究成果

横浜ユーラシア文化館における「オロンスム文書データベース」構築に対する協力した。

<http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/> にて公開中。

アルマス（株）との共同により、Web 版『蒙漢詞典』、満洲文字変換ツール、トド文字変換ツールの開発協力を行った。成果は下記の URL において試験的に公開中。

<http://125.206.209.36/mongol/mhcidian.html>（蒙漢詞典：主見出し）

<http://125.206.209.36/mongol/mhcidian2.html>（蒙漢詞典：全文）

<http://www.mongolfont.com/mn/utills/romtomanchu.html>（満洲文字変換ツール）

<http://www.mongolfont.com/mn/utills/romtoto.do.html>（トド文字変換ツール）

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（0）件

〔学会発表〕 計（0）件

〔図 書〕 計（2）件

1. 栗林均編『蒙文倒綱－資料編・原本影印－』東北大学東北アジア研究センター、2012年9月、590頁。

2. 栗林均編『「保安語詞彙」 蒙古文語索引』東北大学東北アジア研究センター、2012年12月、148頁。

〔その他の公表〕 計（0）件

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	東アジア出版文化研究ユニット			
認可期間	2010（平成 22）年度～2012（平成 24）年度（3 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	磯部 彰	東北アジア研究センター 東北大学大学院文学研究 科（院生）・RA 東北大学東北アジア研 究センター RA（平成 23 年 9 月まで）	黄霖	（中国）復旦大学中国古 代文学研究センター （韓国）高麗大学校中語 中文学科 （中国）中国社会科学院 文学研究所
	佐々木聡		崔溶澈	
	熊静		石昌渝	
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 高橋智	慶應義塾大学附属研究所斯道文庫		
	2 小川陽一	東北大学名誉教授		
	3 曾根原理	東北大学学術資源研究公開センター史料館・助教		
	外部評価会の実施	(中間・最終)：2013 年 3 月 9 日 参加者：研究組織 2 名，モニター 3 名，その他 2 名		
研究経費	(研究支援者、RA などの配置) (研究スペース配分など) センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕 運営費交付金（個人研究費）			
ユニットが主催した センター共同研究	東アジア近世者かにおける出版文化の意義			
ユニットの 目標・目的	東アジア出版文化をめぐる教育・研究体制を確立し、東アジア諸国に残る 様々な出版資料を用いて、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかに するための共同研究を構築する。そのために、本ユニットでは、共同研究プ ロジェクトを支援しつつ、若手研究者育成のため、中国・韓国などの専門家 を招へいし、木版を主とする出版物をめぐる講演会を企画する。 東アジア善本叢刊を発行し、社会に成果を還元する。また、ホームページ を漸次拡充し、研究情報の発信及び情報の集約を図る。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	東アジア出版文化研究のために、共同研究「東アジア近世社会における出 版文化の意義」公開研究会を実施し、若手研究者育成を目指して東アジア出 版文化研究を推進する。また、出版文化関係の展覧会をオープンキャンパス の折に開き、大学生・高校生へ啓蒙活動を行なう。中国などの専門家を招へ いし、講演会などを開催する。東アジア善本叢刊を出版し、社会に成果を還 元する。 本年度は、ユニット最終年度になるため、共同研究を推進し、公開研究会 を開催し、関帝信仰、多色印刷、桃山政権での蒐書について分析を進め、一			

	般にその成果を示した。若手研究者育成を兼ねて特別推進研究との共催の研究会を6回開催した他、東アジア善本叢刊16集を刊行した。また、成果の一つ『東アジア典籍文化研究』も出版した。ドイツ・ライプチヒ大学や中国社会科学院文学研究所、復旦大学などに共同研究成果である東アジア善本叢刊等を寄贈し、成果の公開を進めた。
ユニットの成果を公表する URL	http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉中国の木版印刷を核心とした東アジア、北東アジアの諸国・民族相互の文化交流と、地域独自文化形成に視点を置いてユニットを構成している。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉中国（内モンゴルを含む）・朝鮮半島・日本・ベトナム・琉球

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

東北アジアの南を中心とした出版文化の形成と影響のもと、アジア内での文化交流のみならず、それぞれの地域での独自文化形成を重視している。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉中国文学・中国史・チベット史・朝鮮文化・東北アジア史・図書館学

文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕

〈参加した専門分野〉

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉史料館

学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕

〈参加教員の所属〉文学研究科

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究班

〈連携の形態〉研究会の共催

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉埼玉大学、京都大学、神奈川大学、富山大学、慶應義塾大学、島根県立大学、明治大学、京都府立大学、東京外国語大学、東京大学、大東文化大学、早稲田大学、一橋大学、立命館大学

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉(韓国) 高麗大学校日本研究センター・中国学研究所・中語中文学科、(中国) 復旦大学中国古代文学研究センター・古籍整理研究所、中国社会科学院文学研究所、黒竜江大学明清文学与文化研究センター、福建師範大学、(台湾) 国立成功大学、(ドイツ) ライプチヒ大学アジアアフリカ図書館、ドレスデン民俗博物館、フンボルト大学、ハレ大学、(イギリス) 大英図書館、オックスフォード大学、(フランス) ギメ東洋美術館、フランス国家図書館

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

- ・石雷（中国社会科学院文学研究所）共催研究会発表
- ・丁汝芹（北京市芸術研究所）共催研究会講演
- ・陳正宏（復旦大学古籍整理研究所）研究会講演

(客員教授招聘)

- ・陳正宏教授（復旦大学古籍整理研究所）平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

(韓国) 高麗大学校日本研究センター及び中国学研究所との部局間交流協定
(中国) 復旦大学との大学間交流協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉中国語

対外的活動

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 5 回〕

- ・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」公開研究会、東北大学（仙台）、平成 24 年度 11 月 11 日
- ・第 12 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 24 年 4 月 21 日
- ・第 13 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東洋文庫（東京）、平成 24 年 6 月 23 日
- ・第 14 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 24 年 10 月 21 日
- ・第 15 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 25 年 1 月 13 日

公開の会議・シンポジウム〔 1 回〕

- ・国際シンポジウム 第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、仙台市戦災復興記念館（仙台）、平成 25 年 3 月 9 日・10 日

国際会議〔 0 回〕

第三者による評価・受賞・報道など

なし

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

(科研費申請 (課題名、種目、目的の概要))

- ・ 科研費 基盤研究 (C)「明清教派系宝巻盛衰の研究―武神と聖母神信仰をめぐって―」：本研究では、教派系宝巻の性格とその盛衰、及び変貌等について、民間故事を取り込んだ主要な古宝巻を中心に焦点をあてて、明代中期から清代前期の民間宗教の教義やその特色を明らかにする。具体的には、羅教の確立からその拡大を見せ始める明末から清前期を中心に、河北・山東省や黄河流域に関係が深い関帝・泰山娘々・孟姜女・二郎神の故事を教義に取り込んだ教派系宝巻の河北・山東省など地域社会との相互関係を考え、教義と民間伝承を内容的に分別しつつ、教派系宝巻の構造と、教義確立を助けた当時の民間信仰や文芸故事の特色を明らかにし、やがて故事が中心となる故事系宝巻へ変質する過程を明らかにする。
- ・ 科研費 基盤研究 (B) (海外学術調査)「東欧圏所蔵漢籍の由来と伝本の調査研究―藩校旧蔵書を中心に据えて―」：本調査研究では、東ヨーロッパに流失した江戸時代の藩校、藩儒の漢籍を調査し、その現存・分散状況を明らかにする。各国機関の所蔵漢籍の全体を把握するとともに、蔵書目録など全く残らない藩校は日本教育資料や各県史を用いて、江戸時代の藩学の漢籍収集の動向と学問形成、社会体制との係わり合いを見ようとする。
- ・ 科研費 研究成果公開促進費 (データベース)「東アジア出版文化研究資料画像データベース」：本データベースは、宋元明の典籍、明清の絵画資料、清朝宮廷演劇文献、清代口唱文芸コレクションなどの諸資料から、とりわけ稀覯性の高いものを選択し、東アジア研究で常に取り上げられる版本や出版文化をめぐる諸問題を解決する手段として、その原本の画像をデータとして提示し、東アジア出版文化研究の基盤をよりゆるぎないものとする目的で作成される。
- ・ 科研費 研究成果公開促進費 (学術図書)「清朝宮廷演劇文化の研究」：本書は、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」の成果報告書である。本書の出版目的は、宮廷作品として名称のみが紹介されて来た連台大戯各作品、多様な節戯などについて、皇帝の意向との関係を見据え、文学的な分析に文化史や政治史等の視点を加えて、清朝文化史研究の空白を埋めつつ、国家儀式制度や鈔写本のテキスト研究などの資料批判の立場から、宮廷文化の特色を明らかにするために刊行する。

(その他資金への申請)

- ・ 総長裁量経費「東アジア出版文化学人材育成拠点の形成」：宋元以降の東アジア出版物、若手研究者の育成を図るための拠点づくり。特定領域研究及びアジア・アフリカ学術基盤形成事業、そして特別推進研究以来実施して来た研究の蓄積を継続的に発展させるべく、日本・中国・韓国及びベトナム・台湾・チベットを包括する東アジア地域の出版に係わる作家・作品・政策・交易・情報発信方面に卓越した若手研究者を育成する。同時に、その教育活動にデータベース作成プログラムを取り入れて、所蔵するぼうだいな古典籍歴史文書・絵画をデータベースとして国内・国外に提供し、本学内に東アジア出版文化研究国際拠点の確立を目指す。

(その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容)

- ・ 科研費 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」：平成 20 年度～ 24 年度の 5 年間で採択されたプロジェクトと、当ユニットとが共同研究を開催し、相互の研究者交流を図っている。
- ・ 科研費 研究成果公開促進費 (学術図書)「東アジア典籍文化研究」：東アジアの出版物に関する研究論文を集成したもので、新資料などの図版入りで刊行した。単著。内容は、中国明清時代に刊行された民間の出版物と版元の書肆についての研究を中心に、同時

代の朝鮮朝での翻刻本の性格、明末挙業書を多く受容した日本での文化形成などについての内容から構成される。本書は、ユニット活動の成果であり、国際的な情報や活動の発信を目的としている。

(ホームページ改訂)

研究会の告知、成果出版物の周知などをホームページ上にて順次行った

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

当ユニットは平成 24 年度で終了となり、その成果を公開することを目的とした新たなユニットを形成する。

新ユニット研究では新たな出版文化に係わる共同研究を運営し、日本学術振興会 科研費 研究成果公開促進費（学術図書）、科研費 研究成果公開促進費（データベース）と連動してユニット活動を進めて行く。

主要なユニットの研究成果

本ユニットの主要な成果は特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」との共同成果として、論文・図書として刊行している。ユニットを母胎とした共同研究は、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」と共同で進め、若手研究者の育成を行ない、歴史・文学・思想等の幅広いジャンルの参加のもと、出版及び清朝文字政策に一定の成果を得た。共同研究の推進によって、若手研究者の出版文化研究へ参画を促し、東アジアの出版文化を中心とした文化研究を行なう研究者相互交流が着実に進展した。

研究会（特別推進研究 5 回、共同研究 1 回、合計 6 件）（ポスター画像）

『東アジア典籍文化研究』（表紙画像）

『清朝宮廷演劇文化の世界』（表紙画像）

『大阪府立中之島図書館蔵《昇平宝筏》』（表紙画像）

論文・著書

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット			
認可期間	2011（平成 23）年度～2013（平成 25）年度（3 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	<u>工藤純一</u>	東北アジア研究センター 教授	柳澤文孝	山形大学理学部教授 東北アジア研究センター 非常勤講師
	明日香寿川	東北アジア研究センター 教授	河野公一	東北工業大学講師 東北アジア研究センター 非常勤講師
	徳田由佳子	東北アジア研究センター 助手	鳩山紀一郎	東京大学講師
	伊藤正直	東北アジア研究センター 非常勤講師	Kazi A. Kalpoma	東北アジア研究センター 教育研究支援者
研 究 モニター	氏 名		所 属	
	1			
	2			
	3			
	外部評価会の実施			
研究経費	(研究支援者、RA などの配置) (研究スペース配分など) 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 1,400,000 円〕 センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕			
ユニットの 目標・目的	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素を大幅に削減するために、人為起源の大規模森林火災の抑制を目的としている。主な課題は (1) 火災の出火から 1 時間以内に消火活動を行うための技術開発、(2) 森林火災から発生する二酸化炭素量の測定方法の開発、(3) 森林火災から発生する二酸化炭素排出量取引構想の開発、(4) ロシアをケーススタディとするスキームの開発、(5) 研究過程で得られる衛星データ解析の応用研究とする。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	森林火災から発生する二酸化炭素削減研究は、総論の政策面と各論の技術面から成り立っている。 総論は地球温暖化問題に対処すべく二酸化炭素削減の対象範囲を森林火災から排出する分にも拡大する構想の政策論である。現状では森林火災から年間平均 100 億トン CO2 に及ぶ大量の二酸化炭素が別枠として発生しているので、森林火災を削減することが二酸化炭素削減の有効手段であることの啓蒙活動を文科本省、外務本省へレクチャーした。その結果、本構想についての信頼性を調査するために調査費が来年度予算化される可能性がある。			

	各論に関しては、森林火災の早期発見方法としてリモートセンシング画像から熱を捉えるのではなく、煙を検出する方法を確立した。この結果は、日本リモートセンシング学会誌に掲載された。これは、大気中のエアロゾルに着目したものであるが、その応用研究を中国からの越境大気汚染の可視化について行った。これは現在手法の改良に努めているが、実際の広域にわたる大気汚染の状態を観察できる方法として、全国紙の一面に掲載されるほどの注目を集めている。さらに、衛星画像処理の応用として異なる解像度から成り立つ画像の融合処理については、国際学術誌に掲載された。その他、本研究は関連する国際会議等で発表を行った。
ユニットの成果を公表する URL	なし

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉主としてシベリア地域および北アジア地域

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシア、中国、モンゴル

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

対象地域がロシア極東地域、および、シベリア、そして、モンゴルから中国北部にかけての広範囲に亘ること。ならびに、その地域で共通のテーマである大気汚染、黄砂、森林火災を扱っていること。その課題の解決に同地域の専門研究者と共同で取り組んでいること。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉これまで森林火災は自然現象として捉えられ、二酸化炭素の削減対象になっていなかったが、出火原因の80%以上が人為起源であることから、大規模森林火災を二酸化炭素削減対象に入れることを提案した。また、中国からの越境大気汚染については、PM2.5を含む汚染物質や黄砂の移動状況を衛星画像から可視化する方法を確立した。

学際性

文理融合型の研究か〔はい〕

〈参加した専門分野〉環境分野、経済分野、政策分野等

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉環境分野、経済分野、政策分野等

専門性

専門分野内部での意義

〈専門分野名〉

〈内容〉情報科学：衛星画像の融合処理の開発。画像処理。

政策分野：森林政策、環境政策

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部、同極東支部

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉ロシア科学アカデミーシベリア支部、同極東支部、主催したセミナーに参加

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

- ・日本国東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部の国際協力についての協定書
- ・ロシア科学アカデミー・シベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所（部局間協定）

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉英語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉大学院情報科学研究科

〈学生による成果発表〉永谷君が国際会議 33rd ACRS で発表した。

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉データ整理、論文作成など

（教育上の効果についてアピールしてください）

国際会議での発表や学術誌の論文採録から、研究成果は教育上の効果も出ていると考えられる。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕

〈内容〉

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の削減
越境大気汚染の衛星画像による可視化

社会への成果還元の有無〔無〕

〈還元の形態〉全国紙による掲載

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉ロシア交流推進室

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉 国立環境研究所

〈連携の形態〉

アドバイザー、研究打ち合わせ

国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属〉

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 1 回〕

国際会議〔 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（4）件

〔学会発表〕 計（4）件

〔図 書〕 計（ ）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

- 1) 永谷泉、工藤純一、MODIS データを用いた森林火災煙検出のための疑似カラー合成手法の開発一、日本リモートセンシング学会誌、Vol.33, No.1, pp.38-47, 2013.
- 2) Kazi A. Kalpoma, Koichi Kawano, and Jun-ichi Kudoh, IKONOS image fusion process using steepest descent method with bi-linear interpolation, International Journal of Remote sensing, Vol.34, Nos.1-2, pp.505-518, 2012.
- 3) I. Nagatani, J. Kudoh, and K. Kawano : A new technique for visualization of forest fire smoke plumes using MODIS data, Proc. IGARSS, Munich, Germany, pp. 2380-2383, Jul. 2012.
- 4) I. Nagatani and J. Kudoh : Asian dust categorization by MODIS dust indices, Proc. 33rd ACRS, Pattaya, Thailand, Nov. 2012.
- 5) 永谷泉、柳澤文孝、工藤純一：大気汚染物質飛来把握のための Terra/Aqua MODIS 衛星画像解析手法の開発、大気環境学会 北海道東北支部 第 19 回学術集会講演要旨集、pp.28-29、10 月、2012.
- 6) 三浦崇史、柳澤文孝、永谷泉、工藤純一、2011 年 2 月 1 日から 7 日にかけて山形蔵王の樹氷から採取した着氷に含まれている汚染物質 — 人工衛星画像による汚染源特定の試み —、大気環境学会 北海道東北支部 第 19 回学術集会講演要旨集、10 月、2012.

共同研究の全般的成果のアピール

衛星画像の可視化研究の成果が越境大気汚染問題に貢献した。

第三者による評価・受賞・報道など

- 1) 産経新聞、平成 25 年 2 月 3 日、朝刊一面記事、「蔵王の樹氷に飛来」中国大気汚染、深刻な影響
- 2) 毎日新聞、平成 25 年 3 月 12 日、朝刊、汚染物質：中国大陸からの飛来状況を観測

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

(科研費申請 (課題名、種目、目的の概要)

(その他資金への申請)

(その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容)

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

最終年度のため、引き続き本プロジェクト研究を推進して大型予算の獲得を試みる。

主要なユニットの研究成果

公表論文の一例を添付

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット			
認可期間	2012（平成 24）年度～ 2015（平成 27）年度（4 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	瀬川昌久	東北アジア研究センター		
	川口幸大	文学研究科		
	稲澤 努	東北アジア研究センター		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 西澤治彦	武蔵大学人文学部教授		
	2 曾士才	法政大学国際文化学部教授		
	3 石井雅	株式会社風響社社長		
	外部評価会の実施	(中間・最終)：2010 年 月 日 参加者：研究組織 名、モニター 名、その他 名		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) (研究スペース配分など) 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 300,000 円〕 センター長裁量経費〔金額 500,000 円〕			
ユニットの 目標・目的	主に日本に在住している文化人類学的観点からの中国研究者たちを組織し、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティー、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを客観的に捉え直し、今後の中国研究についての新たな展望を開くことを目的としたものである。そのために、主要研究者たちによる研究会を定期的に開催して討論を重ねるとともに、各々の研究成果を持ち寄って一連の論文集を刊行することを目指している。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	まず平成 24 年 4 月には、本研究プロジェクトの遂行のために前年度に申請した科研費（基盤研究 (C)）「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証」が採択された。また、4 月 1 日より教育研究支援者として稲澤努が着任するとともに、研究スペースとして入試センター棟の研究室 1 室（客員研究員と同室）の配分を受けた。これにより早速当初の研究計画に従って関係する研究者との連絡を取り、研究会を実施した。 第 1 回研究会は、平成 24 年 7 月 8 日に東北大学東京分室にて行い、参加者間での宗族研究についての基礎情報の交換と共有を行った。また、第 2 回研究会は、同年 10 月 28 日に東北大学東京分室にて行い、宗族研究史ならびに研究の将来展望について討論を行った。さらに、第 3 回研究会を平成 25 年 3 月 3 日に東北大学東京分室にて行い、個別事例研究の紹介と討論を行うとともに、今後の成果とりまとめと出版計画について検討した。			

	これと並行して、研究対象地・中国での宗族に関する最新動向の把握ならびに中国国内の研究者との研究情報の交換を目的として、教育研究支援者の稲澤が8月1日より8月23日の間中国に渡航し、貴重な情報を集めて帰国した。 以上、本年度は教育研究支援者の配置と研究スペースの獲得により、目的とする研究の展開のための業務を極めて効率的に遂行することができた。3回にわたる研究会を順調に開催することにより、最終成果となる研究論文集の執筆・編集へ向けても、既に具体的な方針が決定されており、本プロジェクトユニットの本年度における目的の達成度は、当初の予定をやや上回るものとなっている。
ユニットの成果を公表する URL	

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉東北アジアの一郭をなす中国社会の基底的社会組織について考察する研究である。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉中国

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

文化人類学的な研究トピックとしては古典的なものに属するが、研究史を対象化してとらえなおすことにより、われわれ地域研究に携わる者の立ち位置が相対化できるという意味で、野心的かつ斬新な地域研究である。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉上記「東北アジア地域研究としての意義」参照。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉文化人類学

文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕

〈参加した専門分野〉文化人類学

専門性

専門分野内部での意義

〈専門分野名〉

〈内容〉

文化人類学

研究対象としての宗族そのものの変質と研究者の側のパラダイム・シフトという2つの変化をともに対象化することにより、伝統文化の持続性という普遍的な問題について考察し、ひいては今後の文化人類学的な中国社会研究のあるべき方向性を展望することを目指している。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉中国・中山大学、厦門大学

国外の研究者の参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

学術交流協定活用の有無〔無〕

〈協定の名称〉※ただし、企画立案段階で広東省民族研究所との交流協定に基づく現地調査結果が貢献しているという意味では間接的に活用している。

外国語による成果公表の有無〔無〕

〈言語〉

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉研究会に環境科学研究科の博士課程学生が参加。

〈学生による成果発表〉次年度6月の研究会で発表の予定。

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉他大学（首都大）のポスドク生が研究会に参加。それをもとに次年度は学振PDとして瀬川のもとで研究することになった。

（教育上の効果についてアピールしてください）

フィールドワークの成果をこうした研究会で公表し、専門研究者のコメントを得ることは、非常によいトレーニングである。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕

〈内容〉※研究対象の性格から、即効的な意味での還元は考えていない。社会的な効用ベースの発想では抜け落ちる類の知的関心を掘り下げ、未知の事象を解明してゆくこと自体が、究極的な社会貢献であり、それができるのは大学（それも大学の中の研究機関）のみである。

社会への成果還元の有無〔無〕

〈還元の形態〉

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉文学研究科。（兼務教員派遣）

学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕

〈参加教員の所属〉

文学研究科

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉東京女子大学、京都文教大学、神戸外国語大学

〈連携の形態〉研究者個人ベースでの研究会参加（それをサポートしてくれているという意味での協力）

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉東京女子大学、京都文教大学、神戸外国語大学、首都大学東京、東京外国語大学

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 3 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕

国際会議〔 0 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（0）件

〔学会発表〕 計（0）件

〔図 書〕 計（0）件

〔その他の公表〕 計（0）件

※研究成果は個別に発表するのではなく、第2年度にとりまとめて第3年度に成果論文集として出版することが当初よりの計画となっている。

共同研究の全般的成果のアピール

本研究は、東北アジア研究センターの「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」が推進する中心的な研究課題である。同名の科研費（基盤研究(C)、平成24～26年度）をもとに、瀬川昌久、川口幸大、稲澤努、轟莉莉、秦兆雄、潘宏立、長沼さやか、小林宏至、兼城糸絵をメンバーとして、本年度は研究会を3回実施した。

中国の父系の親族組織である宗族（そうぞく）は、20世紀初め以来一貫して社会人類学的研究の重要テーマであったが、今日に至るまでに2つの大きな「変化」を経験している。第一の変化は、社会環境や文化的背景に大きな変化が生じたことにより、研究対象としての宗族そのものが大きく変質していることであり、第二の変化は研究者の側のパラダイム・シフトにより、研究動機や宗族の存在様態についての基本理解に大きな変化が生じていることである。本研究は、これら2つの変化をともに対象化することにより、伝統文化の持続性という普遍的な問題について考察し、ひいては今後の文化人類学的な中国社会研究のあるべき方向性を展望することを目指している。

こうした観点から、まず宗族研究史について総括し、それを参加者の間で共有することを試みた。20世紀前半の欧米や中国、日本の研究者たちは、宗族の発達や「家族主義」を中国社会の重要な「本質」の一部として理解しようとする傾向が顕著であった。1960～70年代を中心に宗族研究の一大パラダイムを形成した英国の社会人類学者 M・Freedman の視点は、宗族を地域的時代的な個別の社会条件の生み出したものとしてよ

り限定的に捉える見方であったが、当時中国本土は文革期で現実の宗族組織はほぼ解体されていたために、宗族の研究は歴史研究的な性格を強めることとなり、過去の地域社会の具体的な諸条件からその生成や変成を説明しようとする地域史的なアプローチが主流となった。

1990年代以降、中国社会自体の変化により、中国各地で宗族組織が復活または創出されるようになると、従来とは異なる視座での宗族研究が登場し、主流の座を占めてゆく。すなわちそれは、現代社会の文脈の中で、文化的・歴史的アイデンティティの表象や観光資源化に結びついて形成される宗族の姿に着目する構築主義的な視座である。しかし、宗族の復興現象は地域的にも非常に大きな差異が見られ、福建省南部や広東省のようにそれが盛んな地域もあれば、華中地域や中国東北部などそれとは無縁な地域もある。その背景を具体的に分析してゆくことは、「伝統の創造」や「文化の客体化」と呼ばれる現象が生じる際に、個々の地域社会内部で意識的になされる選択の過程や、無意識裡に制限的に作用している諸条件を解明することにつながる。すなわちこの宗族という研究対象を通して、伝統文化のもつ規定性と操作性という極めて普遍性の高い問題を解明することが可能となるのであり、そのことは今後の中国社会やその他の諸社会における伝統文化の持続、断絶、あるいは再定義といった動向を理解するためにも重要な示唆を提供できるであろう。

第三者による評価・受賞・報道など

なし

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

(科研費申請 (課題名、種目、目的の概要)

基盤研究 (C)「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証」が採択となった。

(その他資金への申請) なし

(その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容) なし

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

順調に経過しており、次年度は2回の研究会を実施した上で、研究成果のとりまとめと出版を行う予定。出版社は既に決定済み。

主要なユニットの研究成果

本年度は教育研究支援者の配置と研究スペースの獲得により、目的とする研究の展開のための業務を極めて効率的に遂行することができた。3回にわたる研究会を順調に開催することにより、最終成果となる研究論文集の執筆・編集へ向けても、既に具体的な方針が決定されており、本プロジェクトユニットの本年度における目的の達成度は、当初の予定をやや上回るものとなっている。

本年度の研究成果の要旨は下記の通り。

現代中国における宗族復興の諸事例を検討した。そこには、急進社会主義的改革期の四半世紀に及ぶ弾圧の後、国家と共産党による思想統制や生活次元への介入が緩和される兆しが生じるや、人々が地方政府との交渉や瀬踏みの段階を幾重にも踏みながら、徐々に宗族モニュメントの再建や祖先祭祀の再開を実現していったことが明らかとなる。それと同時に、地方政府は一方的に規制者・抑圧者として機能しているばかりではなく、時には宗族の文化資源化に積極的にかかわり、それを地域開発の手段として組み込んで

ゆく場合があったことも明らかとなった。

そうした検討を通じて、あらためて生じる根本的な問いは、そもそも何故にそのようにして人々は宗族を復興させねばならなかったのか、という点である。確かに、四半世紀の抑圧の後に政策的・経済的諸条件の緩和が生じたことにより、「古き伝統」が再生するのは一種自然な成りゆきのようにもみえるが、伝統とは持続するものであり、ゆえに伝統は持続すると言っているのみでは、トートロジーに過ぎない。この再生力とは一体何なのか、また果たしてそれは如何なる意味において「再生」なのか、が問われなければならない。

20 世紀前半の古典的な文化人類学のパラダイムにおいては、おそらくそこに中国社会の「構造」が仮定されたであろう。父系出自の関係は中国社会のあらゆる人間関係の基礎をなす構造的骨組みであり、20～30 年間の社会変動の中で父系親族組織が表面的に機能停止に追い込まれても、構造のレベルではなおもそれは持続性を保ち、条件が復すればやがて再生するのだと。今日の研究者の多くは、そこまでナイーブに社会構造や文化的規範の持続性を仮定することはせず、もっと現在の文脈における復興・再生の促進要因を探そうとしている。実際、筆者自身が別の機会に論じたように〔瀬川 2004: 221-222〕、個別の宗族復興事例は、経済発展の中で獲得された富の威信への変換回路、文革で寸断された地域コミュニティ内における人間関係の修復回路、あるいは香港返還などに連動した社会的再統合のための象徴的事業などとして解釈できる。さらには、本稿の 3-2 において検討したように、より実利的な意図から、宗族の文化資源化が図られている事例も見出される。

本稿の冒頭においても述べたように、こうした宗族の復興現象には、人々がその由緒をたどることにより、地域社会内や中国全体の歴史の中に自分たちの家系を位置づけ、他の者から差別化したいというアイデンティティー上の希求として理解すべき側面がある。また、もうひとつの側面として、宗族が体现している古い伝統や文化的価値をより操作的に用いて、観光開発や地域復興に利用してゆこうとする実利的な希求も存在しているようにみえる。一見、前者は人々のアイデンティティーにかかわるものであるがゆえに、より根元的で「純粋」な希求にも見え、後者は実利的・操作的であるという意味において派生的、二次的な希求のようにもみえる。特に後者は、観光開発などと結びついた事象として理解されるゆえに、すぐれて現代的な現象のようにも思われがちである。しかし、これら両者の間には、実際どれほど明確な境界があり、また後者を現代社会特有の現象とみなすことにどれほどの根拠があるのかについては、より慎重な考察が必要な点である。

ここにおいて、20 世紀前半の研究者が考察の対象としていた宗族と、現代のわれわれが目前にしている復興宗族との異同が問われなければならない。果たして両者は「同じ」ものなのか、それともその存立の背景を別にする異質な存在なのか。おそらくその答えは両者の中間にあらう。現代の復興宗族が、清末あるいは民国期に存在した宗族組織と寸部違わぬ存在であり、中国社会固有の不変の構造からの自動的生成物であると信じることは、よほどの短絡や時代錯誤を犯さない限り無理がある。さりとて、現代版の宗族を、過去のそれと全く性質を異にした模造品や「偽物」とみなすことにも根拠がない。確かに、現代版の宗族はその復興にかかわる主体や、それを操作的に利用しようとする地方政府などによって対象化され、「客体化」された存在であり、その限りでは極めて現代的な文脈での構築物にみえるが、そのような過程を「現代」のみに局限して考えるとすれば、それは恣意的な限定と言わざるを得ない。

民国期や清代以前の近代においても、宗族の形成をめぐっては、そこに関与する主体によるなにがしかの対象化や操作の過程が介在していたはずであり、だからこそ宗族はそれらの時代においても中国の一部地域や一部の階層においてのみ特徴的に発達した

のである。それがおかれた時代背景と地域社会の具体条件に即して、諸主体が選択した実践行為の結果が、中国社会の一部に宗族という形態を現出せしめたのである。もちろん、父系出自の「同宗」の絆を儀礼上、威信上、あるいは個人のアイデンティティー上の基礎回路として認識する文化的観念が存在しなければ、いかに社会的諸条件が整おうとも、宗族が出現することは決してなかったであろう。その限りにおいては、そこに文化の縛りとその持続性を確認することができる。ただしそれは形式のレベルでの持続性であり、そこに付与されている意味や、その背景を構成している社会的文脈は、近代の百年のみをとっても根本的と言ってよい変化に曝されている。

したがって、現代中国における宗族の復興・再生現象をもって、中国の社会的・文化的持続性を論じること自体にはあまり大きな意味はない。むしろ、宗族という所与の形式に新たな意味を付与しながら、新たな社会状況の中を生きようとしている人々の実践を具に記述していくことに意味があると考えられる。そしてそれを通して、他の分野の研究者、例えば経済学者や社会学者が注目することの少ない人々の活動領域について、質的・文脈的な資料を踏まえた詳細な考察を行ってゆくことこそが、今後文化人類学的な視点からの宗族研究に求められるものだと考えられる。

以上、現代中国においてみられる宗族の復興・再生現象について、それを文化人類学的な視点から考察することの意義を、研究史全体への振り返りを踏まえつつ考察した。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書

2012

ユニット名	「20 世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトユニット			
認可期間	2012（平成 24）年度～ 2016（平成 28）年度（5 年間）			
組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	寺山恭輔	東北アジア研究センター		
	上野稔弘	東北アジア研究センター		
	巽由樹子	東北アジア研究センター		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 毛利和子	早稲田大学		
	2 王柯	神戸大学		
	3 浅岡善治	福島大学		
	外部評価会の実施			
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) (研究スペース配分など) 科学研究費補助金ほか政府関係資金 センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕 運営費交付金（個人研究費）			
ユニットが主催した センター共同研究	スターリン、蒋介石と中国新疆（2012 年度）			
ユニットの 目標・目的	2007 年度から 2010 年度にかけてセンター内で実施した共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望」終了後も寺山・上野は科研費に基づいて史料収集を続行していたが、この共同研究を「プロジェクト研究」の枠組みに拡大し、新たなメンバーを加えて研究の深化を目指すのが本ユニット設置の趣旨である。20 世紀初めのロシア革命、辛亥革命によりロシア帝国、清朝が崩壊し、ロシアではソ連が 1992 年の崩壊まで存在し、中国では中華民国との内戦に勝利した中国共産党が現在に至るまで中華人民共和国を統治している。本研究ユニットでは、革命、内戦、対外戦争など動乱の 20 世紀を経過した両大国の歴史について、新たに発掘した史料をもとに新たな歴史像を構築することを目標としている。			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本ユニットでは対象がロシアと中国だが、センターに所属する寺山、上野がそれぞれロシア、中国史を担当している。それぞれが関心を抱くのが、スターリンが統治した特に戦前の時代（寺山）、蒋介石の統治した中華民国時代（上野）でほぼ重なり、お互いに国境隣接地域に関心を抱いていることから、ここ数年は中国の新疆地域を研究対象としてきた。このことにより、自国史ばかりでなく、隣接国の状況について、それぞれの知識を提供しあう形で研究を進めるスタイルで研究を進めてきた。今年度も寺山はモスクワ、上野は台湾、米国、英国、巽はフィンランド、ロシアで史料調査を続けた。			

	センター経費による叢書の刊行（『スターリン、蒋介石と中国新疆』の現在 2013 年度中の原稿完成を目指している。
ユニットの成果を公表する URL	

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉

本共同研究は、東北アジア地域を構成する二大国である中国及びロシア（ソ連）を研究対象としている。研究手法は新たに収集した文献に基づいた歴史研究である。研究関心は両国が国境を接する多民族地域にあり、今日の東北アジア地域における民族問題の淵源を探る研究として位置づけることができる。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉 ロシア、中国

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

本共同研究は基本的にロシア・中国の民族問題を扱う。両国にまたがる地域、及び両国が接する地域（すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど）を主なターゲットにしている。本共同研究ではこれらの地域に対する両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題（対日政策など）に関して、共同でアプローチすることで、一国史研究が陥りがちな限界の打破も目指している。その意味からも本共同研究は各国史の枠組みを越えた東北アジア地域研究としての性格を有しているといえる。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉

文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕

〈参加した専門分野〉

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

〈連携の形態〉

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉ロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史研究所

国外の研究者の参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉東北大学－ロシア科学アカデミー・シベリア支部間の学術交流協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉ロシア語

対外的活動

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 2回〕

第三者による評価・受賞・報道など

特になし

本年度のユニット活性化のための具体的な取り組み

（科研費申請（課題名、種目、目的の概要）

（その他資金への申請）

（その他ユニットの機能を展開するための具体的な活動内容）

来年度のユニット活性化のための具体的な取り組みの予定

- ・ここ数年の懸案事項であった著作『スターリン、蒋介石と中国新疆』の出版に向けて鋭意努力すること。
- ・本ユニットに基づいた前年度限りの共同研究「スターリン、蒋介石と中国新疆」を、「スターリン、蒋介石と中国新疆、満洲」（平成 25-26 年度）と改め、満洲にも研究の焦点を移して研究を深化させること。
- ・昨年度は共同研究の申請時期がずれ込み、年度末のロシアにおけるセミナー開催もあって、国内研究者を招いての共同研究集会を開催できなかったため、今年度は早い時期に国内研究者を招いての研究集会を開催する。
- ・本研究については、共同研究を実施中に申請した科研費（2009-2013 年度『1920-1940 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究』課題番号 21401006（基盤(B) 海外）を受領している。上記研究期間に合わせて、本科研費終了後も改めて科研費を申請する予定である。

主要なユニットの研究成果

【実施した史料調査】

- ・寺山恭輔：新疆関連の史料収集（ロシア国立政治社会史史料館、ロシア国立軍事史料館、旧レーニン図書館）2012 年 9 月 13 日 -9 月 28 日 モスクワ *本史料調査では、新疆に関する政治局文書の多くがいまだに秘密解除されていないことを改めて確認すると

もに、軍事史料館で新疆関連の貴重な史料を閲覧することができた。

- ・上野稔弘：①O. ラティモア関係資料の検索・収集(米国議会図書館ワシントンDC)②『蒋介石日記』の閲覧・収集(スタンフォード大フーヴァー研究所 SF) 2012年9月11日～23日
- ・上野稔弘：中国边疆関係公文書の閲覧・収集(英国立公文書館及び大英図書館) 2012年11月13日～19日
- ・上野稔弘：①新疆関係公文書の閲覧・収集(中央研究院近代史研究所檔案館及び國史館)②1930～40年代 新疆関係の新聞記事, 出版物(公刊・非公刊)の閲覧・収集(国家図書館、国立台湾大学図書館、国立政治大学図書館) 2013年2月25日～3月3日 台北
- ・上野稔弘：中国边疆民族問題関連文書の閲覧・収集(外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史資料室) 中国ムスリム研究会定例会への出席 2012年6月29日～30日
- ・上野稔弘：中国边疆民族問題関連資料の閲覧・収集(東京大学文学部図書館・社会科学研究所図書館・東洋文化研究所図書室) 2012年9月5日
- ・上野稔弘：中国边疆民族問題関連資料の閲覧・収集(東京大学東洋文化研究所図書室、東洋文庫) 2013年1月11日～12日
- ・巽由樹子：フィンランド大学図書館(ヘルシンキ)、ロシア国立歴史文書館・ロシア国立図書館(サンクトペテルブルク) 2013年2月10日-27日

【日露歴史セミナーの開催】

- ・2012年3月23日-24日の二日間、ロシア連邦ノヴォシビルスク市アカデムゴロドク(ドーム・ウチョーヌィフ)で日露歴史セミナーを開催した。セミナーの題目、発表者は以下の通り。
 - ・①「アジア・ロシアと隣接地域」(3月23日)(発表順)
 - ・V.A. ズヴェレフ「アジア・ロシアの諸地域における人口学的転換の初期局面：研究の諸問題」
 - ・新井正紀「1920-1930年代のウラルにおける国家機関・社会団体の孤児撲滅活動」
 - ・I.R. ソコロフスキー「17世紀ロシアのシベリア植民」
 - ・巽由樹子「19世紀末-20世紀初頭トムスクにおける絵入り雑誌と公共図書館」
 - ・S.V. アルキン「20世紀前半の満洲におけるロシア考古学・人類学学派」
 - ・寺山恭輔「1930年代ソ連のモンゴル政策」
 - ・E.V. コムレヴァ「シベリア商人と通商について」
 - ・V.V. イスポフ「20世紀前半シベリア史における人口動態ファクター」
 - ・塚田力「ペンテコステ派の新疆移住のプロセス」
 - ・T.S. マムシク「エカチェリーナ二世時代のシベリア」
 - ・D.A. アナニエフ「18-19世紀ロシアの満洲政策」
 - ・V.B. ラペルディン「1946-1947年の西シベリアにおける飢饉」
 - ・N.S. コロベニコヴァ「大祖国戦争期における家族の危機」
 - ・S.A. パプコフ「戦後スターリニズムの特徴：1945-1953」
 - ・②「国際関係の中の新疆」(3月24日)
 - ・V.A. バルミン「1942-1945年の中国北西部におけるアメリカの経済的・軍事的影響力増大に対するソ連の対応」
 - ・V.G. オブホフ「1943-1949年のソ連の原子力計画における新疆の鉱物資源採掘問題」
 - ・塚田力「新疆における古儀式派教徒」
 - ・V.S. ボイコ「新疆の社会政治史(20世紀前半)：史学史と研究資源」
 - ・上野稔弘「国民党政府の対新疆政策」
 - ・寺山恭輔「1930年代ソ連の対新疆政策と日本ファクター」
- *セミナーの成果をロシア語で刊行すべく、現在準備を進めているところである。

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（ 3 ）件

〔学会発表〕 計（ 3 ）件

〔図 書〕 計（ ）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

【発表した著作その他】

- ・ 寺山恭輔：書評：「島田顕『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』れんが書房新社、2011 年」『ロシア史研究』 第 90 号（2012 年 4 月）、128-133 頁。
- ・ 寺山恭輔：紹介：「鶴見太郎『ロシア・シオニズムの想像力 ユダヤ人・帝国・パレスチナ』東京大学出版会、2011 年」『西洋史研究』 2012 年 11 月、130-137 頁。
- ・ 寺山恭輔：講義：「日露関係の歴史と北方領土」（宮城大学事業構想学部 2013 年 2 月 8 日）
- ・ 巽由樹子：論文：「帝政期ロシアの定期刊行物と科学・宗教・革命 — ソイキン出版社の事例から —」中嶋毅編『新史料で読むロシア史』山川出版社、2013 年 3 月、43-61 頁．
- ・ 巽由樹子：学会報告：Yukiko Tatsumi, "The Crossing of "City" and "Village" in P. Soikin's Scientific and Religious Magazines, 1890s-1910s," Association for Slavic, East European and Eurasian Studies, Annual Convention, New Orleans, US, 18/11/2012.
- ・ 巽由樹子：発表：「近代ロシアの商業出版と評論家 V・V・スターソフ」：「近現代ロシアにおける公衆／公論概念の系譜と市民の主体性（agency）」第 3 回研究会（2013 年 3 月 8 日 -10 日 九州大学西新プラザ）
- ・ 巽由樹子：編集協力：和田春樹・中村喜和著『歴史の旅ーロシア』山川出版社、2013 年 1 月．
- ・ 巽由樹子：研究打ち合わせ：「20 世紀ロシア・中国関係史」について（2013 年 2 月 28 日 政策研究大学院大学）

			2013 年 2 月 8 日
ユニット名	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット（研究代表：栗林 均）		
評価委員 氏 名	フフバートル	所 属	昭和女子大学人間社会学

評価委員の所見

本ユニット研究は、言語文字の情報処理が進むなか東北アジアの諸言語文字というマイナな分野における研究で、たいへん貴重である。とくに、モンゴル文字や満洲文字、トド（托忒）文字などは縦文字で、左から右へ行をため一般的にはコンピューター処理が難しいことで知られている。なかでも満洲文字は現在ほとんど使用されていないため、実用性や使用者のニーズによるコンピューター処理はほとんど行われていない。そういう意味ではトド文字も状況が似ている。

具体的な研究内容は、東北アジア諸言語の文字資料、とくに、モンゴル文字と満洲文字の資料をパソコン・インターネットで利用するための、入力、表示、印刷、検索などである。例えば、清朝時代の有名な五言語（満洲語、漢語、モンゴル語、チベット語、ウイグル語）辞典である『清文鑑』の満洲語、モンゴル語、漢語資料のデータベース化、電子化利用は、これらの言語の研究者たちのためにたいへん便宜を提供している。これを本評価委員は清朝時代のモンゴル語と漢語の語彙研究によって実感している。

本ユニット研究の研究組織は、海外の研究者、とくに中国側の研究者たちとの協力関係を強化し、モンゴル語、満洲語、チベット語の言語文字の研究者たちの多くを本研究所に共同研究員として交代で招聘して共同研究を進めている。そのため、日本の東北大学における東北アジア研究所には東北アジア諸言語文字研究の基盤が作られつつある。

成果の外部還元という意味においては、数回にわたる国際会議、シンポジウム、セミナーは、同研究の進展やその成果を外部に知らせるうえで重要な役割を果たしているほか、同研究所から刊行されたモンゴル語をはじめとするダゴール（達斡爾）語、保安語など多くの言語の「検索辞典」は、本ユニット研究の成果としてはこれらの言語研究の発展を示すばかりでなく、これらの言語資料の保存において画期的な意義をもつ作業であったと言える。

			2013 年 2 月 8 日
ユニット名	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット（研究代表：栗林 均）		
評価委員氏名	二木 博史	所 属	東京外国語大学大学院総合国際学研究院

評価委員の所見

上記ユニットは、研究期間中（2010 年度～2012 年度）に研究成果として、栗林均編の 5 冊の資料・索引を刊行した。『「元朝秘史」傍訳漢語索引』は、『モンゴル秘史』成立当時の漢語を研究するための基本的文献、『「蒙文総彙」— モンゴル語ローマ字転写配列 —』、『蒙文倒綱 — 資料編・原本影印』は、清代のモンゴル語辞書の研究のための基礎的資料、『「達斡爾語詞彙」蒙古文語索引 附：満洲文語索引』『「保安語詞彙」蒙古文語索引』はモンゴル系諸語の研究のための有用な索引である。

国際会議としては、国際ワークショップ「モンゴル語の辞書」等を開催し、各国の研究者のあいだの情報の交換をすすめ、またウェブ上で「発表原稿」を公開している。

共同研究の面では、中国から 5 名の研究者を 3、4 ヶ月ずつ招聘し、資料の電子化等の研究をすすめた。また研究代表者が中国の 2 大学をおとずれ、講義をおこなうかたちで、交流活動を積極的におこなった。

インターネットによる発信としては、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の町田研究室の全文索引システムにより、モンゴル語、マンジュ（満洲）語のテキストの公開をおこなった。

外部資金獲得の面では、関連したテーマで科研費の基盤研究 (B)「中世モンゴル語研究の統合」を獲得し、研究をすすめつつある。

以上の活動からみて、本ユニットは、「東北アジアの諸民族（モンゴル人、マンジュ人、漢人）が利用してきた文字資料を言語情報処理の観点からコンピュータ・インターネットで利用する技術の開発と応用の研究」という所期の目的を十分に達成したと評価しうる。

			2013 年 2 月 8 日
ユニット名	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット（研究代表：栗林 均）		
評価委員氏名	橋本 勝	所 属	大阪外国語大学名誉教授

評価委員の所見

2007 年～2009 年度の活動を継承・継続しその間、収集した資料と蓄積した電子データを活用して研究を拡大・発展させることを目指している。栗林均教授より 2010 年度～2012 年度 3 年間の活動内容について報告があった。東北アジア諸民族、特にモンゴル族、満州族、漢族の使用してきた文字資料を言語情報処理の観点からコンピュータ・インターネットで利用する技術と応用の研究を行う点がポイントである。パソコン・インターネットでの利用を前提とする、伝統的モンゴル文字、満州文字、トド文字の利用、全文検索、「蒙漢詞典」など開発・試用中のシステムの説明があったが、データベース構築の面で民族文字言語資料のデジタル化の推進がこの三年間のうちにいっそう強化されその実があがっていることが看取される。国際交流・国際連携の強化の面では中国の内蒙古師範大学蒙古学研究院、内蒙古大学蒙古学学院との部局間協力協定を受けて協力活動・研究協力が強化されている。プロジェクト研究として内蒙古大学蒙古学研究院、黒竜江大学、西北民族大学、中央民族大学から招聘した客員教授を本研究ユニットのメンバーとして共同研究が進められてきたが、その成果が具体的な形で現れており評価できる。この間、国際会議、シンポジウム、セミナーは 3 回行われ、いずれも本研究ユニットの活動内容として評価に値するものである。国内研究機関、団体との協力の面では東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所との共同研究、アルマス (株) との協力が行われ全文検索システムにおけるモンゴル語、満州語のデータ整理と公開がなされた。2010 年から 2012 年の間に栗林教授・編『「蒙文総集」— モンゴル語ローマ字転写配列 —』、『「元朝秘史」傍訳漢語索引』、『「蒙文倒綱」— 資料編・原本影印 —』などの五文献の刊行は広く当該研究の推進に大いに貢献するものであり高く評価できる。また、この間、外部資金獲得の努力が実り科学研究費補助金、基盤研究 (B)「中世モンゴル語研究の統合」（研究代表者：栗林均教授）2010～2013 年度が採択されたことも本研究プロジェクトを推進する上で大きな力になっており評価できよう。

			2013 年 3 月 11 日
ユニット名	東アジア出版文化研究ユニット（研究代表：磯部 彰）		
評価委員 氏 名	小川 陽一	所 属	東北大学名誉教授

評価委員の所見

〔目的〕 この研究ユニットは、明代後半以降の中国を中心とする東アジア諸国における出版文化の状況を検証しようとするもので、その具体的な作業として、「清朝宮廷演劇文化の研究」と「東アジア近世社会における出版の意義」の研究を柱とした。

〔方法〕 その方法は、文学史・政治史・芸能史・文化交流史・文献学書誌学・現代的課題という多方面に視点を置き、互いに異なった分野から得られた知見に基づき、清代宮廷演劇の文化を解析して、その本質を明らかにしようとしたものである。学際的研究は従来なされてきたことではあるが、その規模と精度を拡大深化をさせた点で、質量ともに過去の成果を凌駕し、多大な意義があったといえよう。

この成果の背後には、十余年に及ぶ過去の共同研究・特定研究の蓄積があり、その系譜の上にそって進められたことが、大きな力となったものと理解される。

〔成果〕 その成果は今後次第に明らかになると思われるが、現時点においてもすでに、多方面に指摘することが出来る。特別推進研究「清朝宮廷演劇の研究」、共同研究「東アジア近世社会における出版の意義」の両研究ともに、共同研究会・国際学会における講演・国際研究交流・社会貢献などの方面で活動し成果が見られる。17 回にわたる共同研究会、ドイツ・中国における海外調査、成功大学・復旦大学・黒竜江大学など海外における講演・発表、刊行物—研究論文集・研究著書・貴重古典図書複製—などは多数で、枚挙にいとまがない。その他、ニューズレターの発行、文化財産の保護、ホームページの改訂・充実、一般市民向けの公開研究会・講演会の実施、外国研究者の招聘や国際交流、各種研究成果の送付（中国・台湾・韓国・ドイツ・アメリカ・イギリス・フランスなどへ）なども活発に行った。研究の成果は、多大であると評価される。

研究組織形成への努力

この研究目的達成のためには、それなりの研究組織の構築が不可欠であった。組織は東北大学東北アジア研究センターのスタッフに加えて、外部の強力な共同研究体制が不可欠であった。そのために特別推進研究のための分担研究者による組織化がなされた。「清朝宮廷演劇文化の研究」には、まずなによりも中国演劇の研究者が不可欠であるが、その他に従来の型の文献・テキストの研究者のみならず、演劇上演に通じた研究者や民間演劇研究者の参加も必要とした。さらに清朝宮廷演劇という上演の場所や観客に由来する特殊性—モンゴル族・満州族・皇帝・高級官僚…—の理解の必要性から、政治学・民俗学などの研究者も必要になり、それぞれの分野の突出した研究者が集められた（10 名）。いずれも、望みうる最高レベルの研究者の組織化に成功した。その上、次世代を担う若手の研究者も支援者・協力者として多数組織し得たことは、有意義であった。

外部資金獲得の努力

この研究は、平成 20 年の特別推進研究として、政府の重点研究に採択されたもので、人文科学研究の分野では、唯一ものである。これによって、センターにおける研究基盤が、より確かなものになった、といえるのではないか。

2013 年 3 月 18 日

ユニット名	東アジア出版文化研究ユニット（研究代表：磯部 彰）		
評価委員氏名	高橋 智	所 属	慶應義塾大学

評価委員の所見

本研究ユニットは、これまでの、本研究所による特定領域研究やアジアアフリカ学術基盤形成事業に継いで、清朝宮廷演劇文化に重点を置いた、出版文化の応用総括研究とも言えるもので、これまでの幅広い研究者との連携から、世界的に傑出した少数の研究者によって、中国文化の王道である清朝宮廷演劇と出版の関わりを複数の分野から追究しようとした意欲的なテーマ構成であった。中国・韓国にも拠点を置き、戯曲・小説研究全般を俯瞰できる組織構成であったことも加えてユニット内に於ける若手研究者の育成と長期受入若手研究者の水準も、国際的に見ても高いものと判断される。文献研究が、単に書物の分析に終始しない本道を前企画から引き継いで、十分に立証した功績は大きく、宮廷演劇から文化交流や政治、芸能、文献、蔵書へと視野を拡大していく研究成果が、研究論著の出版と『昇平宝筏』の影印など、資料紹介に、十二分に発揮されている。また、この一見、極めて専門性の濃いテーマと思われる演劇・出版をホームページの企画改訂によって部外の人々にも受入やすくなった。特別推進研究として外部資金の獲得は突出しているが、その還元は、こうした未公開資料の紹介や共同研究者の招聘や国際会議の開催、若手研究者の長期受入、広報活動の充実など、ほぼ、この分野の世界的に第一級のプロジェクトに相応しい、目に見える、影響力のある方向性を確立していると言えよう。

一般に中国文化研究に於いて、美術・建築など視覚的な強調力を持つ文物は発信力も大きく、研究の質量も重厚であるが、文献研究はそれに比してやや細かい感否めない。しかし、本研究ユニットの出版文化研究は、海外調査・国際会議での発表・研究成果の欧州など世界各国への発信を積極的に行い、文献研究の文化史的意義を高からしめることに成功している。今後は、中国・韓国などアジアの若手研究者を更に研究支援し、これまでの研究や資料収集の成果をデータベース化するなどして、積み上げた学術蓄積と人的交流を、大いに生かして、アジアに出版文化研究の拠点が波及してゆくことを期待しながら、研究連携網の維持に努力を続けて欲しい。

			2013 年 3 月 12 日
ユニット名	東アジア出版文化研究ユニット（研究代表：磯部 彰）		
評価委員氏名	曾根原 理	所 属	東北大学学術資源研究公開センター（史料館）

評価委員の所見

研究内容 21 世紀に入る頃から、世界の中の東アジアの地域性として、盛んな出版活動の存在したことが強く認識されるに至っている。磯部教授は、特定領域研究「東アジア出版文化の研究」（2000～04 年）の研究代表者として学界を刺激し、日本史方面にも大きな影響を与えた（若尾政希氏の近世書物出版の研究など）。本研究ユニットは、その研究成果をさらに発展させる基盤となり、一定以上の成果が得られたと思われる。中国の演劇について、実技的な側面は早稲田大学などで先行する研究が見られたが、本ユニットのもとで実施された特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」においては、総花的に拡散することなく、演劇史料の持つ政治性を重視し焦点を絞ることで、磯部編『清朝宮廷演劇文化の研究』（2012）をはじめとする先端的で厚みのある研究成果を挙げた。

私見では、清代中国とほぼ同時期にあたる日本においても、城郭や居館における空間文化の形成、中世から近世にかけての能楽等の変化、禁書や異学の禁などの文化統制といった、関連する研究動向が現れており、日中二国間、さらには東アジア多国間での比較研究への道が開かれつつあると思われる。単に中国文化史にとどまらない、発展性のある研究基盤が形成されつつあると考える。

研究組織 研究ユニット本体は、教員一名とスタッフ 4 名程度であり、よりマンパワーが求められるが、RA は着々と研究成果を挙げており、若手研究者の育成については望ましい方向で進められている。文化財関係者の関与強化が課題か。

外部資金の獲得 前述の特別推進研究は 1 億円を超えた、人文系では驚異的な額の外部資金を獲得しており、東北大学でもトップクラスの努力と思われる。特別推進研究の終了後は、学内資金等によって研究の継続が可能となるよう、部局としての支援を願ってやまない。

成果の還元・公開 上述の磯部 2012 年編著に加え論文集／史料集の刊行、ニューズレターの発行、HP の公開と度重なる更新、国内外の公開研究会／学会、成果物の海外機関への寄贈など、総じて充実した活動であると評価できる。一般市民への公開展示活動がやや少なかったが、今後実施する基盤は蓄積されていると思われる。

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに、従来型の共同研究も展開されている。本年度は、11 件の共同研究が進行中である。

(A) 2012 年度センター共同研究課題一覧

〔課題名／(研究年度・代表者)〕

* 印、ユニット名を付したものは、プロジェクト研究ユニットを主体とする共同研究です。

- 東アジア近世社会における出版文化の意義／ (2010 年度～ 2012 年度・磯部 彰)
- 氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究
／ (2010 年度～ 2013 年度・高倉浩樹)
- 東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にか
かわる方法論の探求
／ (2011 年度～ 2013 年度・高倉浩樹)
- 東北アジアにおける辺疆地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究
／ (2011 年度～ 2014 年度・岡 洋樹)
- 協働による展示実践を通じた人類学方法論の探求
／ (2012 年度・高倉浩樹)
- スターリン、蒋介石と中国新疆
／ (2012 年度・寺山恭輔)
- 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
／ (2012 年度～ 2014 年度・岡 洋樹)
- 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
／ (2012 年度～ 2014 年度・岡 洋樹)

研究 題 目	東アジア近世社会における出版文化の意義			
研究 期 間	2010（平成 22）年度～2012（平成 24）年度（3 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	磯部 彰	東北大学東北アジア研究センター	崔溶澈	(韓国) 高麗大学校中語中文学科
	佐々木聡	東北大学大学院文学研究科(院生)・RA	黄霖	(中国) 復旦大学中国古代文学研究センター
	熊 静	東北大学東北アジア研究センター RA(平成 23 年 9 月まで)	陳正宏	(中国) 復旦大学古籍整理研究所
			石昌渝	(中国) 中国社会科学院文学研究所
			石雷	(中国) 中国社会科学院文学研究所
研究 経 費	(配布金額) 300,000 円 (研究支援者、RA などの配置) RA 2 名 (研究スペース配分など) 332 号室(震災のため平成 23 年 3 月まで) (その他の主たる外部資金) 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本共同研究は、宋代以降の中国を中心とした東アジア出版文化での印刷文化の確立、明清の出版システムや政策の変更を通して、東アジア世界の知識層の拡大と社会変容につながった点に着目し、研究蓄積の乏しい 15～16 世紀前後の封建体制の転換期における東アジア諸国の出版文化状況を検証する。そして、本研究を通し、東アジア諸国に残る様々な出版資料が、統一的な概念で共通理解が出来るようにし、近世から近現代の東アジア世界の情報伝達システムの形成と知識・情報の蓄積に伴う社会構造の変化を明らかにする。特別推進研究と共同で本研究テーマに取り組む過程で、清朝の文化政策が禁書のみではなく、演劇文化や民間出版を利用して積極的に行なわれたことを明らかにした。			
成果を公表する URL		http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/		

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉中国の木版印刷術を核心とした東アジア、北アジアの諸国・民族相互の文化交流と、地域独自文化形成に視点を置いてユニットを構成している。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉中国（内モンゴルを含む）・朝鮮半島・日本・ベトナム・琉球
東北アジアの南を中心とした出版文化の形成と影響のもと、アジア内での文化交流のみ

ならず、それぞれの地域での独自文化形成を重視している。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉文学・文化及び資料学・アジア交渉史から成る研究組織に、研究テーマ・分野の異なる研究協力者や若手研究者を加え、出版文化と社会との関係を多角的に捉える点に新規性がある。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉中国文学・中国史・チベット史・朝鮮文化・東北アジア史・図書館学

文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕

〈参加した専門分野〉

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉東アジア出版文化

〈内容〉書誌学・文献学という従前の旧形態的学問からではなく、総合的文化論の一つである出版文化学で社会を考えるという点に特色がある。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉

（韓国）高麗大学校日本研究センター・中国学研究所・中語中文学科、（中国）復旦大学中国古代文学研究センター・古籍整理研究所、中国社会科学院文学研究所、黒竜江大学明清文学与文化研究センター、福建師範大学、（台湾）国立成功大学、（ドイツ）ライプチヒ大学アジアアフリカ図書館、ドレスデン民俗博物館、フンボルト大学、ハレ大学、（イギリス）大英図書館、オックスフォード大学、（フランス）ギメ東洋美術館、フランス国家図書館

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

研究組織メンバー

- ・石雷（中国社会科学院文学研究所）共催研究会発表
- ・丁汝芹（北京市芸術研究所）共催研究会講演
- ・陳正宏（復旦大学古籍整理研究所）研究会講演

（客員教授招聘）

- ・陳正宏教授（復旦大学古籍整理研究所）平成 24 年 10 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

（韓国）高麗大学校日本研究センター及び中国学研究所との部局間交流協定

（中国）復旦大学との大学間交流協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉中国語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉東北大学、東京大学、早稲田大学、神奈川大学、埼玉大学

〈学生による成果発表〉

○論文

- ・佐々木聡「中国社会と怪異」、東アジア怪異学会編『怪異学入門』、岩田書院、P105～119、2012年4月
- ・佐々木聡「法蔵『白沢精怪図』(P.2682)考」(単著・査読有)、『敦煌研究』2012年・第3期、敦煌学研究院、P73～81、2012年6月
- ・佐々木聡「『開元占経』の諸抄本と近世以降の伝来について」(単著・査読有)、『日本中国学会報』第64集、P83～97、2012年10月6日

○学会・研究会報告

- ・佐々木聡「天文占図類書『天元玉曆祥異賦』の成立とその意義」、日本道教学会第63回大会、2012年11月10日、名古屋大学
- ・佐々木聡「中国「妖怪」論再考 ― 鬼神観研究から見えてきたもの ―」、東アジア怪異学会第84回定例研究会、2013年3月16日、園田学園女子大学

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉RA

教育上の効果についてアピールしてください

既存の研究科専攻にはない東アジア文献と社会構造の研究を講義に取り入れることによって、専門教育の内容にバリエーションを持たせることが出来た。また、参加した院生・ポスドクは、在籍校にかかわらず他分野の情報を入手出来たこと、共催の研究会で研究成果を発表する機会を得た他、研究会の開催を通して東京や仙台文献調査の機会が得られた。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕

〈内容〉研究会及び出版物を通して、研究成果を国内・国外研究者、若手研究者、及び一般市民にも伝えることが出来た。

社会への成果還元の有無〔有〕

〈還元の形態〉研究会（公開）、研究成果出版物の寄贈

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉史料館

学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕

〈参加教員の所属〉文学研究科

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究班

〈連携の形態〉研究会の共催

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉埼玉大学、京都大学、神奈川大学、富山大学、慶應義塾大学、島根県立大学、明治大学、京都府立大学、東京外国語大学、東京大学、大東文化大学、早稲田大学、一橋大学、立命館大学

資金

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕

運営費交付金（個人研究費）

成果発表 研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 5 回〕

- ・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」公開研究会、東北大学（仙台）、平成 24 年度 11 月 11 日
- ・第 12 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 24 年 4 月 21 日
- ・第 13 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東洋文庫（東京）、平成 24 年 6 月 23 日
- ・第 14 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 24 年 10 月 21 日
- ・第 15 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成 25 年 1 月 13 日

公開の会議・シンポジウム〔 1 回〕

- ・国際シンポジウム第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、仙台市戦災復興記念館（仙台）、平成 25 年 3 月 9 日・10 日

国際会議〔 0 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（2）件

- ・磯部彰「清朝内府戯劇《昇平寶筏》之研究」、「古典戯曲辨疑与新説」国際学術研討会論文匯編、黒竜江大学明清文学与文化研究センター、P182-201、2012 年 12 月
- ・磯部彰「遼帝国の出版文化と東アジア」、『契丹〔遼〕と 10 ～ 12 世紀の東部ユーラシア』、勉誠出版、2013 年 1 月

〔学会発表〕 計（2）件

- ・磯部彰、「清朝内府戯劇《昇平寶筏》之研究」、「古典戯曲辨疑与新説」国際学術研討会、2012 年 12 月 27 日、中国黒竜江省哈爾浜市 伏爾加莊園
- ・磯部彰、「『昇平宝筏』の研究」、第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、2013 年 3 月 10 日、仙台市戦災復興記念館

〔図 書〕 計（3）件

- ・磯部彰編著『清朝宮廷演劇文化の世界』（東北アジア研究センター叢書第 49 号）、東北アジア研究センター、2012 年 12 月
- ・磯部彰著『東アジア典籍文化研究』、塙書房、2013 年 2 月

- ・磯部彰編著『大阪府立中之島図書館蔵《昇平宝筏》』、東北大出版会、2013年3月
- 〔その他の公表〕 計（6）件
- （主催）
- ・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」公開研究会、東北大学（仙台）、平成24年度11月11日
- （共催）
- ・第12回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成24年4月21日
- ・第13回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東洋文庫（東京）、平成24年6月23日
- ・第14回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成24年10月21日
- ・第15回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、東北大学東京分室（東京）、平成25年1月13日
- ・国際シンポジウム 第16回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会、仙台市戦災復興記念館（仙台）、平成25年3月9日・10日

共同研究の全般的成果のアピール

本共同研究は、単独の研究会及び特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」との共催双方で進めており、その中で若手研究者の育成も兼ねた研究発表の場を提供した。また、公開の研究会では、中国近世の占ト書と関帝信仰、中国・日本・ベトナム・朝鮮での多色刷印刷に対する考え方、江戸初期の幕藩体制確立期での蒐書の役割など、従来の研究や研究ジャンルにはない成果を出すことで、東アジアの出版文化が社会構造に与えた影響を解明することが着実に進展した。

第三者による評価・受賞・報道など

なし

主要な研究成果

主要な成果の一つは、共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」公開研究会を実施したことである。2012年11月11日（日）、片平キャンパスのさくらホールにて以下の内容で開催した。

- ・「関帝靈籤と明清社会」特別講師 小川陽一（東北大名誉教授）
- ・「赤と黒～東アジア漢籍における二色刷りの世界～」(日本語) 陳正宏（復旦大学古籍整理研究所教授・東北アジア研究センター客員教授）
- ・「安芸浅野家の漢籍蒐集と藩体制～徳川か豊臣か42万石の行方～」 磯部彰（東北大学東北アジア研究センター教授）

小川陽一先生は「江東靈籤」というおみくじが、三国志の関羽を祭る関帝廟と結合し、「関帝靈籤」という名のおみくじに変化し、広く明末清代社会に拡まったことを紹介した。陳正宏復旦大学教授は、江戸時代に市河米菴が自己の出版物を赤と黒の二色刷で出したことを初めて紹介した。

共同研究代表者磯部彰は、広島藩主浅野家の蒐集した浅野文庫本の蒐集は単なる好学ではなく、豊臣家から徳川家へ主君を更える浅野家が君臣関係を見直す際の参考文献とした背景があったと紹介した。

公開研究会には、院生や学内外の研究者の他、一般市民の方も参加した。

また、特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」と共同で研究会を開催し、成果として、論文・図書などを刊行した。研究会は全部で6回実施し、若手研究者を含む研究協力者を含む研究協力者の発表も含み、宮廷演劇の作品研究や檔案研究の他、清朝宮廷蔵書の形成史、清朝宮廷演劇文化の研究社会体制史などについて取り組み、若手研究者からは、薛家将故事資料をめぐる報告などがあった。

個別の出版文化研究では、科学研究費補助金 研究成果公開促進費「学術図書」が採択され、『東アジア典籍文化研究』（塙書房、2013年2月）を出版し、中国・朝鮮朝・日本のアジア諸国での出版物の刊行と交流、社会構造との関連などについて詳細な分析結果を呈示し、研究成果の社会的還元を図った。

研究 題 目	氷融洪水とその社会的対応からみる極北圏地域社会の比較研究			
研究 期 間	2010（平成 22）年度～2013（平成 25）年度（4 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター准教授	久保田亮	立教女学院短期大学講師
	奥村 誠	東北大学東北アジア研究センター教授	山口未花子	東北大学東北アジア研究センター教育研究支援者
	渡邊 学	JAXA	吉川泰弘	寒地土木研究所研究員 →北見工業大学助教
研究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) 30 万円 (研究支援者、RA などの配置) あり (研究スペース配分など) あり (その他の主たる外部資金) 科研基盤(B) (310 万円)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本共同研究の目的は、シベリアと北米の北極圏において融雪期に発生する春洪水の地域社会への影響と文化的適応を、文化人類学・河川工学・リモートセンシング・土木計画学による学際的な手法によって解明することである。今年度の目的は (1) シベリアのレナ川春洪水について、人類学・河川工学・リモートセンシングの学際的分析を本格的におこなうこと、(2) 北米大陸側での人類学的調査を展開し、シベリアの地域社会との比較体制を進展させることであった。 研究会活動は 2 回開催された。そのなかで特筆すべきは以下の二点である。第一に、リモートセンシングの渡邊氏によって新聞記事からチェックした情報を衛星画像で確認することの有効性が確認され、本格的な量的分析を行うことを合意した。第二に、河川工学の吉川氏分野は、ロシア水文学研究所との研究交流を踏まえて得られた知見から、洪水災害の発生は冬の小雨と寒冷化による氷厚の増加を前提とし、それに春の降水量と気温が引きがねとなる。吉川さんの仮説では、水量増加がもっとも重要な原因であり、気温がプラスとなり、マイナスとなるとアイスジャム洪水が発生し、プラスでありつづければ融解がすすみアイスジャムが発生しないというものだった。 研究成果について、(1) の課題については、現地新聞記事データにもとづき、洪水発生箇所の衛星画像探索を行い、2005 年から 2009 年のレナ川の春洪水における流水の速度、洪水の原因などについて定量的データを解析するとともに、その妥当性を河川工学によって確認する作業をおこなった。その結果は、2013 年 1 月 15 日に東京・科学未来館でおこなわれた第三回国際北極研究シンポジウムにおいて、高倉を筆頭に共同研究メンバーの吉川泰弘、渡邊学ほかの共著として、「Ice movement in the Lena River and the typology of spring flooding: An interpretation of local sources integrated with satellite imagery using a multidisciplinary approach」で報告された。これによって近年のレナ川のアイスジャム洪水における流水の動態と洪水の相関関係、および氾濫原の地域社会による土地利用と洪水の影響を解明することができた。今後の課題と			

	してのこったのは、気候変動がいかなる形でこの洪水に影響しているのか、ミクロ環境の視点からの解明である。 (2) については、カナダ・ユーコン準州における先住社会の事例研究において展開があった。洪水の事例報告があり、春の雪融け洪水の実態と、先住民カスカの人々の対応を明らかにした。この中でカスカの人々にとっての洪水が、定住化や気候変動に伴い、比較的最近になって対応を迫られるようになった現象であることが指摘され、一方で伝統的な野外生活の知識や技術を使いながら対応している様子が示された。さらにユーコン先住民の5つの言語グループにおける水に纏わる語彙の分析をすることで、雪や氷に関する多様な表現がある一方洪水を示す単語は単独ではないなど、先住民の水に関する認識を明かすための指標となることが示唆された。今後も本格的な調査がおこなわれ、シベリアとの比較研究を行うことが最終年度の課題となった。
成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/flood.html

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉シベリア研究を機軸として、その自然 — 文化の関係を、北米側とも比較して探求すること

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシア連邦、アメリカ合衆国、カナダ

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

歴史文化的世界としてシベリアはヨーロッパロシアやモンゴルや中国などの東アジア世界との連関のなかでとらえられてきた。本研究は北極圏としてのシベリアの特徴をあきらかにしようとするものである。特に北極海に向かって流れる大河川とその流域にくらす集団という共通する生態的特徴のなかで、人間社会の多様性がどのように現れるのかを解明する点に特徴がある。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉春の氷融洪水という北極圏においてみられる自然現象に、地域社会がどのように対応しているのかを、文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学などの学際的分野が合同でアプローチしている点。

学際性

文理融合型の研究か〔はい〕

〈参加した専門分野〉文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉文化人類学・シベリア民族誌・北米民族誌・土木計画学・環境リモートセンシング・河川工学

専門性 専門分野内部での意義

文化人類学：人類の寒冷地適応についてはこれまで主に生業や衣食住などの物質文化に焦点が当てられてきたが、本課題は寒冷地の河川流域という地理的条件と適応の関係を明らかにすることで、寒冷地適応における地理的（生態的）特質の解明が期待される。

環境リモートセンシング：洪水検出（特に都市域）を効率的に行う手法はまだ完全に確立されておらず、本課題を通して明らかにすることで、衛星データによる災害監視手法の確立が期待される。

土木計画学：寒冷地において河川の凍結時期は、交通や飲料水の獲得に大きな影響を与えるが、それに対する地球規模の気候変動の影響の程度が明らかにされてこなかった。これまでの研究で、河川水の凍結融解過程の物理モデルを構築してきたが、寒地の河川工学の専門家との意見交換を通じてモデルの適用範囲と改善点についての示唆を得た。これに基づき、人間活動への影響を定量的に分析できるめどを付けることができた。

河川工学：北方地域における河川の凍結と融解の物理的メカニズムは、現象が広範囲および短時間で現れることから、十分には解明されていない。一方、北海道の河川は、諸外国に比べて流路延長が短く川幅は狭いことから、詳細な現地観測が実施可能である。この現地観測データを解析することにより、北方地域における河川の凍結と融解の現象解明に大きく寄与できる。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所（ヤクーツク市）

国外の研究者の参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所と東北アジア研究センター部局間協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉英語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉工学研究科土木工学専攻

〈学生による成果発表〉

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉教育研究支援者としての雇用

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕

〈内容〉

社会への成果還元の有無〔無〕

〈還元の形態〉

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

〈連携部局名〉

部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

〈連携の形態〉

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉大分大学経済学部・寒地土木研究所・北見工業大学

資金

科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,100,000 円〕

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕

成果発表 研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 2 回〕

・ 2012 年度第一回研究会

2012 年度 8 月 30 日 14：00 ～ 17：30 第 1 回研究会開催（東北大学）

研究発表

山口未花子「カナダ、ユーコン準州における先住諸民族の水文学」

研究報告

渡邊学「PALSAR モザイクを用いた、洪水域検出の試み」

吉川泰弘「ロシアにおける気候変動とアイスジャムの研究の現状及びアイスジャム実験と再現計算」

高倉浩樹「水文学からみたレナ川洪水」

奥村誠「シベリア人類生態ユニット活動報告」

・ 2012 年度第二回研究会

2013 年 3 月 14 日

吉川泰弘「河川津波に伴い発生した北海道鵡川のアイスジャム再現計算」

渡邊学「衛星データを用いた、極域洪水の監視と起源解明のための手法開発」

高倉浩樹「自然事象・社会現象の複合としてのアイスジャム洪水：これまでのまとめと今後の課題」

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/flood.html>

論文〔 6 件〕

高倉浩樹「アイスジャム洪水は災害なのか？レナ川中流域のサハ人社会における河川氷に関する在来知と適応の特質」『東北アジア研究』17：109-137, 2013

Hiroki Takakura, The local conceptualization of river ice thawing and the spring flood of Lena River under the global warming. Proceedings of 1st International Conference Global Warming and the Human-Nature dimension in Siberia, 68-70, Kyoto: RIHN, 2012.

Manabu Watanabe, PiSAR-L2 observation of agricultural area damaged by seawater during the Great East Japan Earthquake in 2011. Proceedings of Asia-Pacific Remote Sensing 8528: 8528141-8528146.

奥村誠「氷の上の道路交通」『極寒のシベリアに生きる ― トナカイと氷と先住民』高倉浩樹編著（分担）、173-193、新泉社

高倉浩樹「新聞ヤクーチア紙（2005-2009 年）からみた春期レナ川水系洪水情報」『平成 24 年度 FR4 研究プロジェクト報告 温暖化するシベリアの自然と人』104-116. 2013

奥村誠「低密度寒冷地域としてのシベリア：文理連携研究の意義」『平成 24 年度 FR4 研究プロジェクト報告 温暖化するシベリアの自然と人』117-121. 2013

学会発表〔 3 件〕

Hiroki Takakura, Yasuhiro Yoshikawa, Manabu Watanabe et al., Ice movement in the Lena River and the typology of spring flooding: An interpretation of local sources integrated with satellite imagery using a multidisciplinary approach. The 3rd international symposium of Arctic Research, 15 Jan 2013, Tokyo: Miraikan.

渡邊学「PALSAR フルポーラリメトリによる極域洪水原因の推定」『第 53 回（平成 24 年度秋季）リモートセンシング学会』2012/11/18、広島大学

久保田亮「アラスカ先住民による漁撈活動と気候変動の関係：ユーコン＝クスクウィムデルタの事例検討」第 27 回北方民族文化シンポジウム、2012/10/15、網走市：北海道立北方民族博物館

書籍〔 1 件〕

高倉浩樹編『極寒のシベリアに生きる ― トナカイと氷と先住民』新泉社、270 頁。

共同研究の全般的成果のアピール

3 年目において、人類学・河川工学・リモートセンシングによるアイスジャム洪水の学際的分析が実施できたことが最も大きな成果である。国際学会で発表したその成果は、一部改善のうえで、北極研究にかかわる国際的査読学術誌に投稿された。

第三者による評価・受賞・報道など

2012 年 7 月 19 日 大同生命地域研究奨励賞 高倉浩樹 受賞理由「シベリア地域研究における新局面の開拓と展開」

2012 年 11 月 3 日 地域研究コンソーシアム研究作品賞 高倉浩樹『極北の牧畜民サハ：進化とミクロ適応をめぐるシベリア民族誌』（昭和堂）

主要な研究成果

抜き刷り提示

研究 題 目	東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にかかわる方法論の探求			
研究 期 間	2011（平成 23）年度～2013（平成 25）年度（2 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	高倉浩樹 政岡伸洋 小谷竜介 赤嶺 淳 植田今日子 岡田浩樹	本センター准教授 東北学院大学教授 宮城県文化財保護課 名古屋市立大学人文 学部准教授 東北学院大学教養学 部講師 神戸大学国際文化研 究科教授	金菱 清 木村敏明 滝澤克彦 林 勲男 山口未花子 山口 睦	東北学院大学教養学 部講師 本学文学研究科准教授 本学文学研究科専門 研究員 国立民族学博物館教授 本センター教育研究 支援者 本センター専門研究員
研究 経 費	(配布金額) 30 万円 (その他の主たる外部資金) 宮城県委託調査 488 万円			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究は、東日本大震災での被災した無形民俗文化財に対する地方行政の復興政策を把握するとともに、人類学・民俗学分野によるこれに対して支援について探求するのが目的である。具体的には、宮城県文化財保護課が中心となって宮城県沿岸部の津波被災地を対象にした無形民俗文化財の被災実態およびその復興の可能性に関わる調査を委託事業として引き受け、その事業を行う中で、地方行政の文化振興政策のあり方、およびこれに対する人類学分野の支援の方法の探求をおこなうという手順で調査を進めていく事となった。 研究組織のメンバーを中心に、昨年度に引き続き、関連分野の研究者 22 名で調査チームを作成した。昨年度と同様に調査の際には 10 名いる補助調査者（ポスドク・院生等）から一人組みをつくった。4 月から 1 月の間に、宮城県沿岸部の 23 地区を対象に合計 84 日間の調査を行い、延べ人数で 142 人と面談をし、400 字詰め原稿用紙で 865 枚の報告がまとめられた。おおむね 80 人からの聞き取りを行った。これらを通して、津波被災地における無形民俗文化財の被災状況の全体像を把握する事ができた。 さらに今年度 8 月には 2011 年度の調査報告集を東北アジア研究センター報告 5 号として刊行し、関連研究機関、自治体、聞き取りに応じた当事者に配布した。これによって、無形民俗文化財に対する地方行政と当事者支援に関わるネットワークを構築した。 また、調査状況を、共同研究員の間で共有するために、6 月以降から 1 月まで原則月一回に公開のかたちで 7 回研究会を行い、11 名による報告を行った。さらに 2 年間の調査事業の成果の公開を目的として、東北アジア研究センターシンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興―東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化調査から」を 2013 年 2 月 23 日（土）に、東北大学片平さくらホール 2 階で開催した（後援：読売新聞社、河北新報社）。参加者は 160 名となり、社会的にも研究成果をアピールすることができた。			

成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/staff/takakura2/shinsai/home.html
-------------	---

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕
 〈位置づけの内容〉日本の民俗文化の研究

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕
 〈対象とした国・地域など〉日本

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください
 東日本大震災の被災地において民俗芸能などの無形民俗文化財がどのようなかたちで残っているのか、地域社会の復興にどのような役割を果たせるのか、悉皆調査のようなかたちで宮城県沿岸部についての情報を収集している。

新規性

新規性の有無〔有〕
 〈新規性の内容〉人類学的地域研究において震災研究を組み込み、組織的調査体制を確立した点。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕
 〈参加した専門分野〉
 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕
 〈参加した専門分野〉文化人類学、日本民俗学、環境社会学

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉文化人類学
 〈内容〉日本民俗学や環境社会学など質的なフィールド調査を行う分野と合同で調査をおこない、災害研究における新たな方法論の開拓を行っている。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕
 〈国名・研究機関名〉

国外の研究者の参加の有無〔無〕
 〈参加研究者の所属・参加形態〉

学術交流協定活用の有無〔無〕
 〈協定の名称〉

外国語による成果公表の有無〔無〕
 〈言語〉

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉文学部、文学研究科、環境科学研究科、東北学院大学文学部

〈学生による成果発表〉

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉共同研究員

（教育上の効果についてアピールしてください）

現地調査に院生・学生を同行させる事で、フィールド調査の実践的な教育効果があった

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕

〈内容〉地域社会における民俗文化の振興、地域文化振興

社会への成果還元の有無〔無〕

〈還元の形態〉公開シンポジウムの開催

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕

〈連携部局名〉文学研究科

学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕

〈参加教員の所属〉文学研究科

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕

〈連携組織名〉宮城県

〈連携の形態〉委託調査

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉東北学院大学、神戸大学、名古屋市立大学、宮城県、共同研究

資金

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕

その他〔資金名：宮城委託調査 4,880,000 円〕

成果発表 研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 9 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 1 回〕

国際会議〔 回〕

第1回（6月）

話題提供者：植田今日子（東北学院大学）

題目：なぜ被災者が津波常襲地へ帰るのか―気仙沼市唐桑町の高津波のなかの津波

日時：2012年6月11日（月） 午後6時から8時

場所：東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト総合研究棟会議室

第2回（7月）

話題提供者：木村敏明（東北大学）

題目：被災移転する集落と祭礼 — 東松島市浜市の事例から

日時：2012年7月9日（月） 午後6時から8時

場所：東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト総合研究棟会議室

第3回（8月）

話題提供者：金菱清（東北学院大学）

題目：千年災禍の所有とコントロール — 原発と津波をめぐる漁山村の論理から —

日時：2012年8月6日（月） 午後6時から8時

場所：東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト総合研究棟会議室

第4回（10月）

話題提供者：滝澤克彦（東北大学）

題目：被災地域の公共的宗教性と社会空間

日時：2012年10月17日（水） 午後6時から8時

場所：東北学院大学土樋キャンパス8号館第一会議室

第5回（11月）

話題提供者：山口未花子（東北大学）

題目：牡鹿半島の浜文化：東日本大震災後の祭と生業

日時：2012年11月30日（金） 午後6時から8時

場所：東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト総合研究棟会議室

第6回（12月）

話題提供者：酒井朋子（東北学院大学）

題目：祭への姿勢にみる歴史意識の相克 — 浦戸寒風沢地区の事例 —

日時：2012年12月14日（金） 午後6時から8時

場所：東北大学片平キャンパス生命科学プロジェクト総合研究棟会議室

第7回（1月）

話題提供：

稲澤努（東北大学）：神社なくしてふるさとなし？ — 山元町笠野地区の事例から

土佐美菜実（東北大学）：釜谷地区における年中行事の位置づけ

岡山卓矢（仙台市歴史民俗資料館）：旧河北町釜谷の生業変遷と社会関係

兼城糸絵（東北大学）：震災復興とアニメ聖地巡礼 — セービ町花湊の事例から

高倉浩樹（東北大学）：創造された年齢集団による神楽の継承：山元町中浜神楽の復興

日時：2013年1月25日（金） 午後1時から6時

場所：仙台市民会館第7会議室

公開シンポジウム

「民俗芸能と祭礼からみた地域復興—東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化調査から」

2013年2月23日（土）に、東北大学片平さくらホール2階で開催した（後援：読売新聞社、河北新報社）

上記以外に、調査事業の運営方針と方法、調査事業の成果のあり方をめぐる研究打ち合わせを以下の二回おこなった。

2012年5月26日 2012年度第1回全体集会

2013年2月24日 2012年度第2回全体集会

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件

〔学会発表〕 計（ 0 ）件

〔図 書〕 計（ 1 ）件

高倉浩樹・滝澤克彦・政岡伸洋編『東日本大震災で被災した宮城県沿岸部における民俗文化財調査（2011 年度報告集）』（2012）

〔その他の公表〕 計（ ）件

共同研究の全般的成果のアピール

第三者による評価・受賞・報道など

主要な研究成果

＊シンポで配布した調査地一覧 PDF

研究 題 目	東北アジアにおける边疆地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究			
研究 期 間	2011（平成 23）年度～2014（平成 26）年度（4 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	岡 洋樹	東北大学東北アジア研究センター	井上 治	島根県立大学総合政策学部
	佐藤憲行	東北大学東北アジア研究センター	馬紅梅	松山大学経済学部
	今村弘子	富山大学極東地域研究センター	雲 和広	一橋大学経済研究所
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター	中村篤志	山形大学人文学部
			柳澤 明	早稲田大学文学学術院
研究 経 費	科学研究費補助金基盤研究 (A)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究は、ロシア・中国という二つの巨大国家の境界としての特質を持つ東北アジアにおいて人の動きがもたらす地域社会再編を国際情勢が最も激しく変動した二つの時代で比較検討することにより、大国の利害が絡む辺境地域の共生のあり方を考察するプロジェクトである。ふたつの時代とは、19 世紀末から 20 世紀初頭におけるロシアと清の帝国統治崩壊期、20 世紀末から 21 世紀初頭における社会主義体制の崩壊と市場経済化の時期であり、大国の辺境において諸民族の国境を越えた移動が活発になった時期である。国境を越える人の移動に伴い、大国間の国際政治に揺れながら、地域住民の入植者・移民への反発・警戒、そして異質な入植者や移民を受け入れることで形成された新たな地域社会・コミュニティ構築のあり方などが模索された時期である。従来、共時的にしか捉えてこなかった東北アジアという辺境の地域社会・コミュニティ構築のあり方を通時的に捉え直し、東北アジアにおける社会的共生のあり方を考察する試みを、当該地域の歴史学、社会人類学、経済学を含む学際的態勢で取り組む。 本研究は、次の 3 点を明らかにしようとする。第一に人の移動に伴う不安が地域の反発と警戒をどのように引き起こしてきたのか、第二に入植者や移民をどのように包摂してきたかについて二つの変動期での比較検討をおこない、第三に社会的共生の時代間比較による相違点・類似点の解明と将来展望を検討する。本研究は総括班のもとで研究組織は 20 世紀初頭の第一変動期の外モンゴルにおける人口流動による社会秩序形成を研究する第一変動期研究班と、21 世紀初頭におけるシベリア及び中露国境地域における人口流動による社会秩序形成を研究する第二変動期研究班により組織する。それぞれ現地での文献・フィールド調査を実施するが、その際には現地研究機関の協力を得る。 本年度は、昨年度に引き続き、各研究分担者がそれぞれ対象とする地域と時期について、現地での聞き取り調査、文献調査を継続実施した。			
成果を公表する URL				

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉本研究は、19世紀末～20世紀初頭と、20世紀末～21世紀初頭の二つの時期を、東北アジア規模における変動期として捉え、歴史的研究と現在的研究を行うことを目的としている。対象地域は、変動が生じた場によって第一変動期は中国・モンゴルを中心とし、第二変動期はロシアを中心とした組み立てとなっている。このように、本研究は東北アジアという地域枠組を強く意識したものである。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシア、モンゴル、中国、タジキスタン

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

ロシア、中国、モンゴルの変動期における動向を東北アジア大の視野を確保しながら研究することによって、地域社会のさまざまな動向を、東北アジア地域の課題として把握しようとする点で、東北アジア地域研究の研究枠組みとしての有効性を導き出そうとしている。共同研究では、19世紀末～20世紀初頭を第一変動期、20世紀末～21世紀初頭を第二変動期として捉えているが、これらはいずれも第一変動期では清朝と帝政ロシア、第二変動期では中国・ソ連という広域の巨大国家の統治の変容・解体という特色を共有している。このことは、東北アジア地域を理解する上で、広域国家の変容という視点が不可欠であることを示している。かかる視野を確保した上で、本共同研究は現地地域社会に焦点を当てたミクロな調査研究を実施している。第一変動期に関しては、清朝統治の弛緩によって生じた中国からの人口流出が、流出先のモンゴル高原で発生せしめた流動的状况や、カザフなどの民族移動の様相が取り上げられる。第二変動期では、ソ連社会主義体制の解体と中国の改革・開放政策による市場経済への移行がもたらす人口流動によって、シベリア、極東に生じた経済的諸条件や社会構成の変化を取り上げて調査研究を進めている。このようなアプローチは、地域の現場のミクロな状況を、東北アジア大のマクロな視野のもとに位置づけることを目指すものであり、東北アジア研究に方法的・実証的な基礎を打ち立てるものと言える。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉東北アジアの二つの変動期を一つの研究枠組において捉え、かつ変動の様相をミクロな地域において実体的に捉えようとするところに方法的新規性がある。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉歴史学（東洋史）、経済学、文化人類学など

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉東洋史

〈内容〉東洋史分野においては、清末の変動期に生じた人口流動による変動を、帝国統治の弛緩・解体や新たな地域秩序の形成という観点から位置づけ、かつこれを第二変動期において進行中の現在の様相と比較検討しうる点に意義がある。また第二変動期を扱う経済学・社会人類学分野においては、現実に行進しつつある事象に関して、地域の現場における様相を具体的に解明しうる点に意義があると同時に、第一変動期の諸様相との

比較において現在を位置づけることが可能となる点に専門的な面での意義がある。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉

モンゴル国・モンゴル科学アカデミー歴史研究所

中国・内モンゴル師範大学蒙古学研究員

ロシア・科学アカデミー・シベリア支部

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉研究分担という形での参加はないが、調査・研究に際して大きな支援を得ている。これは、これまで分担者が構築してきた海外との研究ネットワークを十全に活用したものである。また研究終了までに開催するシンポジウムには、現地からの参加を予定している。

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

大学間学術交流協定：ロシア科学アカデミー・シベリア支部、モンゴル科学アカデミー

部局間学術交流協定：内蒙古師範大学旅游学院、同蒙古学学院、内蒙古大学蒙古学学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方先住民族研究所

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉英語・ロシア語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔無〕

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉本共同研究を運営するプロジェクト研究ユニット「21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット」に配置された教育研究支援者1名を活用している。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕

社会への成果還元の有無〔有〕

〈還元の形態〉研究分担者より、一般向けの書籍を刊行している。

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

富山大学極東地域研究センター

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〈連携の形態〉

共同研究への参加、調査・研究の実施

両組織とは部局間学術交流協定を締結
国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕
〈参加研究者の所属〉
富山大学極東地域研究センター
島根県立大学北東アジア地域研究センター
松山大学経済学部
一橋大学経済研究所
早稲田大学文学学術院
山形大学人文学部

資金

科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 5,600,000 円〕

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 1 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、
著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（ 27 ）件

〔学会発表〕 計（ 16 ）件

〔図 書〕 計（ 1 ）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

雑誌論文

井上治

井上治「焚香儀礼文に見るモンゴル人の山岳崇拜」『南道文化研究』23、2012 年、pp.185-229

Иноуэ Осамү. "Польшийн урлаг, шинжлэх ухааны академи болон Польшийн шинжлэх ухааны академийн архивын Краков хотын салбарт хадгалагдаж буй В. Котвичийн цуглуулга дахь Эрдэнэ зуу хийдийг харуулсан эртний газрын зургууд". Орхон хөндийн өв. 1/2012. 2012. pp.63-76

井上治「匈奴とモンゴルの交流圏」姫田光義（編）・有斐閣・『北・東北アジア地域交流史』・2012 年・143-166 頁

Tulisow, J., Inoue, O., Bareja-Starzynska (eds.), A. Polish Academy of Arts and Sciences. In The Heart of Mongolia : 100th Anniversary of W. Kotwicz's Expedition to Mongolia in 1912. 413P.

今村弘子：

Hiroko Imamura "The North Korean economy and international society" pp.42-61
Edited by T.J. Pempel "The Economy-Security Nexus in Northeast Asia" 出版社
(Routledge) 発行年（2012）総頁数 222 頁

今村弘子「北朝鮮の経済 — 変革か改革か — 」pp.123-141 小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』（2013 慶應義塾大学出版会 272 頁）

雲和広：

五十嵐徳子・雲和広「タジク女性の声 — タジキスタンミクロサーベイより — 」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2013 年

- 雲和広・M. ブルコヴァ 「マイクロデータを利用したロシア・旧ソ連諸国におけるジェンダー状況把握の可能性」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2013年
- クモ, カズヒロ. Тенденции и детерминанты рождаемости в России. Материалы XXVII Российско-японского симпозиума историков и экономистов ДВО РАН и района Кансай (Япония), Дальнаука, Владивосток. 2012, pp.212-219
- Kazuhiro Kumo. Demographic Situations and Development Programs in the Russian Far East and Zabaikalye. Studies on Russia: Time and Space of Risks and Opportunities, Kyong-Wan Lee et al. eds., LIT-Verlag, Munich. 2012, pp.65-86.
- クモ, カズヒロ. Таджикиские трудовые мигранты и их денежные переводы. Экономика Региона, 2(30), 2012, pp. 285-301.
- 雲和広 「減少する人口」堀内賢志・斎藤大輔・濱野剛編著『ロシア極東ハンドブック』東洋書店、2012年、150-155頁
- Kazuhiro Kumo. Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach Hitotsubashi Journal of Economics 53(1), 2012, pp.49-70.
- Kazuhiro Kumo. Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor? Post-Communist Economies 24(1), 2012, pp.87-109.
- 雲和広 「ロシアの死亡動態再考：サーベイ」『経済研究』63(1), 2012年、171-187頁
- 中村篤志：
- 中村篤志 「清朝宮廷儀礼とモンゴル王公～モンゴル語史料の分析から」新宮学編『近世東アジア都城史の諸相』（2013刊行予定）
- 中村篤志 「清朝とモンゴルの相互認識～清朝宮廷儀礼を手がかりに」『高麗大学韓国史研究所主催国際シンポジウム“東アジア歴史の実体と新しい清史研究の方向を探って”』pp.117-129、2012年
- 中村篤志 「書評：佐藤憲行著『清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究 18世紀末から19世紀半ばのフレイを例に』」『満族史研究』第10号、109-112頁、2011年12月
- 堀江典生：
- C.B. Рязанцев и Н. Хорие. Рудовая иммиграция в Россию и подходы к её регулированию в условиях кризиса. Миграция в современной России: Состояние, проблемы, тенденции: Сборник научных трудов, подготовленный под эгидой научного совета ФМС России, , Федеральная Миграционная Служба. 2012. pp.225-255
- 堀江典生 「隣国との関係 — 中国」堀内賢志・斎藤大輔・濱野剛編著『ロシア極東ハンドブック』東京、東洋書店、2012年、pp.30-37
- 堀江典生 「ユーラシア連合構想と域内共通労働市場」『ロシアNIS調査月報』57(6)、2012、pp.23-32
- 馬紅梅：
- Hongmei Ma. The Labor Service Cooperation between Russia and China: an Overview of the Framework 『松山大学論集』第24巻第2号、2012年、pp.1-32、
- Hongmei Ma. The Current Situation of Chinese Migrants and Chinese Enterprises in Russia 『松山大学論集』第24巻第3号、2012年8月、pp.1-27.
- Hongmei Ma. Russia's Perceptions of China's Rise and its Impact on the Russian-Chinese Economic Cooperation 『松山大学論集』第24巻第6号、2013年2月、pp.31-59.
- 柳澤明：
- 柳澤明 「1750～60年代のキャフタ貿易と関税問題」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』（査読なし）第58輯第4分冊、2013年2月26日、5-18頁.
- 柳澤明 「東洋文庫蔵雍乾両朝《鑲紅旗檔》概述」〔阿拉騰訳〕『満語研究』（黒龍江省満語研究所）（査読なし）2012年第1期、35-48頁.

東洋文庫東北アジア研究班編、柳澤明（共訳注）『内国史院檔 天聰五年Ⅱ』東洋文庫、2013年3月18日、総465頁。

学会発表

井上治：

井上治「焚香儀礼文に見るモンゴル人の山岳崇拜」、世界遺産と東アジア山岳文化国際学術フォーラム、2012/5/18、韓国順天市

Inoue Osamu. Materials Related to Mongolian Maps and Map Studies Kept at Prof. W. Kotwicz's Private Archive in Cracow. The 3rd International Conference of Oriental Studies: Exploring Languages and Cultures of Asia. Professor Władysław Kotwicz in Memoriam. Nov 16, 2012. Cracow, Poland.

岡洋樹：

岡洋樹「モンゴリアと清朝再考 — 盟・旗・ザサグ —」国際シンポジウム「21世紀のグローバルズムからみたチンギス・ハーンとモンゴル帝国」2012年5月20日（日）、東京大学駒場キャンパス18号館ホール

Ока Хироки. “Манжийн үеийн хамжлагын гарлын тухай”. “ЧИН УЛС БА МОНГОЛЧУУД” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, 2012 оны 9 сарын 7. Улаанбаатар, Монгол улс. ШУА-ийн тэргүүлэгчидын газар. 3-р давхар. хурлын танхим.

Ока Хироки. “Сэцэн хааны үеийн Монгол дахь хоёр чуулганы тухай. Сэцэн хааны 6-р оны Шарилжтайн чуулган ба 8-р оны Шонхорын чуулган” 《满蒙档案与蒙古史研究》国际学术讨论会、2012年10月13-14日、中国人民大学国学院西域历史语言研究所

Hiroki Oka. “The Qing's “Wai fan” (Outer Mongol) as a successor system of the Northern Yuan polity” Round table “The Nature of the Manchu Qing Empire and of its Relations with Other Polities in Asia”. Institute for Advanced Study, Princeton, 5-8 December 2012

雲和広：

Kazuhiro Kumo. Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Poor? Intercultural Interaction in the World of Globalization. November 19, 2012. Faculty of Sociology, Saint-Petersburg University.

雲 和広「ロシアの死亡動態再考：システムティックサーベイ」ロシア東欧学会、2012年10月6日、同志社大学、京都市。

Kazuhiro Kumo. Mortality Trends in Russia Revisited: A Systematic Survey. Pacific-Rim Conference on Comparative Economic Studies. May 19, 2012. Honolulu, Hawaii, United States.

中村篤志「モンゴル遊牧社会の地域小集団をめぐって～フルンブイル地域のアイマグを事例に～」日本モンゴル学会春季大会、平成24（2012）年5月19日（土）、昭和女子大学

中村篤志「清朝とモンゴルの相互認識～清朝宮廷儀礼を手がかりに」高麗大学韓国史研究所主催シンポジウム＜東アジア史の実体と新しい清史研究の方向を探って＞、2012年10月19日、高麗大学ドンウォングローバルセンター

堀江典生：

堀江典生「Migration and Labor Market Integration in Russia」北東アジア学術ネットワーク（NAAN）第11回コンファレンス「地球規模での経済不確実性とビジネス戦略」2012年8月20日、韓国江原道春川市・江原大学校

Norio Horie: Work License at Risk. International Symposium “Migratory Bridges in Eurasia”. 2012年11月4-9日、ロシア科学アカデミー本部（モスクワ市）

Norio Horie: Migration and labor market Integration. Intercultural Interactions under

Globalization: Ex-perience of Russia and Korea. 2012 年 11 月 20 日、サンクトペテルブルク国立大学社会学部

堀江典生「フィンランドに学ぶロシア林業とのつきあい方」富山大学極東地域研究センターシンポジウム「ロシアの森は今 ― その自然の成り立ちと環境問題について ―」2012 年 12 月 20 日、富山国際会議場特別会議室

堀江典生「繰り返される中国人脅威論：ロシアにとっての中国人とは？」富山大学極東地域研究センター・北海道大学スラブ研究センターコラボ企画セミナー「乗り越えるべき中口国境地域の争点」2013 年 3 月 26 日、富山大学経済学部大会議室

共同研究の全般的成果のアピール

科学研究費補助金基盤研究 (A) (研究期間：平成 23 ～ 25 年度) により、平成 23 年度から調査研究を開始している。

本年度は、第一変動期班・第二変動期班ともに現地での文献資料調査及び聞き取り調査を継続した。第一変動期班は、主としてモンゴル国立中央アルヒーフ所蔵文書の調査を実施した。研究代表者岡は 19 世紀末～20 世紀初頭の庫倫弁事大臣文書・フレーのセツェン・ハン部駐班処のモンゴル文文書による社会動向の調査、井上治は同時期のモンゴル西部のカザフ族の動向に関する文書調査及び現地での聞き取り調査を実施した。柳澤明は八旗の様々なエスニック集団の移動に関する文書調査を、中村篤志は内モンゴル東北部フルンブイルの遊牧社会の構造に関する調査を、佐藤憲行は清末のフレーに関する文書資料の解説を行った。第二変動期班は、今村弘子が中国東北部においてロシアへの労働力輸出に関する聞き取り調査、堀江典生がロシアにおける中国人のディアスポラ性に関するロシアの言論状況の調査を行った。雲和広は中央アジアタジキスタンからロシアへの労働移民と、同国経済に占める仕送り金の意義に関する研究を行い、馬紅梅は黒竜江沿岸の中露国境地帯ロシア側における中国人市場の状況について、現地調査を実施した。これらの研究成果は、第一変動期と第二変動期における労働力移動・人口移動の多面的な比較が有意義であることを展望せしめるものである。研究分担者は、3 月に開催した中間報告会で調査の成果を持ち寄り、報告を行うとともに、得られた知見について意見交換を行った。特に両時期において労働力の移動が類似した構図を示すことや、人の移動が受入側社会に生じさせる排他的傾向における共通点を指摘することができた。

これまでの二年間の調査と得られた知見を現時点で総合すれば、第一変動期においては清朝の北方辺境部において、清朝の統治カテゴリーを超えた人口の移動、とくに内地漢人の辺境部への入植・進出、そしてこれによる受入側社会における共生・対立様態の出現が看取され、このことが、既存の統治カテゴリーとは異なる新来の移民の位置づけを要請せしめたことが知られ、第二変動期班の研究においても、主として中国や中央アジアなどからの労働移民の送出の構図が明らかになるとともに、受入側のロシア・シベリア社会において移民が占める位置について、カテゴリーカルな議論を巻き起こしていること、合法と非合法の狭間で独特な市場が形成されつつあることが報告された。これまでの調査で浮かび上がった問題点としては、第一変動期におけるモンゴルや第二変動期におけるロシア・シベリア及び極東における経済的周縁性が、送出側からの労働力を引きつけ受容し、新たなカテゴライゼーションによって共生が確保されていくメカニズムを、より具体的に比較しつつ、理解を深める必要があることを挙げることができる。また百年の時間的開きのある二つの時期のそれぞれの特徴についても、より議論を深める必要があると思われる。

第三者による評価・受賞・報道など

特になし

研究 題 目	協働による展示実践を通した人類学方法論の探求			
研究 期 間	2012（平成 24）年度（1 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	高倉浩樹 山崎幸治 伊藤敦規 落合雪野	本センター准教授 北海道大学アイヌ・先住 民研究センター准教授 国立民族学博物館助教 鹿児島大学総合研究博 物館准教授	水谷裕佳 山口未花子 久保田亮	東洋大学社会学部助教 本センター教育研究支 援者 大分大学経済学部准教授
研究 経 費	(配布金額) 30 万円 (研究支援者、RA などの配置) 有り (研究スペース配分など) 有り (その他の主たる外部資金) 科研費 (挑戦的萌芽)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	この共同研究は、研究者以外の異分野の専門家や被調査地などを含めた地域社会との協働を通した展示実践活動から見えてくる人類学や地域研究の方法や理論の新しい地平を探求するものである。この共同研究は、2010-2011 年度に実施された「展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」の継続事業として実施されたものである。前共同研究で実践した展示の人類学・地域研究に対するフィードバックをより広い文脈において解明し、出版することを目指している。 今年度は、本共同研究が継承した共同研究「展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」の成果として、元のメンバーを中心に、日本文化人類学会第 46 回研究大会 (2012 年 6 月 22 ～ 23 日) で分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか」を組織した。そこではそれぞれの報告者による展示実践の実例を提示しながら、研究者がいわば文化の翻訳者として調査地と研究者との母国との間の国際・市民交流が可能であること、また展示の際に関わるデザイナー等の職業的専門家との資料への解釈が、異文化理解を実現するうえで重要なこと、彼らを含めた調査地の被調査者との協働によって、人類学・地域研究における応用的方法論が開拓できることを学会員に向けて提示した。 また展示実践についても新たな展開をおこなった。山口未花子が協力する形で、カナダ先住民のアートやクラフトを、現地先住民の風習とともにご紹介する「ファーストネイションズ」展が開催された (カナダ大使館後援)。具体的には連続講座&ワークショップ「ユーコンの暮らし：現代の狩りからクラフトまで」を 2012 年 10 月 12 日 (金) ～ 11 月 5 日 (月) にかけて東京の二箇所 (イデーショップ自由が丘店とアタッシュェ ドウ イデー (ルミネ有楽町)) において実施した。さらに、高倉は 2012 年 3 月のシベリア調査地における写真展開催に引きつづき、現地のコーディネーターをつとめた I. アモソフ氏を東北大に招聘した。そこで高倉が担当した「極北人類学」の授業 (「文化人類学各論」 (文学部) として開講) のなかでゲスト講師を務めてもらった。このなかでアモ			

	ソフ氏の故郷について話してもらうとともに、個人写真家族写真をつかったワークショップをおこなった。このことで家族写真をつかった人類学研究手法をアモーソフ氏自身の合意をえて開発できる見込みを得た。 なお、日本文化人類学会の研究大会における分科会の結果、その成果を出版物として刊行することについてメンバーの間で合意することができた。内容については研究論文にくわえて、展示にかかわったデザイナーや現地の人によるコラムなども加えて構成することになった。さらに分科会でコメンテーターを務めてくれた鹿児島大学の落合雪野氏、それと第二回研究会でゲストとして発表してくれた北九州大学の竹川大介氏も、出版に際して協力してもらうこととなった。なお、出版計画まで合意できたことから、当初の予定では2013年度まで二年間行う予定だった本経同研究は、今年度をもって終了とする。
成果を公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/display.html

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉本研究はシベリア・日本北方を中心とする東北アジア地域を中核としてこれを比較するためのアジア太平洋地域を対象としながら、そこでの人類学研究の成果を利用した異文化理解のための応用実践方法をさぐるというものである。シベリア先住民、アイヌ民族は東北アジア地域のなかにいるが、彼らの位置づけを相対的に検討するために、アメリカ先住民や東南アジアも比較の対象としている。このような方法によって、北方地域の先住民という観点から、東北アジア地域研究を捉え直す視座を得ることが出来る。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシア、日本、アメリカ合衆国、アラスカ、カナダ、(東南アジア)

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

東北アジア地域とくにその北方地域には数多くの先住民が暮らしているが、この地域の人類学的研究において収集されてきた民族誌標本資料、映像資料などを活用した新たな方法論を開拓すると共に、その社会還元について人文系を中心とするフィールド研究が可能なあり方を探求している点。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉研究者が可能な展示を単に実践にとどめずに、方法論・理論の探求にまで深めて探求している点、被調査対象社会、研究者の属する地域社会への研究成果の還元の方法を探索している点。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

〈参加した専門分野〉文化人類学、博物館学、写真、空間デザイン、コミュニティ・デザ

イン

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉文化人類学

〈内容〉フィールドでの資料収集及びそれを利用した展示を促進している点。被調査対象社会を含めた社会還元を実践するとともに、そこから方法論・理論を探究している点。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕

〈国名・研究機関名〉

国外の研究者の参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

学術交流協定活用の有無〔無〕

〈協定の名称〉

外国語による成果公表の有無〔無〕

〈言語〉

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔有〕

〈参加学生の所属〉大学院環境科学研究科

〈学生による成果発表〉なし

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉教育研究支援者としての採用

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕

〈内容〉被調査地域との連携・交流を模索すると共に、そのあり方を研究者の属する社会に対して提言することで多文化主義を促進する。

社会への成果還元の有無〔有〕

〈還元の状態〉展示

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

〈連携の形態〉

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉北海道大学アイヌ・先住民研究センター、国立民族学博物館、鹿児島大学総合研究博物館、東洋大学社会学部、大分大学経済学部

資金

科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 200,000 円〕

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕

成果発表 研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 2 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 回〕

2012 年度 第一回研究会

2012 年 6 月 22 日 広島市 YMCA

日本文化人類学会第 46 回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか」（高倉浩樹代表）に際しての準備報告と時間配分調整

- (1) アイヌ文化展示と文化人類学的課題 山崎幸治
- (2) 協働展示実践が顕在化させる主客不可分状況について 伊藤敦規
- (3) 先住民と海外における博物館展示 水谷裕佳
- (4) 語りだす死体 山口未花子
- (5) 協働でつくる編集過程 高倉浩樹

2012 年度第二回研究会（公開研究会）

2012 年 12 月 8 日 東北大学東京分室

- (1) 打ちあわせ
 - ・研究会の今後について
 - ・研究成果のとりまとめについて：題目を決める、方向性
- (2) 公開研究会
 - 落合雪野「調査地に研究室を開く—Sanggar Penelitian Sirope の展示デザインと参加者の反応」
 - 竹川大介（北九州市立大学文学部・ゲスト）「メディアこそがメッセージである—SNS から博物館まで」
- (3) 総合討論

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/siberia/html/unit/siberia/display.html>

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

雑誌論文 計（19）件

伊藤敦規 「知的財産と先住民」 齋藤玲子編『（仮題）国立民族学博物館共同研究会（カナダにおける先住民芸術の歴史的展開と知的所有権問題—国立民族学博物館所蔵の北

- 西海岸インディアンとイヌイットの版画の整理と分析を通して) 成果報告書』(Senri Ethnological Studies 巻号未定)、国立民族学博物館、印刷中、査読有り。
- 伊藤敦規「再会ツールとしての著作権 — 民博所蔵カナダ先住民版画資料の著作権処理を事例として」齋藤玲子編『(仮題) 国立民族学博物館共同研究会(カナダにおける先住民芸術の歴史的展開と知的所有権問題 — 国立民族学博物館所蔵の北西海岸インディアンとイヌイットの版画の整理と分析を通して) 成果報告書』(Senri Ethnological Studies 巻号未定)、国立民族学博物館、印刷中、査読有り。
- 伊藤敦規「米国南西部先住民『ホピ製』木彫人形資料の底面記載情報 — 国立民族学博物館所蔵資料の著作権調査に関する中間報告」『国立民族学博物館研究報告』巻号未定、印刷中、査読有り。
- 伊藤敦規「交渉過程で得られた民族誌的新知見 — 研究公演『ホピの踊りと音楽』」『民博通信』139号(「評論・展望」、国立民族学博物館。(査読有り)
- 査読中「著作物としての民族学博物館資料」『国立民族学博物館研究報告』巻号未定、印刷中、査読有り。
- 伊藤敦規「はじめに — プロジェクトの目的と視座」山崎幸治・伊藤敦規(編著)『世界のなかのアイヌ・アート』、pp.3-6、北海道大学アイヌ・先住民研究センター、2012年3月31日、査読無し。
- 伊藤敦規「先住民の知的財産と『先住民の知的財産問題』」山崎幸治・伊藤敦規(編著)『世界のなかのアイヌ・アート』、pp.137-155、北海道大学アイヌ・先住民研究センター、2012年3月31日、査読無し。
- 伊藤敦規「ホピの銀細工と知的財産問題」山崎幸治・伊藤敦規(編著)『世界のなかのアイヌ・アート』、pp.179-194、北海道大学アイヌ・先住民研究センター、2012年3月31日、査読無し。
- 伊藤敦規「おわりに — 今後の展開に向けて」山崎幸治・伊藤敦規(編著)『世界のなかのアイヌ・アート』、pp.269-276、北海道大学アイヌ・先住民研究センター、2012年3月31日、査読無し。
- 伊藤敦規「重なり合う二つの『伝統』 — 米国先住民ホピの宝飾品産業におけるデザインの応用と流用」『デザイン理論』59号、pp.130-131、意匠学会、2012年3月31日、査読無し。
- 水谷裕佳「自己書評『先住民パスクア・ヤキの米国編入—越境と認定』」『ラテンアメリカ・カリブ研究』(19)、17-19、2012年5月(査読なし)
- 水谷裕佳「19世紀の米国テキサス州における先住民ヤキの住居および墳墓跡に関する研究」『高梨学術奨励基金年報 平成23年度研究成果概要報告』、329-336、2012年11月(査読なし)
- Yukino OCHIAI “From forests to home gardens: A case study of *Ensete glaucum* in Myanmar and Laos” TROPICS, 21(2):59-65. 2012、査読有り。
- 落合雪野「プラント・マテリアル—創出される評価とやりとりの諸相」民博通信 137:16-17.2012、査読なし。
- YAMASAKI, Koji, “Indigenous Peoples and Museum materials-Lessons from Preparing for the Ainu Cultural Exhibition.” Koji Yamasaki, Masaru Kato, Tesuya Amano (eds.): teetasinrit tekrukoci-The handprints of our Ancestors. Ainu Artifacts Housed at Hokkaido University-Inherited Techniques, Hokkaido University Museum/Hokkaido University Center for Ainu & Indigenous Studies, pp.92-96, 2012、査読無し
- 山崎幸治「『民族学研究』におけるアイヌ研究 — 終戦から昭和四〇年代まで — 」、ヨーゼフ・クライナー【編】『近代〈日本意識〉の成立 — 民俗学・民族学の貢献 — 』(東京堂出版)、pp. 360-375、2012、査読無し

山崎幸治「古写真の調査方法に関する覚え書き — 千歳地域におけるアイヌ関係古写真調査から —」、加藤克【編】『大学博物館所蔵古写真の現代的意義に関する研究』（北海道大学北方生物圏フィールド科学センター植物園）、pp. 37-39、2012、査読無

山崎幸治「アイヌ文化 — 伝統と現代」、山崎幸治・伊藤敦規【編著】『世界のなかのアイヌ・アート』（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）、pp. 31-44、2012、査読無

YAMASAKI, Koji, “Sustainability and Indigenous people: A case study of the Ainu people,” Mitsuru OSAKI, Ademola Braimoh and Ken'ichi Nakagami (ed.): Sustainability Science IV - Designing Our Future: Local Perspectives on bioproduction, ecosystem & humanity-, United Nations University Press (IR3S book series vol. 4), pp. 360-374, 2011、査読有

山崎幸治「アイヌ文化 — 伝統と現代」、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構【編】『アイヌ — 美を求める心』（財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構、pp.148-154, 2010、査読無

学会発表・展示 計（14）件

伊藤敦規「協働展示実践が顕在化させる主客不可分状況について」、第46回日本文化人類学会研究大会、高倉浩樹代表分科会『展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から』、広島大学、2012年6月、査読有り。

水谷裕佳「現代の「米国先住民」という枠組み — 保留地および都市先住民のコミュニティの比較による一考察」、白山人類学研究会、東洋大学白山キャンパス、2012年4月、査読無。

水谷裕佳「先住民と海外における博物館展示 — 北米大陸のヤキに関する展示を事例として」、日本文化人類学会第46回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から」（代表：高倉浩樹）、広島大学、2012年6月、査読有り。

水谷裕佳“Exhibiting Visible and Invisible Aspects of Cultures and Histories on the Borderland: Representation of the Yaqui Culture and History in Museums”, Border Regions in Transition, 福岡国際会議場、2012年11月、査読有り。

高倉浩樹「協働でつくる編集過程：民族誌写真と標本資料における断片性と本質性の新たな文脈化」日本文化人類学会第46回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から」（代表：高倉浩樹）、広島大学、2012年06月、査読有り。

落合雪野「茶外の茶 — 医薬品と嗜好品のはざままで」東南アジア学会第87回研究大会特別企画パネル「『お茶する』人々の文化誌」、2012年6月、京都文教大学、査読無。

落合雪野「展示実践に関するコメント」日本文化人類学会第46回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から」（代表：高倉浩樹）、2012年6月、広島大学、査読有り。

山崎幸治「アイヌ文化展示と文化人類学的課題」日本文化人類学会第46回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から」（代表：高倉浩樹）、広島大学キャンパス、2012年6月、査読有り。

山口未花子「語りだす死体：カナダ先住民の動物利用に関する展示を通じた成果の還元と研究上の意義」日本文化人類学会第46回研究大会分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか — 日本・ロシア・北米の先住民調査研究の視座から」（代表：高倉浩樹）、広島大学キャンパス、2012年6月、査読有り。

Atunori Ito 『Report on Minpaku and Hopi Relationship: collection in 2010 and renewal event in 2012』, Shungopavi Community Center, Second Mesa, AZ. 2012 年 5 月 29 日。

伊藤敦規 (司会・解説) 『2012 春のみんなくフォーラム たつぷりアメリカ<研究公演> アメリカ先住民 ホピの踊りと音楽』、国立民族学博物館 講堂、(同時中継：講堂地下ピロティ、第 5 セミナー室)、2012 年 3 月 20 日。

伊藤敦規 (解説) 『春のみんなくフォーラム 2012 親子ワークショップ ひょうたんの楽器をつくろう ― ホピの暮らしとお天気』、国立民族学博物館 第 3 セミナー室、アメリカ展示場、2012 年 3 月 10 日。

山口未花子 (資料提供・解説・講演) 「ファーストネイションズ カナダ先住民の暮らしとクラフト」日程：2012 年 10 月 12 日 (金) ～ 11 月 5 日 (月) 会場：イデーショップ 自由が丘店、アタッシュェドゥイデー (ルミネ有楽町) 後援：カナダ大使館

山口未花子 (展示・解説・講演) 「山口未花子写真展：カスカ ― カナダ・ユーコンの森の狩猟民」日程：2013 年 1 月 8 日～ 27 日、会場：北方民族博物館講堂・ロビー、網走市

図書 計 (6) 件

伊藤敦規 2012 年 7 月 12 日 監修 『週刊 一度は行きたい世界の博物館 世界の民族博物館 ― ビショップ博物館・ハード博物館・カナダ文明博物館』 48 号、朝日新聞出版。(査読無し)

Yuka Mizutani “Indigenous Peoples and Borderlands” Elliott Barkan ed. *Immigrants in American History: Arrival, Adaptation, and Integration*, Santa Barbara: ABC-Clío, 2013 年 1 月 (査読あり)

高倉浩樹 (展示解説資料) 「サハの農村部の人びとの現在の生活」『北海道立北方民族博物館 第 27 回特別展 東シベリア・サハ 永久凍土の大地に生きる』 21-36 頁、2012 年 10 月。査読なし

落合雪野著、クリスチャン・ダニエルス監修 2012 『アジアの自然と文化③雑穀からみる東南アジア ― 自然を使いこなすくふう ― タイ・ラオス・ミャンマーなど』 小峰書店 51p、2012 年 4 月 15 日刊、査読なし。

山崎幸治・伊藤敦規【編著】『世界のなかのアイヌ・アート』(北海道大学アイヌ・先住民研究センター)、2012

YAMASAKI, Koji, Masaru Kato, Tesuya Amano (eds.), *teetasinrit tekrukoci-The handprints of our Ancestors. Ainu Artifacts Housed at Hokkaido University-Inherited Techniques*. (Hokkaido University Museum/Hokkaido University Center for Ainu & Indigenous Studies), 2012.

共同研究の全般的成果のアピール

今年度は、これまでの研究成果を日本文化人類学会での分科会を組織できたのが、大きな成果である。そのうえで、研究成果論文集についての刊行について合意できた。

第三者による評価・受賞・報道など

取材協力：高倉浩樹：体感！グレートネイチャー「極寒シベリア ― 瞬の夏のスペクタクル」(資料提供 テレビ NHK BS プレミアム) (2012 年 8 月)

主要な研究成果

抜き刷り提示

研究 題 目	スターリン、蒋介石と中国新疆			
研究 期 間	2012（平成 24）年度（1 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	寺山恭輔 上野稔弘 巽由樹子	センター准教授 センター准教授 センター教育研究支援者		
研究 経 費	(配布金額) センター長裁量経費 30 万円 (研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 1 名 (研究スペース配分など) 研究スペース配分あり (その他の主たる外部資金) 科研費(基盤(B)海外、代表: 上野稔弘) 課題番号 21401006「1920-1940 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」(2009-2012 年度)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	現在、中国の「新疆ウイグル自治区」として知られる地域は、20 世紀前半までは、今日の分離独立運動に連なるムスリム諸民族による紛争や軍閥割拠に加えて、中国内地からの交通手段の未発達が原因でロシア・ソ連の影響力が著しい地域であった。辛亥革命、ロシア革命による中露両体制の変革後もその傾向は変わらず、モンゴル同様、スターリンが軍隊を派遣して影響力を行使した。しかし中華人民共和国成立後の 20 世紀後半に状況は激変し、ロシアの影響力は弱まり、近年は逆に中国が新疆統治を強化し、ここから経済的影響力を「ロシアの裏庭」たる中央アジアに拡大しようとする逆転現象が生じている。 このように中露二大国の影響力が交差する微妙な地域の取り扱いには難しい側面があるが、本研究は、「20 世紀ロシア・中国史再考」プロジェクトの一貫として、その活動をさらに充実させるべく、国内、国外でセミナーを開催して研究組織構成員の研究成果及び史料収集の動向を発信するとともに、関係方面の専門家を招いて相互に意見や情報を交換し、選書執筆の更なる促進と質的向上に寄与することを主眼としていた。カザフスタン、アルタイの新疆研究者を招き、ノヴォシビルスクで 2013 年 3 月 24 日に新疆問題に関する日露歴史セミナーを開催し、国外での情報発信と研究交流を進めることができたが、資金の関係で国内の研究会は延期せざるをえなかった。			
成果を公表する URL				

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉本共同研究は、東北アジア地域を構成する二大国中国、ロシア（またはソ連）を研究対象としている。研究主体の研究手法は文献収集を主とする歴史研究である。研究関心は両国が国境を接する多民族地域にあり、今日の東北アジア地域におけ

る民族問題の淵源を探る研究として位置づけることができる。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシアおよび中国

（東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください）

本共同研究は新疆をターゲットとする。最近も「新疆民族（または分離）主義者によるテロ活動」を中国政府が鎮圧した等の情報が伝えられるように依然として緊張したが、続いているアクセスが困難な地域である。本研究では、20世紀前半、スターリンと蒋介石がそれぞれソ連と中華民国を支配していた時期のこの地域の状況を歴史的・文献的に研究することを目指している。ロシア、中国研究者が共同でアプローチすることで、個別研究にある限界の打破を目指している。本年度は特にロシアでセミナーを開催し、現地研究者と意見交換を実施することで、各国史の枠組みを越えた東北アジア地域研究を目指していたが、十分その目的を達成することができた。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉ロシア、中国のしかもほぼ同じ時代を対象とする歴史研究者が共同研究を行うことに新規性があるといえる。これによって各国史の枠組みにとらわれないアプローチを可能としている。

学際性

文理融合型の研究か〔いいえ〕

〈参加した専門分野〉

文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕

〈参加した専門分野〉

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉歴史学

〈内容〉ロシア史、中国史の分野で新疆をテーマとする研究自体がきわめて少なく、新たな史料、知見を提供することが可能である。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉ロシア科学アカデミーロシア史研究所他

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉下記の通りセミナーへの参加

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉東北大学とロシア科学アカデミーシベリア支部間の学術協定

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉ロシア語による論文集の刊行

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔無〕

〈参加学生の所属〉

〈学生による成果発表〉

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉

新井正紀氏 セミナーにおけるロシア語での成果発表

塚田力氏 セミナーにおけるロシア語での成果発表

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕

〈内容〉 セミナーの成果をロシア語で刊行すること（予定）

社会への成果還元の有無〔 有 無 〕

〈還元の形態〉 新疆をめぐる情勢についてロシア語による論文集を刊行することで、特にロシアにおける新疆理解を深めることに貢献することができる。また、日本人研究者の成果を伝えることで、ロシア人の日本理解の増進にも寄与することができる。

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

〈連携部局名〉

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

〈参加教員の所属〉

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

〈連携の形態〉

国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕

〈参加研究者の所属〉

資金

科学研究費補助金ほか政府関係資金

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕

運営費交付金（個人研究費）

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 0 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 0 回〕

国際会議〔 1 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕 計（ ）件

〔学会発表〕 計（ ）件

〔図 書〕 計（ ）件

〔その他の公表〕 計（ ）件

共同研究の全般的成果のアピール

【ソ連の対新疆政策と日本ファクター】

ソ連の対新疆政策は、ソ連時代には長い間タブーとされるテーマであった。1990年代以降、ガレノーヴィチら中国専門家が徐々に歴史の空白問題として取り上げ始め、近年バルミン、オブホフ（この二人を今回のノヴォシビルスクのセミナーに招いた）らがアルヒーフ史料に基づいた著作を発表している。

日本においても新疆については、満州事変勃発以降の1930年代以降に特に注目され、多数の論考が発表されてきた（入江、村田、副島ら）し、当時の日本の新聞雑誌には関連記事も多数掲載されていた。同地を訪問した外国人の回想も出版直後から多数が日本語に翻訳出版されていた（タイクマン、マイアール、フィルヒナー、ルフェーヴル、カマル、ナザーロフ、ヘディン、スミグノフ、ネダーチン、ラティモア等）こともそれを裏付けるだろう。たしかに日本は第一次大戦後、シベリア出兵と同時に新疆にも諜報員（長嶺亀助、佐藤甫、継屯ら）を派遣し、彼らが白系ロシア人部隊の将校と面会したことが知られているが、1924年に新疆をあとにした副島次郎を最後に新疆を訪れた日本人は確認されておらず、日本人にとって新疆はアクセスがきわめて困難な場所となった。新疆の独裁的支配者盛世才に対抗していた中国ムスリム東干軍の司令官馬仲英部隊に参加していたと言われるオオニシタダシなる人物が日本軍部と直接連絡があったとする広く見られる見解は、すでに中田吉信が述べている通り疑わしい。それにもかかわらず、上述したバルミン、オブホフら最近のロシア研究者による著作には、当時のスターリン指導部周辺及び治安機関から流れ出ている言説をそのまま流用して、新疆への日本人軍部の浸透を事実として叙述する傾向が見られる。日露歴史セミナーではこの点に重点を置き、刊行史料、見公刊史料をもとに史料の取り扱いの重要性についてロシア側研究者に問題提起を行った。一方で、日本の軍部がまったく新疆に無関心であったわけではなく、軍事武官の文書がソ連の治安機関に奪取され、スターリンの判断材料に使われていた実態にも改めて目を向ける契機となった。防衛省戦史資料室等に保管されている文書を改めて検討する必要があると痛感している。

寺山の研究は、特に1930年代以降、約10年間にわたって独裁的体制を築いた盛世才時代に焦点をしぼり、特にスターリンを中心とするソ連指導部が、新疆政策をどのように決定していたのかについて、政治局の決定を中心にロシアの諸史料館で収集可能な史料をできるだけ集めて再現しようとするものである。寺山はソ連の対モンゴル政策についてすでにまとめているが、新疆に対しても同様のアプローチをとっていたのではないかとの想定をもとに進めている研究である。その結果、対モンゴル同様、新疆についてもソ連の支配が増大していった様子を描くことができているが（ユニットの成果として著書としてまとめる予定）、中ソ間国境地域（すでにロシアとはほとんど国境を接していないが）の微妙な地域であるだけに、依然としてロシアの史料館では秘密指定されている文書がかなり存在する。ペレストロイカ時代には、グラスノスチの流れに乗って新疆におけるソ連の軍事行動に参加した旧赤軍兵士の回想のいくつかが公表されたが、それ以後、情報は極端に制限されているように思われる。ソ連共産党中央委員会の諸文書、

軍の文書、政府（人民委員会）関係文書など、1930-40年代にかけて多数の文書が機密解除されていない。

これらの問題も含めて、スターリン時代のソ連の対新疆政策の全体像を明らかにすることで、スターリン体制の生成・発展を理解する一助になることを目指している。

第三者による評価・受賞・報道など

特になし

主要な研究成果

本共同研究の申請（7月）と承認（9月）が遅くなったため、実質的な成果は2013年3月24日にロシアのノヴォシビルスクで開催した新疆問題に関連した日露歴史セミナーの開催にとどまる。当日の内容は以下の通りである。

- ・V.A. バルミン「1942-1945年の中国北西部におけるアメリカの経済的・軍事的影響力増大に対するソ連の対応」、
- ・V.G. オブホフ「1943-1949年のソ連の原子力計画における新疆の鉱物資源採掘問題」、
- ・塚田力「新疆における古儀式派教徒」、
- ・V.S. ボイコ「新疆の社会政治史（20世紀前半）：史学史と研究資源」、
- ・上野稔弘「国民党政府の対新疆政策」、
- ・寺山恭輔「1930年代ソ連の対新疆政策と日本ファクター」

研究 題 目	近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究			
研究 期 間	2012（平成 24）年度～ 2014（平成 26）年度（3 年間）			
研究 組 織 (下線が代表者)	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	岡 洋樹 佐藤憲行 青木雅浩	東北大学東北アジア 研究センター 同 同専門研究員	小沼孝博 中村篤志 ボルジギン・ブ レンサイン	東北学院大学文学部 山形大学人文学部 滋賀県立大学人間文 化学部
研究 経 費	センター長裁量経費（共同研究経費）			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	東北アジアは、その内陸部において広大な草原ステップを有するが、この地域は歴史上遊牧民の活躍の舞台となった。近年、東洋史分野においては、特にモンゴル帝国など遊牧民の政治・経済的活動の世界史的意義への関心の高まりが見られる。これに対して、大清国支配下にあった近世や、遊牧民の定着化・近代化が進んだ近代については、十分に研究がなされていない。 一方脆弱な自然環境を抱える内陸アジアでは、開墾の進展や、過放牧による自然環境の悪化と、これに伴う沙漠化や黄砂問題など、この地域に淵源する環境面での問題に対する関心も高まっている。これは、近代に入って進行した遊牧民の定着化政策や、開発政策と密接に関わる問題である。そこでは、遊牧が自然に調和的な生産であるとする議論と、粗放な放牧こそが環境悪化の原因とする理解が並び立ち、また歴史的経緯に関する理解が共有されていないために、効果的な議論になっていない。かかる議論に歴史学的な基盤を与えるためには、前近代の遊牧民の社会構造や生産形態、20 世紀を通じた近代化・開発政策の問題点などに対する実証的な研究に基づき、過去と現代を繋ぎうるような知見を提示する必要があると思われる。 そこで本研究では、豊富な史料が利用可能な近世（清代）及び近代（20 世紀前半）に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは 19 世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国に所蔵される膨大な数の文書資料や現地調査による実証的研究を行う。研究に当たっての基本的視角としては、遊牧 vs 農耕、あるいは移動 vs 定着といった文化に関わる二元論的構図を避け、遊牧社会自体のほか、その農耕社会への変化のプロセスや、旧遊牧社会が農耕化することによって現れた農耕社会の特質、19 世紀以後本格化した漢人移住民社会とモンゴル人社会の関係と共存の様態などに関する研究を行う。			
成果を公表する URL				

東北アジア地域研究としての意義

東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕

〈位置づけの内容〉北アジアのモンゴル遊牧民は、東アジア定着農耕文明とともに、東北アジア史を構成した重要な要素であり、その活動の解明は東北アジア地域史を総体として解明する上で不可欠である。

東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕

〈対象とした国・地域など〉ロシア、モンゴル、中国

東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください

内陸アジアの草原ステップ地帯に居住した遊牧民とその国家の歴史的役割の重要性は、従来からつとに指摘されてきたところであり、とくに我が国では、前世紀初頭より、ユーラシアの歴史を北アジアの遊牧民と東アジアの定着農耕文明の関係を軸として説明しようとする試みがなされてきた。しかし遊牧民は文献資料を残すことが少ないことから、その社会構造の歴史的研究には大きな限界があった。このような状況を克服する大きな可能性を秘めているのが、モンゴルや中国所蔵の清代モンゴル文・満文文書史料である。清朝はモンゴルに文書行政システムを導入・整備したことから、モンゴル現地の基層社会レベルに及ぶ膨大な数の公文書が残された。これらの公文書が、冷戦終了後外国人にも公開され、研究に用いられるようになっていく。清代モンゴルの公文書は、清朝中央からモンゴルの盟旗現地に及ぶさまざまなレベルで作成されており、これを用いることによってモンゴルを支配した清朝の統治構造の特色や、その下でのモンゴル社会の様態を詳細に解明することが可能となっている。本共同研究は、このような流れの中で、清代モンゴルの公文書史料を用いることによって、当該時期のモンゴル社会の構造と、これに立脚した行政統治構造の解明を目指す。遊牧民の社会構造を現地レベルで研究することによって、遊牧民が東北アジア史に大きな役割を果たした理由を説明することが可能となるだろう。また本共同研究は、かかる課題を、モンゴル、中国などの東北アジア地域諸国の研究者との協力によって考察していく。

新規性

新規性の有無〔有〕

〈新規性の内容〉本研究は、公文書史料を本格的に用いて遊牧民社会の構造の解明を目指すことを目的とする。20世紀末からようやく本格化した研究領域であり、多くの未解明の課題を含んでいる。この意味で、新規性のある研究であると考えている。

学際性 文理融合型の研究か〔いいえ〕

文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕

専門性 専門分野内部での意義

〈専門分野名〉東洋史、地理学、文化人類学など

〈内容〉研究グループを構成するのは歴史研究者であるが、研究の過程で地理学、文化人類学などの隣接諸学の成果を参照する。また研究会の開催に当たっては、歴史研究者のみならず、隣接分野の研究者の参加を得た。

国際性

国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕

〈国名・研究機関名〉

モンゴル国・モンゴル科学アカデミー歴史研究所

中国・内モンゴル師範大学旅游学院蒙古歴史文化研究所、同蒙古学学院

国外の研究者の参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属・参加形態〉

平成 24 年度には、モンゴル国ウランバートル市で上記協力機関との共催で国際シンポジウム「清朝とモンゴル人」を開催した。このシンポジウムには、以下の国外組織から研究者が参加し、研究発表を行った。

モンゴル科学アカデミー歴史研究所

モンゴル科学アカデミー国際研究所

モンゴル国立中央アルヒーフ

中国内蒙古師範大学旅游学院蒙古歴史文化研究所

中国内蒙古師範大学地理科学学院

中国内蒙古社会科学院歴史研究所

中国人民大学国学院

中国中央民族大学

学術交流協定活用の有無〔有〕

〈協定の名称〉

大学間学術交流協定：モンゴル科学アカデミー

部局間学術交流協定：内蒙古師範大学旅游学院、同蒙古学学院、内蒙古大学蒙古学学院

外国語による成果公表の有無〔有〕

〈言語〉

英語・モンゴル語

教育上の効果

学生の参加による教育上の効果〔無〕

ポスドクの活用の有無〔有〕

〈活用形態〉

東北大学大学院環境科学研究科、京都大学大学院法学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科から学生が参加し、研究報告を行った。

社会還元

社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕

社会への成果還元の有無〔有〕

〈還元の形態〉

シンポジウムの成果は、論文集として発行し、頒布する。

学内連携

学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕

学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕

他組織との連携

国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕

〈連携組織名〉

〈連携の形態〉

国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕

〈参加研究者の所属〉本年度開催した国際研究集会には、以下の国内研究機関の研究者の

参加を得た。
滋賀県立大学
山形大学人文学部
京都大学大学院法学研究科
神戸大学大学院国際文化学研究科
神戸大学異文化研究交流センター

資金

センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕
科学研究費補助金基盤研究 (A)：旅費
共催組織から会議開催費用・旅費などの支出を得た。

成果発表

研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと）

研究会〔 回〕

公開の会議・シンポジウム〔 回〕

国際会議〔 1 回〕

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、
著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕計（0）件

〔学会発表〕計（21）件

〔図 書〕計（0）件

〔その他の公表〕計（0）件

学会発表

“ЧИН УЛС БА МОНГОЛЧУУД” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал

国際シンポジウム「清朝とモンゴル人」

2012 年 9 月 7 日（金）モンゴル国・ウラーンバートル

モンゴル科学アカデミー幹部会 3 階会議室

セッション A：「清朝とモンゴル人：国家と社会」

Манжийн үеийн Монгол дахь Оросын ашиг сонирхол 満洲時代のモンゴルにおけるロシア
の利害／O. バトサイハン（Sc.Dr., モンゴル科学アカデミー国際研究所）

Манжийн үеийн хамжлагын үүслийн тухай 満洲時代の隨丁の起源について／岡洋樹（Dr.,
東北大学東北アジア研究センター教授）

Найман хошууны Монголчууд хаашаа явсан буй: Ляодуны газарт суусан баргачуудын жишээгээр
八旗のモンゴル人はどこに行ったのか：遼東地方に居住したバルガ人を例として／ボル
ジギン・ブレンサイン（Dr., 滋賀県立大学教授）

Чин улсын үеийн Алашаагийн хошууд, өөлдийн хошуун дахь хятад иргэдийн хамааралтын
тухай өгүүлэх нь 清代アラシャ・ホシヨード・オオルド旗における漢人管理について／
謝咏梅（内蒙古師範大学蒙古歴史文学研究所副教授）

Жавзандамба хутагтын шавь нарын нутгийн асуудалд Жептунданба・Фтоктのシャ
ビナルの牧地について／L. アルタンザヤ（Ph. D. モンゴル国立教育大学教授）

Чингийн үеийн Гадаад Монгол дахь бичээч сургалтын түүхэн ач холбогдол 清代外モンゴルに
おける書記養成の歴史的意義について／シーリン（神戸大学大学院国際文化学研究科）

Манжийн үеийн Халх дахь харьяат ард ба хамжлагын тухай 満洲時代のハルハにおける属民
と隨丁について／O. オユンジャルガル（Ph.D. モンゴル国立大学助教授）

Дайчин улсын үеийн Засагт ханы хошууны нутгийн тухай 大清国期のザサクト・ハン旗の牧地について／ナサンダライ (Ph.D. 内蒙古師範大学地理科学学院)

Түшээт хан, Сайн ноён хоёр аймгийн хоорондох нутаг бэлчээрийн маргаан. Чин улсын тэнгэрийн тэтгэсэн(1736-1795)-ий дунд үеэс Сайшаалт ерөөлт(1796-1820)-ийн үеийн жишээгээр Тшэерт・ハン部、サイン・ノヤン部間の牧地紛争に関する考察 — 清代乾隆(1736-1795) 中期から嘉慶(1796-1820) 年間における事例 —／チョルモンゲレル(神戸大学大学院国際文化学研究科)

Чин улсын үеийн Өвөр Монголын Харчин орны цагдан сэргийлэх байгууламж Тайпиншэгийн тухай 清代内モンゴル・ハラチン地方における警察組織太平社について／包フフムチル(東北大学大学院環境科学研究科)

Манжийн эзэн хааны итгэлт шадар, Зүүнгарыг төвшитгөн тогтоох цэргийн их жанжин Банди 満洲皇帝の側近、ズーンガル平定軍の大將軍バンディ／I. サロール (Ph.D. モンゴル国立大学)

セッション B:「清朝とモンゴル人：史料と研究」

Зургадугаар Далай ламын таалал төгссөн учир: Дайчин гүрний нууц архивын шинэ материал дахь мэдээ Далай лам六世円寂の事情：大清国の秘密アーカイヴの新史料の情報／ボルジギдай・Оюнбилэг (Dr., 中国人民大学教授)

"Алтан хаан" хэмээн нэрийдсэний учирт: цол, баримт「アルタン・ハーン」という命名の理由：称号・根拠／S. チョローン (Ph.D., モンゴル科学アカデミー歴史研究所)

Чин улсын үеийн Харчин зүүн гурван хошууны тамгын газрын данс ба түүнтэй холбогдсон асуудлууд 清代ハラチン左翼三旗印務処档冊に関する諸問題／ホルチャ (Dr., 内蒙古師範大学蒙古歴史文化研究所)

XVIII-XX зууны эхэн үеийн Халхын Түшээт хан аймгийн хүн ам, малын тооллогын дансанд хийсэн судалгааны урьдчилсан дүнгээс 18 ～ 20 世紀初頭のハルハ・トシェート・ハン部の人口・家畜档冊研究の初期的分析結果／G. ダシニヤム (Ph.D.) Sh. エルデネバト (モンゴル国立中央アルヒーフ)

Илийн голын урсгал дагуу нутгаас шинээр олдсон тод үсгийн түүхэн сурвалж Ири河沿岸から新たに発見されたトド文字史料／ミヤンガト・エルデムト (中国中央民族大学教授)

Халхын “засгийн ноёд”-ын тухай зарим мэдээ 哈爾ハの「ザサギーン・ノヨド」に関するいくつかの情報／E. Жигмедドルж (モンゴル科学アカデミー歴史研究所研究員)

Саган Сэцэний “Эрдэнийн товч”-д бичигдсэн Монголын түүхийн эх сурвалжийн тухай Саган・セツェンの「エルデニイン・トブチ」に記されたモンゴル史の史料について／ナサンウルジー (内蒙古師範大学蒙古歴史文化研究所副教授)

Манжийн эрхшээлийн үеийн Монголын түүхэнд холбогдох солонгос сурвалжийн зарим мэдээ 満洲支配期のモンゴル史に関わる朝鮮史料中のいくつかの情報／Ts. ツェレンドルж (Ph.D., モンゴル科学アカデミー歴史研究所研究員)

Land-related Source Materials from Southern Mongolia During the Qing Period: A New View on the Framework of Land Tenure in Traditional Mongolia 清代南モンゴルの土地関係史料：伝統モンゴルにおける土地保有の枠組に関する新見解／フフツァハル・エルデネチョロー (京都大学)

Баянбилэгт ба түүний зохиол бүтээл Баянбилектとその著作／全栄 (内蒙古社会科学院歴史研究所副研究員)

共同研究の全般的成果のアピール

モンゴルでの研究集会の開催によって、モンゴル国、中国での清代モンゴル史の研究

の進展を研究報告として得ることができた。とくに、清代内モンゴルに関してアラシャ旗や、ハラチン三旗に関する文書による研究成果が報告された。外モンゴル・ハルハに関してもモンゴル国立中央アルヒーフ所蔵文書による研究が、ジェブツンダムバ・ホトクトのシャビ（教会属民）社会、旗社会における随丁、書記養成、牧地利用などの問題で成果を上げていることが知られた。その他にも、清代に関する新出文献に関する研究が報告されており、この分野の研究が急速に進展していることを示した。

第三者による評価・受賞・報道など

『日本モンゴル学会紀要』に国際シンポジウム開催報告掲載（印刷中）

(B) 過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧

- ・ 中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究
(1996 年度～ 1997 年度、代表者：瀬川昌久)
- ・ 近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題
(1996 年度～ 1998 年度、代表者：吉田忠)
- ・ 東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：宮本和明)
- ・ 日本における北方交流史料の調査と分析
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：入間田宣夫)
- ・ 東北アジアにおける交易拠点の比較研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- ・ 東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究
(1997 年度～ 2001 年度、代表者：佐藤源之)
- ・ 東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在の研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- ・ 東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：磯部彰)
- ・ 東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：成澤勝)
- ・ モンゴルの草原に関する総合研究
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：岡洋樹)
- ・ 文化のディスプレイと伝統の再編
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：瀬川昌久)
- ・ 古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
(1999 年度～ 2001 年度、代表者：成澤勝)
- ・ ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究
(2000 年度～ 2005 年度、代表者：山田勝芳)
- ・ 中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：谷口宏充)
- ・ 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷
(2000 年度～ 2001 年度、代表者：徳田昌則)
- ・ 東アジア出版文化の研究
(2000 年度～ 2004 年度、代表者：磯部 彰)
- ・ 日露・日ソ関係に関する史的研究
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：平川新)

- ・ 東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：宮本和明)
- ・ 東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：柳田賢二)
- ・ 北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究
(2001 年度～ 2005 年度、代表者：岡洋樹)
- ・ 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：菊地永佑)
- ・ ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：高倉浩樹)
- ・ 図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：上野稔弘)
- ・ 海南島の地方文化に関する文化人類学的研究
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：瀬川昌久)
- ・ 現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：成澤勝)
- ・ 図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究
(2002 年度～ 2005 年度、代表者：上野稔弘)
- ・ モンゴル語資料の文献学的研究
(2003 年度～ 2005 年度、代表者：栗林均)
- ・ 白頭山東部における 10 世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響
(2004 年度～ 2005 年度、代表者：谷口宏充)
- ・ 江戸東京博物館における東アジア文化展企画研究
(2005 年度～ 2006 年度、代表者：磯部彰)
- ・ 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
(2001 年度～ 2006 年度、代表者：菊地永祐)
- ・ 前近代における日露交流資料の研究
(2000 年度～ 2006 年度、代表者：平川新)
- ・ 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)
- ・ 東アジア出版文化の総合研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：磯部彰)
- ・ 近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保存のための調査研究事業
(2005 年度～ 2007 年度、代表：平川新)

- ・ 東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方
(2005 年度～ 2007 年度、代表：山田勝芳)
- ・ 東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：工藤純一)
- ・ 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)
- ・ 旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究
(2006 年度～ 2008 年度・高倉浩樹)
- ・ 数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析
(2006 年度～ 2008 年度・奥村誠)
- ・ 白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究
(2007 年度～ 2009 年度・谷口宏充)
- ・ 湖沼沿岸生態系植物網の解析的研究
(2008 年度～ 2010 年度・鹿野秀一)
- ・ 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析
(2007 年度～ 2009 年度・鹿野秀一)
- ・ 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究
(2007 年度～ 2009 年度・岡洋樹)
- ・ 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望
(2007 年度～ 2010 年度・寺山恭輔)
- ・ 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究
(2007 ～ 2011 年度・岡洋樹)
- ・ 客家研究の総括と展望
(2010 ～ 2011 年度・瀬川昌久)
- ・ 地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査
(2010 ～ 2011 年度・瀬川昌久：移民ユニット)
- ・ 仙台藩重臣遠藤家文書の調査研究
(2010 ～ 2011 年度・平川新：歴史資料ユニット)
- ・ 大籠村首藤家文書の調査研究
(2010 ～ 2011 年度・平川新：歴史資料ユニット)
- ・ 東アジア近世社会における出版文化の意義
(2010 ～ 2012 年度・磯部彰：東アジア出版文化ユニット)
- ・ 展示実践を通じた北方人類学における社会還元の可能性の探求
(2010 ～ 2011 年度・高倉浩樹：シベリア生態ユニット)

- ・氷融洪水とその社会的反応からみる極北圏地域社会の比較研究
(2010 ～ 2012 年度・高倉浩樹：シベリア生態ユニット)
- ・北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究
(2007 ～ 2011 年度・岡洋樹)
- ・客家研究の総括と展望 (2010 ～ 2011 年度・瀬川昌久)
- ・地域社会の人材としての「外国人花嫁」の共同調査
(2010 ～ 2011 年度・瀬川昌久：移民ユニット)
- ・展示実践を通じた北方人類学における社会還元の可能性の探求
(2010 ～ 2011 年度・高倉浩樹：シベリア生態ユニット)
- ・東日本大震災で被災した三陸沿岸被災資料の保全と研究
(2011 ～ 2012 年度・平川新：歴史資料ユニット)
- ・仙台市沿岸津波被災地の歴史・文化・景観の記録化
(2011 ～ 2012 年度・平川新：歴史資料ユニット)
- ・東北アジア民族文字・言語情報処理研究
(2011 年度・栗林均・東北アジア民族文字：言語情報処理研究ユニット)

(3) 公募共同研究

本センターでは、共同利用・共同研究拠点としての機能を充実させるため、平成 21 年度より外部からの公募による共同研究制度を設け、学外研究者からの提案による東北アジア研究についても支援・協働する体制を整えました。

対象となる研究は、東北アジア地域の複数の国にまたがる課題、あるいは既存の学問研究分野の枠組みを越えた分野横断型の研究です。本センターの設備・資料を利用して、あるいは本センター教員との共同研究を通して東北アジア研究のすそ野を広げる試みでもあります。

(A) 2012 年度センター共同研究課題一覧

〔課題名／(研究年度・代表者)〕

- 「東北アジア地域」に関する共同研究 / (2012 年度・櫻田涼子)

平成 24 年度 「東北アジア地域」に関する共同研究 成果報告書

研究課題名	食からみる「つながり」の文化人類学的研究 (英文) Food and Relatedness: from an Anthropological Perspective		
	フィールド適用型研究		
配 分 額	294 (千円)	研 究 期 間	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月
代 表 者	櫻田 涼子／京都大学文学研究科・GCOE 研究員・30586714		

研究構成員 ※単独で実施する場合も記入してください			
氏 名	所属機関・職	専門分野	役割分担
櫻田涼子	京都大学 文学研究科・研究員	文化人類学	研究総括（代表者）
瀬川昌久	東北大学 東北アジア研究センター・教授	文化人類学	研究アドバイザー 中国の父系出自集団と 「つながり」
稲澤努	東北大学 東北アジア研究センター・教育研究 支援者	文化人類学	センター内連絡係 広東の食
阿良田麻里子	東京工業大学 ぐるなび食の未来創成寄附講座・特 認助教	文化人類学 言語人類学	インドネシア、スンダ 人の祝宴における食と 社会関係
伊藤まり子	国立民族学博物館・外来研究員	文化人類学	ベトナム北部における 女性の宗教実践と菜食
深川宏樹	筑波大学人文社会科学部研究科 博士後期課程	文化人類学	ニューギニア高地にお ける親族関係と食物交 換
三浦哲也	育英短期大学 現代コミュニケーション学科・准教授	生態人類学	東マレーシア・ドウス ン族の飲酒文化
山崎寿美子	筑波大学人文社会科学部研究科 博士後期課程	文化人類学	カンボジア・ラオの発 酵食品からいたエス ニック・ダイナミズム

研究成果の概要 ※研究の目的、方法、得られた成果の概要について、具体的に記入してください。
本共同研究では、東南アジア、東北アジア、オセアニアの諸事例から、食により構築される（あるいは断ち切られる）社会関係を比較考察し「つながり (relatedness)」の実際について検討した。 本研究を組織するにあたり、事前に、各調査地における食文化の特色の共有、通文化的比較研究に有効な分析手法や今後の課題について議論を深めてきた。そのなかで提起されたのが「つながり」の概念を用いた分析である。 「つながり」は、1990 年代に始まる親族研究の新たな理論的潮流の担い手であるカーステンらが唱えるものである。カーステンは親族関係を記述・分析する際に、生まれや出自だけ

でなく、共住、共食、養育、交換といった食物を介した日常的な相互行為と、それら行為に対する地域独自の意味づけを重視すべきとした。この議論により硬直状態にあった親族研究は新しい視点を獲得し、より柔軟に多様な親族関係を捉えることが可能になった。この「つながり」の議論を受けて、東南アジア諸社会の「親族」の紐帯が作られる局面で食が果たす役割を考察したのが Janowski & Kelogue eds. (2007) である。ジャノフスキーらは食物を分け合うこと、食べさせることという二つの実践に着目し、親族関係が生物学的/文化的側面から築かれることを鮮やかに描いている。しかしこれらの議論では、東南アジアの双系社会の事例が中心となっているため、非双系社会とされる他地域においてもこの議論が適用可能であるかの検討が今後の課題として残されていた。

本共同研究は、東北アジア地域の豊富な調査経験と研究成果を有する東北アジア研究センター教員との共同作業により、これまで東南アジアを中心に議論されてきた食による「つながり」の研究に父系社会の事例を加え、「つながり」の通文化的研究の適用フィールドの拡大を試みた。東南アジアを中心とする双系的な関係がみられる諸社会の事例と東アジアを中心とする父系社会の食による「つながり」の事例から「食べ物を分け合うこと (sharing)、食べさせること (feeding) により築かれる親族関係あるいはつながり」に着目し、このような関係構築の在り方がそれぞれのフィールドに存在するかを検討し、この「つながり」概念の可能性と限界について議論した。

共同研究の総括と公開を目的として3月24日に東北大学片平キャンパスさくらホールで開催したワークショップでは、年度末のため出席者数こそ多くはなかったが、東北アジア研究センターの高倉准教授をコメンテーターに迎え充実したディスカッションが行われた。ここでは本研究課題の人類学的なトピックとしての可能性が評価された一方、親族関係にこだわらずとも、議論の焦点をより明確にするために〈食べる〉という行為そのもの、あるいは社会行為としての〈調理〉や〈食べ方〉に焦点をあてることによって、よりおもしろいつながりの局面が明らかになるのではないかといった重要な指摘がなされた。

東北アジア研究センターの活用状況

※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用、研究者との共同関係について、具体的に記入してください。

本共同研究は、東北大学東北アジア研究センターの研究教育支援者（稲澤努研究員）と教員（瀬川昌久教授）と密に連携を取りながら研究会とワークショップを実施した。また、研究成果の公開の一環として3月24日に東北大学においてワークショップを実施した。3月のシンポジウムでは、東北アジア研究センターの高倉准教授にコメンテーターとしてシンポジウムに参加していただき、より大きな枠組みから食による「つながり」の諸相を議論した。瀬川教授には中国における親族研究の視点から、高倉准教授には東南アジアとは全く自然環境の異なるシベリアでの食の視点から、共同研究員に対し有意義なコメントを得ることが可能となった。

成果の発表予定

本共同研究により得られた知見は、すでに2013年3月24日に実施したワークショップにおいて公開されているが、さらに発展的議論を重ねた上で、2014年度日本文化人類学会研究大会における分科会、あるいは2013年度東アジア人類学研究会においてシンポジウムを組織し公開する予定である。

また今回組織されたメンバーをコアとし、今後も本共同研究を発展的に継続する予定である。具体的には、新たに東北アジア地域（韓国）や難民・移民コミュニティにおける食文化

を対象に研究を行う者をメンバーに加え、議論を継続していく予定である。

これらの議論は論文としてまとめ、合評を通して議論を精緻化した上で、ウェブ公開あるいは商業出版の形態も含めて公開することを目指す。

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するために、毎月1回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究期間研究員など）の直後にセンター教員（客員教員を含む）による各自の研究紹介を行っている。また、3月29日には、2012年度の共同研究及び個人研究の報告会を開催した（持ち時間15分）。なお、今年度は、各研究ユニットの報告は、会計報告とともに文書で提出することとし、ユニットとしての口頭発表は行わなかった（各ユニットは必ず共同研究を実施しているので、その報告をもってユニットの報告とした）。

以下は本年度の研究発表の講演者、タイトルなどであるが、2012年4月9日に行った前年度（平成23年度）の研究発表会について、前年度の報告書に記載がないので、文末にそのプログラムを掲げる。

東北アジア研究センター月例研究紹介

2012年

4月16日（月）

演者：オトゴン（敖特根） 中国西北民族大学教授 当センター客員教授（栗林）

演題：「A Brief Introduction to the Mongolian Documents from the Northern Area of Dunhuang's Mogao Caves（敦煌莫高窟北区出土モンゴル文書資料紹介）」

5月28日（月）

演者：Dr. Tuyara Gavriilyeva（Institute of Regional economy of the North, North-East Federal University, Yakutsk, Russia、トゥヤーラ・ガブリリエバ 当センター客員教授）（奥村誠・大窪和明）

演題：「寒冷地域の交通途絶と地域孤立に関する経済学的分析」

6月25日（月）

演者：チョローン ダシダワー 当センター客員研究員（岡）

演題：「モンゴルにおける日本人抑留者について」

7月30日（月）

演者：荒武賢一朗准教授（上廣歴史資料学分野）

演題：「排泄物処理からみた近世日本の都市と農村」

9月24日（月）

1. 演者：Dr. Magaly Koch（マガリー・コッホ、当センター客員准教授、女性）（佐藤）

演題：「Selected case studies in Remote Sensing: land use changes in Ethiopia and desert land reclamation in Egypt」

2. 演者：金賢貞 (KIM, Hyeon-Jeong、当センター助教、女性)

演題：「ソーシャル・キャピタルの特質に関する日韓比較研究」

10月22日

演者：陳正宏 (ちん せいこう CHEN ZHENG HONG) 当センター客員教授 (磯部)

演題：「東アジア漢籍の多色刷本をめぐる研究 (Analects on East Asian books in Chinese printed by multiple-color xylography)」(※発表は日本語で行います)

11月26日 (月)

演者：高橋陽一 (上廣歴史資料学研究部門助教)

演題：「江戸時代の旅と社会」

12月25日 (火)

演者：Andrian Borisov (Institute of Humanitarian Research and Indigeous Peoples of the North, SB RAS) 高倉浩樹

演題：「Yakuts in Russian Empire (17century-the beginning of 20century) : social structures and the system of rule in a multi-ethnic state (17世紀～20世紀初頭のロシア帝国におけるヤクート族：多民族社会の社会構造と支配システム)」

2013 年

1月28日 (月)

1. 演者：チューメン チミトドルジェフ Tumen Chymitdorzhiev 客員教授 (佐藤源之) ロシア科学アカデミー・シベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副所長

演題：「ブリアート科学センターにおけるリモートセンシング研究」

2. 演者：デレジェ・アヤリユー Dereje Ayalew (エチオピア・アジスアベバ大学准教授, JSPS Bridge Fellowship 再招へい研究者) (石渡明)

演題：「エチオピア：ユニークな国とユニークな地質 (Ethiopia: A unique nation and unique geology)」

2月25日 (月)

演者：Olga A. Shaglanova (オリガさんは国際交流基金の日本研究フェローでセンターの客員研究員です。女性) (高倉浩樹)

演題：「Mongolian immigrants in Japan: motivation and adaptation (日本のモンゴル人移住者：動機と適応)」

3月25日 (月)

(発表なし。ただし、28日 (木) にセンター研究発表会を挙行 (下記))

3月28日 (木)

東北アジア研究センター平成 24 年度研究報告会

さくら棟 1 階会議室

1. 13:00-13:15 共同研究
演者：瀬川昌久
演題：「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証」
2. 13:15-13:30 公募研究
演者：稲沢努・櫻田涼子・瀬川昌久・三浦哲也・阿良田麻里子・伊藤まり子・
深川宏樹・山崎寿美子
演題：「食からみる「つながり」の文化人類学的研究」
3. 13:30-13:45 個人研究
演者：磯部彰
演題：「清朝宮廷演劇文化の研究 — 西遊記劇『昇平宝筏』について — (特別推進研究)」
4. 13:45-14:00 共同研究
演者：磯部彰
演題：「東アジア近世社会における出版文化の意義」
5. 14:00-14:15 共同研究
演者：岡洋樹
演題：「東北アジアにおける辺境地域再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究 (清代モンゴル史の研究 東北アジア地域形成における清代)」
6. 14:15-14:30 共同研究
演者：岡洋樹
演題：「近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究」
7. 14:30-14:45 共同研究
演者：高倉浩樹
演題：「氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究」
8. 14:45-15:00 共同研究
演者：高倉浩樹
演題：「協働による展示実践を通じた人類学方法論の探求」
9. 15:00-15:15 共同研究
演者：高倉浩樹
演題：「東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にかかわる方法論の探求」
10. 15:15-15:30 個人研究

演者：佐藤源之・高橋一徳

演題：「文化財調査用地中レーダーの開発と応用」

11. 15:30-15:45 個人研究

演者：石渡明・Erdenesaikhan Ganbat・Orolmaa Demberel

演題：「モンゴルの古生代の付加体から鉄ピクリイトの発見」

12. 15:45-16:00 個人研究

演者：後藤章夫

演題：「低粘性マグマの噴火機構解明に向けた気泡破裂実験（序報）：火山との共生を目指して」

13. 16:00-16:15 個人研究

演者：宮本毅・菅野均志・長瀬敏郎・谷口宏充

演題：「¹⁴C ウィグルマッチングによる十和田 a テフラの降下年代推定 ― 白頭山 10 世紀巨大噴火の噴火年代決定を目指して ―」

14. 16:15-16:30 個人研究

演者：平野直人・矢崎舞

演題：「日高山脈・サハリンの玄武岩帯と北西太平洋深海底の巨大火山」

15. 16:30-16:45 個人研究

演者：鹿野秀一、金谷弦、浦部美佐子、Yurlova Natalia

演題：「西シベリア・チャニー湖河口域における寄生者の食物網へのリンク」

A1. 出張につき要旨提出 共同研究

演者：寺山恭輔・上野稔弘・巽由樹子

演題：「スターリン、蒋介石と中国新疆」

A2. 出張につき要旨提出 個人研究

演者：塩谷昌史

演題：「染色工程が牽引する、19 世紀ウラジーミル県の工業化」

A3. 出張につき要旨提出 個人研究

演者：石井敦

演題：「温暖化への適応・脆弱性研究の方法論的分類」

2012 年 4 月 9 日（月）

2011 年度東北アジア研究センター共同研究、プロジェクト研究ユニット研究報告会

場所：川内講義棟 C408 講義室（前年度の報告会を今年度初頭に開催）

10:00-10:10 センター長あいさつ

10:10-10:30 共同研究：岡洋樹「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究」

10:30-10:50 共同研究：瀬川昌久「客家研究の総括と展望」

- 10:50-11:10 共同研究：高倉浩樹「東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にかかわる方法論の探求」
- 11:10-11:40 研究ユニット：平川新「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」
- 11:40-12:10 研究ユニット：佐藤源之「リモートセンシング研究ユニット」
- 13:10-13:40 研究ユニット：瀬川昌久「東アジアにおける移民の比較研究ユニット」
- 13:40-14:10 研究ユニット：高倉浩樹「シベリアにおける人類生態と社会技術の相互研究ユニット」
- 14:10-14:40 研究ユニット：岡洋樹「21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究」
- 15:00-15:30 研究ユニット：栗林均「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」
- 15:30-16:00 研究ユニット：磯部彰「東アジア出版文化」研究ユニット」
- 16:00-16:30 研究ユニット：工藤純一「森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット」
- 16:40-17:10 総合討論（今後の共同研究体制について）

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本学中期目標は、「2. 研究に関する目標、(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標、③国際共同研究を推進する」との目標を掲げ、そのための措置として「国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進」を唱っている。本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の研究教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8. 10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・シベリア支部
1998. 11. 9	☆タイ アジア工科大学院
1999. 1. 12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8. 21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000. 10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3. 1	★中国 吉林大学
2001. 6. 25	◆中国 広東省民族研究所
2001. 11. 16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002. 10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4. 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4. 25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9. 22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8. 21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8. 25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9. 30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文・北方民族問題研究所
2011. 9. 28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(B) 共同ラボによる国際的研究支援

ロシア・ノボシビルスクのアカデムゴロドク内で10年間に亘り活動してきた東北大リエゾンオフィス（日本館）は、ロシア連邦法改正の影響により平成20年からロシア科学アカデミーシベリア支部（以下 SB RAS）との共同運営体制となった。SB RAS エキシビションセンター内に設置された共同ラボには、ロシア人非常勤スタッフが配属され、東北アジア研究センター海外連携室および東北大ロシア交流推

進室と連携して機能している。なお、共同ラボと同じオフィス内に東北大学ロシア代表事務所シベリア支部を開設するため、平成 22 年 9 月には東北大学井上明久総長がノボシビルスクを訪問している。これにより今後は東北大学と SB RAS の交流にとどまらず、日露の高等教育機関間の交流拠点として更なる活動が期待されることとなった。

共同ラボを通じた活動としては訪問講座「日本とアジア」などが挙げられる。センターが主体となりノボシビルスク国立大学東洋学部との合意のもと、平成 20 年度から五年間の予定で実施されている。最終年度となる 24 年度は 11 月 14-15 日の両日、講師による講演とロシア人学生による研究発表会が行われた。日本側の参加者および講義テーマは以下である：

参加者：岡洋樹（センター副センター長）

高倉浩樹（センター准教授）

窪俊一准教授（情報科学研究科）

山田仁史准教授（文学研究科、センター兼務教員）

塩谷昌史（センター助教）

今年度のテーマは「神話とサブカルチャーに映る現実と想像の力」であり、窪先生は「カタストロフと日本のポップカルチャー」、山田先生は「神話とシャマニズム ― 日本、アイヌ、シベリア」と題して講演を行った。学生による研究発表会は、11 名が実施し、「東日本大震災の民族心理的な影響」、「ロシア人と日本人のステレオタイプの形成について」、「1960 年代の学生運動の日米仏の比較」等が挙げられる。本年度は、講座の開催にあわせて東北大学総長特別補佐木島明博教授を訪問団長とする東北大学主催による大学説明会も開催された。この説明会には東京外国語大学など他大学も参加し、ロシアの学生にそれぞれ日本留学の手続きや可能性について説明した。

なお、訪問講座の成果報告書は東北アジア研究センターのホームページに掲載されたほか、『東北アジアニューズレター』56 号でも紹介されている。

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

・『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。

第 1 号 (1997) ～ 第 16 号 (2012)

<第 17 号>目次

〔論文〕

- 財団法人蒙民厚生会の教育支援事業 — 育成学院を事例に
 娜荷芽（ナヒヤ）
 - 新たな他者とエスニシティ — 広東省汕尾の春節、清明節の事例から
 稲澤努
 - 工藤忠資料から見た民国初年の白狼軍（白朗軍）
 山田勝芳
 - 中国失業保障の法的構造とその限界に関する研究
 御手洗大輔
 - アイスジャム洪水は災害なのか？ — レナ川中流域のサハ人社会における河
 川氷に関する在来知と適応の特質
 高倉浩樹
 - 岡山県伊茂岡鉈山産三原鉈とその熱的安定性について
 北風嵐、伊東洋典、小松隆一
- 〔資料／研究動向〕
- 秋田県釈迦内鉈山産古遠部鉈について、特に古遠部鉈山産古遠部鉈との比較
 北風嵐、伊東洋典、小松隆一
- 〔書評〕
- 李福清『中國各民族神話研究外文論著目録（1839 ～ 1990）』
 山田仁史
 - 小長谷有紀、川口幸大、長沼さやか編『中国における社会主義的近代化 宗教・
 消費・エスニシティ』
 中村知子

・『東北アジア研究シリーズ』（和文）

1. 平川新編「シンポジウム 変動するアジアと地域研究の課題」（2001）
2. 成澤勝編「公開シンポジウム 21 世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓
 の役割」（2001）
3. 朝 克著、丸山宏／上野稔弘編訳「共同研究 ツングースの生産文化に関する
 自然科学的再検証 研究集会発表再構成 ツングースの民族と言語」（2002）
4. 岡洋樹／高倉浩樹編「東北アジア地域論の可能性 歴史学・言語学・人類学・
 政治経済学からの視座（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2002）
5. 岡洋樹／高倉浩樹／上野稔弘編「東北アジアにおける民族と政治（東北アジア

地域研究シンポジウム報告集)」(2003)

6. 瀬川昌久編『『中国研究』の可能性と課題(東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2005)
7. 寺山恭輔編「開国以前の日露関係(東北アジア地域研究シンポジウム報告集)」(2006)
8. 明日香壽川編「地域協力から見えてくる地球温暖化」(2007)
9. 高倉浩樹編 地域分析と技術移転の接点:「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解(2007)
10. 岡洋樹編「内なる他者=周辺民族の自己認識のなかの「中国」—モンゴルと華南の視座から—」(2009)
11. 塩谷昌史編「帝国の貿易 18～19世紀におけるユーラシアの流通とキャフタ」(2009)

・『東北アジア研究シリーズ』(英文)

1. 吉田忠／岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相」(1998)
2. 寺山恭輔編「ロシアと日本—歴史研究—」(1998)
3. 岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相Ⅱ」(1998)
4. 寺山恭輔「高温超伝導:新たな物質とその物性」(1999)
5. 工藤純一／山田勝芳編「地球変化に関する国際ワークショップ:ノアから見たシベリア」(2001)
6. 高倉浩樹編「ヤクーチアにおける民俗生態学的実践と文化の伝統」(2003)
7. 岡洋樹編「モンゴル 歴史と民族の諸問題」(2004)
8. 宮本和明編「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」(2005)
9. 岡洋樹／オーホノイ・バトサイハン編「1911年モンゴル民族革命の前提条件と国際情勢(モンゴル語)」(2006)
10. Ch. ダシダワー／岡洋樹編「モンゴル史研究の新動向、当面する課題(17～20世紀初頭)(モンゴル語)」(2009)
11. フロリアン・ステムラー／高倉浩樹編「食べるだけでなく、共に暮らすに適するもの—北方ユーラシアとアフリカにおける遊動民と動物」(2010)

・『東北アジア研究センター叢書』

1. 山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」(2001)
2. 田中継根編訳「レザーノフ編『露日辞書・露日会話帳』」(2001)
3. 成澤勝編「環中華の儀礼と芸能—朝鮮を軸に—」(2001)
4. 栗林均／精扎布編『『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引』(2001)

5. K. Litasov, H. Taniguchi, Mantle Evolution beneath the Baikal Rift (2002)
6. 岡洋樹編「モンゴル研究論集 東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告 I」(2002)
7. 宮本和明「東アジア 3 国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 — 経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして —」(2002)
8. 瀬川昌久編「文化のディスプレイ」(2003)
9. 磯部彰編「東北大学所蔵 豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究」(2003)
10. 栗林均編「『華夷訳語』(甲種本) モンゴル語全単語・語尾索引」(2003)
11. 鄭永振著, 成澤勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」(2003)
12. A.A キリチェンコ編「シベリア抑留死亡者名簿」(2003)
13. 黒田卓／高倉浩樹／塩谷昌史編「中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像」(2003)
14. 磯部彰編「明治・大正期における根岸町子規庵の風景」(2003)
15. 平川新監修「『ロシア史料にみる 18~19 世紀の日露関係』第一集」(2004)
16. 谷口宏充編「中国東北部白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」(2004)
17. ニコライ・ツェレンピロフ編、ツィムジト・ワンチコワ監修「ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・チベット学・仏教学研究モモンゴル語写本・版本 MI コレクション注釈付目録」(2004)
18. S. G. Catane, H. Taniguchi, A. Goto, A. P. Givero and A. A. Mandanas, Explosive Volcanism in the Philippines. (2005)
19. 磯部彰編「慶應義塾図書館所蔵閩斎堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料(上)」(2006)
20. 栗林均／呼日勒巴特爾編「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』モンゴル語配列対照語彙」(2006)
21. S. V. Rasskazov and H. Taniguchi, Magmatic Response to the Late Phanerozoic Plate Subduction beneath East Asia (2006)
22. 山田勝芳／工藤純一編「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」(2006)
23. 磯部彰編「慶應義塾図書館所蔵閩斎堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料(下)」(2006)
24. N. Tserempilov, "ANOTATED CATALOGUE of the collection of Mongolian manuscripts and xylographs MII of the Institute of Mongolian, Tibetan and Buddhist studies of Siberian Branch of Russian Academy of Sciences", (2006)
25. 瀬川昌久編「海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」(2007)

26. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 2 集」(2007)
27. 岡洋樹編「モンゴルの環境と変容する社会」(2007)
28. L. Kondrashov and J.Kudoh, “Monitoring of Vegetation Fires in Northeast Asia” (2008)
29. 磯部彰編「費守斎刊『新刻京本全像演義三国志伝』の研究と資料」(2008)
30. 栗林均／呼日勒巴特尔編「『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』満洲語配列対照語彙」(2008)
31. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 3 集」(2008)
32. 寺山恭輔「1930 年代ソ連の対モンゴル政策 — 満洲事変からノモンハンへ — 」(2009)
33. 栗林均編「『元朝秘史』モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙」(2009)
34. 李仁子／金谷美和編「自己言及的民族誌の可能性」(2009)
35. 工藤純一「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究報告書」(2009)
36. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 4 集」(2009)
37. 栗林均編「『蒙文総彙』— モンゴル語ローマ字転写配列 — 」(2010)
38. 佐藤大介編「18 ～ 19 世紀仙台藩の災害と社会 別所万右衛門記録」(2010)
39. 平川新監修、寺山恭輔／畠山禎／小野寺歌子編「ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 5 集」(2010)
40. 磯部彰編「清初刊教派系宝卷二種の原典と解題 — 『普覆週流五十三参宝卷』と『姚秦三蔵西天取清解論』 — 」(2010)
41. 谷口宏充編「白頭山火山とその周辺地域の地球科学」(2010)
42. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題 (上)」(2011)
43. 瀧澤克彦編「ノマド化する宗教 浮遊する共同性 現代東北アジアにおける『救い』の位相」(2011)
44. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題 (下)」(2011)
45. 岡洋樹編「歴史の再定義 — 旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育 — 」(2011)
46. 栗林均編「『達斡爾語詞彙』蒙古文語索引 (附満洲文語索引)」(2011)
47. 栗林均編「『元朝秘史』漢語傍訳索引」(2011)
48. 栗林均編「『保安語詞彙』蒙古文語索引」(2012)
49. 磯部彰編著「清朝宮廷演劇文化の世界」(2012)

・『東北アジア アラカルト』

- 第1号 徳永昌弘／徳田昌則編「ノヴォシビルスクは今」(1999)
- 第2号 寺山恭輔編訳「シベリアの過去と未来」(1999)
- 第3号 徳永昌弘／徳田昌則編「エリツィン時代のロシアとその後：日露関係の展望」(2000)
- 第4号 伊賀上菜穂編「新世紀の東北アジア ― 日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来 ―」(2001)
- 第5号 キム・レチュン講演、柳田賢二編「老子とトルストイ」(2001)
- 第6号 寺山恭輔・塩谷昌史編「東北アジアの共生とユートピア」(2002)
- 第7号 東北アジア研究センター開設5周年記念特刊「新しい地域研究を求めて ― 東北アジア研究センターの現在と明日への展望 ―」(2002)
- 第8号 平川新／A. A. キリチェンコ「日本とロシア ― その歴史を振り返る ―」(2003)
- 第9号 吉田忠／磯部彰「東アジアの本とさし絵」(2004)
- 第10号 山田勝芳編「『東北アジア』“Northeast Asia”の現在・未来を考える ― 日本における『東北アジア』関係機関の集い ―」(2004)
- 第11号 磯部彰編「市民フォーラム 2003 明治大正期の根岸町子規庵界限とその後」(2004)
- 第12号 徳田由佳子編「シベリア通信 2000 年 ― 2004 年」(2004)
- 第13号 山田勝芳編「人口・労働問題から見た東北アジアと東南アジア ― ASEAN+3 の行方を人口・労働問題から見る ―」(2004)
- 第14号 徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2001 年 ― 2004 年」(2005)
- 第15号 磯部彰編「東北アジア研究センター共同研究『東アジア出版文化の総合研究』研究成果報告『東アジア出版文化の研究』に係る研究成果等の社会公表」(2006)
- 第16号 セルゲイ・パプコフ／寺山恭輔／畠山禎「三人の大統領とソ連・ロシア：ペレストロイカ、ソ連崩壊、再興」(2006)
- 第17号 磯部彰編「東シナ海近世現代出版文化研究（「東アジア出版文化の総合研究」報告書Ⅱ）」(2007)
- 第18号 山田勝芳編「松本健一「アジア主義と大東亜戦争 ― 北一輝・大川周明・石原莞爾・中野正剛 ―（東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会 講演会記録）」(2007)
- 第19号 工藤純一編「東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定締結 15 周年記念シンポジウム報告書」(2008)

- 第 20 号 斎藤由佳／前田ひろみ翻訳、寺山恭輔編集「ロシアの北太平洋進出と日本 —『ロシア領アメリカの歴史』より—」(2009)
- 第 21 号 徳田由佳子編「シベリア通信 2 2004 年～2008 年」(2009)
- 第 22 号 徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2 2004 年～2008 年」(2009)
- 第 23 号 寺山恭輔編「ロシア極東の形成 — N.I. ドゥビーニナ著『プリアムール総督』三部作より —」(2010)
- 第 24 号 千葉真弓／徳田由佳子／高倉浩樹編「トナカイ！トナカイ！！トナカイ!!! 研究成果を市民に還元する自主展示の試み」(2010)

・『東北アジア研究センター報告』

- 第 1 号 高倉浩樹「日本人のみたトナカイ遊牧民 シベリア民俗写真を現地に返して展示する試み」(2011)
- 第 2 号 チョローン・ダシダワー、チンゲルト、岡洋樹編「モンゴル史研究と史料」(モンゴル文) (2011)
- 第 3 号 平川新／佐藤大介編「歴史遺産を未来へ」(2011)
- 第 4 号 平川新編「よみがえる町の記憶 — 通町・堤町・北山界隈の歴史 —」(2011)
- 第 5 号 高倉浩樹編「東日本大震災で被災した宮城県沿岸部における民俗文化財調査 (2011 年度報告集)」(2012)
- 第 6 号 栗林均編「蒙文倒綱 — 資料編・原本影印 —」(2012)
- 第 7 号 佐藤源之／高倉浩樹編「連携する研究所」(2012)
- 第 8 号 岡洋樹編「身体的実践としてのシャマニズム」(2012)

・『東北アジア研究センター ニュースレター』

第 1 号 (1999) ～ 第 52 号 (2012)

年 4 回、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニュースレター CNEAS」を出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2012 年度は以下のとおり発行した。

第 53 号／2012 年 6 月 29 日発行

第 54 号／2012 年 9 月 24 日発行

第 55 号／2012 年 12 月 27 日発行

第 56 号／2013 年 3 月 25 日発行

・東北アジア学術読本 (東北大学出版会刊)

1. 高倉浩樹・曾我亨『シベリアとアフリカの遊牧民 — 極北と砂漠で家畜とと

- もに暮らす ― 』(2011 年)
2. 石渡明・磯崎行雄『東北アジア 大地のつながり』(2011 年)
- ・ 東北アジア研究専書
1. 瀬川昌久『近現代中国における民族認識の人類学』昭和堂刊、2011 年
 2. 高倉浩樹『極北の牧畜民サハ：進化とミクロ適応をめぐるシベリア民族誌』昭和堂刊、2011 年
 3. 川口幸大、瀬川昌久『現代中国の宗教―信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂刊、2013 年
- ・ 科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究成果集
- I：磯部祐子『東北大学附属図書館蔵「如是觀等四種」原典と研究』(2009)
 - II：高橋智編、金文京著『慶應義塾図書館蔵「四郎探母等四種」原典と解題』(2009)
 - III：磯部彰『上海図書館蔵『江流記』原典と解題』(2010)
 - IV：磯部彰編著『上海図書館蔵『進瓜記』原典と解題』(2011)
 - V：磯部彰編著『『西遊記』画三種の原典と解題』(2012)
- ・ 特定領域研究「東アジア出版文化の研究」等 研究成果集
- 磯部彰編『東アジア出版文化研究 にわらずみ』(2004)
- 磯部彰編『東アジア出版文化研究 こはく』(2004)
- 磯部彰編『東アジア出版文化研究 ほしづくよ』(2010)
- ・ 展覧会図録
- 磯部彰編『第 1 回東アジア出版文化に関する国際学術会議 古典籍史展示会解説図録 ― はなしが違う！！絵も違う！ ― 』(2001)
- 磯部彰編『第 2 回東アジア出版文化に関する国際学術会議 アジアむかしの本のものがたり 富山展覧会図録解説 ― 同じ本なのに、はなしがちがう！絵もちがう！ ― 』(2002)
- 磯部彰編『国宝「史記」から漱石原稿まで ― 東北大学附属図書館の名品 ― 』(2003)
- 磯部彰編『東アジアのむかしの本のものがたり シンポジウム 東アジアの出版と地域文化』(2006)
- ・ 『ナオ・デ・ラ・チーナ Nao de la China』
- 第 1 号：2000 年 10 月 10 日発行
- 第 2 号：2002 年 2 月 22 日発行

第3号：2002年3月25日発行
第4号：2003年4月5日発行
第5号：2004年1月31日発行
第6号：2004年8月15日発行
第7号：2004年12月25日発行
第8号：2005年1月15日発行
第9号：2005年1月30日発行
第10号：2009年4月30日発行
第11号：2011年3月10日発行

・その他

斎藤秀一・高倉浩樹編『デジタル写真と人類学 東北アジア研究センター写真ワークショップの記録 2008-2009』（2009）

・東北アジア学術交流懇話会ニューズレター「うしとら」

第53号／2012年9月30日発行
第54号／2012年11月20日発行
第55号／2012年12月15日発行
第56号／2013年3月25日発行

(B) 2012年度に実施された公開講演、共同研究会等

2012年4月21日

第12回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成24年4月21（土）13：00～16：30（12：30開場）

会場：東北大学東京分室（東京都千代田区丸の内1-7-12サピアタワー10階）

- ・『『昭代簫韶』をめぐって』大塚秀高（埼玉大学）
- ・研究状況報告（研究メンバー全員）
- ・総括 磯部彰（東北大学）

共催：日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」、センタープロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化」・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」

2012年5月25日

東北アジア学術交流懇話会・東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研

究部門設置記念公開講演会

講演〔聴講自由〕

- ・ 平川新（東北大学災害科学国際研究所長）〔15：10～16：00〕

「日本とロシアの古文書から見えてくる『帝国』の姿」

- ・ チョローン・ダシダワー（ウラーンバートル大学教授）〔16：10～17：00〕

「モンゴルの日本人抑留者」（通訳つき）

◆講演会 15：00～17：00

◆総会 17：10～17：40

会場：東北大学東京分室

2012年6月23日

第13回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成24年6月23（土）10：00～16：00（9：30開場）

会場：東洋文庫7階大会議室（東京都文京区本駒込2-28-21）

- ・ 「『昇平宝筏』の構成と鈔本二種—大阪本と北京故宮本との相違—」

磯部彰（東北大学）

- ・ 東洋文庫所蔵文献及びミュージアム共同調査

13：30～16：00 東洋文庫所蔵文献及びミュージアム共同調査

共催：日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」、東北アジア研究センター プロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化」・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」

2012年月10月12日～11月5日

センター教育研究支援者山口未花子の協力したカナダ先住民関連のクラフト展が東京で開催されます。日本ではまだあまり知られていないカナダ先住民のアートやクラフトを、現地先住民の風習とともにご紹介する「ファーストネイションズ」展が開催される運びとなりました。これにあわせ、企画段階から協力してきた、東北アジア研究センター教育研究支援者の山口が連続講座&ワークショップ「ユーコンの暮らし 現代の狩りからクラフトまで」を担当します。

展示会「ファーストネイションズ カナダ先住民の暮らしとクラフト」展

日程：10月12日（金）～11月5日（月）

会場：イデーショップ自由が丘店、アタッシュェ ドゥ イデー（ルミネ有楽町）

後援：カナダ大使館

2012 年 10 月 19 日

国立大学附置研究所・センター長会議 第 3 部会（人文・社会科学系）シンポジウム「連携する研究所」

国立大学附置研究所・センター長会議は理工学系、医学・生物学系、人文・社会科学系の 3 部で構成されていますが、各研究所・センターにおける研究活動はこうした分野に明確に区分されるものではありません。近年、複数の学術分野に跨がる学際的研究、人文社会系と理工学あるいは医学・生物学系が連携する文理融合型研究があらゆる面で求められています。既存の研究体系に基づく教育制度を維持しなければならない学部・研究科組織と比較して附置研究所・センターはこうした新規性のある、学際的な研究を本質的に展開しやすく、文系、理系が連携した研究を標榜する組織も少なくありません。しかし同時に、こうした枠組みでの研究の困難さを指摘する声も聞かれます。本シンポジウムでは人文社会系が他分野と共同で進めている研究を紹介しながら、分野を超えた研究のありかたについて考える機会としたいと思います。

日時：2012 年 10 月 19 日（金）13：00～15：40

会場：ウェスティンホテル仙台（25 階「雅」）

- ・「地域研究における文理融合 — 持続型生存基盤研究の創出」

京都大学東南アジア研究所 河野泰之教授

- ・「環境学の構築に向けた異分野連携 — 環オホーツク海地域における試み —」

北海道大学低温科学研究所 白岩孝行准教授

- ・「非侵襲的脳活動計測で紐解く心の秘密」

東北大学加齢医学研究所 杉浦元亮准教授

コメンテーター

東北大学東北アジア研究センター 高倉浩樹准教授

総合討論

司会 東北大学東北アジア研究センター 佐藤源之教授

2012 年 10 月 21 日

第 14 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成 24 年 10 月 21（日）10：30～16：00（10：00 開場）

会場：東北大学東京分室（東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー 10 階）

- ・研究発表Ⅰ『『鉄旗陣』と『昭代簫韶』』大塚秀高（埼玉大学）

- ・研究発表Ⅱ「朝鮮燕行使と清朝の演劇」金文京（京都大学）

共催：日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」、東北アジア研究センター プロジェクト研究ユニット「東アジア出

版文化」・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」

2012 年 11 月 11 日開催

共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」公開研究会

日時：2012 年 11 月 11 日（日）

会場：東北大学片平キャンパス さくらホール（仙台市青葉区片平二丁目 1-1）

・ 特別講師 小川陽一（東北大名誉教授）

「関帝靈籤と明清社会」

・ 陳正宏（復旦大学古籍整理研究所教授）

「赤と黒～東アジア漢籍における二色刷りの世界～」(日本語)

・ 磯部彰（東北大学東北アジア研究センター教授）

「安芸浅野家の漢籍蒐集と藩体制～徳川か豊臣か 42 万石の行方～」

2012 年 12 月 1 日

東北大学東北アジア研究センター公開講演会 伊達市噴火湾文化研究所・東北大学東北アジア研究センター第 4 回学術交流連携講演会「決断の時を迎えて ― アイヌ民族の「天災体験」と亘理伊達家中の「移住決意」

日時：2012 年 12 月 1 日（土） 14：30 ～ 17：00（開場 14：00）

会場：ベルエア会館

主催／東北大学東北アジア研究センター、伊達市噴火湾文化研究所

共催／東北アジア学術交流懇話会

講演

「噴火と津波を克服した近世のアイヌ民族」

講師：青野友哉（伊達市噴火湾文化研究所）

「江戸時代の亘理を復元する―海を渡った記憶―」

講師：伊達元成（伊達市噴火湾文化研究所）

2012 年 12 月 1 日

「講座：地域の歴史を学ぶ」

日時：2012 年 12 月 1 日（土） 13:30 ～ 15:30

会場：大崎市岩出山文化会館（スコーレハウス）

主催：岩出山古文書を読む会、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

後援：大崎市教育委員会

開会挨拶：菊地 優子（岩出山古文書を読む会会長）

講演①：堀 裕（東北大学大学院文学研究科准教授）

「多賀城廃寺を考える」

②：荒武 賢一郎（東北大学東北アジア研究センター准教授）

「近世大名一門衆の「領政」機構―岩出山「国井家文書」に学ぶ―」

司会：高橋 陽一（東北大学東北アジア研究センター助教）

2013 年 1 月 13 日

第 15 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成 25 年 1 月 13（日）10：20～16：20（10：00 開場）

会場：東北大学東京分室（東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー 10 階）

・研究発表Ⅰ「中国 1950 年代の新編歴史劇と革命現代劇について」

陳仲奇（島根県立大学）

・研究発表Ⅱ「清宮廷演劇における薛家将物語について」

柴崎公美子（埼玉大学院生）

・研究発表Ⅲ「『勸善金科』について ― 清朝宮廷の目連戯」

小松謙（京都府立大学）

共催：日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」、東北アジア研究センター プロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化」・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」

2013 年 2 月 16 日

石巻若宮丸漂流民の会講演会

漂流民の記録からみえてくるシベリア民族学：歴史と現在

演者 高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター）

日時 2013 年 2 月 16 日 午後 3 時より

場所 石巻河北ビル 1 階かほくホール

主催 石巻若宮丸漂流民の会

2013 年 2 月 23 日

東北大学東北アジア研究センターシンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 ― 東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化調査から」

日時：2013 年 2 月 23 日（土） 13：00～18：00 入場無料 参加自由

場所：東北大学片平さくらホール 2 階 仙台市青葉区片平 2-1-1

共催：東北学院大学、東北大学大学院文学研究科

後援：読売新聞社、河北新報社

1 部／「無形」文化財の被災とその復興：調査事業報告

1. 趣旨説明と調査事業報告 高倉浩樹（東北大学）

2. 報告

人類学の立場から 岡田浩樹（神戸大学）

宗教学の立場から 木村敏明（東北大学）

民俗学の立場から 菊地 暁（京都大学）

学生の立場から 沼田 愛（東北学院大学）

行政の立場から 小谷竜介（宮城県）

2 部／無形民俗文化財と地域社会復興をめぐるパネル討論

司会 政岡伸洋（東北学院大学）

コメント 菊池健策（文化庁）、齋藤三郎（宮城県山元町教育委員会）、沼倉
雅毅（牡鹿・白山神社笛担当）

2013 年 3 月 9 日・10 日開催

国際シンポジウム 2013 日本学術振興会 科学研究費補助金

第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会

日時：平成 25 年 3 月 9 日（土）13:00～17:35、10 日（日）9:30～16:30

会場：仙台市戦災復興記念館（仙台市青葉区大町 2 丁目 12-1）

〔第 1 日目〕

・基調講演 丁汝芹（北京市芸術研究所）

「清宮演劇再探」

・成果発表Ⅰ 小松謙（京都府立大学）

「『鼎峙春秋』古本戯曲叢刊九集本と北平図書館本の関係について」

・成果発表Ⅱ 加藤徹（明治大学）

「『昇平宝筏』と京劇『大鬧天宮』—李天王の歌詞を比較する」

・成果発表Ⅲ 磯部祐子（富山大学）

「『九九大慶』戯の特徴 — <秘閣煥堯天>と<天香慶節>を例に —」

・成果発表Ⅳ 中見立夫（東京外国語大学）

「モンゴル王侯にとって清朝宮廷演劇とは」

〔第 2 日目〕

午前の部

・成果発表Ⅴ 杉山清彦（東京大学）

「大清帝国の支配構造と宮廷演劇 — マンジュ王朝の儀礼と政治 —」

・成果発表Ⅵ 大塚秀高（埼玉大学）

「宋の太祖趙匡胤をめぐる清朝宮廷演劇 — 『前盛世鴻図』を中心に —」

- ・ 成果発表 VII 陳仲奇（島根県立大学）
「文化大革命時期の「革命样板戲」について」

午後の部

- ・ 招待発表 石雷（中国社会科学院）
「十年来中国戯曲研究的現状与前瞻」
- ・ 成果発表 VIII 磯部彰（東北大学）
「『昇平宝筏』の研究」
- ・ 総括「一 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」を振り返って 一」

共催：日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」、東北アジア研究センター プロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化」・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」

2013 年 3 月 23・24 日

『日露研究セミナー』開催のお知らせ。

日時：2013 年 3 月 23・24 日

場所：ノヴォシビルスク・アカデムゴロドク、ドーム・ウチョーヌィフ

発表者と題目：

(1) 「アジア・ロシアと隣接諸国家」(3 月 23 日)

V.V. イスポフ 「20 世紀前半シベリア史における人口動態ファクター」

V. ラペルディン 「1946 - 1947 年の西シベリアにおける飢饉」

E.V. コムレヴァ 「シベリア商人と通商について」

S.V. アルキン 「ロシアの中国研究者たちについて」

I.R. ソコロフスキー 「17 世紀ロシアのシベリア植民」

O.A. ゲルベル 「クズバスの労働軍、1941 - 1945 年：動員されたドイツ人の強制労働」

S.A. パプコフ 「戦後スターリニズムの特徴、1945 - 1953」

D. アナニエフ 「17 - 18 世紀半ばにおけるロシアとジュンガル部の相互関係」

N. コロベイニコヴァ 「大祖国戦争期における家族の危機」

T.S. マムシク 「エカチェリーナ二世時代のシベリア」

V.A. ズヴェレフ 「アジア・ロシア移住初期の人口動態」

K.B. ウムブラシュコ 「ノヴォニコラエフスクの歴史におけるロマノフ王朝」

塚田力 「ペンテコステ派の新疆移住のプロセス」

新井正紀 「1920 - 1930 年代のウラルにおける国家機関・社会団体の孤

児撲滅活動」

異由樹子 「19 世紀末－ 20 世紀初頭トムスクにおける絵入り雑誌と公共
図書館」

寺山恭輔 「1930 年代ソ連のモンゴル政策」

(2) 「国際政治における新疆問題」(3 月 24 日)

V.A. バルミン 「1942－1945 年の中国北西部におけるアメリカの経済的・
軍事的影響力増大に対するソ連の対応」

V.S. ボイコ 「20 世紀初頭における新疆の社会・政治史」

V.G. オブホフ 「ソ連の原子力計画における東トルケスタン」

寺山恭輔 「1930 年代ソ連の新疆政策」

上野稔弘

塚田力

(C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース

データベース名	公開方法
* 東北大学ノア画像データベース ・ シベリア画像データベース ・ モンゴル画像データベース ・ 日本画像データベース	東北大学東北アジア研究センター HP (http://asiadb.cneas.tohoku.ac.jp/)

教員の研究活動
(2012)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 准教授

生年月日 / 1963 年 07 月 18 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987 年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程 1993 年単位取得満期退学

取得学位

博士（文学）京都大学 1996 年

略歴

1992 年～1995 年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員
 1995 年～1996 年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手
 1996 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1999 年～1999 年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員
 2007 年～2013 年 東北大学東北アジア研究センター 准教授（職階名変更による）

研究経歴

1992 年～現在 スターリン体制下のソ連
 2000 年～2010 年 18～19 世紀の日本人漂流民と日露関係
 2002 年～2004 年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集
 2002 年～2006 年 ソ連における日本人抑留者問題
 2003 年～現在 プーチン体制下の新生ロシア
 2008 年～現在 ソ連における検閲
 2009 年～現在 ソ連における民族問題

所属学会

ロシア史研究会 1992 年～現在

西洋史学会 1996 年～現在

専門分野

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

研究課題

スターリンの対新疆政策 1931-1949

スターリン時代の動員政策
 スターリン時代の対極東政策
 1930年代のソ連
 日露・日ソ関係史
 ソ連時代の検閲

研究キーワード

スターリン体制 日ソ関係 ソ連政治史 動員 極東

学外の社会活動（2012年4月～2013年3月）

宮城大学事業構想学部講演会（講演会 セミナー）2013年2月－2013年2月

学内活動（2012年4月～2013年3月）

ロシア交流推進室委員 2009年12月～2013年3月

担当授業科目（2012年4月～2013年3月）

（全学教育）

歴史学 2005年～現在

（大学院文学研究科）

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

国際会議 発表・講演（2012年4月～2013年3月）

Азиатская Россия и сопредельные государства [Российско-японский научный симпозиум](2013年3月23日～2013年3月24日、ロシア、Novosibirsk)口頭(一般)

国際会議主催・運営（2012年4月～2013年3月）

Российско-японский научный симпозиум (2013年3月23日～2013年3月24日、ロシア、Новосибирск) [主催] 共同オーガナイザー

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012年4月～2013年3月）

基盤研究(B) 1920-1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究：課題番号21401006（分担 2009年04月～2014年03月 基盤(B)海外、代表上野稔弘）

研究論文（2012年4月～2013年3月）

- 1) 日本 アジアから見たスターリン体制のソ連。[南塚信吾、秋田茂、高澤紀恵編『新しく学ぶ西洋の歴史』ミネルヴァ書房、(2012)] 寺山恭輔
- 2) 抑留者、日本人墓地（第9章 日本との接点 第2節）。[帯谷知可、北川誠一、相馬秀廣編集『アジアV ― 中央アジア』第五巻、(2012)、396-403] 寺山恭輔

総説・解説記事（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) 書評：島田顕『ソ連 コミンテルンとスペイン内戦』れんが書房新社、2011 年。[ロシア史研究、(2012)] 寺山恭輔
- 2) 紹介：鶴見太郎『ロシア シオニズムの想像力 ユダヤ人 帝国 パレスチナ』東京大学出版会、2011 年。[西洋史研究、(2012)、130-137] 寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2013 年 3 月 23 日と 24 日、ノヴォシビルスクで日露歴史セミナーを開催し、二本の論文を発表した。初日に発表したのは、2009 年に叢書として日本語で発表していた 1930 年代ソ連の対モンゴル政策を中心にまとめたもので、その後今日まで発表された研究のうち、特にロシアのモンゴル専門家ローシチンによるモンゴル首相ゲンデンの伝記を取り寄せたほか、当時見落としていたアルヒーフ史料を新たに取り入れたのが特徴である。また、二日目に発表したのは現在研究中のソ連の対新疆政策のうち、日本の新疆に対する影響力の浸透度に関して、ロシア側研究者が強調するように強力なものではなく、これまでの議論は誇張しすぎているのではないかという点を中心にまとめたものであった。ロシアの史料館に残されている史料には、日本の軍人やスパイの活発な活動が描かれているものが散見されるが、これはたぶん当時のソ連側指導者が、国内はもちろん勢力範囲として治めている新疆へのスパイの侵入を阻止すべく、危険を声高に叫ぶことで前線の体制の引き締めを図ったのではないかという視点から論じたものである。ロシアで刊行されている史料集の様々な発言や、日本の公文書（アジア歴史資料センターの史料をインターネットで閲覧）等を活用してこれを立証しようと努めた。この点については、セミナーに出席していたロシア側研究者と議論になったが、当方の論点はある程度説得できたのではないかと考えている。また、特に新疆問題についてはソ連共産党中央委員会政治局の新疆問題に関する決定のうち 1930 - 40 年代にかけての文書の多くがいまだに機密解除されていない問題点を指摘した。セミナーに参加した研究者の中には今日も大多数の研究者がアクセスを制限されている FSB（昔の内務人民委員部や KGB）の史料館にアクセスして史料を閲覧（残念ながらロシアではなくカザフスタン）した話を聞くことができたが、我々外国人にとっては当分の間これらの閲覧はほぼ不可能であり、彼らの研究からくみ取っていくしかないことを確認した。

このモンゴル、新疆に関する二本の論文は現在、ロシアでの出版を目指して作業を進めている最中である。史料の機密性が高いことも原因の一つだと思われるが、スターリン時代の東方問題については、西欧諸国との関係に比べれば概して関心が低く活発に研究がなされているとは思われないので、日本からの視点を提示することで、ロシアにおけるソ連史研究にも一石を投じることができないのではないかと考えている。新

疆論文は現在進行形の研究であったため、手元にすべての文献があったが、モンゴル論文については、合同棟改修工事の関係で引用文献の中には直接原文にあたれないものもあったため、ロシア語での執筆に苦勞した（2012年10月16日に書籍を中心とする研究室・資料室の荷物の搬出作業を行ったが、そのために7月頃から徐々に段ボールに詰める作業を行った。当面必要とする文献を分類する作業が大変だった）。

ノヴォシビルスクでの歴史セミナー開催については5月半ばに国際交流委員会に提案したが、最終的にセンター会議で承認されたのが10月末となったため、発表者の確保、ロシア側との話し合い等、2013年3月末の開催に向けて準備をするのにあまり時間がとれなかった。

新疆については、大学院の授業で年間を通じて、ソ連の新疆政策について話をするなかで、書籍にするための文章をまとめる作業を同時進行的に進めることができた。先行研究の読解を進めたが、ハキムバーエフ、ハジオティス、ホワイティングと盛世才の共著、片岡一忠、新疆と関連したカザフスタン史の最新の成果、サモーヒン、スラトコフスキーその他を参照した。9月13日から28日までモスクワで史料収集に従事した。新疆に関しては参照しうる史料はほぼ網羅することができたが、スターリン・フォンドや極東地方のフォンドで、今後の研究のための史料も閲覧することができた。このほか今年度は、島田顕氏の『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』の書評、鶴見太郎氏の『ロシア・シオニズムの想像力：ユダヤ人・帝国・パレスチナ』の紹介文を執筆した。全学教育では前年度に引き続き、ペレストロイカ以降のロシア現代史を講義し、シェール革命、日本の原発事故後のエネルギー危機と関連した、プーチン再選後の日露関係の展望についても考察した。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 准教授

生年月日 / 1968 年 07 月 20 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992 年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994 年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998 年単位取得満期退学

取得学位

学士（史学）上智大学 1992 年

修士（社会人類学）東京都立大学 1994 年

博士（社会人類学）東京都立大学 1999 年

略歴

1997 年～1998 年 日本学術振興会 特別研究員（DC2）
 1998 年～2000 年 東京都立大学人文学部 助手
 2000 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授／准教授
 2002 年～現在 東北大学文学部 非常勤講師
 2002 年～2003 年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師
 2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科（協力講座） 助教授／准教授
 2003 年～2004 年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員
 2004 年～2008 年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授／客員准教授
 2004 年～2006 年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授
 2006 年～2008 年 国立民族学博物館 特別客員教員（助教授／准教授）
 2012 年～2013 年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー

研究経歴

2003 年～2006 年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって
 2006 年～2008 年 シベリア先住民のマイノリティ ビジネスと社会経済分析
 2007 年～2010 年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
 2007 年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応
 2008 年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
 2010 年～現在 応用映像人類学と人類学写真史の探求
 2011 年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践

所属学会

日本文化人類学会、国際極北社会科学学会、日本民俗学会、生態人類学会

学会活動

日本文化人類学会 第24期理事 評議員 2010年～2012年

日本文化人類学会 第25期理事 評議員 2012年～2014年

日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～2014年

International Arctic Science Committee 国際北極科学委員会社会人間作業部会日本委員 2013年～現在

専門分野

文化人類学（含民族学・民俗学）、地域研究

研究課題

シベリアの環境変動と住民の生態適応

人類学調査方法と映像媒体

東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究

研究キーワード

シベリア、ロシア、生態人類学、先住民と国家関係論、災害人類学、応用映像人類学

学外の社会活動（2012年4月～2013年3月）

「SSH 総合の時間（JST）」に基づく研究訪問受け入れ（小中高との連携）2012年4月～2012年4月

北海道立北方民族博物館第27回特別展「東シベリア サハ 永久凍土の大地に生きる」（展示会）2012年7月～2012年10月

北海道立北方民族博物館特別展関連講演会（講演会 セミナー）2012年7月～2012年7月

石巻若宮丸漂流民の会主催講演会「シベリアと漂流民」（講演会 セミナー）2013年2月～2013年2月

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所フィールドサイエンス コロキウム運営委員会運営委員 2011年11月～2013年03月

行政機関・企業・NPO等参加（2012年4月～2013年3月）

北海道立北方民族博物館（地方公共団体） 第26回北方民族文化シンポジウム運営委員会 運営委員 2011年6月～2013年3月

学内活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

ロシア交流推進室室員 2009 年 12 月～現在

担当授業科目 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

(学部教育)

文化人類学各論 2002 年～現在

(大学院教育)

文化人類学特論 (東北大学文学研究科) 2002 年～現在

地域環境 社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境 社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境 社会システム学研修 2003 年～現在

東北アジア歴史人類学 2005 年～現在

文化人類学特論 2010 年～現在

(他大学)

文化人類学 (東北学院大学) 2012 年～現在

国際会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

Ice movement in the Lena River and the typology of spring flooding: An interpretation of local sources integrated with satellite imagery using a multidisciplinary approach[3rd International Symposium on the Arctic Research: Detecting the change in the Arctic system and searching the global influences,] (2013 年 1 月 14 日～2013 年 1 月 17 日、日本国、Tokyo) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

協働でつくる編集過程：民族誌写真と標本資料における断片性と本質性の新たな文脈化[日本文化人類学会第 46 回研究大会](2012 年 6 月 23 日～2012 年 6 月 24 日、広島) シンポジウム ワークショップ パネル (指名)

書評：菊池勇夫『東北から考える近世史：環境 災害 食料、そして東北史像』(清文堂、2012 年) [仙台近世史フォーラム特別例会] (2013 年 1 月 10 日～2013 年 1 月 10 日、仙台) 口頭 (招待 特別)

国内会議主催・運営 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

日本文化人類学会公開シンポジウム 食と儀礼をめぐる地球の旅(2012 年 11 月 10 日～2012 年 11 月 10 日、仙台) [運営] 実行委員長 (担当理事)

その他研究活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

東日本大震災にともなう被災した民俗文化財調査 (宮城県委託調査) (その他) 2011 年～2013 年

地球温暖化のシベリア地域社会に対する影響実地調査（フィールドワーク）2012 年
～ 2012 年

東日本大震災と民俗文化財の伝承に関する調査研究から感じたこと（その他）2012
年～ 2012 年

受賞・その他特記事項（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

報道：体感！グレートネイチャー「極寒シベリア 一瞬の夏のスペクタクル」（資料
提供 テレビ NHK BS プレミアム）2012 年 8 月

所さんの世界ビックリ村！（企画協力 テレビ）2012 年 12 月

学術受賞：第 27 回大同生命地域研究奨励賞 2012 年〔公益財団法人 大同生命国際文
化基金〕

第二回地域研究コンソーシアム作品賞 2012 年〔地域研究コンソーシアム〕

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究 2010 年 4 月～ 2013 年 3 月

〔デジタル映像技術を導入した人類学フィールド調査方法論の探究〕

基盤研究(B) 2010 年 4 月～ 2014 年 3 月

〔ミクロ環境史の復元手法による北極圏における温暖化の先住民社会への影響分析〕

その他の競争的資金獲得実績（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

第 27 回（平成 21 年度）カシオ科学振興財団研究助成金 2010 年 1 月～ 2012 年 12 月

〔シベリア映像民族誌をめぐるトラベリング ミュージアムの実践と研究支援網の構築〕

受託試験 2011 年 11 月～ 2013 年 3 月

〔東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査〕

受託試験 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

〔被災した民俗文化財シンポジウム事業〕

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

1) 極寒のシベリアに生きる（執筆担当部分）序章、5 章、終章ほか。〔新泉社、(2012)
4 月〕高倉浩樹

2) 東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査 2011 年度報告集（東北アジア研究
センターシリーズ 5 号）。〔東北大学東北アジア研究センター、(2012) 6 月〕高倉
浩樹、滝澤克彦、政岡伸洋

3) 連携する研究所：国立大学付置研究所 センター長会議第三部会（人文 社会科
学系）シンポジウム報告。〔仙台：東北大学東北アジア研究センター、(2013) 2 月〕
佐藤源之、高倉浩樹編

研究論文（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) 極寒のシベリアに生きる人々：シベリア理解への視角。[高倉浩樹編『極寒のシベリアに生きる』新泉社、(2012)、16-29] 高倉浩樹
- 2) 氷の民族誌：レナ川中流域サハ人の知恵と生業技術。[高倉浩樹編『極寒のシベリアに生きる』新泉社、(2012)、112-136] 高倉浩樹
- 3) シベリアの温暖化と文化人類学。[高倉浩樹編『極寒のシベリアに生きる』新泉社、(2012)、238-247] 高倉浩樹
- 4) Tri deiatelia iakutskoi intelligentsii i etnograficheskie issledovaniia c nachalo XX veka do 1930-kh godov. [Severo-Vostochnyi gumanitarnyi vestnik, 2012-1 ((4)), (2012), 5-10] Takakura, Hiroki
- 5) The Shift from Herding to Hunting among the Siberian Evenki: Indigenous Knowledge and Subsistence Change in Northwestern Yakutia. [Asian Ethnology, 71 (1), (2012), 31-47] Hiroki Takakura
- 6) The local conceptualization of river ice thawing and the spring flood of Lena River under the global warming. [Proceedings of 1st International Conference Global Warming and the Human-Nature dimension in Siberia, (2012), 68-70] Hiroki Takakura
- 7) （資料解説）先住民の権利条約（1989 年）。[歴史学研究会編『世界史史料 11 20 世紀の世界 II』(岩波書店)、(2012)、389-391] 高倉浩樹
- 8) アイスジャム洪水は災害なのか？レナ川中流域のサハ人社会における河川水に関する在来知と適応の特質。[東北アジア研究 (17)、(2013)、109-137] 高倉浩樹
- 9) 新聞ヤクーチア紙（2005-2009 年）からみた春期レナ川水系洪水情報。[平成 24 年度 FR4 研究プロジェクト報告 温暖化するシベリアの自然と人、(2013)、104-116] 高倉浩樹

総説・解説記事（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) サハの農村部の人びとの現在の生活。[北海道立北方民族博物館第 27 回特別展 東シベリア サハ 永久凍土の大地に生きる、(2012)、21-36] 高倉浩樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、センタープロジェクト研究部門の一つであるシベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用ユニットによる活動組織を母体として、シベリア研究に関わる二つの科研費プロジェクトを実施すると共に、宮城県の委託による震災後の無形民俗文化調査研究を行った。

第一にユニットによる第一プロジェクトは (I) 氷融洪水とその社会対応から見る極北圏地域社会の比較研究」である。これは科研基盤(B)「ミクロ環境史の復元手法によ

る北極圏における温暖化の先住民社会への影響分析」による外部資金を受けて実施した。私個人の研究成果としては、シベリアレナ川のアイスジャム洪水についての在来知研究と、洪水の人間社会に関わる影響についての学際的研究を実施したことである。在来知については、「アイスジャム洪水は災害なのか？レナ川中流域のサハ人社会における河川水に関する在来知と適応の特質」(『東北アジア研究』17、2013) で発表した。また後者については 2013 年 1 月に開催された国際北極研究シンポジウムで河川工学・衛星リモートセンシング・水文学らの研究者との合同で「Ice movement in the Lena River and typology of spring flooding: an interpretation of local sources integrated with satellite imagery using a multidisciplinary approach」として発表した。これは文字通り文理融合的な研究成果である。さらに「新聞ヤクーチア紙(2005～2009 年)からみた春期レナ川水系洪水情報」(平成 24 年度 FR4 研究プロジェクト報告 温暖化するシベリアの自然と人、総合地球環境学研究所、2013) で報告した。

ユニットによる第二のプロジェクトである「展示を通した北方人類学における社会還元の可能性の探求」では、科研費挑戦的萌芽「デジタル映像技術を導入した人類学フィールド調査方法論の探求」による外部資金をうけて実施した。このなかで、デジタル技術を用いた映像展示の可能性について、日本文化人類学会第 46 回研究大会(2012 年 6 月 22～23 日)で分科会「展示による社会的関与は人類学に何をもたらすか」を組織した。また自らの発表「協働でつくる編集過程」を発表し、デジタル技術の活用によって応用映像人類学として国内および調査地において展示が可能であることを示した。さらに展示実践の人類学調査へのフィードバックについては、応用映像人類学や公共人類学の研究史を振り返りながら「旅する写真展示と協働の意義：調査地と母国をつなぐ応用映像人類学の試み」と題して、京都人類学研究会 2013 年 3 月例会(京都大学)において報告した。

第三の事業である震災後の無形民俗文化調査については、2011 年度に引き続き、委託事業のリーダーを務めた。個人的には宮城県の牡鹿地区および山元町で調査を行い、被災後の地域社会における無形民俗の扱われ方の違いについて資料を収集した。その成果については 2013 年 1 月に行った公開研究会で「創造された年齢集団による神楽の継承：山元町中浜神楽の復興」として報告したほか、公開シンポジウム「民俗芸能と祭礼からみた地域復興 — 東日本大震災にともなう被災した無形の民俗文化調査から」を 2013 年 2 月 23 日に開催した。

それ以外に、2013 年 2 月 16 日には石巻若宮丸漂流民の会講演会の講師として招へいされ、「漂流民の記録からみえてくるシベリア民族学：歴史と現在」と題して講演した。この講演を通して江戸時代の漂流民研究の成果を用いて新しいシベリア研究が開拓できる可能性を確信した。

塩谷 昌史 SHIOTANI Masachika 助教

生年月日 / 1968 年 07 月 03 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科 1993 年卒業

出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程 1999 年単位取得満期退学

取得学位

経済学博士（大阪市立大学、2013 年 3 月）

略歴

1999 年～2006 年 東北大学助手

2007 年～現在 東北大学助教

所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

学会活動

社会経済史学会 NTW 実行委員会委員

専門分野

経済史

研究課題

ユーラシアにおける流通ネットワークの再編

研究キーワード

ロシア経済

国際会議 発表・講演（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

The Export of Russian cotton goods to Asian markets in the first half of 19th century [International Workshop 'Variety of Commodity in History: Social Dynamism, Networks and Colonialism'] (2013 年 3 月 26 日-2013 年 3 月 27 日、日本国、京都) 口頭（招待）

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

ロシア更紗とアジア商人 ― 近代の始まり ― [早稲田大学 ロシア研究所の研究会]
(2012 年 6 月 30 日-2012 年 6 月 30 日、東京) 口頭 (招待)

国内会議主催・運営 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

JCAS 年次集会シンポジウム (2012 年 12 月 3 日-2012 年 12 月 3 日、札幌) [主催]
シンポジウムのコーディネーター

その他研究活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

吉井昌彦 溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』(書評) 2013 年～2013 年
JCAS 年次集会シンポジウム報告書 (校訂版テキスト編集) 2013 年～2013 年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

基盤研究(C) 2011 年 4 月～2014 年 3 月
[ユーラシアにおける流通ネットワークの再編 ― ロシア製綿織物輸出の観点より ―]

著書 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 朝倉世界地理講座 5 中央アジア (執筆担当部分) 第 8 章シルクロード再考 408 頁
-417 頁。[朝倉書店、(2012) 10 月] 帯谷知可、北川誠一、相馬秀廣

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 19 世紀前半のウラジーミル県における綿工業の発展 ― 染色工程が牽引する工業
化。[経営史学、47 (4)、(2013)、50-74] 塩谷昌史

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2012 年度には、従来の研究を博士論文にまとめ、2012 年 10 月に大阪市立大学に
「ロシア更紗とアジア商人」として提出し、学位審査を経て、2013 年 3 月に経済学博
士が授与された。本論文の特色は、ロシア製更紗をモノとして捉え、生産、流通、消
費という商品の回転 (循環) を明らかにしたことにある。また、ロシアの工業化には、
西ヨーロッパと中央アジアの二方向の影響を受けていることを指摘した。

栗林 均 KURIBAYASHI Hitoshi 教授

生年月日 / 1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学 1975 年卒業

出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程 1982 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京外国語大学

略歴

1982 年～ 1983 年 一橋大学助手

1984 年～ 1987 年 日本学術振興会奨励研究員

1990 年～ 1993 年 日本大学講師

1993 年～ 1999 年 日本大学助教授

1999 年～ 東北大学教授

専門分野

モンゴル語学、日本語音声語学

研究課題

モンゴル系諸言語の研究

現代日本語のアクセントの研究

モンゴル語文献学の研究

研究キーワード

モンゴル語、文献学、音声学

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

基盤研究(B) 2010 年 4 月～ 2014 年 3 月

[中世モンゴル語研究の統合]

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) 栗林均『「蒙文倒綱」— 資料編・原本影印 —』東北大学東北アジア研究センター、2012 年 9 月。

- 2) 栗林均『「保安語詞彙」 蒙古文語索引』東北大学東北アジア研究センター、2012年12月。

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 著書『「蒙文倒綱」 — 資料編・原本影印 — 』について

『蒙文倒綱』は中国清朝の咸豊元年（1851年）の賽尚阿（サイシュンガ）による序をもつ、モンゴル語・中国語・満洲語の3言語対照辞典であり、全16巻からなる。「蒙文倒綱」はその題簽に記されている書名であるが、従来の書誌書目類では『蒙文彙書』として知られるものに他ならず、モンゴル語の字母順配列辞典の嚆矢として名高い。つまり、この辞書はモンゴル語の辞書編纂史において、モンゴル語のアルファベット順配列による最も初期の辞典である。

『蒙文彙書』（『蒙文倒綱』）は著者賽尚阿の没後、理藩院の建議により『欽定蒙文彙書』（1891年序）として印刻・刊行され、広く通行した。その一方で、原本の『蒙文彙書』（『蒙文倒綱』）は写本のため、現存するものは極めて僅かである。

本書は、著者が2006年にスウェーデンの古書店から入手した、世界でも数少ない『蒙文彙書』（『蒙文倒綱』）の写本の全巻、全ページの影印（デジタル画像）である。世界で初めて公刊された原本のファクシミリとして、資料の希少性のみならず、モンゴル語辞書編纂史における資料的な価値は極めて大きい。

2. 著書『「保安語詞彙」 蒙古文語索引』について

「保安（バオアン）語」は中国甘粛省に居住する保安族、および青海省同仁県に居住する一部の土族によって話されるモンゴル系の言語である。

モンゴル系の言語とは、モンゴル高原のモンゴル語と共通の起源をもつ独立の言語のことであり、中国甘粛省・青海省に分布する東郷（ドゥンシャン）語、土族語（別名モンゴール語）、東部ユグル語、およびここに述べる保安（バオアン）語などがこれに属する。これらはすべて同一の起源に由来するが、発展の歴史が異なるために現在ではそれぞれ独立の言語として認められている。

本書は、陳乃雄等編『保安語詞匯』（内蒙古人民出版社、1985年）に収録されている保安語の語彙約7千項目の中から、モンゴル語との同源語を抽出してモンゴル文語から検索ができるように配列したものである。原本（『保安語詞匯』）は、1980年に内蒙古大学のスタッフが現地調査を行った結果を整理したもので、音声記号による保安語に中国語の訳を付した語彙集である。本書では、その中から、モンゴル語と共通の起源をもつ単語とモンゴル語とを比較したものである。モンゴル文語形（ローマ字転写表記）を見出し語として、原本に記載されている保安語形（音声記号表記）と漢語訳、原本の出現位置（記載頁）を示したほか、各見出し語には、モンゴル文字によるモンゴル文語形と簡単な日本語訳を付している。

本書によって、保安（バオアン）語の中で元来のモンゴル語がどのような形で保存されているかを総体的に知ることができ、保安（バオアン）語の歴史だけでなく、モンゴル語全体の歴史を解明する上で重要な資料として位置付けられる。

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日 / 1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984 年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程 1991 年単位取得満期退学

取得学位

修士（文学）早稲田大学 1986 年

博士（文学）早稲田大学 2005 年

略歴

1990 年～1992 年 早稲田大学文学部 助手
 1992 年～1993 年 群馬大学教育学部 非常勤講師
 1992 年～1996 年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師
 1993 年～1996 年 日本学術振興会 特別研究員（PD）
 1996 年～1996 年 日本国外務省研修所 講師
 1996 年～1996 年 日本大学法学部 非常勤講師
 1996 年～1996 年 東京外国語大学 非常勤講師
 1996 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1997 年～現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授
 2000 年～2001 年 東北学院大学文学部 非常勤講師
 2005 年～2008 年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
 2006 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

研究経歴

1997 年～1999 年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける交易拠点の研究
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける関帝信仰の研究
 1999 年～2001 年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
 2001 年～2002 年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究
 2002 年～現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

2007 年～ 2009 年 モンゴルにおける歴史記述に関する研究

所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、
東北大学国際文化学会、満族史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

清代モンゴルの行政制度
前近代モンゴルの社会構造の研究
古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究
モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究
戦間期モンゴルの政治・社会システムの改編

研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

担当授業科目（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（全学教育）

モンゴル語Ⅱ 2002 年～現在

モンゴル語Ⅰ 2002 年～現在

歴史学 2010 年～現在

（大学院教育）

内陸アジア地域史論 2003 年～現在

内陸アジア文献研究 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

基盤研究(A) 2011 年 4 月～ 2015 年 3 月

〔東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在的研究〕

本年度の活動

本年度は、科学研究費補助金基盤研究 (A) により、9 月にモンゴル国立中央アルヒーフで主に 1900 年前後の外モンゴルに関する文書、特に同時期の庫倫辦事大臣衙門及びフレーのセツェン・ハン部駐班処の文書調査を行うとともに、内モンゴル・オルドスで発生した教案（キリスト教会襲撃事件）に関わる文書史料集の所収史料を解説した。

また清初の清朝によるモンゴル支配成立過程の研究を行い、以下の四件の研究報告を行った。

「モンゴリアと清朝再考 — 盟・旗・ザサグ —」（国際シンポジウム「21 世紀のグローバルイズムからみたチンギス・ハーンとモンゴル帝国」2012 年 5 月 20 日（日）、東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール）では、清代モンゴルの統治構造とされる盟・旗・ザサグ（旗長）について、満洲による支配確立後に新たに創出された構造ではなく、北元末期のモンゴル社会に既に存在した構造を満洲が継承したものであることを、清初のモンゴル文・満文文書及び「白樺法典」などの法制史料を用いて論じた。

“Манжийн үеийн хамжлагын гарлын тухай”（満洲時代のハムジラガの起源について）“ЧИН УЛС БА МОНГОЛЧУУД” олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал, 2012 оны 9 сарын 7. Улаанбаатар, Монгол улс. ШУА-ийн тэргүүлэгчидын газар. 3-р давхар. хурлын танхим.（国際シンポジウム「清朝とモンゴル人」2012 年 9 月 7 日、モンゴル科学アカデミーで開催）は、清初の満文史料を用いて、満洲の王族や高位の官員が有し、モンゴル帝国期のヌクルに相当するとされる「グチュ *gucu*」が、当時の史料中モンゴルの王族にも見出されること、順治年間にモンゴルの王公に分与されたとする隨丁について、当時の史料にヌクルとされていることから、隨丁とは北元末期のモンゴルに存在したヌクルに相当するものであると論じた。

“Сэцэн хааны үеийн Монгол дахь хоёр чуулганы тухай. Сэцэн хааны 6-р оны Шарилжтайн чуулган ба 8-р оны Шонхорын чуулган”（天聰期モンゴルにおける二つの会盟について：天聰 6 年のシラルジタイ会盟と同 8 年のションホル会盟）（《满蒙档案与蒙古史研究》国际学术讨论会、2012 年 10 月 13-14 日、中国人民大学国学院西域历史语言研究所）は、従来モンゴル諸部の旗界を制定し属民を登録したものとして、清代の旗制度成立の画期の一つとされてきた天聰 8 年（1634 年）のションホル会盟について、二年前のシラルジタイにおけるモンゴル王族の会盟の審議内容と比較しつつ、旗制度の成立とは関わりなく、当時服属し、八旗に編入したチャハルからの投降者を安置する牧地としての「*amba ba*」を設定し、それとモンゴル諸王族の牧地の疆界を分けたものであることを論じた。

“The Qing’s “Wai fan” (Outer Mongol) as a successor system of the Northern Yuan polity” (Round table “The Nature of the Manchu Qing Empire and of its

Relations with Other Polities in Asia”. Institute for Advanced Study, Princeton, 5-8 December 2012) は、清朝が設定した外藩の体制について俯瞰しつつ、それが北元期のモンゴルの体制を継承したものであることを論じた。

論文：「关于清初对外藩蒙古制定的逃亡者杀害处罚规定之考」『王鍾翰先生誕辰百年紀念文集』（印刷中）では、清朝蒙古例の逃亡者に関する規定中、国外からの逃亡者の受入に関する条項に対する先行研究の見解を再検討し、新たな結論を提示した。

これらの研究は、いずれも清代の行政統治構造や法規に関して、清代以前の北元期からの継承性を問題にしたものである。従来清朝のモンゴル統治制度は、清代独自のものと考えられてきたが、これらの研究成果によって、前代からの継承関係を考慮する必要があることが明らかになった。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日 / 1960 年 08 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983 年その他

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学博士課程 1989 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京大学 1986 年

略歴

1992 年～1993 年 東北大学教養部講師
 1993 年～1995 年 東北大学言語文化部講師
 1995 年～1997 年 東北大学言語文化部助教授
 1997 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター助教授
 2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

研究経歴

2001 年～2002 年 科研費（基盤研究(C)(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者
 2005 年～2006 年 科研費（基盤研究(C)）「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者
 2007 年～2009 年 科研費補助金（基盤研究(C)）「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者

所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003 年～現在

専門分野

言語学、社会言語学、ロシア語学

研究課題

現代ロシア語の音韻論的研究

中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触、中央アジア、ロシア語、クレオール、音韻論、音声学、朝鮮語

担当授業科目（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

基礎ロシア語 I 2012 年～ 2012 年

展開ロシア語 I 2012 年～ 2012 年

展開ロシア語 III 2012 年～ 2012 年

基礎ロシア語 II 2012 年～ 2013 年

展開ロシア語 II 2012 年～ 2013 年

展開ロシア語 IV 2012 年～ 2013 年

（大学院教育）

地域環境 社会システム学セミナー 2003 年～現在

言語システム論（隔年開講） 2012 年～ 2012 年

その他研究活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク（フィールドワーク） 2007 年～現在

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2011 年と 2012 年のウズベキスタンでの現地研究において、ウズベキスタン科学アカデミー附属基盤図書館ならびに国立ナヴォイ図書館においてソ連時代のロシア語教師向け雑誌『ウズベク語学校でのロシア語』（タシケント刊）、『言語と文学の教育法』（同）および『民族学校におけるロシア語』（モスクワ刊）の全号の目次頁を写真撮影することができた。これをパソコンに入力すれば 1950 年代以来現地で読まれてきたロシア語教育関連論文のデータベースを作成することができる。そしてこのデータベースを検索することによって今後の中央アジアロシア語の研究に役立つ論文を容易に特定し、次に現地を訪問する際に記事本体を複写して持ち帰ることが可能になる。

中央アジア多言語社会において民族間共用語（リングァフランカ）として話されてきたロシア語には話し手の母語を問わずごく普通に観察されるにもかかわらず規範的ロシア語という基準では「誤り」とされる特徴が明らかに存在するが、上述のように 50 年以上もの間現地のロシア語教師たちが直面してきた現地諸民族の生徒たちによる非規範ロシア語的現象を細かく調べることによりこうした現象が発生した原因を知ることができ、ひいては中央アジアロシア語の本質、すなわち多言語社会におけるロ

シア語のピジン・クレオール化と現在の中央アジアロシア語との関係の解明に資することができる可能性がある。

2012 年 10 月、この問題に関し、それまでの研究活動で得た上述の成果を盛り込んで平成 25 年度～平成 27 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)）「現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究」の研究計画調書を作成して応募したところ、採択を得ることができた。研究経費は直接経費合計 300 万円、間接経費合計 90 万円である。2013 年度以降はこの科研費補助金を中心的経費とした研究活動に従事するが、この科研費研究においてはウズベキスタンにとどまらずキルギスにおいても同様に現地刊行のロシア語教師用雑誌全号の目次ページを撮影してデータベースを作成し、中央アジアロシア語の本質の解明に資する意向である。

磯部 彰 ISOBE Akira 教授

生年月日 / 1950 年 08 月 07 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京学芸大学・教育学部・中等教員養成課程社会科 1973 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・中国学博士課程 1981 年単位取得退学

取得学位

文学博士東北大学 1995 年

文学修士東北大学

略歴

1981 年～1984 年 富山大学人文学部専任講師
 1982 年～1983 年 福井大学教育学部（非常勤）
 1984 年～1993 年 富山大学人文学部助教授
 1987 年 東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター（非常勤）
 1993 年～1996 年 富山大学人文学部教授
 1994 年 東北大学文学部（非常勤）
 1995 年 福井大学教育学部（非常勤）
 1996 年 信州大学人文学部（非常勤）
 1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授
 2001 年～2001 年 琉球大学法文学部（非常勤）
 2010 年～現在 早稲田大学演劇博物館招聘研究員

研究経歴

1975 年～現在 西遊記の成立とその東アジアにおける展開の研究
 1977 年～1978 年 三春藩秋田家文書の研究
 1981 年～1986 年 大聖寺藩の漢学と漢籍の研究
 1985 年～現在 中国の宗教文学と地域文化に関する研究
 1987 年～1990 年 中国地方劇の成立と現況についての研究
 1993 年～現在 富山藩の漢学の研究
 1996 年～現在 上山藩藩校明新館の研究
 1997 年～2003 年 朝鮮版文選の版本研究

- 1998 年～ 2007 年 東アジア出版文化の研究
 2000 年～現在 明代宝巻に関する研究
 2002 年～ 2005 年 明治大正文学者芸術家関係資料の研究・編集
 2007 年～ 2010 年 東アジア出版文化国際研究拠点形成
 2008 年～現在 清朝宮廷演劇文化の研究

所属学会

日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、東北中国学会

学会活動

- 日本道教学会 理事 2003 年～現在
 東方学会 評議員 2005 年～ 2011 年、学術委員 2012 年～現在

専門分野

近世中国の演劇と小説、東アジアの出版文化、日本伝存漢籍及び漢学研究

研究課題

- 西遊記の東アジア展開研究
 富山藩及び上山藩、広島藩旧蔵漢籍漢学の研究
 東アジア出版文化の研究
 明代教派系宝巻の物語摂取の研究
 明代閩南の出版と日本慶長元和の文化形成
 東アジア出版文化国際研究拠点形成事業
 清朝宮廷演劇文化の研究

研究キーワード

東アジア、出版文化、版本、地域文化、中国小説、藩学、儒仏道三教、西遊記、清朝内府演劇

学外の社会活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 東アジア出版文化の展示会（その他）2000 年 12 月～現在
 東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所連携講演会（講演会・セミナー）
 2007 年 6 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 中国社会科学院（その他）中国古代小説研究編集委員会 編委 2004 年 9 月～現在
 高麗大学校中国学研究所編集委員 2008 年 5 月～現在
 中国・東北師範大学文学院古籍整理研究所 編委 2012 年 12 月～現在

学内活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

附属図書館商議会商議員 2012 年 4 月～現在

広報委員会広報連絡員 2012 年 4 月～2013 年 3 月

東北アジア研究センター総務委員 2012 年 4 月～2013 年 3 月

東北アジア研究センター広報情報委員会委員長 2012 年 4 月～2013 年 3 月

学位授与数（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

博士 2 名（主査・副査 各 1 名）

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（大学院教育）

比較文化史学課題研究

ユーラシア文化史特論Ⅲ・Ⅳ

ユーラシア文化史研究演習Ⅲ・Ⅳ

国際会議 発表・講演（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

清朝内府戯劇《昇平寶筏》之研究 [“古典戏曲辨疑与新说” 国际学术研讨会]（2012 年 12 月 27 日、中国、黒竜江省哈爾濱）口頭（招待・特別）

国内会議 発表・講演（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

『昇平宝筏』の研究 [国際シンポジウム 第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会]（2013 年 3 月 10 日、仙台市戦災復興記念館）口頭（一般）

国際会議主催・運営（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

国際シンポジウム 第 16 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2013 年 3 月 9 日～10 日、仙台 仙台市戦災復興記念館）[主催]

国内会議主催・運営（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

第 12 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2012 年 4 月 21 日、東京 東北大学東京分室）[主催]

第 13 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2012 年 6 月 23 日、東京 東洋文庫）[主催]

第 14 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2012 年 10 月 21 日、東京 東北大学東京分室）[主催]

第 15 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2013 年 1 月 13 日、東京 東北大学東京分室）[主催]

その他研究活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

富山藩漢学・漢籍及び藩学校の資料調査と研究（その他） 1982 年～現在

東アジア出版文化の調査研究（その他） 1999 年～現在

清朝宮廷演劇の調査研究（その他） 2008 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」（研究代表者）2008 年 6 月～2013 年 3 月

研究成果公開促進費（学術図書）『東アジア典籍文化研究』（研究代表者）2012 年 4 月～2013 年 2 月

その他の競争的資金獲得実績（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・研究ユニット「東アジア出版文化」研究ユニット 2010 年～2013 年 3 月

東北アジア研究センター・共同研究「東アジア近世社会における出版文化の意義」2010 年～2013 年 3 月

著書（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) 『清朝宮廷演劇文化の世界』（東北アジア研究センター叢書第 49 号）。[東北アジア研究センター、2012 年 12 月] 磯部彰（編著）
- 2) 『東アジア典籍文化研究』（執筆担当部分）全体。[塙書房、2013 年 2 月] 磯部彰
- 3) 『大阪府立中之島図書館蔵《昇平宝筏》』全 10 冊（執筆担当部分）全体。[東北大学出版会、2013 年 3 月] 磯部彰（編著）

研究論文（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) 清朝内府戯劇《昇平寶筏》之研究 [『“古典戯曲辨疑与新説” 国際学術研究会論文匯編』、2012 年 12 月、P182-201、査読無] 磯部彰

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」では、数度の研究会及び国際シンポジウムを主催して実施した。連台大戯（長編戯曲作品）及び節戯類の概要及び個別作品の研究論文をまとめ、『清朝宮廷演劇の世界』として出版した。また、大戯の主要な作品については、目連戯文をもとにした『勸善金科』が戯曲の頭と終わりの部分に各旧劇本を用いるものの、中間には創作が加えられていること、薛仁貴征東物語をもとにした演義系作品もあることが、代表者及び分担者によってその内容や性格が解明され、大戯が清朝支配体制の重要な柱の一つであったこと、また、大戯が国家事業であるのに対し、節戯も様々な文化事業や年中行事に応じて作られ上演される一方、節戯などの単折戯は内廷の承応戯という性格が強いことが判明した。宮廷劇が儀典戯の色彩を濃厚にするにつれ、内容が改変され、皇帝の仁徳を称讃する部分を多くして行き、作品の文学性よりも王朝の政策が重視されて行く状況が見られた。この点から、清朝の宮廷演劇は、士大夫の戯曲や民間の戯班が行なう地方劇の上演作品とは区別し、その

性格や内容を考える必要性が提示された。研究成果の全体は、平成 25 年度科研費研究成果公開促進費（学術図書）の補助金を得たので、『清朝宮廷演劇文化の研究』として本年度中に出版する予定である。

東アジア出版文化関係の研究では、研究ユニットに設けた共同研究の成果として、関帝信仰と占ト書、多色刷の色彩印刷文化、戦国大名家の典籍蒐集のバックグラウンドについての発表会を主催し、社会と宗教、技術、政治などの方面から、出版文化の展開の解明を進めた。占トと出版文化の関係は、明代以前から伝わっていた江東靈籤が関帝靈籤という呼名となり、社会のすみずみまで浸透して行ったことが判明した。また、江戸末期の漢学者であり書家でもあった市河米庵は、自己の出版物に朱墨套印を用いたが、これは浮世絵などの絵画が多色刷であった挿し絵文化とは異なる出版文化の展開であったことが確認された。また、江戸文化の基礎を形成し寛永文化に先行して、桃山から慶長元和にかけての時代、古活字文化が隆盛したが、その原因の一つには、室町後期から京都方面では戦乱が続く、五山文化の一つである出版を京阪の町衆が営利事業として展開する際、戦火のリスクから出版システムを守るために、活字という方式を朝鮮朝から学んだ技術によって導入し、コンパクトな経営体制としたのではないかと推定するに至った。江戸末期にも、木活字による印刷が再び隆盛するのも、やはり戦乱が影をおとしているからであろう。本研究は、当センターの平成 25 年度プロジェクト「出版文化資料データベース研究ユニット」に引き継ぎ、データベース作成を中心とした形で進めて行く。更に、新たに平成 25 年度科研費研究成果公開促進費（データベース）「東アジア出版文化研究資料画像データベース」（重点・2 年間）の補助金も採択されたことから、東アジア出版文化に関連する典籍文化財を資料画像の形で広く公開し、研究拠点としての位置づけを明確にして行く。

一方、共同研究の成果及び個人研究から、中国・北方王朝及び朝鮮朝、日本それぞれの出版文化に関する研究成果を、『東アジア典籍文化研究』にまとめた。この中には、従来紹介がなかった伝夏圭「長江万里図」（仙台本）が康熙帝の征西事業に係わる可能性があることを指摘した論文などを収めている。本書は平成 24 年度科研費研究成果公開促進費（学術図書）による出版である。

個人研究では、平成 25 年度科研費基盤研究(C)（4 年間）が採択されたことから、中断していた宝巻などの明清宗教文献と地域文化形成の関係についての研究を更に進め、今日の中国社会における宗教文化の性格を明らかにする。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日 / 1957 年 09 月 10 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981 年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程 1983 年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程 1986 年中退

取得学位

教養学士東京大学 1981 年

社会学修士東京大学 1983 年

学術博士東京大学 1989 年

略歴

1986 年～1989 年 国立民族学博物館助手

1989 年～1993 年 東北大学教養部助教授

1993 年～1996 年 東北大学文学部助教授

1993 年～1996 年 東北大学大学院国際文化研究科助教授

1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

1996 年～2003 年 東北大学大学院国際文化研究科教授

2007 年～2009 年 東北大学東北アジア研究センター長

研究経歴

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」を代表者として立ち上げた。

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）評議員（1994～1995、2002～2003、2006～2010、2012～現在）

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）理事（1994～1995、2002～2003、2006～2009）

専門分野

文化人類学

研究課題

宗族組織の人類学的研究

華南漢族のエスニシティー

中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族、エスニシティー、華南、地方文化

学外の社会活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員（その他）2009 年 4 月～現在
リベラルアーツサロン（企画・運営世話係）2009 年 10 月～現在

学内活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

コラボレーションオフィス運営委員会（文系所部局連携）2009 年 4 月～現在
東北大学リベラルアーツサロン企画運営 2009 年 10 月～現在

学位授与数（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

修士 2 人

担当授業科目（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

地域環境社会システム学修士セミナー、地域環境社会システム学博士セミナー、東北
アジア比較社会組織論

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

基盤研究(C) 2012 年 4 月～ 2016 年 3 月

[現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 ― 宗族を通じた検証]

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) 現代中国の宗教―社会と信仰をめぐる民族誌（執筆担当部分）全体の編集と第 10 章ならびにあとがきの執筆。[昭和堂、(2013) 1 月] 川口幸大、瀬川昌久（共編著）

研究論文（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) 少数民族の信仰 儀礼と現代中国 ― トウチア、ヤオ、ショオを中心に。[川口幸大、瀬川昌久編、『現代中国の宗教 ― 社会と信仰をめぐる民族誌』、昭和堂、(2013) 223-246] 瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代中国社会の変容に関する文化

人類学研究ユニット」を立ち上げるとともに、その中心的な研究課題として共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷 — 「宗族」を通じた検証」を実施した。同共同研究は、同名の科研費（基盤研究(C)、平成 24 ～ 26 年度）をもとに、瀬川昌久、川口幸大、稲澤努、聶莉莉、秦兆雄、潘宏立、長沼さやか、小林宏至、兼城糸絵をメンバーとして、2012 年度は東京で研究会を 3 回実施した。

中国の父系の親族組織である宗族（そうぞく）は、20 世紀初め以来一貫して社会人類学的研究の重要テーマであったが、今日に至るまでに 2 つの大きな「変化」を経験している。第一の変化は、社会環境や文化的背景に大きな変化が生じたことにより、研究対象としての宗族そのものが大きく変質していることであり、第二の変化は研究者側のパラダイム・シフトにより、研究動機や宗族の存在様態についての基本理解に大きな変化が生じていることである。本研究は、これら 2 つの変化をとともに対象化することにより、伝統文化の持続性という普遍的な問題について考察し、ひいては今後の文化人類学的な中国社会研究のあるべき方向性を展望することを目指している。

こうした観点から、まず宗族研究史について総括し、それを参加者の間で共有することを試みた。20 世紀前半の欧米や中国、日本の研究者たちは、宗族の発達や「家族主義」を中国社会の重要な「本質」の一部として理解しようとする傾向が顕著であった。1960 ～ 70 年代を中心に宗族研究の一大パラダイムを形成した英国の社会人類学者 M・Freedman の視点は、宗族を地域的時代的な個別の社会条件の生み出したものとしてより限定的に捉える見方であったが、当時中国本土は文革期で現実の宗族組織はほぼ解体されていたために、宗族の研究は歴史研究的な性格を強めることとなり、過去の地域社会の具体的な諸条件からその生成や変成を説明しようとする地域史的なアプローチが主流となった。

1990 年代以降、中国社会自体の変化により、中国各地で宗族組織が復活または創出されるようになると、従来とは異なる視座での宗族研究が登場し、主流の座を占めてゆく。すなわちそれは、現代社会の文脈の中で、文化的・歴史的アイデンティティーの表象や観光資源化に結びついて形成される宗族の姿に着目する構築主義的な視座である。しかし、宗族の復興現象は地域的にも非常に大きな差異が見られ、福建省南部や広東省のようにそれが盛んな地域もあれば、華中地域や中国東北部などそれとは無縁な地域もある。その背景を具体的に分析してゆくことは、「伝統の創造」や「文化の客体化」と呼ばれる現象が生じる際に、個々の地域社会内部で意識的になされる選択の過程や、無意識裡に制限的に作用している諸条件を解明することにつながる。すなわちこの宗族という研究対象を通して、伝統文化のもつ規定性と操作性という極めて普遍性の高い問題を解明することが可能となるのであり、そのことは今後の中国社会やその他の諸社会における伝統文化の持続、断絶、あるいは再定義といった動向を理解するためにも重要な示唆を提供できるであろう。

明日香 壽川 (張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日 / 1959 年 10 月 26 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984 年その他

出身大学院

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程 1996 年単位取得満期退学

取得学位

農学修士東京大学 1986 年

経営学修士欧州経営大学院 1990 年

学術博士東京大学 2000 年

略歴

1987 年～1988 年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990 年～1992 年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996 年～1997 年 電力中央研究所

1997 年～2004 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000 年～2004 年 東北大学文学研究科 助教授

2002 年～2003 年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003 年～2004 年 東北大学環境科学研究科 助教授

2004 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004 年～現在 東北大学文学研究科 教授

2004 年～現在 東北大学環境科学研究科 教授

所属学会

環境経済政策学会、環境社会学会、国際アジア共同体学会、計画行政学会、国際開発学会、アジア政経学会

学会活動

環境経済政策学会 理事 2005 年～現在

中国環境問題研究会 代表 2006 年～現在

研究キーワード

国際エネルギー環境協力、地球温暖化問題、排出量取引、クリーン開発メカニズム、

環境 ODA、中国の環境エネルギー問題

学外の社会活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

Climate Policy 学術誌査読 2000 年 1 月～現在

エネルギー資源学会誌学術誌査読 2000 年 1 月～現在

Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003 年 1 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

環境省（国）CDM/JI プロジェクト支援委員会 委員 2007 年 3 月～現在

（社）海外環境協力センター（その他）理事 2007 年 4 月～現在

地球環境戦略研究機関（その他）気候変動グループ ディレクター 2010 年 4 月～
2013 年 3 月

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) 地域主導のエネルギー革命（執筆担当部分）p.43-50。[本の泉社、(2012)] 明日香壽川

研究論文（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) Energy and CO2 policy in China:Targets and implementation. [Global Environmental Research, (2012)] (2) Zhen Jin, Takeshi Kuramochi, Jusen Asuka
- 2) 革新的エネルギー 環境戦略を考える：活動量の見直し、資源の有効利用、グリーン投資によって更なる節エネ CO2 排出削減は可能。[IGES CC Working Paper 2012-001、(2012)] 倉持壮、明日香壽川
- 3) 今後の温暖化対策国際枠組みと気候単独主義。[IGES CC Working Paper 2012-001、2012-002、(2012)] 明日香壽川
- 4) 日本の温暖化外交が死んだ日。[世界、(4)、(2012)] 明日香壽川
- 5) Climate policies after Fukushima: three views. [Climate Policy, 13 (1), (2013), 36-54] Jim Skeaa, Stefan Lechtenböhmerb & Jusen Asukac

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度のアウトプットは、以下の二つにまとめられる。

第一は、PM2.5 などによる広域大気汚染を考慮して MERGE ASIA モデルを拡張した。そのため、まず、中国における PM2.5 の被害、対策、越境汚染の現状などについて調査した。次に、それらをもとに、MERGE モデルによって越境汚染の経済的な影響を明らかにした。モデル分析の結果、1) 広域大気汚染を考慮した場合、風下の地域（例えば、日本）の気候変動政策（GCC 政策）と大気汚染政策（LAP 政策）のコストとベネフィットが変化する、2) PM2.5 の広域輸送があるとした場合のシナ

リオのコストとベネフィットは LAP シナリオと LAP+GCC シナリオとで著しく異なる。すなわち、日本ではベネフィットが増加する一方で、中国ではベネフィットに変化はなく、逆にコストが増加する、3) 広域輸送を考えた場合、LAP+GCC シナリオの PM2.5 の排出権価格が変化する、などが明らかになった。そしてこれらの結果を考慮して、クリーン開発メカニズム (CDM) を活用した中国での大気汚染に対する国際協力の仕組みに関する具体的な提案を行った。

第二に、中国の大気汚染対策について具体的な提言を行った。周知のように、中国における大気汚染問題の深刻化と日本への影響が懸念されている。しかし、日本での議論の多くが単純な中国政府批判に終始していて建設的あるいは具体的な提言は少ない。また、そもそもそのような声が中国の政策決定者や一般市民に届いていない。したがって、中国の政府系シンクタンクの研究者と共に、日中両国の政策担当者と市民に向けた具体的提言を日本語と英語で作成し内外に発表した。 以上

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日 / 1965 年 09 月 11 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988 年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程 1997 年単位取得満期退学

取得学位

文学士筑波大学 1988 年

文学修士筑波大学 1990 年

略歴

1997 年～1998 年 千葉大学非常勤講師

1997 年～2001 年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998 年～2001 年 東京女学館短期大学非常勤講師

2001 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授（職階名変更による）

所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員（研究企画部会）2010 年～現在

専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

研究課題

- ・中国現代史における民族問題
- ・公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

学内活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001 年 4 月～現在

外国語委員会学習環境専門部会委員 2001 年 4 月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006 年 4 月～現在

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ 2002 年～現在

基礎中国語Ⅱ 2002 年～現在

展開中国語Ⅰ 2003 年～現在

展開中国語Ⅱ 2003 年～現在

（大学院教育）

地域環境 社会システム学セミナー 2003 年～現在

東北アジア比較社会組織論 2004 年～現在

その他研究活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

台湾における民国期民族政策文献の検索 収集（フィールドワーク） 2003 年～現在

米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索 収集（フィールドワーク）

2008 年～現在

英国諸機関所蔵の中国边疆民族問題関係資料の検索収集（フィールドワーク）

2010 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

基盤研究(B) 2009 年 4 月～現在

[1920 - 40 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2012 年は前年度に引き続き、国内外での文献調査を主体とした研究活動を行った。国外については、米国ワシントン DC の米国議会図書館において O.ラティモア文書を、カリフォルニア州のスタンフォード大フヴァー研究所において蒋介石日記を閲覧した。ラティモアに関しては、昨年度に引き続き戦時中に中国に派遣された時期の文書記録を閲覧するとともに、彼が回顧録を執筆するために集めた資料類を閲覧し、彼の戦中期における中国民族問題の把握状況および問題に対する見解などについての資料を収集した。蒋介石日記に関しては边疆民族問題に関する記述のほか、これに関連する戦前・戦中期における中ソ・中英・中日関係を中心とした外交関係についての記述についても閲覧・収集を行った。また英国では英国立公文書館において、民国期中国の边疆民族問題に関する英国外務省および旧インド省の公文書を昨年度に引き続き

閲覧・収集した。そのほか、台北においては中央研究院近代史研究所檔案館を中心に、民国期の边疆民族問題に関する中央政府文書、特に外交文書の閲覧・収集を行った。これら収集した資料は、20世紀以降の中国の边疆民族問題の歴史的要因とその推移、とりわけ中国边疆の隣接地域およびそれら地域に影響を与えてきたロシア、英国、日本といった諸国との関係を理解し、現在もなおそれらを直接的・間接的な原因とする中国边疆地域の社会状況を的確に分析する上できわめて重要である。ここ数年継続的に行っている上記の在外公文書館における中国边疆民族問題関連の公文書資料の収集活動は、公文書の総量が膨大である上に、所蔵機関の公開体制の改善や非公開期間の終了による文書の順次公開により年々増大していることから、次年度以降も継続する必要がある。他方でこうして収集した資料から得られた情報を逐次公表する必要がある、現在そのための作業に着手している。収集した資料についてはデータベース化を逐次進め、各機関の所蔵する公文書の比較検証を可能にする体制を構築している。今年度は特に本センターの寺山氏との共同研究『スターリン、蒋介石と中国新疆』との関連で新疆に関連する公文書の収集と整理に重点を置き、共著の形で成果を公表すべく執筆活動を進めた。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日 / 1974 年 09 月 25 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997 年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程 2001 年中退

取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学 1999 年

略歴

2001 年～2004 年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

2004 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

1997 年～現在 地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事

1997 年～2001 年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究
に従事

2000 年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事

2003 年～現在 捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事

2004 年～現在 炭素隔離技術に関する政策研究に従事

2005 年～現在 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

2008 年～現在 地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事

2011 年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会、科学技術社会論学会、日本国際政治学会、環境科学会、国際科学社会学会、Society for Social Studies of Science、International Studies Association

学会活動

環境経済 政策学会 理事 2012 年～2014 年

専門分野

政治学、国際関係論、科学社会学・科学技術史、環境影響評価・環境政策

研究課題

- 日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究
- 国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
- 日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
- 地球温暖化の科学を報道するマスメディアに関する社会構築主義的研究
- 素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究
- ・地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

研究キーワード

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、外交科学、北朝鮮の環境問題、炭素隔離技術、マスメディア、国際漁業資源ガバナンス

学外の社会活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

東北大学リベラルアーツサロン（講演会 セミナー）2013 年 2 月

学内活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 東北アジア研究センター編集出版委員会 2004 年 10 月～現在
- 東北大学東北アジア研究センター ハラスメント等相談員 2005 年 4 月～現在
- 北東アジア研究交流ネットワーク委員会 2006 年 4 月～現在
- 環境科学研究科 地域環境 社会システム学コース 副コース主任 2011 年 4 月～2013 年 3 月
- 学生生活協議会 2012 年 4 月～2013 年 3 月

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（全学教育）

自然と環境 2012 年～2013 年

（大学院教育）

- 地域環境 社会システム学修士セミナー 2005 年～現在
- 地域環境 社会システム学修士研修 2005 年～現在
- 地域環境 社会システム学博士セミナー 2006 年～現在
- 地域環境 社会システム学修士研修 2012 年～2013 年
- 地域環境 社会システム学修士セミナー 2012 年～2013 年
- 地域環境 社会システム学博士研修 2012 年～2013 年
- 地域環境 社会システム学博士セミナー 2012 年～2013 年

国際会議 発表・講演（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

Non-Regimes Trigger Institutional Interaction: The Case of Shark Management

[2012 ISA 53rd Annual Convention] (2012 年 4 月 1 日～2012 年 4 月 4 日、アメリカ合衆国、San Diego) 口頭 (一般)

Fragmented discourse, marginalizing the public? Media framing of climate change in Japan [2012 Annual Meeting of the Society for Social Studies of Science] (2012 年 10 月 17 日～2012 年 10 月 20 日、デンマーク、コペンハーゲン) シンポジウム ワークショップ パネル (公募)

Loophole or Magic bullet? Discursive development of media portrayal of Emissions Trading in Japan (1997-2010) [4th European Communication Conference] (2012 年 10 月 24 日～2012 年 10 月 27 日、トルコ、イスタンブール) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

政治的パワーの二面性：国際制度の非行動に起因する制度間相互連関 [環境経済 政策学会 2012 年大会] (2012 年 9 月 15 日～2012 年 9 月 16 日、仙台) シンポジウム ワークショップ パネル (指名)

国際会議主催・運営 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

2012 ISA 53rd Annual Convention (2012 年 4 月 1 日～2012 年 4 月 4 日、アメリカ合衆国、San Diego) [運営] 座長

Earth System Governance Tokyo Conference: Complex Architectures, Multiple Agents (2013 年 1 月 28 日～2013 年 1 月 31 日、東京) [運営] International Review Panel

Earth System Governance Tokyo Conference (2013 年 1 月 28 日～2013 年 1 月 31 日、日本国、東京) [運営] セッション “Environmental Governance in Regional Context” のチェア

Earth System Governance Tokyo Conference (2013 年 1 月 28 日～2013 年 1 月 31 日、日本国、東京) [運営] セッション “Ocean Governance 1” のチェア

その他研究活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

第 9 回 インド洋マグロ類委員会遵守委員会 (フィールドワーク) 2012 年～2012 年

第 16 回 インド洋マグロ類委員会 (フィールドワーク) 2012 年～2012 年

第 19 回 みなみまぐろ保存委員会 (+第 7 回遵守委員会) (フィールドワーク) 2012 年～2012 年

第 16 回 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約 (ワシントン条約) (フィールドワーク) 2012 年～2012 年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

基盤研究(A) 2011 年 4 月～現在

[レジームコンプレックスとしての国際漁業資源管理：意思決定要因と有効性分析]

その他の競争的資金獲得実績（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

その他寄附金 2011 年 12 月～ 2013 年 1 月

〔気候変動の国際交渉における日本の環境外交とマスメディア報道との相互作用に関する分析〕

その他寄附金 2012 年 11 月～ 2013 年 10 月

〔北東アジアの越境環境協力を再考する ― 協力促進の阻害要因に関する比較分析 ―〕

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) The Social Dynamics of Carbon Capture and Storage: Understanding CCS Representations, Governance and Innovation（執筆担当部分）Chapter 13. Learning in CCS demonstration projects: social and political dimensions. [Routledge, (2012)]
Nils Markusson, Atsushi Ishii, Jennie C. Stephens

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

上記、著書の論文は、国際的に非常に注目されている温暖化対策技術である炭素隔離技術の社会的側面に焦点を当てた世界で初めての本に貢献するものとなっている。具体的な内容としては、炭素隔離技術のデモンストレーションプロジェクトが多く実施されているなかで、当該プロジェクトにおける比較研究を行い、それぞれのプロジェクトにおいて具体的にどのような学習が行われ、その相違の要因を説明し、いかに当該プロジェクトにおける学習が複雑なのかを明らかにした。そのような詳細な比較研究は世界で初めてであり、炭素隔離技術のデモンストレーションプロジェクトの社会的文脈を明らかにしたという点で、新規の知見であるというだけでなく、政策的有用性も併せ持った研究成果となっている。

上記の研究内容を環境メディア研究との分野横断的手法に基づいて行うべく、それまでの研究活動で得た知見を盛り込んで平成 25 年度～平成 27 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)）「炭素隔離技術のデモンストレーションプロジェクト：マスメディアと意思決定要因分析」の研究計画調書を作成して応募したところ、採択を得た。

鹿野 秀一 SHIKANO Shuichi 准教授

生年月日 / 1954 年 01 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程 1982 年修了

取得学位

理学博士東北大学 1982 年

略歴

1982 年～1986 年 東北大学理学部 教務系技官

1986 年～1995 年 東北大学理学部 助手

1995 年～1997 年 東北大学大学院理学研究科 助手

1997 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会

専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

研究課題

マイクロコズムにおける環境変化に対する相互作用の影響

細菌群集の系統的多様性

湖沼の環境と食物網

研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

行政機関・企業・NPO 等参加（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（地方公共団体）宮城県 伊豆沼 内沼自然再生協議会 委員 2008 年 4 月～現在

学位授与数（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

修士 1 名

担当授業科目 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

(学部教育)

生物学演習 I 2004 年～現在

環境生物学 2005 年～現在

動物生態学実習 (潟沼コース) 2012 年～ 2012 年

環境生物学 2012 年～ 2013 年

(大学院教育)

地域生態学特論 2012 年～ 2012 年

生態学合同講義 2012 年～ 2012 年

(その他)

Evolution and Ecology 2012 年～ 2013 年

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

Sulfate-reducing bacterial community structures in sediments of Tokyo Bay, Japan [第 28 回日本微生物生態学会大会] (2012 年 9 月 19 日～ 2012 年 9 月 22 日、豊橋) ポスター (一般)

西シベリア チャニー湖河口域における吸虫類セルカリア幼生の放出量と摂食量の推定 [日本生態学会東北地区会第 57 回大会] (2012 年 10 月 20 日～ 2012 年 10 月 21 日、福島) ポスター (一般)

その他研究活動 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査 (フィールドワーク) 2001 年～現在

宮城県 伊豆沼における環境と食物網解析 (フィールドワーク) 2006 年～現在

その他の競争的資金獲得実績 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

二国間交流事業 共同研究 2012 年 4 月～ 2014 年 3 月

[西シベリアの河口域生態系における食物網内の吸虫類寄生虫の摂食リンク]

研究論文 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

- 1) Size-dependent ontogenetic diet shifts to piscivory documented from stable isotope analyses in an introduced population of largemouth bass. [Environ. Biol. Fish, 93, (2012), 255-266] Yasuno N, Chiba Y, Shindo K, Fujimoto Y, Shimada T, Shikano S, Kikuchi E
- 2) Seasonal increase of methane in sediment decreases delta 13 C of larval chironomids in a eutrophic shallow lake. [Limnology, 13, (2012), 107-116] Yasuno N, Shikano S, Muraoka A, Shimada T, Ito T, Kikuchi E

- 3) 水田のプランクトン（水中微小生物）群集の調査。[宮城教育大学環境教育研究紀要、14、(2012)、7-15] 菊地永祐、高木優也、鹿野秀一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

日本学術振興会・二国間交流事業（ロシアとの共同研究）「西シベリア河口域生態系における食物網内の寄生虫類の摂食リンク」の経費を用いて、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の研究者と西シベリア・チャニー湖において、巻き貝に寄生する吸虫類幼生の食物網における寄与に関する共同研究を行った。本年度は、チャニー湖の実験施設において、巻き貝に寄生する吸虫類からセルカリア幼生が放出される速度を、温度条件や光条件を変えて実験的に測定し、更に放出されたセルカリア幼生が動物プランクトン、水生昆虫、貧毛類などによってどのくらい捕食されるか摂食速度も実験的に求めた。これらの実験結果より、セルカリア幼生が生息環境において他の生物の潜在的な餌資源となるか炭素量換算をすることができた。このような寄生虫幼生の食物網における量的な寄与を推定することができたことは、新しい知見である。

宮城県北部平地に位置する伊豆沼において環境と食物網について研究を継続しているが、近年夏期においてハス群落で湖面が約70%も覆い尽くされるようになり、ハス群落内での水中の酸素濃度の低下が観察されるようになってきている。また、動物プランクトンや魚類の炭素安定同位体比の値が経年的に低下の傾向があり、湖全体が炭素安定同位体比の低いメタンの影響を受けていることが示唆される。これらの知見をもとに、科学研究費補助金・基盤研究(C)「浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン食物網へあたえる影響」（平成25年度～27年度）を申請したところ、採択され、2013年度はこの科研費補助金を経費とした食物網の研究をスタートした。

東京湾奥部底泥中の硫酸還元菌群集についてDNAの塩基配列をもとに群集解析と環境の関係についての研究を行った結果、羽田空港沖から千葉港沖までの底質が細かい場所においては、広い範囲に極めて類似した群集組成からなり、それらの組成の季節変動も小さいことが分かり、東京湾奥部の広い範囲において均一な硫酸還元細菌群集が広がっていることが明らかになった。

石渡 明 ISHIWATARI Akira 教授

生年月日 / 1953 年 04 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

横浜国立大学教育学部地学科 1975 年卒業

出身大学院

金沢大学大学院理学研究科地学専攻修士課程 1978 年修了

東京大学大学院理学系研究科地質学専攻博士課程 1981 年修了

取得学位

理学博士東京大学 1981 年

略歴

1981 年～1982 年 東京都立明正高等学校教諭

1982 年～1985 年 キュリー夫妻（パリ第 6）大学構造地質学会客員主任助手

1986 年～1988 年 金沢大学理学部助手

1988 年～1992 年 金沢大学理学部講師

1992 年～2003 年 金沢大学理学部助教授

2003 年～2008 年 金沢大学理学部教授

2008 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

研究経歴

1973 年～現在 日本、アルプス、ロシア極東のオフィオライトの地質学と岩石学

所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、日本火山学会、東京地学協会、地学団体研究会、地学教育学会、米国地質学会、米国地球物理連合

学会活動

日本鉱物科学会 1986 年～現在、学会誌「岩石鉱物科学」編集委員 1995 年～現在、評議員 1995 年～現在、「Journal of Mineralogical and Petrological Sciences」編集委員 2009 年～現在

日本地質学会 1975 年～現在、地質学雑誌編集委員 1999 年～2003 年、評議員 2002 年～2008 年、執行理事 2009 年～現在、評議員会議長 2004 年～2006 年、英文学術誌「Island Arc」編集委員長 2004 年～2007 年、同誌編集顧問 2008 年～現在、会長 2012 年～現

在、地学団体研究会 1978 年～現在、全国運営委員 1989 年～1992、北陸支部長 2006 年～2008 年、Geological Society of America 2001 年～現在、「GSA Bulletin」編集委員 2006 年～2008 年

日本地球惑星科学連合 理事・代議員 2009 年～現在、2013 年大会実行委員長

専門分野

岩石・鉱物・鉱床学、地質学、地球宇宙化学

研究課題

造山帯のオフィオライトの地質学的研究

中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ

アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類：北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比

研究キーワード

地質学、岩石学、地球化学、火山岩、深成岩、変成岩、オフィオライト、造山帯、緑色岩

学外の社会活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

Integrated Ocean Drilling Program 理事、委員 2011 年 6 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

原子力規制委員会（国）「ピアレビュー」会合 座長 2013 年 3 月

学内活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

オープンキャンパス・研究所公開等（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

理学部オープンキャンパス（公開授業 講演）2012 年 7 月

学位授与数（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

修士 1 人、学士 2 人

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（全学教育）

地球物質科学 2008 年～現在

（学部教育）

地球の科学 2008 年～現在

セミナー I 2008 年～現在

セミナー II 2008 年～現在

岩石地質学（旧名称：火山物理化学）2008 年～現在

岩石学実習 II 2010 年～現在

夏季フィールドセミナー 2008 年～現在

フィールドセミナー I 2008 年～現在

(大学院教育)

変成岩特論 I 2008 年～現在

変成岩特論 II 2008 年～現在

岩石地質学特殊講義 2010 年～現在

セミナー 2008 年～現在

課題研究 2008 年～現在

国際会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

Three modes of mantle plume ascension to form picrite flows, ophiolites and alpine peridotite intrusions[34th International Geological Congress] (2012 年 8 月 5 日～2012 年 8 月 10 日、オーストラリア、Brisbane) 口頭 (一般)

A comparative petrological study of the Siberian and Ethiopian Large Igneous Provinces (LIPs) and a case study on Triassic mafic rocks in Chukotka, NE Russia. [American Geophysical Union 2012 Fall Meeting] (2012 年 12 月 2 日～2012 年 12 月 7 日、アメリカ合衆国、San Francisco) ポスター (一般)

Geochemistry and petrology of greenstones from the Erdenetsogt formation, central Mongolia: New evidence for a mid-Paleozoic mantle plume.[American Geophysical Union 2012 Fall Meeting] (2012 年 12 月 2 日～2012 年 12 月 7 日、アメリカ合衆国、San Francisco) ポスター (一般)

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

宮城県北部岩ヶ崎地域に分布する小野田層の火砕物層序 [日本地球惑星科学連合 2012 年大会] (2012 年 5 月 20 日～2012 年 5 月 25 日、千葉市美浜区幕張) ポスター (一般)

A comparative geochemical and petrological study of the Siberian and Ethiopian large igneous provinces (LIPs) [日本地球惑星科学連合 2012 年大会] (2012 年 5 月 20 日～2012 年 5 月 25 日、千葉市美浜区幕張) 口頭 (一般)

兵庫県川西市の超丹波帯から含蛇紋岩礫岩の発見：ペルム紀前弧域に大江山オフィオライトが露出？ [日本地球惑星科学連合 2012 年大会] (2012 年 5 月 20 日～2012 年 5 月 25 日、千葉市美浜区幕張) 口頭 (一般)

Mineralogy and petrology of the basalts from the Erdenetsogt Formation, Hangay-Hentey fold belt of central Mongolia [日本地球惑星科学連合 2012 年大会] (2012 年 5 月 20 日～2012 年 5 月 25 日、千葉市美浜区幕張) ポスター (一般)

Time-space distribution and genetic diversity of ophiolites, accreted greenstones

and alipine peridotites in Japan. [日本地質学会第 119 年学術大会] (2012 年 9 月 15 日～2012 年 9 月 17 日、大阪府立大学) 口頭 (一般)

宮城 岩手県境の中期中新世の石越安山岩に含まれるエデン閃石斑晶と金雲母 [日本地質学会第 119 年学術大会] (2012 年 9 月 15 日～2012 年 9 月 17 日、大阪府立大学) ポスター (一般)

シベリア エチオピア両 LIP の地質学的、岩石学的、地球化学的比較論 [日本鉱物科学会 2012 年年会] (2012 年 9 月 19 日～2012 年 9 月 21 日、京都大学) 口頭 (一般)

その他研究活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

私は IODP (統合国際深海掘削計画) の委員として 2012 年 6 月の米国ワシントン DC での SIPCom (Science Implementation and Policy Committee) 及び BoG (Board of Governors) 会議、2012 年 12 月の米国サンフランシスコでの BoG 会議、2013 年 1 月のイギリス・エジンバラでの SIPCom 会議、そして 2013 年 3 月の米国ワシントン DC での JOIDES Resolution Facility Board 会議に出席し、この国際的な科学計画の推進に日本の代表として貢献した。

受賞・その他特記事項 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

報道: 「敦賀に活断層」変わらず 原子力規制委 専門家が検証 (その他 新聞 日本経済新聞, 産経新聞, 河北新報など。石渡は日本地質学会会長として敦賀原子力発電所敷地内破碎帯調査有識者会合の報告書に関する 3 月 8 日のピア・レビュー会合の座長を務めた) 2013 年 3 月

学術受賞: 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員 (書面担当) 表彰 2012 年 7 月 31 日 [日本学術振興会]

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

基盤研究(C) 2011 年 4 月～2014 年 3 月

[日本の古生代オフィオライトの多様性と沈み込み帯プロセス]

著書 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 日本の地質構造 100 選 (執筆担当部分) No.9. 和田の夜久野オフィオライト基底衝上断層 (p.15)。[朝倉書店、(2012) 5 月] 日本地質学会構造地質部会 (高木秀雄編集委員長)、石渡明
- 2) 火成作用 (フィールドジオロジー第 8 巻) (執筆担当部分) 第 1 章、第 3 章。[共立出版、(2012) 9 月] 高橋正樹、石渡明
- 3) 「東日本大震災を分析する 第 1 巻 地震・津波のメカニズムと被害の実態」.[明石書店 (印刷中)] 平川新・今村文彦・東北大学災害科学国際研究所 編著 (石渡明 は第 3 部「東日本大震災 - 被害の実態と要因」の第 4 章「仙台付近の墓石転倒率

調査結果」(2013) (p.263-276) を宮本毅・平野直人と共著)

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) Picrites in central Hokkaido: Evidence of extremely high temperature magmatism in the Late Jurassic ocean recorded in an accreted oceanic plateau.. [Geology, 40 (5), (2012), 411-414] Ichiyama, Y., Ishiwatari, A., Kimura, J.-I., Senda, R., Kawabata, H., Tatsumi, Y.
- 2) 東アジアの 250Ma 大陸衝突帯と日本:八重山プロモントリー説再考。[地学雑誌、121 (3)、(2012)、460-470] 石渡明 辻森樹
- 3) 日本のオフィオライト研究史。[地質学史懇話会会報、(39)、(2012)、3-10] 石渡明
- 4) クロムスピネルの化学組成から推察する東北地方の小規模超苦鉄質岩体のテクトニクス。[岩石鉱物科学、42 (1)、(2013)、1-11] 町田怜史、石渡明
- 5) High-Mg adakite and low-Ca boninite from a Bonin fore-arc seamount: Implications for the reaction between slab melts and depleted mantle. [Journal of Petrology, doi:10.1093/petrology/egt008. Advance Access (published Feb. 26, 2013)] Li, Y.-B., Kimura, J.-I., Machida, S., Ishii, T., Ishiwatari, A., Maruyama, S., Qiu, H.-N., Ishikawa, T., Kato, Y., Haraguchi, S., Takahata, N., Hirahara, Y., Miyazaki, T.

総説・解説記事 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 世界の M9 地震と地質学の課題。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (4)、(2012)、15-17] 石渡明
- 2) 紹介:「クラカトアの大噴火 世界の歴史を動かした火山」サイモン ウィンチェスター著。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (4)、(2012)、10-11] 石渡明
- 3) 福井県西部地域の地質について。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (6)、(2012)、10-11] 石渡明
- 4) 紹介:「おくのほそ道を科学する」蟹澤聰史著。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (8)、(2012)、5-6] 石渡明
- 5) 紹介:「31 文字のなかの科学」松村由利子著。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (9)、(2012)、3-4] 石渡明
- 6) ラクイラ地震裁判における科学者への実刑判決を憂慮する。[日本地質学会日本地質学会 News、15 (11)、(2012)、26-26] 石渡明、サイモン ウォリス、渡部芳夫
- 7) 日本で唯一のモホ面露頭の保全について。[日本地質学会日本地質学会 News、16 (1)、(2013)、11-12] 石渡明
- 8) 地質学会会長年頭あいさつ。[日本地質学会 News、16 (1)、(2013) 2-3] 石渡

明

- 9) 日本地質学会は日本学術会議の提言「地質地盤情報の共有化に向けて」に賛同します。[日本地質学会 News、16 (2)、(2013) 10] 石渡明
- 10) 地震雲についての雑感。[日本地質学会 News、16 (2)、(2013) 12-13] 石渡明

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は博士後期課程留学生のガンバット君とともにモンゴル中央部の古生代付加体に含まれる緑色岩（その時代の海洋地殻を構成していた玄武岩質の岩石）の調査を8月に行った。昨年度を含む2回の調査によって、新たにピクライトと高マグネシア安山岩を発見し、中央アジア造山帯に含まれる海洋底起源の岩石に新たなメンバーを加えるとともに、古生代の海洋底マグマ活動について重要な知見を得ることができた。このピクライトの一部は鉄ピクライトという地球上の巨大火成岩区に特徴的な岩石で、モンゴルの付加体からは初の発見である。この珍しい岩石の存在、緑色岩に鉄玄武岩組成のものが多く、チャートと伴う野外での地質学的産状、そして緑色岩全体の化学組成の特徴などから、調査地域の緑色岩は現在のインド洋のケルゲレン海台によく似た海洋底の巨大火山体の断片と考えられる。また、高マグネシア安山岩は日本の讃岐岩（サヌカイト、俗に「カンカン石」とも呼ばれる）とよく似ている。サヌカイトは瀬戸内火山帯に産し、新第三紀中新世に若いフィリピン海プレートが南海トラフから沈み込みを開始した時に、沈み込んだ堆積物や海洋地殻が溶融してマグマが発生し、それがその上のウェッジ・マントルと反応して形成された特殊なマグマであると考えられている。この岩石の発見は、モンゴルの付加体を形成した古生代のプレート沈み込みの歴史を考察する上で重要な新知見である。以上の新発見については共著の英語論文として国際学術誌に投稿中であり、ガンバット君の博士論文の目玉になる予定である。

科学研究費補助金「日本の古生代オフィオライトの多様性と沈み込み帯プロセス」の一環として博士前期課程学生 of 町田怜史君と共同で研究してきた東北地方の超苦鉄質岩体の広域的な化学組成の特徴についての論文を出版することができ、大阪市立大学の菅森義晃氏と共同で研究した兵庫県南東部の超丹波帯の蛇紋岩礫岩についての発表を地球惑星科学連合大会で行った。

日本の東北地方、ロシアの極東地方とシベリア、そしてエチオピアの火山岩に関する研究も学生と共同で行っており、その研究成果を国外・国内の学会で発表した。

私は長年オフィオライトや緑色岩を中心とする火成岩の研究を行ってきたが、それらをまとめて学生用にわかりやすく解説したものを、「火成作用」という高橋正樹氏と共著の教科書として出版することができた。その内容の理論的な要点をオーストラリアのブリスベンで開催された万国地質学会議やモンゴル科学アカデミー、米国

オハイオ州のマイアミ大学などにおいて講演した。

私は IODP (統合国際深海掘削計画) の委員として 2012 年 6 月の米国ワシントン DC での SIPCom (Science Implementation and Policy Committee) 及び BoG (Board of Governors) 会議、2012 年 12 月の米国サンフランシスコでの BoG 会議、2013 年 1 月のイギリス・エジンバラでの SIPCom 会議、そして 2013 年 3 月の米国ワシントン DC での JOIDES Resolution Facility Board 会議に出席し、この国際計画の推進に日本の代表として貢献した。

私は 2012 年 5 月に日本地質学会の会長に選出されたが、原子力規制委員会から学会に対して原子力発電所敷地内の破碎帯調査を行う有識者の推薦を求められ、私自身もその有識者会合の報告書のピア・レビューなどに関わることになった。これは、学会が学問だけをやっていればよい時代ではなくなったことを端的に示している。地質学を社会に発信し、役立てるために、地質学や関連科学の書籍の紹介、重要な露頭の保全、防災・減災、地震予知に関わった科学者の裁判などについて、多くの総説・解説記事や意見書を執筆して学会ホームページなどで公表してきた。

私は日本学術振興会の特別研究員の審査に何回か関わってきたが、今回の任期終了に当たり、「公正かつ有意義な審査意見を記した」として本学の他の 3 人とともに本学の学術担当理事を通じて同会から表彰された。全国では 20 人程度が表彰されたとのことである。

なお、2011 年にエチオピアの Dereje Ayalew 氏と共著で *Island Arc* 誌に発表した日本とエチオピアの流紋岩の岩石学的比較についての論文が、同誌の年間最多ダウンロード賞に選出されたという知らせがあった。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日 / 1966 年 06 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990 年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程 1997 年修了

取得学位

博士（理学）北海道大学

略歴

1999 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教（職階名変更による）

研究経歴

1990 年～現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999 年～現在 爆発的火山噴火の実験的研究

2003 年～現在 火山無人探査システムの開発

2006 年～現在 爆発的火山噴火の観測

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、American Geophysical Union

専門分野

火山学

研究課題

マグマのレオロジー

火山爆発

研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山、爆発

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2004 年～現在

(学部教育)

夏期フィールドセミナー 1999 年～現在

地球惑星物質科学実習 V 2007 年～現在

野外調査演習 2012 年～現在

フィールドセミナー I 2012 年～現在

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

カムチャッカ クリチェフスカヤ火山における高サンプリング傾斜変動観測 [日本火山学会秋季大会] (2012 年 10 月～2012 年 10 月) ポスター (一般)

国際会議主催・運営 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

G-COE プログラムシンポジウム 2012 Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective (2012 年 9 月 25 日～2012 年 9 月 28 日) [運営]

その他の競争的資金獲得実績 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2012 年 11 月～2013 年 1 月
[映像・空振高速度同時記録システム構築と、火山観測への適用]

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 無人火山探査車 **MOVE** の開発とその運用課題。[日本惑星科学会誌、21 (2)、(2012)、103-110] 後藤章夫、谷口宏充、市原美恵

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

爆発的な火山噴火は、浅所に溜まった高圧の火山ガスが解放されることで起こり、このうち、ストロンボリ式噴火と呼ばれる、赤熱した溶岩を花火のように放出する噴火は、マグマ中を上昇してきた高圧気泡が破裂することで起こるとされている。この噴火の素過程と結果として生じる表面現象を定量的に結びつけることを目指し、高粘性流体（シリコンオイル）表面での気泡破裂実験を行った。気泡の内外に大きな圧力差を生じさせ（内圧 ≧ 外圧）、破裂の際の挙動を調べるため、①加圧した容器に溜めた高粘性液体中に乾燥空気を注入し、容器の圧力を急激に開放する、②常圧の状態では高粘性液体に一定量の高圧ガスを注入する、の二通りの実験を行い、この時の様子を高速度カメラで収録した。その結果、①の実験では注入するガスの量や減圧前の圧力といった条件を様々に変えても、気泡は緩やかに膨張するばかりで、破裂は見られなかった。気泡のほとんどが液表面に達し、気泡膜がシャボン玉のごく薄い場合は、膜が膨張で引き延ばされ丸い穴が開いたが、激しくはじけるような様子はなかった。一方、②の実験では、注入するガスの圧力が高いと気泡上部の全体が激しく吹き飛ばされるとともに、気泡の横方向の成長が抑えられた。この傾向はシリコンオイル

を深くしても同様だったが、激しい破裂にはより高い圧力が必要となった。この結果を受け、①の実験で鉛直なパイプに空気を注入し、同様に減圧を起こしたところ、②同様の気泡の破裂が見られた。まだ予察的な段階だが、一連の実験により、気泡の横方向への膨らみを押さえることが、激しい破裂の鍵であることが分かってきた。実際の火山では、火道が気泡の横方向の成長を制限していることが重要と考えられる。

雲仙普賢岳の平成溶岩では、流動速度の観測から求められた粘性係数が、溶融部の粘性係数と含まれる結晶の量や形から推定された値より、2桁ほど低かったことが指摘されている。その原因を探るため、実際に採取された溶岩の粘性係数を、東京大学地震研究所の実験装置を用いて測定した。その結果、温度だけでなく、加える力の大きさによっても粘性係数が大きく変化することが見られた一方で、観測値のような低い粘性係数は得られず、流体的な流動では説明できなかった。このことから、平成溶岩は液体的な流れより、底面や内部の割れ目での滑りが、運動の主要因であることが推測される。加える力を変えた際の挙動は、液体的な流動に、固体的な変形が重なった粘弾性的なものだったことも、溶岩が運動中に固体的に割れていたことを示唆する。この研究をさらに進めるために応募した、平成 25 年度東京大学地震研究所共同利用に採択されたので、今後は温度や加える力の範囲をより広くした実験を行うとともに、雲仙普賢岳の溶岩のみならず、同じく観測値と計算値の不一致が指摘されている伊豆大島の溶岩についても、同様の測定を行う予定である。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日 / 1970 年 07 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二 1993 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程 1997 年中退

取得学位

修士（理学）東北大学 1995 年

略歴

1997 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

研究課題

霧島火山群の地質学的・岩石学的研究

白頭山巨大噴火の火山学的研究

中国・白頭山における火山伝承に関する研究

白頭山の噴火年代に関する研究

火山灰土壤中から小規模噴火の痕跡を読む試み

研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（学部教育）

野外調査演習 1997 年～現在

地学実験 2007 年～現在

地球物質科学実習 I 2007 年～現在

地殻岩石学実習 I 2007 年～現在

夏季フィールドセミナー 2012 年

(全学教育)

自然科学総合実験 2004 年～2012 年

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

地球惑星科学連合大会 (2012 年 5 月 20 日～2012 年 5 月 25 日) ポスター (一般)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

若手研究(B) 2010 年 4 月～現在

[堆積物として残らないごく小規模噴火の痕跡を火山灰土中から検出する試み]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

火山噴火が歴史にどのような影響を与えたかを検討するうえで正確な噴火年代を知ることが大変重要である。噴火を記した古文書記録が残されている場合にはそれを知ることが容易であるが、ない場合には自然科学的手法にたよることとなる。本年は歴史時代の巨大噴火であるにもかかわらず、古文書記録が見つかっていないために、噴火年代決定の議論が絶えない白頭山 10 世紀噴火について、やや異なる視点で年代推定を行った。白頭山の噴火時期については放射性炭素年代と年稿編年によって精密な年代測定がなされてきたが、得られた年代は両手法間で 20 年程度の違いがある。この不一致に対して年稿編年は相対年代測定であることから、基準とされている西暦 915 年とされた十和田平安噴火年代の信憑性が重要となる。十和田噴火の噴火年代は古文書記録から解釈されたものであるが、必ずしも十和田火山の噴火を記述したものとはいえない。そのためここに自然科学的な方法により検証を行うこととした。方法は現在最も精密に年代決定ができるとされている ^{14}C ウィグルマッチングを用いた。年代測定試料は、十和田火山噴出物中から採取した炭化樹幹 2 試料について年代測定を行った。この時、噴火の際に枯死したとほぼ判断されるものについて試料を厳選した。その結果、2 試料ともに西暦 915 年ころの年代を示し、この結果は、古文書解析の結果と整合的である。これは十和田平安噴火の年代が西暦 915 年であることを裏付ける決定的な証拠となるものである。これまで十和田平安噴火の火山灰は、東北地方において考古学・歴史学上で大変重要な年代指標とされてきたが、その年代の信憑性について今回示すことができ、これ行われてきた編年が確かであることが確認できたといえる。

自然科学的手法による年代推定において、正確な年代決定に有力とされた ^{14}C ウィグルマッチングでも誤差を伴うことから精密な年代決定は難しいという意見もある。しかし、実際にはこれまで年代既知の事象について ^{14}C ウィグルマッチングによって年代を確認された例は少ない。これに対し今回の測定結果と古文書記録の解釈との一

致は、試料を厳選した上で年代測定を行えば、数年単位の精度で年代決定が可能な方法であることを示すことができた。これまでも白頭山 10 世紀噴火について同様な ^{14}C ウィグルマッチングによる年代測定を行ってきたが、年稿編年との年代の不一致によりその結果の妥当性について懐疑的な点もあった。白頭山噴火の年代測定においても厳選したベストの試料を用いた結果であることから、その年代値が妥当なものであることを、今回の年代測定結果は示唆している。

平野 直人 HIRANO Naoto 助教

生年月日 / 1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

山形大学理学部地球科学科 1996 年卒業

出身大学院

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科 2001 年修了

取得学位

博士（理学）

略歴

2001 年～2002 年 東京大学海洋研究所
 2002 年～2004 年 東京大学地震研究所
 2002 年～2006 年 東京工業大学理学部・理工学研究科
 2006 年～2007 年 カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所
 2007 年～2008 年 東京大学理学部地殻化学実験施設
 2008 年～2008 年 金沢大学フロンティアサイエンス機構
 2008 年～現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1995 年～2002 年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
 1996 年～2003 年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
 2000 年～現在 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
 2001 年～現在 新種の火山・プチスポットの成因
 2002 年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学

所属学会

日本鉱物科学会、日本地球化学会、American Geophysical Union、日本地質学会

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010 年～2011 年
 日本地球化学会 広報委員 2012 年～現在

専門分野

地球宇宙化学、岩石・鉱物・鉱床学、地質学、固体地球惑星物理学

研究課題

太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
 新種の火山から放出される地球の炭素循環
 沈み込むプレートの変形と火山発生

研究キーワード

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

担当授業科目 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2012 年～ 2012 年

(学部教育)

野外調査演習 2009 年～現在

野外調査演習 2010 年～現在

地球と物質のダイナミックス 2012 年～ 2012 年

同位体地球科学 2012 年～ 2012 年

地球の科学 2012 年～ 2012 年

夏期フィールドセミナー 2012 年～ 2012 年

国際会議 発表・講演 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

Role of volatiles on petit-spot volcanoes [Japan Geoscience Union Meeting 2012]
 (2012 年 5 月、日本国、Chiba) 口頭 (招待 特別)

Carbon dioxide of petit-spot submarine volcanoes off Japan and Chile trenches
 [2012 Annual Meeting, Geological Society of America] (2012 年 11 月 4 日～ 2012
 年 11 月 7 日、アメリカ合衆国、Charlotte) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

マグマ分化から探る北西太平洋シャツキー海膨の形成過程：単斜輝石組成からの制約
 [日本地球惑星科学連合 2012 年大会] (2012 年 5 月、千葉) 口頭 (一般)

チリ海溝のプチスポット火山 [2012 年度日本地球化学会年会] (2012 年 9 月、Fukuoka)
 口頭 (一般)

プチスポット海底火山から見た沈み込むプレート直下のマントル同位体組成 [2012
 年度同位体比部会研究会] (2012 年 11 月 21 日～ 2012 年 11 月 23 日、仙台) ポスター
 (一般)

嶺岡帯の火成岩類とアルコース砂岩の地質年代 [日本地質学会関東支部第 1 回「房総
 三浦地質研究サミット」] (2013 年 3 月 9 日～ 2013 年 3 月 10 日、千葉) 口頭 (一般)

その他の競争的資金獲得実績 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

東レ科学技術研究助成 2012 年 4 月～ 2015 年 3 月

[新種の火山から放出される二酸化炭素と地球の炭素循環]

研究論文 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

- 1) Conformity and precision of CO₂ densimetry in CO₂ inclusions: microthermometry versus Raman microspectroscopic densimetry. [Journal of Raman Spectroscopy, (2012)]
Tomoyuki Kobayashi, Junji Yamamoto, Takao Hirajima, Hidemi Ishibashi, Naoto Hirano, Yong Lai, Vladimir S. Prikhod'ko, Shoji Arai
- 2) Carbon dioxide of petit-spot submarine volcanoes off Japan and Chile trenches.
[Geological Society of America Abstracts with Programs, 44 (7), (2012), 507-507]
Naoto Hirano
- 3) 嶺岡帯の火成岩類とアルコース砂岩の地質年代。[日本地質学会関東支部第 1 回
「房総 三浦地質研究サミット」講演要旨集、(2013)、50-51] 平野直人、奥澤康一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、東レ科学技術研究助成金の研究課題「新種の火山から放出される二酸化炭素と地球の炭素循環」に基づき、2006 年に初めて公表された地球の新型火山・プチスポット海底火山(Hirano et al., 2006)が海底で放出する二酸化炭素量を見積もり、更に溶けてマグマが生み出された場所（アセノスフェア）のマントルの化学組成を見積もる研究を進めた。本研究によって、マントルの化学組成や二酸化炭素などの存在量が判明するため、地球全体（マントル～プレート～海洋～大気）の炭素循環が明らかになり、全地球の炭素循環や内部構造の議論にも新たな見解を与えることが期待出来る。

プチスポット溶岩中の二酸化炭素含有量は、溶岩が海水によって急激に冷やされ、それらが閉じこめられている玄武岩ガラス部を顕微赤外分光分析装置（東北大学大学院理学研究科設置）および電子線マイクロプローブ装置によって測定した。溶岩全体の発泡度から予想されるアルカリ玄武岩マグマ中の二酸化炭素・水成分脱ガス過程 (Papale et al., 2006) と照らし合わせ、マグマ発生時の二酸化炭素量を見積もった。この結果、二酸化炭素および水、重量でそれぞれ 5～10% および 1～1.1% 含有されていたことが判明した。既に知られている地球上の火山の様々なマグマと比べても異常な量である。一方で、プレートが屈曲し得る世界の海溝域の大きさと、発見されているプチスポット火山の存在量から見積もられるが、本研究の二酸化炭素含有量と掛け合わせると世界の概知の火山（中央海嶺や火山弧）の二酸化炭素放出量の 10% に及ぶことが予想されるという結果を得た。現在この研究成果は投稿中であるが (Okumura & Hirano, submitted)、5 月に行われた地球科学分野では最大規模の地

惑星科学連合 2012 年大会の国際セッションで招待講演を依頼され、11 月には米国のノースカロライナ州シャーロット市で行われた米国地質学会において口頭発表を行った。両発表ともに世界各国の研究者が聴講していたが、質疑応答の際には時間が足らなくなるほど反応は盛況であった。特に、溶岩の炭素窒素同位体分析の必要性を指摘され、今後の研究計画の参考となった。

また、二酸化炭素放出量を見積もるにあたり、世界のプチスポット火山の存在量を知るためには、すでに火山が発見されている三陸沖の北西太平洋以外の他の海域および陸上でもその存在を探索し、その発生機構など確認する必要がある。これに伴い、北部北上帯（岩手北部）のアルカリ玄武岩構造岩塊（7 月）、男鹿半島北部の第三紀海底火山（8 月）、根室半島の白亜紀アルカリマグマ貫入岩（12 月）、嶺岡帯（房総半島南部）（3 月）のアルカリ玄武岩構造岩塊の野外調査および岩石試料採取を行った。また、2009 年に行われた JAMSTEC「みらい」による調査航海で発見された南米チリ海溝沖で発見されたプチスポット火山を報告する論文が 9 月に *Geochemical Journal* に受理され、9 月に九州大学で行われた日本地球化学会の年会でも口頭発表を行った。チリ海溝沖でもプレートの屈曲と割れ目に起因するプチスポット火山が存在していることを報告した (Hirano *et al.*, 2013)。本論文は 2013 年 5 月に掲載された。

また、科学研究費補助金の挑戦的萌芽研究の研究課題「巨大地震後の太平洋プレート応力場改変の実体と火山活動」に基づき、2012 年 1～3 月に行われた独立行政法人海洋研究開発機構の調査船「みらい」による MR11-08 航海で取得された海底音響データの整理と解析を行い、東北地方太平洋沖地震後の火山や新しく流出した溶岩や、変動地形の探索を進めた。現在引き続き作業を進めている。

さらに火山活動の頻度や分布を明らかにするために、取得済み玄武岩溶岩試料の年代測定も行った。玄武岩試料の年代測定は、東京大学アイソトープ総合センター、同大学地殻化学実験施設、東北大学金属材料研究所と共同研究として進めている Ar-Ar 年代測定、および、株式会社京都フィッシュントラック、京都大学大学院理学研究科との共同研究として進めているジルコンおよびアパタイトの両鉱物粒子の U-Pb 年代測定法およびフィッシュントラック年代測定法の作業・測定を進めた。

大窪 和明 OKUBO Kazuaki 助教

生年月日 / 1982 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

出身学校

東北大学工学部土木工学科 2005 年卒業

出身大学院

東北大学・情報科学研究科修士課程 2006 年修了

東北大学・情報科学研究科博士課程 2009 年修了

取得学位

2009 年 3 月 東北大学博士（学術）取得

略歴

2009 年～現在 廃棄物市場における市場価格と在庫との関係に関する研究

2009 年～現在 廃棄物の地域間輸送と企業の立地行動の分析

2010 年～2011 年 高齢者を含む社会的ネットワークにおける情報伝達に関する研究

2011 年～現在 災害時における消費者のガソリン購入行動に関する研究

2011 年～現在 不確実性下における頑健なりサイクルシステムの設計に関する研究

所属学会

Eastern Asia Society for Transportation Studies、土木学会、日本経済学会、環境
経済政策学会、都市計画学会

学会活動

東日本大震災に関する東北支部学術合同調査委員会 委員（2011 年～）

専門分野

地域計画、物流計画、交通工学・国土計画

研究課題

リサイクル産業の在庫と市場の変動メカニズムの解析

廃棄物の都市間輸送と企業の立地行動の解析

不確実性下における頑健なりサイクルシステムの設計に関する研究

災害時における消費者のガソリン購入行動に関する研究

研究キーワード

地域計画、物流計画、静脈物流

学外の社会活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

道路計画研究会 委員 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

石巻市技術助言委員会 オブザーバー 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

学内活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

東北アジア研究センター 広報情報委員会（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

東北アジア研究センター ネットワーク委員会（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

担当授業科目（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（学部教育）

都市システム計画演習Ⅰ 2009 年～現在

都市システム計画演習Ⅱ 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 A 2009 年～現在

都市システム計画コース研修 B 2009 年～現在

（大学院教育）

土木工学修士研修 2009 年～現在

国際会議 発表・講演（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

Okubo, K, Okumura, M, Taira, S., A Robust optimization approach for Small home appliance, MFA Con-Account Section Conference 2012, Darmstadt, Germany, September 2012. 概要査読有

Okubo, K. A Dynamic Model for Waste Management, The Infrastructure planning and management association -3rd forum-, Arizona, USA, September 2012. 査読無

国内会議 発表・講演（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

大窪和明、奥村誠、河本憲：震災時におけるガソリン販売政策と消費者の殺到防止効果、第 45 回土木計画学発表会、京都、2012 年 6 月。

岩坂友也、奥村誠、大窪和明：震災時における給油利便性低下の空間的要因分析、第 46 回土木計画学発表会、京都、2012 年 6 月

ブンボン健人、奥村誠、大窪和明：東日本大震災における救援物資ニーズの時間的変化に関する研究、第 45 回土木計画学発表会、京都、2012 年 6 月

Tirtom Hyseyin、奥村誠、大窪和明、石山翔：Optimization of transport infrastructure upgrades considering Air-Rail interaction、第 45 回土木計画学発表会、京都、2012 年 6 月

奥村誠、大窪和明、金進英：災害リスク低減を加味した移住計画モデル、応用地域学会 青森大会、青森、2012 年 11 月。

大窪和明、奥村誠、平聖也：使用済み小型家電製品に対するロバスト在庫計画アプローチ

チ、第46回土木計画学発表会、埼玉、2012年11月。

大窪和明、奥村誠、平聖也：壮年者人口移動における世代間バランスの影響、都市計画学会 2012年度 学術研究論文発表会、青森、2012年11月。

岩坂友也、大窪和明、奥村誠：待ち時間を考慮した施設選択モデルと震災時給油問題への適用、都市計画学会 2012年度 学術研究論文発表会、青森、2012年11月。

受賞・その他特記事項（2012年4月～2013年3月）

平成24年度 東北大学研究所連携プロジェクト 若手研究者賞

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012年4月～2013年3月）

基盤研究(B) 2009年4月～2013年3月

〔国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立〕

若手研究(B) 2012年4月～2014年3月

〔都市鉱山開発のためのロバスト最適化に基づくリサイクルモデルに関する研究〕

(挑戦的) 萌芽研究 2012年4月～2015年3月

〔被災地支援額のための位置センシングデータ利用手法の開発〕

研究論文（2012年4月～2013年3月）

- 1) 待ち時間を考慮した施設選択モデルと震災時給油問題への適用。〔都市計画論文集、47(3)、(2012)〕 岩坂友也、大窪和明、奥村誠
- 2) 壮年者人口移動における世代間バランスの影響。〔都市計画論文集、47(3)、(2012)〕 奥村誠、大窪和明
- 3) 使用済み製品回収システムの外生的回収量と市場の変動に対する反応。〔土木学会論文集 D3、68(5)、(2012)〕

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2012年度は科研費の獲得により、小型家電の回収量に不確実性がある状況下において、最近のロバスト最適化手法を参考に、中間処理業者が想定する不確実性の範囲を変えたときの利潤の変化を明らかにした。具体的には、1種類の小型家電から複数の再生資源を抽出することが可能な状況を考え、各期における小型家電の正確な回収量がわからない状況下において、中間処理業者がリサイクルの計画を立てて処理した場合の利潤の性質を明らかにした。その結果、標準的な最適化手法よりも、回収量を少なく想定したロバスト最適化手法の方が平均的な利潤が高くなるだけでなく、リサイクルから排出される残渣の最終処理量も少なくなることが明らかになった。また実データを参考にした数値シミュレーションにおいて、バリュー・アット・リスクや条件付きバリュー・アット・リスクといったリスク指標を計算することにより、不確実性のある現象に対して最悪ケースを想定した従来のロバスト最適化手法では必ずし

もリスクが最小になっていないことを定量的に明らかにした。さらに、ロバスト最適化手法の適用によって、将来の回収量の減少に備えて在庫を増やすため、リサイクルから排出される残渣だけでなく、有用資源の抽出量も少なくなってしまうことも明らかになった。そのため、今後は回収量の不確実性によって生じる損失を抑えつつ、より多くの有用資源を回収できるような仕組みを考えることの必要性が示唆された。2013年度は、2012年度から継続中の研究課題「都市鉱山開発のためのロバスト最適化に基づくリサイクルモデル」（日本学術振興会科学研究費補助金若手研究(B)）の科研費補助金を中心的経費として、これまでの知見を踏まえた研究活動を継続していく予定である。

さらに、多くの廃棄物処理施設は、施設設備の老朽化や技術の陳腐化等の理由により更新の時期を迎えようとしていることに鑑み、今後は人口減少による税収の減少やニーズの低下が予想され、既存の施設を更新するのか、または廃止し別の地域にある施設へ運ぶのか計画する必要があることに問題意識を持ち、既存研究を調査した。その結果、このような問題を考える上で有用となる施設配置モデルの多くは、施設のライフサイクルを考慮していないため、施設の処理能力を適切に捉えているとはいえないことが明らかになった。2013年度には、施設の更新または廃止を考慮可能な施設配置モデルを提案し、施設設備の老朽化や技術の陳腐化が施設配置や輸送など処理計画にもたらす影響を明らかにする。また災害などの理由で一時的に廃棄物が急増すると考えた場合に、どのような施設配置が考えられるかを分析していく予定である。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日 / 1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程 1987 年修了

取得学位

工学修士秋田大学 1982 年

工学博士東北大学 1987 年

略歴

1986 年～1987 年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991 年～1996 年 東北大学大型計算機センター 助手

1996 年～2001 年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、画像電子学会

学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員 2004 年～現在

専門分野

情報システム学（画像処理）、環境動態解析

研究課題

森林火災から発生する二酸化炭素削減研究

シベリア画像データベースシステムの構築

東アジア地域の大气汚染解析

シベリア森林火災検出システムの構築

リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム

1メートル級の衛星画像処理

衛星画像を用いた黄砂の抽出

大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想

研究キーワード

ノア、MODIS、NPP、画像処理、リモートセンシング、シベリア、森林火災、二酸化炭素削減

行政機関・企業・NPO 等参加（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

NPO 法人シベリア研究所（NPO）理事長 2006 年 2 月～現在

学内活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

評価分析室員 2004 年 4 月～現在

片平雨宮地区等移転整備専門委員会 2004 年 4 月～現在

担当授業科目（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（大学院教育）

コンピュータアーキテクチャ特論 1996 年～現在

画像理解学 2001 年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001 年～現在

情報基礎科学研修 A 2001 年～現在

情報基礎科学 B 2001 年～現在

博士基盤研修 2001 年～現在

博士専門研修 A 2001 年～現在

博士専門研修 B 2001 年～現在

博士ゼミナール 2001 年～現在

その他研究活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

森林火災の管理による CO₂ 排出量取引構想（フィールドワーク）2009 年～現在

森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット（フィールドワーク）2011 年～現在

受賞・その他特記事項（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

報道：「蔵王の樹氷に飛来」中国大気汚染、深刻な影響（資料提供 新聞 産経新聞）
2013 年 2 月 3 日朝刊一面

報道：「汚染物質：中国大陸からの飛来状況を観測」（資料提供 新聞 毎日新聞）平成
25 年 3 月 12 日、朝刊

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究 2011 年 4 月～ 2013 年 3 月

〔森林火災管理による CO₂ 排出量取引のシナリオ〕

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) IKONOS image fusion process using steepest descent method with bi-linear interpolation. [International Journal of Remote Sensing, (2012)] Kazi A. Kalpoma and Jun-ichi Kudoh
- 2) A new technique for visualization of forest fire smoke plumes using MODIS data. [Proc. IGARSS, 2012, (2012), 2380-2383] 3. I. Nagatani, J. Kudoh, and K. Kawano
- 3) 大気汚染物質飛来把握のための Terra / Aqua MODIS 衛星画像解析手法の開発。
[大気環境学会北海道東北支部第 19 回学術集会講演要旨集、(2012)、28-29] 永谷泉、柳澤文孝、工藤純一
- 4) 2011 年 2 月 1 日から 7 日にかけて山形蔵王の樹氷から採取した着氷に含まれている汚染物質 — 人工衛星画像による汚染源特定の試み —。[大気環境学会北海道東北支部第 19 回学術集会講演要旨集、(2012)] 三浦崇史、柳澤文孝、永谷泉、工藤純一
- 5) Asian dust categorization by MODIS dust indices. [Proc. 33rd ACRS, 2012, (2012)] I. Nagatani and J. Kudoh
- 6) MODIS データを用いた森林火災煙検出のための疑似カラー合成手法の開発 —。
[日本リモートセンシング学会誌、33(1)、(2013)、38-47] 永谷泉、工藤純一
- 7) 大陸からの越境大気汚染飛来把握のための MODIS データ利用法、[日本リモートセンシング学会誌、33、(2013)、印刷中] 永谷泉、柳澤文孝、三浦崇史、工藤純一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

森林火災の管理による CO₂ 排出量取引構想では火災の早期発見が重要になる。本研究ではこれまでの火災から発生する熱ではなく煙に着目して、衛星画像からの解析を進めてきた。その応用研究として、中国大陸から飛来する PM2.5 を含む大気汚染や黄砂の可視化研究は学術論文に採録される段階になった。また、社会的にも関心が高く、産経新聞は 2 月 3 日朝刊の一面記事として掲載した。これは大いに評価できると考えている。隣国との国際共同研究を視野に入れながら来年度も引き続き行いたい。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日 / 1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東北大学・工学部・通信工学科 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・情報工学専攻 博士後期課程 1985 年修了

取得学位

工学博士東北大学 1985 年

略歴

1985 年～1989 年 東北大学 助手（工学部）
 1988 年～1989 年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
 1989 年～1990 年 東北大学 講師（工学部）
 1990 年～1997 年 東北大学 助教授（工学部）
 1997 年～現在 東北大学 教授（東北アジア研究センター）
 2008 年～2011 年 東北大学 ディスティングイッシュト プロフェッサー
 2009 年～2013 年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985 年～1990 年 地熱開発のための地下計測技術
 1990 年～現在 地中レーダ（GPR）の開発
 1997 年～現在 合成開口レーダ（SAR）の応用
 2000 年～現在 地表設置型レーダ（GB-SAR）による防災 減災技術
 2002 年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
 2005 年～現在 バイスタティックレーダに関する研究
 2008 年～現在 3DGPR（3次元地中レーダシステム）を用いた遺跡調査
 2012 年～現在 アレイ型 GPR による震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会、The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、
 物理探査学会、日本地熱学会、資源素材学会、Society of Exploration Geophysicists
 (SEG)、European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE)、Applied
 Computational Electromagnetic Society、日本文化財探査学会、石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

物理探査学会 理事 2003 年－ 現在

石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003 年～現在

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部支部長 2006 年～ 2007 年

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006 年～ 2010 年

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

ボアホールレーダ

地中レーダ

リモートセンシング

人道的地雷検知除去

合成開口レーダ

地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)

環境計測と防災 減災技術

研究キーワード

地中レーダ、地下計測、リモートセンシング、人道的地雷検知

学外の社会活動 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995 年 2 月～現在

電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996 年 10 月～現在

Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications

(その他) 1999 年 7 月～現在

物理探査学会 (その他) 2004 年 5 月～現在

出前授業 (その他) 2004 年 7 月～現在

夢ナビライブ (公開講座) 2012 年 7 月～現在

国立附置研センター長会議副会長 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

行政機関・企業・NPO 等参加 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

宮城県 (地方公共団体) 自然環境保全審議会 委員 2000 年 10 月～現在

(独) 石油天然ガス 金属鉱物資源機構 (その他) 金属資源探査技術開発研究会 委員
2005 年 4 月～現在

環境省 (国) 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006 年 5 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等 (2012 年 4 月～ 2013 年 3 月)

学内活動（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

学友会陸上競技部部長 2004 年 4 月～現在

教育研究評議会 評議員 2009 年 4 月～2013 年 3 月

学位授与数（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

博士 6 人

修士 2 人

学士 1 人

担当授業科目（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

（学部教育）

電磁気学Ⅰ 1991 年～現在

機械知能 航空研修Ⅰ 2004 年～現在

機械知能 航空研修Ⅱ 2004 年～現在

卒業研究 2004 年～現在

電磁気学Ⅱ 2005 年～現在

（大学院教育）

環境リモートセンシング学 2002 年～現在

地球環境計測学特論 2003 年～現在

地球システム エネルギー学修士セミナー 2003 年～現在

地球システム エネルギー学修士研修 2003 年～現在

修士インターンシップ 2003 年～現在

地球システム エネルギー学概論 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地球システム エネルギー学博士セミナー 2003 年～現在

地球システム エネルギー学博士研修 2003 年～現在

（他大学）

石巻専修大学（電磁波工学） 1998 年～現在

国際会議 発表・講演（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

- 1) ALIS deployment in Cambodia [SPIE Defense, Security, and Sensing]
Motoyuki Sato and Kazunori Takahashi(2012 年 4 月 25 日、アメリカ、ボルチモア)
口頭（一般）
- 2) Landmine detection by 3DGPR system [SPIE Defense, Security, and Sensing]
Motoyuki Sato, Yuya Yokota, Kazunori Takahashi and Mark Grasmueck (2012
年 4 月 25 日、アメリカ、ボルチモア) 口頭（一般）
- 3) Polarimetric SAR analysis of tsunami damage following the March 11th East

- Japan Earthquake [9th European Conference on Synthetic Aperture Radar]
Motoyuki Sato, Si-Wei Chen (2012 年 5 月 15 日、ドイツ、ニュルンベルグ) 口頭 (一般)
- 4) Compressive Sensing for 2D Scan GB-SAR System [CoSeRa 2012, Int. Workshop on Compressed Sensing and Radar] Riafeni Karlina, M. Sato (2012 年 5 月 15 日、ドイツ、ボン) 口頭 (一般)
 - 5) Data Sampling Density and Image Reconstruction in Near Range Synthetic Aperture Radar [KJJC2012] M. Sato (2012 年 5 月 18 日、韓国、ソウル) 招待 (特別)
 - 6) GPR for Disaster Mitigation and Beyond [The 14th Int. Conf. Ground Penetrating Radar] Motoyuki Sato (2012 年 6 月 4 日、中国、上海) 招待 (特別)
 - 7) 3D GPR applications to archaeology [the 14th Int. Conf. Ground Penetrating Radar] M. Sato (2012 年 6 月 6 日、中国、上海) 口頭 (一般)
 - 8) Accurate Thickness Estimation of a Backfill Grouting Layer behind Shield Tunnel Lining by CMP Measurement using GPR [14th International Conference on Ground Penetrating Radar] H. Liu, X. Xie, and M. Sato (2012 年 6 月 6 日、中国、上海) 口頭 (一般)
 - 9) Dynamic groundwater level estimation by the velocity spectrum analysis of GPR [the 14th Int. Conf. Ground Penetrating Radar] Motoyuki Sato (2012 年 6 月 6 日、中国、上海) 口頭 (一般)
 - 10) ALIS: Dual sensor (GPR+MD) Imaging for Humanitarian Demining [MIRAN Land Mine Workshop, University of Manchester] Motoyuki Sato (2012 年 6 月 26 日、イギリス、マンチェスター) 招待 (特別)
 - 11) General Polarimetric Model-Based Decomposition of Coherent Matrix [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium] S. Chen and M. Sato (2012 年 7 月 23 日、ドイツ、ミュンヘン) 口頭 (一般)
 - 12) 3Dimensional GPR Applied to Archaeological Survey and Mitigation of Natural Disaster [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium] Motoyuki Sato, Ahmed Gaber and Yuya Yokota (2012 年 7 月 25 日、ドイツ、ミュンヘン) 口頭 (一般)
 - 13) Monitoring of dynamic groundwater level change by ground penetrating radar for quantitative estimation of hydraulic parameters [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium] Hai Liu, Yuya Yokota, Kazunoni Takahashi, Motoyuki Sato (2012 年 7 月 25 日、ドイツ、ミュンヘン) 口頭 (一般)
 - 14) Volume scattering power restriction based on correlation coefficients for polarimetric SAR model-based decompositions [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium], Shunichi Kusano, Konstantinos P. Papathanassiou,

Motoyuki Sato (2012 年 7 月 26 日、ドイツ、ミュンヘン) 口頭 (一般)

- 15) Landslide observation by ground-based SAR interferometry [IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium] Kazunori Takahashi, Daniele Mecatti, Devis Dei, Masayoshi Matsumoto, and Motoyuki Sato (2012 年 7 月 27 日、ドイツ、ミュンヘン) 口頭 (一般)
- 16) Polarimetric model-based decomposition with generalized scattering models [IEICE Space, Aeronautical and Navigational Electronics Meeting] Si-Wei Chen, Motoyuki Sato (2012 年 8 月 23 日、日本、新潟) 招待 (特別)
- 17) Near range polarimetric SAR [3rd International Polarimetric SAR Workshop in Niigata] Motoyuki Sato (2012 年 8 月 25 日、日本、新潟) 招待 (特別)
- 18) ALIS-GPR3-D Imaging for Humanitarian Demining [Near Surface Geoscience] Motoyuki Sato (2012 年 9 月 3 日、フランス、パリ) 招待 (特別)
- 19) Radar Remote Sensing for Disaster Monitoring and Mitigation [International Workshop on Remote Sensing for Disaster Response] Motoyuki Sato, Si-Wei Chen (2012 年 9 月 10 日、日本、仙台) (招待、特別)
- 20) East Japan Great Earthquake and Tsunami: Detection of hazards by polarimetric SAR [ESA-EUSC-JRC Conference on Image Information Mining] Motoyuki Sato (2012 年 10 月 25 日、ドイツ、ミュンヘン) 招待 (特別)

国内会議 発表・講演 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 3DGPR による遺跡調査 [物理探査学会第 126 回学術講演会] 佐藤源之 (2012 年 5 月 30 日、東京) 口頭 (一般)
- 2) 地上設置型合成開口レーダによる女川町津波被害地と栗原市崩落地の観測。[物理探査学会 第 126 回学術講演会] 高橋一徳、松本正芳、佐藤源之 (2012 年 5 月 30 日、東京) 口頭 (一般)
- 3) Landslide Monitoring by Interferometric Ground-Based SAR in Aratozawa Post-Landslide Site [GCOE Final Symposium: Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective] Masayoshi MATSUMOTO, Kazunori TAKAHASHI, Motoyuki SATO (2012 年 9 月 26 日、仙台) ポスター (一般)
- 4) Urban damage evaluation for March 11th, 2011 East Japan Earthquake and Tsunami using multi-temporal polarimetric SAR images [Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective] Si-Wei Chen, Motoyuki Sato (2012 年 9 月 26 日、仙台) ポスター (一般)
- 5) Accurate Estimation of Dielectric Permittivity and Thickness of Snow Cover

and Sea Ice by GPR [GCOE Final Symposium: Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective] H. Liu and M. Sato (2012 年 9 月 27 日、仙台) ポスター (一般)

- 6) Analysis of Dependency on Channel Angle of Lightning Electromagnetic Field Using Three-dimensional MWFDTD Parallel Computation. [電子情報通信学会] 及川貴瑛、園田潤、本間規泰、佐藤源之 (2012 年 10 月 18 日、仙台) 口頭 (一般)
- 7) サブ開口を利用した偏波 SAR モデル行列分解 [ALOS2/3Workshop] 草野駿一、佐藤源之 (2012 年 12 月 12 日、つくば) 口頭 (一般)
- 8) 光電界センサを利用したイメージングレーダ。[光応用電磁界計測 (PEM) 時限研究専門] 佐藤源之 (2013 年 1 月 11 日、長崎) 口頭 (一般)

その他研究活動 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測 (フィールドワーク) 1990 年～現在
 東北アジアにおける電磁波地下計測 (フィールドワーク) 1997 年～現在
 カンボジアにおける地雷除去活動 (フィールドワーク) 2009 年～現在
 GB-SAR による宮城県栗原市地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2011 年～現在

受賞・その他特記事項 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

報道：文化講演会「地雷除去活動から見た日本」(出演 執筆 その他 NHK ラジオ第 2 放送) 2013 年 1 月
 レーダーによる遺体捜索 (出演 執筆 テレビ ミヤギテレビ) 2013 年 3 月
 最新レーダー使い捜索 (資料提供 新聞 河北新報、読売新聞、毎日新聞) 2013 年 3 月
 学術受賞：IEEE GRSS Education Award 2012 年 [IEEE Geoscience and Remote Sensing Society]

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

基盤研究(A) 2011 年 4 月～2014 年 3 月
 [最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダイメージングの効率化]

その他の競争的資金獲得実績 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

高度通信 放送研究開発委託開発 2012 年 7 月～現在
 [建造物非破壊検査診断技術の研究開発]
 高度通信 放送研究開発委託開発 2012 年 8 月～現在
 [高度通信 放送研究開発委託開発]

著書 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

連携する研究所：国立大学付置研究所 センター長会議第三部会 (人文 社会科学系)

シンポジウム報告。[仙台：東北大学東北アジア研究センター、(2013) 2 月] 佐藤源之、高倉浩樹編

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) Polarimetric SAR analysis of tsunami damage following the March 11, 2011 East Japan earthquake. [Proceedings of the IEEE, 100 (10), (2012), 2861-2875] Motoyuki Sato, Si-Wei Chen and Makoto Satake
- 2) 最先端の地中レーダ(GPR)による遺跡探査技術。[考古学ジャーナル、629、(2012)、26-30] 佐藤源之
- 3) ALIS: GPR System for Humanitarian Demining and Its Deployment in Cambodia. [Journal of the Korean Institute of Electromagnetic Engineering and Science, 12 (1), (2012), 56-62] Motoyuki Sato, Yuya Yokota, Kazunori Takahashi
- 4) ALIS deployment in Cambodia. [Proc. SPIE Defense, Security, and Sensing, Baltimore, USA, (2012)] Motoyuki Sato and Kazunori Takahashi
- 5) Landmine detection by 3DGPR system,. [Proc. SPIE Defense, Security, and Sensing, Baltimore, USA, (2012)] Motoyuki Sato, Yuya Yokota, Kazunori Takahashi and Mark Grasmueck
- 6) Polarimetric SAR analysis of tsunami damage following the March 11th East Japan Earthquake. [Proc. 9th European Conference on Synthetic Aperture Radar, Nuremberg, Germany, (2012), 125-128] Motoyuki Sato, Si-Wei Chen
- 7) 3DGPR による遺跡調査。[物理探査学会 第 126 回学術講演会、東京、(2012)] 佐藤源之
- 8) 地上設置型合成開口レーダによる女川町津波被害地と栗原市崩落地の観測。[物理探査学会 第 126 回学術講演会、東京、(2012)] 高橋一徳、松本正芳、佐藤源之
- 9) GPR for Disaster Mitigation and Beyond. [The 14th Int. Conf. Ground Penetrating Radar, (2012)] Motoyuki Sato
- 10) Compressive Sensing for 2D Scan GB-SAR System. [CoSeRa 2012, Int. Workshop on Compressed Sensing and Radar, Bonn, Germany, (2012)] Riafeni Karlina, M. Sato
- 11) Data Sampling Density and Image Reconstruction in Near Range Synthetic Aperture Radar. [KJJC2012, (2012)] M. Sato
- 12) Subsurface fracture characterization using full polarimetric borehole radar data analysis with numerical simulation validation. [Exploration Geophysics, 43, (2012), 125-135] Khamis Mansour, Motoyuki Sato
- 13) 3D GPR applications to archaeology. [Proc., the 14th Int. Conf. Ground

- Penetrating Radar, Shaghai, China, (2012)] M. Sato
- 14) Accurate Thickness Estimation of a Backfill Grouting Layer behind Shield Tunnel Lining by CMP Measurement using GPR. [14th International Conference on Ground Penetrating Radar, Shanghai, China, (2012), 142-147] H. Liu, X. Xie, and M. Sato
 - 15) Dynamic groundwater level estimation by the velocity spectrum analysis of GPR. [Proc. the 14th Int. Conf. Ground Penetrating Radar, Shaghai, China, (2012), 417-422] Motoyuki Sato
 - 16) ALIS: Dual sensor (GPR+MD) Imaging for Humanitarian Demining. [MIRAN Land Mine Workshop, University of Manchester, (2012)] Motoyuki Sato
 - 17) Subsurface Imaging Using a Handheld GPR MD System. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 9 (4), (2012), 659-662] Xuan Feng, Motoyuki Sato, and Cai Liu
 - 18) 3Dimentional GPR Aplied to Archaeological Survey and Mitigation of Natural Disaster. [IEEE Geoscience and Remte Sensing Symposium, Muenchen, Germany, (2012)] Motoyuki Sato, Ahmed Gaber and Yuya Yokota,
 - 19) Landslide observation by ground-based SAR interferometry. [IEEE Geoscience and Remte Sensing Symposium, Muenchen , Germany, (2012)] Kazunori Takahashi, Daniele Mecatti, Devis Dei, Masayoshi Matsumoto, and Motoyuki Sato
 - 20) Quantitative Monitoring of dynamic groundwater level by ground penetrating radar. [Proc. IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium, Muenchen, Germany, (2012)] Hai Liu, Yuya Yokota, Kazunoni Takahashi, Motoyuki Sato
 - 21) Volume scattering power restriction based on correlation coefficients for polarimetric SAR model-based decompositions. [Proc. IEEE Geoscience and Remte Sensing Symposium, Muenchen, Germany, (2012)] Shunichi Kusano, Konstantinos P. Papathanassiou, Motoyuki Sato
 - 22) General Polarimetric Model-Based Decomposition of Coherent Matrix. [Proc. IEEE Geoscience and Remote Sensing Symposium, Muenchen , Germany, (2012)] S. Chen and M. Sato
 - 23) Near range polarinmetric SAR. [Proc. 3rd International Polarimetric SAR Workshop in Niigata, (2012)] Motoyuki Sato
 - 24) Polarimetric model-based decomposition with generalized scattering models. [Proc. IEICE Space, Aeronautical and Navigational Electronics Meeting, Niigata, Japan, (2012)] Si-Wei Chen, Motoyuki Sato

- 25) Analysis of Dependency on Channel Angle of Lightning Electromagnetic Field Using Three-dimensional MWFDTD Parallel Computation. [電子情報通信学会総合大会講演論文集、(2012)、335-335] 及川貴瑛、園田潤、本間規泰、佐藤源之
- 26) ALIS-GPR3-D Imaging for Humanitarian Demining. [Near Surface Geoscience, (2012)] Motoyuki Sato
- 27) Radar Remote Sensing for Disaster Monitoring and Mitigation. [International Workshop on Remote Sensing for Disaster Response, (2012)] Motoyuki Sato, Si-Wei Chen
- 28) Urban damage evaluation for March 11th, 2011 East Japan Earthquake and Tsunami using multi-temporal polarimetric SAR images,. [Proceedings of Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective, Sendai, Japan, (2012)] Si-Wei Chen, Motoyuki Sato
- 29) Accurate Estimation of Dielectric Permittivity and Thickness of Snow Cover and Sea Ice by GPR. [GCOE Final Symposium: Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective, (2012)] H. Liu and M. Sato
- 30) Landslide Monitoring by Interferometric Ground-Based SAR in Aratozawa Post-Landslide Site. [GCOE Final Symposium: Achievements of G-COE Program for Earth and Planetary Dynamics and the Future Perspective, (2012), 261-262] Masayoshi MATSUMOTO, Kazunori TAKAHASHI, Motoyuki SATO,
- 31) East Japan Great Earthquake and Tsunami: Detection of hazards by polarimetric SAR. [ESA-EUSC-JRC Conference on Image Information Mining, (2012)] Motoyuki Sato
- 32) PolInSAR complex coherence estimation based on covariance matrix similarity test. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 50 (11), (2012), 4699-4710] Si-Wei Chen, Xue-Song Wang and Motoyuki Sato
- 33) サブ開口を利用した偏波 SAR モデル行列分解。[ALOS2/3Workshop、(2012)] 草野駿一、佐藤源之
- 34) 光電界センサを利用したイメージングレーダ。[光応用電磁界計測 (PEM) 時限研究専門委員会、(2013)] 佐藤源之
- 35) Deorientation effect investigation for model-based decomposition over oriented built-up areas. [IEEE Geoscience Remote Sensing Letters, 10 (2), (2013), 273-277] Si-Wei Chen, Masato Ohki, Masanobu Shimada, Motoyuki Sato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

(人道的地雷除去活動)

地中レーダー装置 (ALIS) を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター (CMAC) に 2 台の ALIS を貸与し、6 人のチームでカンボジア実地雷原における活動を継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICA などとも連携しながら、政府開発援助 (ODA) プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

(震災復興のための地中レーダー (GPR) の利用)

東日本大震災以降、我々は地中レーダー (GPR) 技術を利用して減災、復興活動を行ってきた。2011 年度は福島県いわき市において異常出水の GPR による原因究明などを行った。津波被害を受けた住宅の高台移転に伴い、今後 5 年間程度で震災地域において多数の遺跡調査の実施が予想されている。GPR は非開削の探査技術であり、遺跡の有無を迅速に判断することができる。また発掘に先立ち、GPR によって遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現できる。そのため、我々は東北大学が開発した新しい地中レーダー計測手法 (アレイ型 GPR と高精度 3 次元 GPR 技術) を利用した遺跡調査技術を、地方自治体の遺跡探査へ実践的な技術協力・技術指導することで震災復興を推進する活動を 2012 年度から開始した。更に本事業で使用するアレイ型 GPR 装置は佐藤が兼務教員を務める東北大学災害科学国際研究所の特定プロジェクト研究「アレイ型地中レーダーを用いた高台移転に伴う遺跡調査の効率化」(平成 24 年度 800 万円) の支援を受けて製作した。

宮城県東松島市野蒜 (のびる) 地区には、明治初期に近代港湾が計画された野蒜築港跡として、水門その他一部の施設が遺跡として保存されていた。港湾に付随する街路には我が国で最古級の下水道が整備された。この地域は住宅地として利用されていたが、2004 年に下水道の一部が地下約 1m で発見された。しかし東日本大震災による津波で表土が完全に流出したため、遺構の位置がわからなくなっていた。東松島町では鳴瀬川の防波堤を再構築する予定であり、建築によって未発見の部分も含め、下水道跡の遺構が破壊されることを未然に防ぐため、GPR による計測を我々が依頼された。GPR 計測は 2011 年 11 月より数度にわたり実施し、2012 年 2 月からアレイ型 GPR を導入した。この結果、下水道遺構を再発見し、その位置を特定した。以前発見された位置の延長に、更に遺構が残っている可能性を調べたが、今回は発見されなかったが、同地域の計測は 2013 年度以降も継続している。

一方、山元町では住宅高台移転予定地に合戦原古墳の一部が含まれることから、2012 年より墳頂部周辺を中心に GPR 計測を行ったところ、埋設物の可能性を見いだした。2013 年度も継続して高台移転と遺跡の共存を効率的に進めるための技術援助を予定している。

また東日本大震災の津波により被災者約 1,000 名を出し、市街地のほとんどが流出した宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区の砂浜で、砂に埋もれた遺品を 2013 年 3 月から GPR により搜索を開始した。砂は津波で数 m の深さまで攪乱されたと思われる、地上 30cm 位までには、非常に多くの木片などが含まれているのが確認できたが、それより深い場所にある明確な反応について、掘り起こしを行った。この結果、1m 程度の深度からは 1m 四方の建物の外壁と思われる金属板と、長さ 1.5m の木造建築の梁材と思われる木片が掘り出された。今回の計測では、遺体発見に直接つながるような遺品などの発見はできなかったが、震災後 2 年経過した現在も、深度 1m 程度にかなり大型の津波で流出した物体が埋没していることがわかった。これらの調査を通して、新型のアレイ型地中レーダーは従来のレーダーの 10 倍以上の速度で計測を行うことができることを実験で証明した。

（レーダーによる地滑りモニタリング）

SAR（合成開口レーダ）は通常衛星に搭載され、地上の観測を行うリモートセンシングに使われているが GB-SAR（地表設置型合成開口レーダー：GB-SAR ジービーサー と発音）は地表に設置した合成開口レーダー装置である。我々は地表面や崖面の画像を 3 次元的に作成するのに利用している。時間をおいて繰り返し GB-SAR 計測をすることで、微小な地表面の変位計測が可能になる。これを干渉測定（インターフェロメトリ計測）と呼ぶ。干渉計測を適用すれば地肌が露出する崖面について、1cm 以下の変位も計測が可能である。

我々は岩手・宮城内陸地震によって発生した地滑りで被災した車両の搜索を現地で行うなど、宮城県・栗原市と協力して実践的な電波科学による防災・減災技術の検証を行ってきた。栗原市では同市荒砥沢地域の大崩落現場をジオパークとして保存することなどを想定しながら、2 次災害防止のための崖面モニタリングの方法について検討していたが、GB-SAR がこの目的にふさわしいことが分かった。東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SAR による地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを 2011 年 11 月に設置し、2012 年 6 月より、現在に至るまで連続計測を開始した。GB-SAR による崖面モニタリングの初期実験では高さ 100m、幅 400m 程度の範囲を繰り返し計測した。3 日間に見られた地表面の変位では 0.2mm 程度の変化が捉えられた。また 2012 年 12 月に発生した地震により、壁面の一部小規模な崩落をレーダーで確認できた。本活動は今後 5 年間程度の継続を栗原市と協力して実施することを予定している。

金 賢貞 KIM HYEON JEONG 助教

生年月日 / 1976 年 7 月 14 日

東北アジア研究センター研究支援部門学術交流分野

出身学校

韓国・同徳女子大学校・日語日文学科 2000 年卒業

出身大学院

日本・筑波大学・人文社会科学研究科・歴史・人類学専攻修士課程（5 年一貫制）
2004 年修了

日本・筑波大学・人文社会科学研究科・歴史・人類学専攻博士課程（5 年一貫制）
2007 年修了

取得学位

学士（文学）同徳女子大学校 2000 年

修士（文学）筑波大学 2004 年

博士（文学）筑波大学 2007 年

略歴

2012 年～現在 東北大学東北アジア研究センター助教

研究経歴

2008 年 韓国文化財庁研究プロジェクト「韓国重要無形文化財の管理改善及び拡大について」共同研究員

2008～2009 年 韓国研究財団 優秀研究支援研究(基礎研究・課題番号 B00810)「Study for Mechanism of Intangible Properties Protection Policy in Japan: Focused on Corresponding to UNESCO's World Intangible Heritage Policy」責任研究員

2009 年 韓国文化財庁研究プロジェクト「韓国の無形遺産における代表目録の分類体系並びに基礎資料の研究」共同研究員

2009～2012 年 韓国研究財団 博士後国内研修研究（課題番号 B00029）「Study for Aging and Ordinary Life Arena of the Aged in Contemporary Japanese Society: Focused on 'Social Participation' and 'inter-generational Communication'」

2010 年 韓国 文化財保護財団 アジア・太平洋無形文化遺産センター 研究プロジェクト「アジア・太平洋無形文化遺産センターの中長期情報化戦略計画（ISP）の樹立」共同研究員

2008～2010 年 「文化財保護制度における世界遺産条約の戦略的受容と運用に関す

る日韓比較研究（課題番号 20320133）」（平成 20 年度～平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究(B))）研究協力者

2009 ～ 2011 年 「『伝承・習い事』文化における継承と生涯学習の現代的課題に関する日中韓比較研究（課題番号 21330178）」（平成 21 年度～平成 23 年度科学研究費補助金（基盤研究(B))）研究協力者

2010 ～ 2012 年 「文化遺産ガバナンスと社会関係資本の構築と実践に関する民俗学的研究（課題番号 22・00007）」（平成 22 年度～平成 24 年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）研究分担者

所属学会

日本民俗学会、現代民俗学会

専門分野

文化人類学・民俗学、特に祝祭・儀礼文化論、地域社会論、文化政策・制度論

研究課題

韓国社会における負の近代遺産政策と地域社会

韓国におけるナショナリズムと土着文化

自然災害と地域社会の再編

研究キーワード

韓国、地域社会、近代遺産（植民地遺産）、文化政策、ナショナリズム、土着文化、自然災害

その他研究活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

2012 年 「宮城県地域文化遺産復興プロジェクト 東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査」

2013 年 3 月 9 日 第 91 回現代人類学研究会「『復興』を考えるー地域社会における民俗芸能と祭礼の『現在』」口頭発表（「ぜいたくな被災地調査？ー女川町出島における被災地民俗文化財調査ー」）東京大学

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

研究活動スタート支援 2012 年 9 月～ 2014 年 3 月

「現代韓国のまちづくりにおける負の遺産とガバナンスに関する調査研究」（課題番号 24820006）

著書（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

1) 「コラム 韓国の無形文化財保護システムにおける『伝授教育制度』」、岩本通弥編『世界遺産時代の民俗学』風響社、2013 年 2 月、137 ～ 146 頁

研究論文 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 일본의 지역사회와 노년기 사회참여 . [東北亜文化研究 , 32, (2012), 351-366] 김현정
- 2) 유네스코 무형문화유산보호협약의 성립과 일본의 무형문화재 보호정책 . [翰林日本學, 21, (2012), 155-179] 김현정

総説・解説記事 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

- 1) 女川町出島 [宮城県地域文化遺産復興プロジェクト 平成 24 年度文化庁 (「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」) 東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査 2012 年度報告集、(2013)、295-311]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2012 年度研究成果はまず、韓国研究財団から 2009 年 7 月から 2012 年 6 月まで研究助成を受けた研究課題 “Study for Aging and Ordinary Life Arena of the Aged in Contemporary Japanese Society: Focused on ‘Social Participation’ and ‘inter-generational Communication’” の成果が論文としてまとめられたことである。本研究は 2002 年に高齢化率 7.2% を記録し、高齢化社会を迎えた韓国において国家的重要案件として浮上した韓国の高齢社会のあり方を探るため、既に 1970 年代に高齢化社会、2010 年には超高齢社会になった日本の現状を事例研究の手法で調べることを目的とした。そのため、宮城県日向市でフィールドワークを実施し、そこで得られたフィールド・データを分析 (ライフヒストリー分析を含む) した結果、行政や NPO などからの社会教育プログラムの充実及び地縁にもとづくコミュニティ支援の積極性とその特徴として導き出された。しかし、定年後のいわゆる老後生活においてパーソナリティの影響が予想どおりに大きく、さらに、コミュニティ内の土着的アソシエーションや社会関係に規定され、コミュニティ外のつながりが広げられない人も多く、韓国との比較の意味で示唆することがきわめて大きい。本研究は、今後さらにその重要性を増すであろう「老い」の日韓比較研究において、個人にフォーカスを合わせたミクロな事例分析を試みた点で画期的な研究成果である。

次に、韓国研究財団から 2008 年 11 月から 2009 年 10 月まで研究助成を受けた研究課題 “Study for Mechanism of Intangible Properties Protection Policy in Japan: Focused on Corresponding to UNESCO’s World Intangible Heritage Policy” の成果が論文として発表できた。本研究は、2003 年に採択されたユネスコの Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage が、中国、韓国を中心に、本来の目的とは乖離し、ナショナルな文化的ステータスを主張する手段あるいはアリーナに化しつつある状況、さらに、日本も本来の対応方針を一変させ、それに加担する様相を呈している現状を、東北アジアのなかで最も長い無形文化財保護制度

の歴史を有し、韓国の同制度に多大な影響を及ぼした日本のナショナルな制度と、ユネスコのグローバルな政策との相互関係に注目して分析したものである。この研究は韓国内では類例のない先駆的な研究として高い評価を受けることができた。また、本研究は、岩本通弥（東京大学）及び渡邊洋子（京都大学）の科研における共同研究ともつながっており、それぞれ単行本（共著）として既に出版・出版予定（2013年5月末）である。

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 准教授

生年月日 / 1972 年 12 月 21 日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995 年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学博士課程 2004 年修了

取得学位

学士（文学）花園大学 1995 年

修士（日本史学）花園大学 1997 年

博士（文学）関西大学 2004 年

略歴

1996 年～ 2006 年 大阪市史料調査会 調査員

2006 年～ 2009 年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010 年～ 2012 年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

1994 年～ 1996 年 幕末期彦根藩の政治・経済史研究

1997 年～ 2004 年 近世大坂地域の都市と農村研究

2005 年～ 2009 年 江戸時代の流通史研究

2010 年～ 2011 年 熊本県天草諸島の歴史文化総合研究

2012 年～現在 江戸時代の都市・海運史研究

所属学会

近世史フォーラム、大阪歴史学会、宮城歴史科学研究会、日本史研究会、明治維新史学会、社会経済史学会、市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム代表 2001 年～継続

近世史サマーフォーラム実行委員会委員 2000 年～継続

宮城歴史科学研究会委員 2012 年～

専門分野

歴史学（日本近世・近代史）

研究課題

近世大坂の都市史研究

日本海航路における流通史研究

江戸時代における東北地方の小領主と財政

研究キーワード

日本近世史、近代史、経済史、環境史

学外の社会活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

（大阪府）八尾市史編纂委員会近世部会専門委員 2011 年 4 月～現在

学内活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

東北大学 TASP（Tohoku University Arts and Letters Summer Program：TASP2012）

講師

東北アジア研究センター編集出版委員会委員 2012 年 4 月～現在

東北アジア研究センター『東北アジア研究』編集副主任 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月

東北アジア研究センター上廣歴史資料科学研究部門委員会委員 2012 年 4 月～現在

国内会議 発表・講演（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

幕末期における大坂の特質 — 御進発をめぐる社会状況 — [日本史研究会 2012 年 7 月例会]（2012 年 7 月 14 日、京都市）口頭（一般）

近世大名一門衆の領政機構 [講座：地域の歴史を学ぶ]（2012 年 12 月 1 日、宮城県大崎市）口頭（一般）

宿場町岩沼と人々の暮らし [岩沼市民健幸大学]（2012 年 12 月 15 日、宮城県岩沼市）口頭（一般）

江戸時代日本海航路における出雲 隠岐の特徴 [日本海域の文化交渉と出雲 石見 隠岐]（2013 年 2 月 9 日、島根県出雲市）口頭（一般）

国内会議主催・運営（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

近世史サマーフォーラム 2012（2012 年 10 月 27 日、大阪府豊中市（大阪大学））[主催]
アジアを行き交う人びとと国家 — 多様な歴史学の選択 — 実行委員

その他研究活動（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

書評：村上紀夫著『近世勸進の研究 — 京都の民間宗教者』（書評）2012 年

研究論文（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）

- 1) 村上紀夫著『近世勸進の研究 — 京都の民間宗教者』。[ヒストリア、(234)、(2012)、80-84] 荒武賢一郎
- 2) 幕末期における大坂の特質 — 御進発をめぐる社会状況 — 。[日本史研究、(603)、

(2012)、3-25] 荒武賢一郎

総説・解説記事 (2012 年 4 月～2013 年 3 月)

熊本県上天草市文化財指定「吉田家文書」所見 (2012 年 11 月、指定は 2012 年 12 月)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度の研究成果としては、「幕末期における大坂の特質 — 御進発をめぐる社会状況 —」[日本史研究、(603)、(2012)、3-25] を発表できたことが大きい。本論文は、日本史において重要な変革期である 19 世紀中葉の政治動向と、経済都市として名高い大坂の商人たちの動きを重ね合わせ、新しい幕末政治史の見方および都市史研究の視角を提示した。素材としては、商人の記録「井上市兵衛日記」(東北大学附属図書館狩野文庫所蔵)、「桜井慶次郎日記」(荒武賢一郎編『桜井慶次郎日記』2009 年)、そして大坂近郊村落の庄屋であった越知家の文書を扱い、「研究の空白」を埋めることができた。井上市兵衛日記は、当時の大坂で米穀・金融を扱った商人の記録として、大変貴重なものである。幕末維新时期に情報は限られているが、西日本の有力大名家と米穀取引、あるいはそれを契機とした大名貸(商人が大名家に資金を貸与)によって、極めて緊密な関係を構築している様相が看取できた。また、桜井慶次郎日記は、大坂と堺という当時の商業都市に挟まれた加賀屋新田を経営し、銭相場などにも関与する慶次郎の記録である。これも、大きく社会が揺れ動く 19 世紀半ばの社会状況を知りうる一級資料だといえよう。

これらの成果からいくつか論点を紹介しておきたい。たとえば本論では、領主権力と商人の関係を御用金上納という行為で読み解いている。近世の支配体制であるならば、領主は一般社会に対して高圧的な態度で、年貢(税)やその他の賦役を収奪する印象だが、決してそのような理解は正しくないことを証明した。むしろ、領主と商人は形式的に上下関係を結ぶものの、実態のところはお互いの思惑が交錯し、駆け引きをしながら展開していくのである。もうひとつの実態分析としては、幕末期における大坂城警衛の内容であった。江戸幕府と長州藩が対立した結果、いわゆる「長州戦争」が起こったことは歴史的に有名だが、その幕府側の拠点は、そこには將軍以下多くの幕府方役人のほか、大坂近郊に存在する幕府領村々の村役人たちが交代で常駐した。

また、都市史研究との関係でいえば、村上紀夫氏の好著『近世勧進の研究 — 京都の民間宗教者』(法藏館、2011 年)について書評の機会を与えられ、歴史都市のあり方を再考した。

日本海航路に関する研究は、近世における海運を牽引した「北前船」に注目し、越前国河野浦(現・福井県南越前町)の北前船主・右近権左衛門家文書について調査を進めてきた。その成果は、次年度に論文発表を予定しているが、とりわけ分析の少な

かった明治時代前期の北前船経営と近畿地方の取引関係に注目した分析をおこなっている。北陸地方の資料とともに、山陰地方についても研究史整理を進め、島根県立図書館が所蔵する「隠岐・斎藤家古文書」など、島根県下（旧出雲国・隠岐国など）における江戸時代の海運に関連する資料の考察も実施した。その成果の一部は、2013年2月に開催されたシンポジウムで「江戸時代日本海航路における出雲・隠岐の特徴」なるテーマで講演している。今後は、山形県庄内地方などを含めて、日本海航路全体の個別事例を集積し、新たな海運史の成果を創出する方針である。

上記と並んで、今年度から着手したのは、近世東北地方の歴史資料分析である。なかでも、宮城県下の大崎市・白石市を中心に、近世小領主に関する資料を対象として、調査を進めている。大崎市では、江戸時代の岩出山伊達家に関する資料を実見することができた。

とくに、今年度後半から参加をしている「公共財供給と地域社会」研究会では、江戸時代の大名財政についての分析を担当する。そのため、領主財政に関する資料調査を重点的におこない、データの蓄積に努めた。財政収入には多くの研究成果が存在するものの、先行研究では、支出への関心が薄い。その問題点を指摘するため、さまざまな段階の資料調査が必要だと痛感している。その他、宮城県下の歴史資料では、岩出山伊達家の家臣であった国井家の経歴を紹介する記録、そして戊辰戦争の際、仙台藩の軍勢に参加した農兵（農民が兵隊として従軍）・児玉円吉の日記を解説している。国井家の史料では、小さな武士の家がどのように運営されていたのかという実態解明の示唆を受けた。児玉円吉の日記では、平時には一般庶民として生活を営む者たちが、内戦に巻き込まれる様子を確認し、戦場からみた当時の東北地方を考察する糸口がみえてきている。

高橋 陽一 TAKAHASHI Yohichi 助教

生年月日 / 1977 年 8 月 19 日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

東北大学・文学部・人文社会学科 日本史専攻 2001 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・歴史科学専攻日本史専攻分野博士課程 2009 年修了

取得学位

博士（文学）東北大学 2009 年

略歴

2008 年～2009 年 東北大学東北アジア研究センター防災科学研究拠点グループ リサーチアシスタント
2009 年～2010 年 東北大学百年史編纂室 教育研究支援者
2009 年～2012 年 東北大学大学院文学研究科 専門研究員
2010 年～2012 年 岩沼市史編纂室 市史編纂専門員
2012 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教
2013 年～現在 東北学院大学 非常勤講師

研究経歴

2000 年～現在 日本近世史の研究に従事
2008 年～現在 歴史資料保全についての研究に従事

所属学会

東北史学会、歴史学研究会、日本史研究会、宮城歴史科学研究会、交通史学会、地方史研究協議会、関東近世史研究会、日本温泉地域学会

学会活動

宮城歴史科学研究会 事務 2012 年～現在

専門分野

日本史

研究課題

日本近世旅行史の研究
藩領社会史の研究

歴史資料保全と地域行政

研究キーワード

日本近世史、旅、仙台藩、温泉、自然景観、歴史資料保全

学外の社会活動（2012年4月～2013年3月）

古文書を読む会（公開講座） 2012年4月～現在

岩沼市民健幸大学（公開講座） 2012年11月

仙台市博物館古文書講座「はじめて古文書をよむ」（公開講座） 2013年1月～2013年1月

初めての古文書講座 公開講演会（講演会 セミナー） 2013年3月～2013年3月

行政機関・企業・NPO等参加（2012年4月～2013年3月）

NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（NPO） 会員として、古文書をはじめとする文化財の保全活動に従事している。 2003年8月～現在

学内活動（2012年4月～2013年3月）

広報情報委員会 2012年4月～現在

国内会議 発表・講演（2012年4月～2013年3月）

天保～嘉永期の村の性格について ― 仙台藩領村落の年貢負担分析をもとに ― [仙台近世史フォーラム]（2012年7月6日～2012年7月6日、仙台）口頭（一般）

天保飢饉時（1830年代）における村の社会経済状況 ― 仙台藩領村落の年貢負担分析をもとに ― [東北文化研究会]（2012年8月2日～2012年8月2日、仙台）口頭（一般）

川渡温泉の争論と岩出山 ― 災害と資源利用をめぐる ― [初めての古文書講座・公開講演会]（2013年3月10日、宮城県大崎市）口頭（招待・特別）

国内会議主催・運営（2012年4月～2013年3月）

講演会「講座：地域の歴史を学ぶ」（2012年12月1日～2012年12月1日、大崎市岩出山）
[主催] 司会進行

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2012年4月～2013年3月）

若手研究(B) 2011年4月～2014年3月

[日本近世近代における観光地形成過程の歴史学的研究]

研究論文（2012年4月～2013年3月）

- 1) 近世の温泉利用とその特性 「養生」の勧めと旅行者。[『講座東北の歴史第四巻 交流と環境』、(2012) 107-129]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

現在は日本近世旅行史と仙台藩研究を両輪として研究を進めている。具体的な作業は、近世（江戸時代）に東北地方を旅した人々の記録（紀行文や道中日記）及び旅行案内書の収集と分析、仙台藩領の地域社会に関する古文書の収集と分析である。このうち、宮城県内の史料については、宮城歴史資料保全ネットワークの活動に参加する形で仙台藩関係の新史料の発掘につとめた。柴田郡川崎町青根の佐藤仁右衛門家では、温泉に関する古文書の調査を行った。佐藤家は近世を通じて青根温泉で宿屋を営み、藩から温泉を管理する湯守に任じられていた。今回の調査で撮影した古文書は約2000点である。仙台藩の温泉運営については、これまで断片的にしか把握できなかったが、同家の古文書には用留や日記といった簿冊形態のものが多く含まれており、主に江戸時代中期から明治時代にかけての温泉運営を通時的に把握することが可能になるとみられる。また、仙台や村田など、周辺地域との間での商取引をはじめとする諸関係を示す古文書も多数残されており、今後、近世の宿屋経営をこれまでにない多角的な視点から明らかにすることができるであろう。なお、調査の成果の一端は、『江戸時代の温泉と交流 ― 陸奥国柴田郡前川村佐藤仁右衛門家文書の世界 ―』と題し、センター叢書として公表する予定である。

一方、旅行者の記録は関東・関西方面の史料保存機関にも多数所蔵されており、仙台藩の領域も宮城県から岩手県にまたがるため、史料収集においては県外での調査が必須となる。こうした史料調査は、日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究(B)（代表者高橋、研究課題「日本近世近代における観光地形成過程の歴史学的研究」）を財源として活用し、実施した。通信総合博物館（東京）では近世の旅行案内書を写真撮影し、天理大学天理図書館や茨城県立歴史館では紀行文や道中日記、仙台藩に関する地誌を複写および撮影した。いずれも従来の研究ではほとんど使用されていない史料である。仙台藩の地域社会史料については、一関近郊の村落で村役人をつとめていた槻山家文書（一関市博物館所蔵）の撮影作業を平成22年より継続して行っている。本文書の分析からは、藩の租税制度などに関する新知見が得られる見通しである。次年度以降も各地の史料保存機関での調査を継続する予定である。

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内 41

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・岡 洋樹

編集担当・評価データ委員会

柳田賢二(委員長)、佐藤源之、
鹿野秀一、上野稔弘

2013 年 6 月 30 日発行

無断転載を禁ずる

